資料３－１

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50101010　50101030 50101040　50103010	多様な主体による協働・連携推進事業　地域振興事業 市民活動支援事業　区役所改革推進事業

計　画（Plan）

現状	・本市では、市民活動やコミュニティに関するさまざまな仕組みや制度を設け、多様な主体による活動を支援しています。 ・都市化、テクノロジーの進化、情報化、グローバル化などを背景として、市民一人ひとりの価値観、家族観、ライフスタイル等が多様化するなど、コミュニティを取り巻く環境が変化する中、互助の土壌づくり、気軽な参加のきっかけづくりが求められており、さまざまな地域活動に関する相談対応や、地縁団体と市民活動団体の連携支援の充実など、区における中間支援機能の強化が必要となっています。 ・地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けて、区民会議委員を対象としたアンケートや意見交換会、まちづくり推進組織の関係者を対象としたワークショップなどを通じて、これまでの取組に対する検証を進めています。
取組の方向性	平成29（2017）年3月の「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書により検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築等に向けて、平成30（2018）年度に「（仮称）今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、これに基づく施策を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・平成31（2019）年3月の「（仮称）今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、有識者会議による意見聴取や、各区単位の市民ワークショップ及び全市シンポジウムの開催を通じた市民との意見交換、庁内検討会議等による関係局区との調整などを行いながら、検討を進めていきます。 【R01】 平成31（2019）年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく次の取組を推進 ・「まちのひろば」プロジェクトとして、モデル事業の試行実施、「まちのひろばフェス」の開催、公共施設の地域化等による取組の見える化を推進 ・「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討及びスモールスケールによるモデル実施 ・まちづくり推進組織のあり方整理、「区における行政への参加」のあり方検討 【R01】（続き） ・負担軽減の取組に向けた「町内会・自治会への依頼ガイドライン」の活用、個々の町内会・自治会に対する個別支援の強化等の検討 ・区役所体制・機能強化、推進体制の構築及び職員の意識醸成 【R02・R03】 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた取組の推進 ・地区カルテを活用した組織間連携の強化に向けた取組の推進 ・社会変容を踏まえた「まちのひろば」の紹介、職員プロジェクトの実施、「まちのひろばフェス」の開催等による「まちのひろば」プロジェクトの推進 ・町内会・自治会への加入促進の強化、負担軽減の取組に向けた「町内会・自治会への依頼ガイドライン」の活用、町内会活動の電子化に向けた支援の実施 【R02・R03】（続き） ・「ソーシャルデザインセンター」の創出・運営支援に向けた取組の推進 【R02】 ・公共施設の地域化（利活用促進）に向けたガイドラインの策定、及び庁内連携の取組の推進 ・「区における行政への参加の考え方」の検討 【R03】 ・公共施設の地域化（地域による利活用の促進）庁内向けガイドラインに基づく取組の推進 ・町内会・自治会活動応援補助金の創設及び適正な運用と新たな事業展開の推進 ・「区における行政への参加の考え方」の策定及び試行実施 ・「基本的考え方」に基づく取組の検証に向けた準備

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績			
	【H30】 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ（のべ210名参加）を開催しました。また、平成30（2018）年11月の素案公表後は、パブリックコメント手続の実施に合わせて全市シンポジウム（91名参加）を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31（2019）年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 【R01】 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組として、「まちのひろば」プロジェクトによる取組の推進、各区におけるソーシャルデザインセンター創出に向けた取組及び多摩区ソーシャルデザインセンターの開設、「区における行政への参加」の考え方の検討、コミュニティ施策推進有識者会議の実施、周知活動として、庁内外100か所以上に出向いて説明会等の実施、町内会・自治会等に関する取組として、企業を入口とした呼びかけや、「成人の日を祝うつどい」での啓発活動を行うなど、町内会・自治会への加入に向けた新たな取組を実施、公共施設の地域化について、ガイドライン策定に向けた「基本的視点」の取りまとめ、地区カルテを活用した組織間連携の強化についての考え方の取りまとめを行いました。 【R02】 ・町内会・自治会の新たな加入促進の取組として、タウンニュース各区版に活動事例を年4回掲載するなど地域情報誌を活用した町内会・自治会の継続的な魅力発信を行いました。 ・町内会・自治会の負担軽減策として、回覧・掲示物の一括配送業務を導入予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2（2020）年度内は町内会への回覧依頼を休止しました。 ・町内会・自治会を対象にしたデジタルツール支援として、Zoomの活用講座など、それぞれの団体の実情に応じた支援を実施しました（10団体に実施）。 ・新しい生活様式における「まちのひろば」として、オンラインでつながりを育む活動や、コロナ禍でも新たな試みや工夫により活動している「まちのひろば」を、ホームページで紹介しました。また、職員プロジェクトチームによる新たな居場所づくりやつながりづくりを実践しました。	【R02】（続き） ・新しい生活様式を踏まえたつながり方を示すことで、自身の活動に活かしてもらうことを目的として、「まちのひろばフェス2020」を、オンラインと来場のほか、YouTubeのライブ配信を取り入れて開催しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、スケジュールの遅滞が生じたものの、「ソーシャルデザインセンター」創出に向けた市民参加の取組を各区で進め、モデル実施として令和3（2021）年1月に新たにさいわいソーシャルデザインセンター「まちのおと」がオープンしました。また、多摩区ソーシャルデザインセンターにおいて、相談事業、支援資金、まちのひろばの開設支援等を実施しました。 ・「区における行政への参加の考え方」の検討については、令和2（2020）年11月に「考え方検討の方向性について」を整理し、町内会・自治会及び元区民会議委員への説明会やアンケートを実施しました。また、それらを踏まえ令和3（2021）年2月に「考え方（案）」を取りまとめ、パブリックコメント手続及び市民説明会を実施しました。 ・「まちのひろば」の創出の一環として、関係課とのワーキングを重ね、地域における公共施設のさらなる利活用や職員の意識転換を目的とした庁内ガイドラインを策定しました。 ・「地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会」等による地区カルテの活用に向けた情報共有や組織間連携を推進しました。 ・庁内外における既存の市民活動等への支援メニューを取りまとめ、令和3（2021）年3月にポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」にて公開しました。 【R03】 ・町内会・自治会の新たな加入促進の取組として、若者向け啓発絵本「こども町会長」を作成し、企業へのよびかけやイベントでの配布、教育現場での学習教材としての活用など、町内会・自治会活動の魅力発信を行いました。 ・町内会・自治会の負担軽減策として、回覧・掲示物の一括配送業務を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3（2021）年度内も町内会への回覧依頼を休止しました。	【R03】（続き） ・町内会・自治会を対象にしたデジタルツール支援として、LINEの活用講座など、それぞれの団体の実情に応じた支援を実施しました（22団体に実施）。 ・町内会・自治会活動応援補助金を創設し、町内会・自治会活動の維持・拡大に向けて、様々な活動への補助を実施するとともに、取組事例の共有化を図りました。 ・川崎市コミュニティチャンネル（YouTube）を大幅リニューアルし、市内の素敵なまちのひろばの紹介や、用語解説、コミュニティに関連する動画を発信したほか、新たにInstagramを開設するなど、様々なツールを用いて「まちのひろば」創出に向けた発信を行いました。 ・「まちのひろば」プロジェクトの推進に向けて、より多くの市民に身近なつながりの大切さを感じてもらうため、今年度は親子で参加できる「まちのひろばフェス2021」をオンラインと来場のほか、YouTubeのライブ配信を取り入れて開催したほか、職員プロジェクトチームによる新たな居場所づくりやつながりづくりの実践等を行いました。 ・「まちのひろば」の創出の一環として、令和2（2020）年度に策定した庁内ガイドラインに基づく取組を推進するため、関係課とワーキングを開催したほか、身近な公共施設をさらに利活用していただくため、「公共施設の柔軟な使い方ガイド」を作成しました。また、毎月市政だよりで好事例の発信を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、スケジュールの遅滞が生じたものの、「ソーシャルデザインセンター」創出及び運営支援に向けた市民参加の取組を各区で進め、市民同士の新たなつながりづくりに寄与しました。 ・「区における行政への参加の考え方」の検討については、令和3（2021）年5月に「考え方」を策定し、区民会議のリニューアルに向けて、名称を新たに「地域デザイン会議」として、各区役所の創意工夫によって試行実施しました。 ・地域包括ケアシステム構築に向けた連携として、各種会議を通じて情報共有や組織間連携を推進しました。 ・「基本的考え方」に基づく取組の検証に向けた準備については、区役所と協議を重ね、アウトラインを確定させました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合（市民アンケート）	ヒト	目標			22.0		23以上	%
	説明：市民アンケート（無作為抽出3,000人）で「地域貢献活動を知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合		実績	14.7		15.7		16.9	
			目標						
	説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合（市民アンケート）」については、基本的考え方に基づく取組を開始して間もないことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったことから、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度で目標に到達していないものの、数値は着実に増加しており、これまでに「まちのひろば」創出職員プロジェクトチームにおける「まちのひろば」のモデル実施（14件）や「まちのひろば」づくり相談窓口における「まちのひろば」づくりの支援（34件）、「まちのひろばフェス」の開催（延べ参加者472人）等の取組により、既存の地域活動の更なる発展や、これまで地域活動に参加したことがなかった新たな担い手の掘り起こしに繋がりました。
・「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた市民参加の取組を各区で実施することにより、市民の地域参加への機運が醸成されました。
・庁内外で「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の説明会を100回以上開催したほか、イベントによる普及啓発等を通し、新たな地域の担い手となる市民の発掘や活動を支援する立場となる職員の育成に寄与しました。

【ヒトの効果】（続き）
・町内会・自治会を対象としたデジタルツール支援（R02：10件、R03：23件）を行うことで、コロナ禍における地域活動に関わる市民のスキル向上に寄与しました。

【モノの効果】
（R01・R02）
・「まちのひろば」創出職員プロジェクトチームや「まちのひろば」づくり相談窓口において、市民活動団体、企業、町内会・自治会などと連携した「市民創発」による取組を支援し、効果的に地域の課題解決に向けた取組を進めることができました。
・「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた市民参加の取組を各区で進め、令和2（2020）年3月に多摩区ソーシャルデザインセンターが開設しました。
・多摩区に続くモデル実施として、令和3（2021）年1月にさいわいソーシャルデザインセンター「まちのおと」が開設しました。

【情報の効果】
（R02）
・「まちのひろばフェス2020」を開催し、コロナ禍においてITスキルの壁にぶつかり、活動が停滞していた団体等に対して、新しい生活様式を踏まえたつながり方を示し、当日の参加者及びアーカイブ動画により延600名の方に視聴いただきました。また、当日参加者へのアンケートでは、「大変良かった」「良かった」の割合約80%と高評価をいただきました。
（R02・R03）
・「まちのひろば」づくりが停滞しないように、コロナ禍でも工夫しながら活動している好事例をアウトリーチや募集などにより幅広く集めて、市ホームページ等で市民に提供を行いました。特に「おうちでつながるまちのひろば」は、令和2（2020）年4月末にページを立ち上げ、令和4（2022）年2月末時点で4,472回の閲覧数があり、コロナ禍においても多くの方のつながりづくりに寄与しました。
（R03）
・川崎市コミュニティチャンネル（YouTube）の大幅リニューアルや新たにInstagramを開設し、動画による広報の充実を図った結果、総再生回数は10,000回を超え、コロナ禍においても多くの方のつながりづくりに寄与しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「まちのひろば」プロジェクト及び「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討や運営支援を通じて、地域活動の活性化に向けた基盤整備や担い手の掘り起こしが着実に進んでいるほか、新型コロナウイルス感染症が各種コミュニティ活動に大きな影響を及ぼす中、町内会・自治会へのデジタルツール支援の実施や、動画による広報の充実、新しい生活様式を踏まえたつながり方をテーマとした「まちのひろばフェス」の開催などを通し、コロナ禍における新たなコミュニティ形成の支援を進めることができたため。 ・一方で、地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合について、数値は着実に増加しているものの、令和3（2021）年度までの目標は達成できなかったことから、担い手創出に向けた取組をより一層推進する必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を進める中で、当該考え方に掲げる「希望のシナリオ」の実現に向け、着実に取組が進んでいる一方で、成果指標である「地域貢献活動に関する取組かかわったことのある人の割合」が目標値を達成していないことに加え、地域活動における新たな担い手の創出・育成や活動の活性化、「まちのひろば」の更なる創出等を進めていく必要があります。 ・こうしたことから、第3期プログラムや「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、下記の取組等を推進するとともに、「基本的考え方」のこれまでの取組の検証を行いながら、更なる改善を図っていきます。 ①「ソーシャルデザインセンター」の創出及び運営支援に向けた取組等の展開 ②公共施設の地域化ガイドラインに基づく取組、「まちのひろば」のモデル事業、普及啓発及びしくみづくり等、「まちのひろば」プロジェクトの展開 ③「区における行政への参加の考え方」に基づく「地域デザイン会議」の試行実施の推進 ④「地区カルテ」を活用した組織間連携の強化に向けた取組の推進 ⑤町内会・自治会活動の活性化に向けた支援の推進 ⑥市民活動センター、川崎市市民自治財団の機能の検討

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30301060 30301070	身近な公園緑地等の管理運営事業 緑のボランティアセンター事業

計　画（Plan）

現状	地域の課題が多様化・複雑化し、多様な主体との協働・連携の必要性が増す中、身近な公園の地域による管理に向けて、各公園について管理運営協議会の設立・運営を働きかけていますが、町内会構成員等の高齢化により、活動の次世代への継承が課題となっています。
取組の方向性	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、若い世代の管理運営協議会等への参加促進や、幅広い世代の公園利用に向けた団体の活動などの支援に取り組みます。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会と連携し、緑のボランティアの人材育成や、活用・活動支援、交流の場の提供等を推進し、緑のボランティアが公園緑地等の維持管理の担い手として活躍できる仕組みを充実させます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【身近な公園緑地等の管理運営事業】 【H30・R01】 ・各区における設立促進の成功事例などの情報共有等を行い、連携強化を図ります。 ・管理運営協議会等の未設立公園において設立促進ポスターを掲示します。 ・管理運営協議会等の若い世代への参加促進に関する取組を検討し、各団体への情報共有を図ります。 【R02・R03】 ・管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会を開催し、各区における管理運営協議会等の設立の働きかけや、新たな担い手の参加に関する成功事例などの情報共有を実施します。 ・管理運営協議会等の未設立公園に対する設立促進ポスター掲示の継続実施及び内容の適宜見直しを実施します。 ・管理運営協議会等へのアンケートや他自治体への照会により、若い世代の参加促進や企業・教育機関等、多様な主体との連携方法について検討します。また、ホームページ等を活用した新たな情報共有方法について検討します。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ホームページ等を活用した新たな情報提供方法について検討を実施します。 【緑のボランティアセンター事業】 【H30～R3】 ・（公財）川崎市公園緑地協会が実施している取組について、次のとおり検証・見直しを行います。 〇緑のボランティアの人材育成や活動支援等の取組について、市民や活動団体のニーズにあった内容となっているか検証を行います（H30）。 〇活動支援等の内容を適宜見直します（R01）。 〇技術的活動支援の内容について、管理運営協議会等のニーズを把握し、協会と協力して適宜見直します（R02）。 〇人材バンク登録者を活用した技術的活動支援や各種講座の内容について、管理運営協議会等のニーズを把握し、協会と協力して適宜見直します（R03）。 【R01】 ・人材バンク登録者の幅広い人材の活用や柔軟な活用方法を検討します。 【R02】 ・人材バンク登録者について、各人の得意分野を整理し、派遣先のニーズに合致する効果的な人材活用策となるよう調整します。 【R03】 ・緑に関する中間支援組織の機能拡充として、新たな担い手の発掘や、保育園や企業等との連携に向けたマッチングを行うコーディネーターの配置に向けて、実証実験を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を継続することで管理運営協議会等の制度周知を図りました。 ・管理運営協議会への若い世代の参画等に関する活性化事例の紹介や、団体間の情報交換などを目的とした管理運営協議会等の合同連絡会については、例年同様に各区で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面による開催に変更しました。令和3（2021）年度は活動状況等を把握するためのアンケートを実施しました。 ・子どもたちが緑を守り育てるきっかけづくりへの関心が高まっていることから、（公財）川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成等の取組として、こども自然体験教室（こども黄緑クラブ）を拡充するとともに、小中学校向け総合学習に関する小冊子に協会の活動内容をPRし、人材バンク登録者の柔軟な活用により、環境学習の支援を拡充しました。 ・こども自然体験教室（こども黄緑クラブ）については、平成29（2017）年度は4回、平成30（2018）年度は9回、令和元（2019）年度は7回開催してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2（2020）年度は5回、令和3（2021）年度は4回の実施にとどまりました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	緑のボランティア活動の累計箇所数		ヒト	目標		2,390	2,400	2,410	2,420以上	箇所
	説明	管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている「公園緑地等の数」、街路樹愛護会が設立され活動が行われている「街路樹ブロック数」及び川崎市公園緑地協会の「緑の活動団体の登録団体数」の合計		実績	2,341	2,334	2,337	2,304	2,298	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・町内会や自治会への「管理運営協議会」等の設立の働きかけを継続的に実施することで、「公園緑地愛護会」及び「管理運営協議会」については増加傾向にあります。今後も「管理運営協議会」等の合同連絡会や、町会連合会などの場を活用し、各愛護団体の制度周知を図り、設立促進を図りながら、全体の数の底上げを図る必要があります。
①公園緑地愛護会設立公園数
　平成29（2017）年度末　326 → 平成30（2018）年度末　329 → 令和元（2019）年度末　332 → 令和2（2020）年度末　343　→　令和3（2021）年度末　350
②管理運営協議会設立公園数
　平成29（2017）年度末　549 → 平成30（2018）年度末　562 → 令和元（2019）年度末　562 → 令和2（2020）年度末　577　→　令和3（2021）年度末　575
③街路樹等愛護会ブロック数
　平成29（2017）年度末　1,209 → 平成30（2018）年度末　1,190 → 令和元（2019）年度末　1,190 → 令和2（2020）年度末　1,115　→　令和3（2021）年度末　1,105
・こども自然体験教室（こども黄緑クラブ）の拡充により、参加数（保護者、子どもの合計）は平成29（2017）年度の146人から、平成30（2018）年度は301人、令和元（2019）年度は218人となりました。令和2（2020）年度、令和3（2021）年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部開催を見送ったほか、開催時にも参加人数を抑制した結果、参加人数はそれぞれ99人と100人となっております。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・町内会等への団体設立の働きかけの継続などにより、「公園緑地愛護会」や「管理運営協議会」の新規設立公園数が増加し、一定の効果があった一方で、構成員等の高齢化等を理由に「街路樹等愛護会」が廃止されるケースが見られたことに加え、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小や参加者の減少を契機として活動の継承に課題があった「街路樹等愛護会」の廃止に拍車がかかったことにより団体数が減少し、成果指標の目標を達成できなかったなど、課題もあるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・緑のボランティア活動の累計箇所数増加に向け、町内会等への団体設立の働きかけの継続などにより、「公園緑地愛護会」や「管理運営協議会」の新規設立公園数が増加しましたが、構成員等の高齢化等を理由として「街路樹等愛護会」が廃止されるケースが見られるなど、次世代への継承や新たな担い手の不足などが課題となっており、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することはできませんでした。 ・緑のボランティア活動については、身近な公園の地域による管理に向け更なる箇所数の増加が必要なことから、緑のボランティアセンターを担っている公園緑地協会が主催している各種イベント等での制度の周知や各区SDCや企業、教育機関等町内会・自治会以外の団体への働きかけ、公園の柔軟な利活用に関する実証実験を通じ、管理運営協議会等の設立の促進や活動の継承に向けた支援、新たな担い手の発掘・育成等を進めるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業

計　画（Plan）

現状	キングスカイフロントにおいては、平成23(2011)年7月の「実験動物中央研究所」をはじめ、「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」(平成25(2013)年3月)、「ナノ医療イノベーションセンター」(平成27(2015)年4月)などが運営を開始しているところです。また、平成28(2016)年度には、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスの設置をはじめ、JSR株式会社や川澄化学工業株式会社、平成30(2018)年度には株式会社島津製作所の進出が決定するなど、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス分野を中心に多数の企業・研究機関等の集積が図られています。 今後は、キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、異分野融合研究によるイノベーション創出、次世代を担う人材の育成、進出した企業・研究機関等による連携・マッチングを図る仕組みづくり、市内企業・国内外の企業との連携などを促進する仕組みづくりなどにより、集積効果を一層発揮する機能を確立する必要があります。
取組の方向性	キングスカイフロントが世界最高水準の魅力ある研究開発拠点として持続的に発展するためには、拠点の研究開発活動を活発化させ、その成果が生まれるように交流や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となることから、公民の役割分担を精査しながら、効率的・効果的な拠点マネジメント機能の構築に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	次の取組を進めながら、拠点マネジメント機能の整理や試行、公民役割分担の検討・課題整理・実施等を行います。 【H30～R3】 ・キングスカイフロントネットワーク協議会の事務局運営 ・クラスター化推進機能の構築・運営 ・立地機関等が自主的に開催する事業者間の交流・連携を深めるための小規模イベントやセミナー等の開催及びそれについての情報収集 ・国制度等の情報収集 ・マッチング事業や研究会等の実施 【R02・R03】 ・産業振興財団との連携による、新たな国プロジェクトを活用したキングスカイフロントのクラスター運営の実施 ・キングスカイフロントの認知度向上 【R03】 ・キングスカイフロントのポテンシャルを活用した次世代に向けたキャリア形成支援など、教育機関と連携した新たな仕組の構築

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
		実績						

活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・キングスカイフロントネットワーク協議会の総会・部会を開催し、立地機関から意見聴取等を実施することにより、まちづくり・操業環境の向上や、研究・事業活動の活性化を図りました。 ・立地機関等が主催する、科学や健康に関する市民向けの啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行いました。また、これらの開催等を通じて、市民にキングスカイフロント域内の諸活動の広報を行い、シビックプライドの醸成を図りました。 ・立地企業や研究機関、大学等の多様な主体の連携・協力によるイノベーション創出に向けて、マッチング事業等を実施しました。 ・産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、域内外の企業等のマッチングを実施しました。 【R01】 ・キングスカイフロントネットワーク協議会の各種事務手続に関する規約等の改正を行い実態に即した運用に見直しを行いました。 ・国の支援プログラムである「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用し、拠点のクラスター化推進機能の担い手として、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制構築の検討及び担うべき具体的機能の検討・整理を行い、今後の拠点運営について、川崎市産業振興財団との間で覚書、協定を締結しました。 【R02】 ・キングスカイフロントネットワーク協議会の運営体制や事務局機能に係る検証を行いました。 ・国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のグローバル拠点に東京コンソーシアムとして選定され、川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるための、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築しました。 ・欧州最大級のバイオクラスターMedicen Paris Regionと産振財団が国際連携に関する覚書を締結し、フランス企業とキングスカイフロントや新川崎地区立地機関等によるオンラインピッチイベントを開催しました。また、新たに米国BIOCOMと連携交流関係構築に向けて協議を開始しました。 ・羽田イノベーションシティ等での放映やメディアプロモーションを目的として、新たにキングスカイフロントPR動画を作成しました。 【R02・R03】 ・域内外の企業等のマッチング(令和2(2020)年度：13件、令和3(2021)年度：21件)を実施し、アカデミアと立地企業との共同研究契約などの成果(令和2(2020)年度：2件、令和3(2021)年度：3件)を創出しました。 ・臨海部ニュースレターを通じたPRを実施しました。(令和2(2020)年度：立地機関が新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた挑戦を続ける様子、令和3(2021)年度：多摩川スカイブリッジの完成に伴い、国際的なオープンイノベーション拠点形成に向けた今後の期待) 【R03】 ・国プログラム「共創の場形成支援(COI-NEXT)」及び「大学発新産業創出プログラム(START)」を獲得し、新たなイノベーション創出に向けた取組を開始しました。 ・国内外クラスターや企業と連携し、ピッチ・ビジネスマッチングイベント(ドイツBioM・茨城県・つくば市、フランスGenopole等、3件)を開催しました。 ・教育委員会と連携しながら、キングスカイフロントにおける次世代に向けたキャリア形成を支援する取組の創出に向けた検討を行いました。 ・市民がキングスカイフロントの取組を知ることができる展示型の「ショールーム」を、青少年科学館及びラゾーナ川崎プラザにて実施しました。 ・立地機関等の方によるかわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」への出演により、キングスカイフロントで行われている取組を紹介しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数（本市が主催するものは除く。）		ヒト	目標		16以上	16以上	16以上	16以上	回
	説明	主催者からの開催の報告に基づき集計する開催回数		実績	18	39	50	55	57	
2	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数		ヒト	目標		15	21	28	35	件
	説明	キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングの累計件数		実績	9	19	58	71	92	
3	キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合（市民アンケート）		その他	目標			12以上		14以上	%
	説明	市民アンケート（無作為抽出3,000人）において、「取組を知っており、取組を評価できる」と回答した人の割合		実績	9.6	ー	10.5	ー	10.8	
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	ー	カネ	ー	情報	ー	その他	△

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・立地機関等主催の啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、コロナ禍という状況を踏まえ、立地機関等への働きかけや支援を行った結果、成果指標である「立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数」が、平成29（2017）年度以降、18回、39回、50回、55回、57回と各年度増加しました。
・キングスカイフロント域内外の企業等のマッチング事業を推進した結果、マッチング件数が、令和3（2021）年度は、新たに21件のマッチングにつながり、累計92件まで増加しました。
・キングスカイフロントにおいて、ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関、大学等の誘致を推進した結果、進出が決定した企業・研究機関数は、平成29（2017）年度以降、45機関、66機関、69機関、70機関へと増加し、イノベーションを創出する人材の更なる集積が図られました。

【その他の効果】
（H30・R01）
・キングスカイフロント「夏の科学イベント」の開催（平成30（2018）、令和元（2019）年度ともに2,500名の来場者）や、見学会の実施（平成30(2018)年度：約30件・約720名、令和元(2019)年度：約100件、約1,500名）、高津区民祭への出展を通じた市民への説明、ニュースレターの発行、パンフレット・ホームページ等を通じてた情報発信を行いました。
（R02・R03）
・立地機関の主催により例年実施しているキングスカイフロント夏の科学イベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったことに伴い、立地機関の協力により代替事業として小学生を対象に科学やキングスカイフロントに関するWEBクイズを令和2（2020）年度に作成・公開しました。令和3（2021）年度には、Webクイズの問題数を3倍以上に増やし、難易度設定を行うなどの大幅リニューアルを行いました。記念品の応募期間中には、令和2（2020）年度は17,000件、令和3（2021）年度は47,000件のアクセスがあり、市民の認知度向上に寄与しました。
・臨海部ニュースレターを契機としてキングスカイフロントへの取材依頼があり、外国メディア在京特派員を対象としたプレスツアーの受入れを行い、認知度向上に寄与しました。
・教育機関を対象として立地機関等の見学会を実施し、キングスカイフロントの取組に対する市民の認知度・理解度の向上に寄与しました。（令和3（2021）年度：6校、2団体・約800名）
・キングスカイフロントの取組を知ることができる展示型の「ショールーム」を青少年科学館で実施し、市民の認知度向上に寄与しました。（令和3（2021年）年度・約3000名の来場）
・これらの取組により、「キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合」が10.8%に上昇しましたが、目標値である14%には達しておらず、市民の認知度向上に向けた取組を今後も強化していく必要があります。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関等への誘致活動により、立地機関の集積が順調に進むとともに、コロナ禍においても、立地機関等のイベント開催に対する支援や、立地機関同士あるいは立地機関と市内企業とのマッチング事業を推進した結果、キングスカイフロント域内外の連携や立地機関による共同研究や機器の共同利用など、イノベーションが次々と創出される世界最高水準のクラスター形成に向けた活動が進展しており、エリアの持続的発展に貢献したため。 ・一方で、市民認知度の向上に向け、より効果的にPRするための手法について、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応を含め検討を深める必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・キングスカイフロントが世界最高水準の魅力ある研究開発拠点として持続的に発展するために、効率的・効果的な拠点マネジメント機能の構築に向けた取組を進めた結果、研究開発から事業が継続的に創出され新産業が生まれる仕組み（エコシステム）の形成に向けた基盤が整いつつありますが、この仕組み（エコシステム）を実際に動かすためには、多摩川スカイブリッジの開通を契機とした羽田エリアとの連携強化や、域外からイノベーション創出の種（シーズ）となる新技術を持つスタートアップを呼び込み集積させる取組が必要不可欠であり、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・キングスカイフロントにおける取組の認知度については、依然として低い状況であることから、市民の認知度や理解度を向上させることで、臨海部に対する誇りや期待感の醸成につながるよう、必要な取組を検討・推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業（幸区）

計　画（Plan）

現状	平成26（2014）～28（2016）年度に、区内全避難所で避難所開設訓練又は避難所運営訓練を実施し、その3か年の訓練成果を活かし、平成28（2016）年度に、実践的な訓練方法を具体的に記した「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」を作成しました。
取組の方向性	区内全避難所において、災害発生時に、より迅速かつ円滑に避難所の開設、運営が行えるよう、避難所運営会議や自主防災組織など地域と連携しながら、平成28（2016）年度作成の「訓練マニュアル」を用いた避難所運営訓練の全避難所での実施に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・市の「避難所運営マニュアル（震災対策編）」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行います。 【H30・R01】 ・区内全避難所23箇所での避難所運営訓練等の実施に向けて、避難所運営会議や自主防災組織等と連携しながら取組を推進します。 【R02・R03】 ・区内全避難所23箇所での避難所運営会議の開催及び避難所運営訓練等の実施に向けて、避難所運営会議委員や自主防災組織等と連携しながら取組を推進します。また、被災者支援班や地域支援要員への会議・訓練参加を促進することで、地域と行政職員等との「顔の見える関係作り」を構築します。 ・市の「風水害時の緊急避難場所運営マニュアル」及び「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営について」をもとに、各指定避難所ごとのマニュアルを作成し、円滑な避難所運営に向けた取組を行います。 【R03】 ・被災者支援班が避難所開設・運営等を円滑に行えるよう、各種システム研修や避難所開設マニュアルを用いた職員研修を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・区内の避難所22箇所で、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施を支援しました。 ・市の「避難所運営マニュアル（震災対策編）」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行いました。 【R01】 ・区内全避難所23箇所で、「避難所開設訓練」の実施を支援しました。 【R02】 ・区内の避難所22箇所で、「避難所運営会議・訓練」の実施を支援しました。 ・各避難所においてコロナ禍での避難所運営を踏まえた「風水害時の緊急避難場所運営マニュアル」を作成しました。 【R03】 ・区内の避難所14箇所で、「避難所運営会議・訓練」の実施を支援しました。 ・各避難所においてコロナ禍での避難所運営を踏まえた「風水害時の緊急避難場所運営マニュアル」を更新しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所（23箇所）のうち、避難所運営訓練を実施した避難所数（累計）	ヒト	目標					23	箇所
	説明：区内全避難所（23箇所）のうち、避難所運営訓練を実施した避難所の平成29（2017）年度からの累計数		実績	11	21	21	22	23	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所（23箇所）のうち、避難所開設訓練又は、避難所運営訓練を実施した避難所数（単年度計） 説明：区内全避難所（23箇所）のうち、当該年度に避難所開設訓練又は、避難所運営訓練のいずれかを実施した避難所の数	ヒト	実績	23	22	23	22	14	箇所

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・区役所の支援のもと、区内の避難所23箇所のうち、22箇所で「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施に至り、自主防災組織等で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。
・長期化する避難所生活を見据えた訓練である「避難所運営訓練」の平成29（2017）年度からの開催累計数についても、平成30（2018）年度に、新たに10の避難所が実施に至ったことで、累計数が21避難所になり、令和3（2021）年度の目標達成に向け、大きく進捗しました。
・「避難所訓練マニュアル」に基づく訓練を行うことで、各避難所運営会議の構成員（参加者総計：約800人）が、避難所の開設・運営時の取組内容を具体的に習得でき、発災時に自立的な避難所運営をすることが期待できるようになりました。
（R01）
・川崎市総合防災訓練の中で、「幸区内避難所一斉開設訓練（中原区に所在する下河原小学校を除いた22箇所）」を実施し、避難所運営会議の構成員（参加者総計：約1,500人）が中心となって訓練を進めることで、発災時に地域住民による自立的な避難所開設ができる目途が立った一方で、訓練後のアンケートにおいて、「避難所運営会議の構成員（地域住民）、幸区本部被災者支援班員（幸区役所勤務の職員・81人訓練参加）、避難所運営要員（近隣在住職員・135人訓練参加）、施設管理者が、互いの役割について理解が不足していると思われるため、連携強化と情報共有の機会が必要」、「避難所運営会議の方々は防災ベストを着ており、すぐにわかったが、被災者支援班以外の市職員は職員証しかつけておらず、わかりにくかった」といった意見があり、避難所の開設・運営時における各主体間の連携に課題が残り、更なる訓練内容の見直しや充実を図っていくことが必要であることが分かりました。
・令和元（2019）年10月の「令和元年東日本台風」に伴う避難所開設時には、「幸区内避難所一斉開設訓練」に参加した職員を、訓練時と同じ避難所に派遣できるようチーム編成をしたため、施設管理者と顔の見える関係が構築でき、円滑に避難所を開設することができました。
（R02）
・区内の避難所23箇所のうち、22箇所で「避難所運営会議・訓練」を実施することで、自主防災組織等で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。また、避難所運営会議に区本部被災者支援班員が参加することで、地域や施設管理者（学校）との「顔の見える関係作り」が構築されました。
・令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設図上訓練を実施することで、震災時は基より、風水害時にも自主防災組織と区役所職員が連携して避難所運営ができました。
（R03）
・区内の避難所23箇所のうち、14箇所で「避難所運営会議・訓練」を実施することで、自主防災組織等で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。新型コロナウイルス感染症の影響により避難所9箇所では実施が見送られましたが、実施した14箇所のうち対面での開催が困難な避難所運営会議については新型コロナウイルス感染症を踏まえて書面での開催が行われました。また、避難所運営会議に区本部被災者支援班員が参加することで、地域や施設管理者（学校）との「顔の見える関係作り」が構築されました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・各避難所における避難所開設訓練について、避難所運営会議の構成員が中心となって行うことで、地域住民による自立的な避難所運営の目途が立った一方で、避難所の開設・運営時における各主体間の連携に課題が残り、避難所運営会議を構成する各主体（地域住民、区本部被災者支援班、避難所運営要員、施設管理者等）間の連携を一層強化することや各指定避難所ごとに避難所運営の熟練度を加味した訓練を実施していく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・避難所の開設・運営時における各主体間の連携に課題が残っていることから、災害発生時により迅速かつ円滑に避難所の開設、運営が行えるよう、引き続き、第3期プログラムにおいても区内全避難所23箇所での「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施に向けた取組を継続します。 ・「避難所運営訓練」が未実施の避難所において、当該訓練が実施されるよう、支援していきます。 ・自主防災組織を中心とした地域住民と区本部を構成する職員、避難所運営要員、施設管理者等との顔の見える関係の構築を目指し、更なる連携強化に向けた訓練等の取組を推進していきます。 ・避難所運営に関わる区役所職員向けの研修を継続実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17 総合的な地域防災力の向上	中原区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業（中原区）

計　画（Plan）

現状	近年、各地で発生する台風や豪雨に伴う河川氾濫被害、熊本地震、今後想定される首都直下地震などを踏まえ、市民一人ひとりの防災意識の向上や、近くの人たちが助け合う関係づくり、地域の各種関係団体、関係機関、民間企業、学校などの連携協力体制づくり、これらを支える行政機関の活動の強化などにより、自助、共助（互助）、公助による地域の総合的な防災力向上を図る必要があります。
取組の方向性	・地域防災活動の担い手を育成するため、避難所運営会議や自主防災組織などの会議や訓練を支援します。 ・地域のさまざまな関係者の連携を強化するため、地域団体、関係機関、民間企業等で構成する中原区防災連携協議会を開催し、各分野の課題検討や情報共有を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・避難所運営会議や自主防災組織の活動支援に取り組みます。 ・中原区防災連携協議会における各分野の課題検討や情報共有を通じて、地域連携の強化を図ります。 ・中原区防災連携協議会の構成団体の増加に向けて、防災に関係する団体・機関等へ加入の働きかけを行います。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営手法や避難所運営会議・自主防災組織が訓練を行う際の注意点を周知するなど、新型コロナウイルスの影響下においても取組を着実に推進します。 ・「風水害時の避難所運営マニュアル（標準例）」に基づき、各学校ごとに風水害時の避難所運営マニュアルを作成し、区職員への避難所運営研修を行うなど避難所運営に係る知識向上を図ります。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営手法、避難所運営会議・自主防災組織が訓練を行う際の注意点の周知や動画配信型の総合防災訓練の実施など、コロナ禍においても取組を着実に推進します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						
その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・自主防災組織の防災訓練や防災知識の啓発活動及び資器材購入に対し助成金を交付しました。 ・中原区防災連携協議会の各部会で会議や訓練を実施したほか、全体会議を開催しました。 【H30】 ・区内全28避難所で運営会議や訓練を実施したほか、10月に避難所代表者会議を開催しました。 ・2月に自主防災組織のリーダーを対象とした指導者育成研修会を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに4団体を追加しました。 【R01】 ・区内29の全避難所で会議、23箇所で訓練を実施したほか、10月に代表者会議を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに6団体を追加しました。 【R02】 ・区内29避難所のうち、11箇所で会議、2箇所で訓練を実施し、12月に代表者会議を開催しました。 ・各種会議、研修会や訓練で防災登録事業所制度を広報し、中原区防災連携協議会の構成団体として新たに4団体を追加しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体及び区内108の自主防災組織に対して、令和元年東日本台風の経験及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた緊急避難場所開設・運営のポイント、ぼうさい出前講座及び土のうの作成方法をDVDにまとめるなどにより情報共有しました。また、緊急避難場所に関する動画は、インターネットで配信しました。 【R03】 ・区内29避難所のうち、6箇所で会議、1箇所で訓練を実施し、3月に代表者会議を開催しました。 ・各種会議、研修会や訓練で防災登録事業所制度を広報し、中原区防災連携協議会の構成団体として新たに4団体を追加しました。 ・コロナ禍を踏まえ、オンラインによるライブ配信型の総合防災訓練を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた風水害時緊急避難場所の開設・運営のポイント、ぼうさい出前講座及び土のうの作成方法をDVDにまとめ、中原区防災連携協議会124団体及び区内109自主防災組織に対して配付し情報共有を図りました。 ・避難所の受付や運営の手法で混乱を生じさせないよう、ぼうさい出前講座の実施や「中原　備える防災マップ」をはじめとした啓発冊子の配布を行うなど、住まいの状況や地域に応じた適切な避難行動の周知を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度		
	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	中原区防災連携協議会の構成団体数	ヒト	目標		107	108	109	110以上	団体
	説明：毎年度末3月31日時点での中原区防災連携協議会の構成団体数（中原区役所を除く。）		実績	105	109	115	119	123	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・避難所訓練の実施により、開設方法や各班の業務を学ぶことができました。また、代表者会議により、ペットの同行避難などの課題対応等の学習や意見交換ができ、自助・共助の意識が高まり、避難所開設・運営の強化が図られました。
・自主防災組織の訓練により、反省点や教訓を得られることや助成金交付による防災体制の充実など、防災に関する地域住民の連帯感を高めること、平常時における組織活動の促進、組織の育成につながりました。
・指導者育成研修会により、発災時の動き等の学習や意見交換ができ、初動対応強化につながりました。
・防災連携協議会の各部会での活動や全体会の開催、さらに新たに3団体が追加されたことにより、情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。
（R01）
・避難所運営会議や訓練に参加した自主防災組織の方から、「避難所運営上の課題を共有できた」等の感想をいただくなど、地域防災力の向上につながりました。
・令和元年東日本台風では、自主防災組織の方々が日頃の訓練等の経験を生かし、避難所運営協力を自主的に行うなど、共助・互助の取組につながった一方で、避難所の受付や統制の手法等で混乱が生じた部分もあり、課題が残りました。
・自主防災組織への活動助成金や資器材購入補助金の交付等を通じて、組織の育成や防災体制の充実が図られました。
・指導者育成研修会で避難所運営ゲーム（HUG）に参加した方から、「自分の地域でも実施したい」といった意見などが寄せられ、地域防災活動が広がるきっかけとなりました。
・防災連携協議会の各部会での活動や全体会の開催、さらに新たに6団体が追加されたことにより、情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。
（R02）
・避難所訓練に参加した自主防災組織の方から、「風水害時の避難行動や地域と行政との役割がよく理解できた」等の感想をいただくなど、地域防災力の向上につながりました。
・自主防災組織への活動助成金や資器材購入補助金の交付等を通じて、組織の育成や防災体制の充実が図られました。
・防災連携協議会の各部会での活動や全体会の開催、さらに新たに4団体が追加されたことにより、情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。
・令和元年東日本台風の経験及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた緊急避難場所開設・運営のポイント等の防災情報をまとめたDVDを作成し、全自主防災組織に配布したことで、自主防災組織の方から、「地域の集まりの場で上映し、地域住民に広く周知したい」との意見をいただくなど、災害への備えなどの自助や、地域での防災活動といった共助・互助の取組が広がるきっかけとなりました。
（R03）
・自主防災組織への活動助成金や資器材購入補助金の交付等を通じて、組織の育成や防災体制の充実が図られました。
・防災連携協議会の各部会での活動や全体会の開催、さらに新たに2団体が追加されたことにより、情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・成果指標である防災連携協議会の構成団体数は毎年度増加しており、各部会での活動や全体会の開催を通じて情報の共有化が図られ、地域連携の強化につながっていることから、地域防災の活動推進に寄与できているため。 ・令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度における自主防災組織等による会議や訓練の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少（H30：116回、R01：115回、R02：25回、R03：19回）してはいるものの、町内での広報チラシによる周知や啓発動画の活用などにより、地域住民の防災意識の向上が図られているため。 ・令和元年東日本台風で浮き彫りとなった課題である避難所での大勢の避難者の受付や統制の手法については、住まいの状況や地域に応じた適切な避難行動の周知など更なる改善が必要であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・総合的な地域防災力については、市民一人ひとりの防災意識の向上や、近くの人たちが助け合う関係づくりなどにより、引き続き、自助、共助（互助）、公助による向上を図っていく必要があり、令和元年東日本台風で浮き彫りとなった課題である避難所での大勢の避難者の受付や運営の手法は更なる改善が必要であることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・大規模地震、大規模洪水を含む風水害など、あらゆる危機事象に対応できる地域防災体制の整備に向けた取組を推進していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103070	地域課題対応事業（高津区）

計　画（Plan）

現状	・町内会・自治会、自主防災組織、市民活動団体、商工農業者団体など、地域で活動を行う各種団体では、社会状況の変化等により、活動の担い手の固定化や不足などが見られ、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。 ・地域の課題を住民自ら解決していくため、地域活動の担い手となる人材の発掘・支援が求められている中で、とりわけ町内会・自治会については、加入率が低下しているとともに、活動内容があまり知られていない状況にあります。 ・また、各種団体の活動を維持・活性化させるとともに、団体相互の連携・協力を促進するため、区役所には、地域人材の発掘・支援に向けた取組や各種団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。
取組の方向性	区民が身近で関心のある地域活動に参加し活躍する場を創出するため、町内会・自治会の活動について広く周知を行います。 町内会・自治会等の各種団体の活動内容や抱える課題が異なる状況も踏まえながら、団体相互の情報共有や意見交換ができるよう講演会、研修会等を実施するとともに、団体の自主性・自立性を尊重しながら、団体相互の連携・協力を促進するため、行政として必要なコーディネートを行い、地域コミュニティ活性化を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・団体相互の情報共有や意見交換を行うため、講演会や研修会等を実施します。 ・地域イベント等へ参加し、地域における交流を支援します。 ・パネルやリーフレット、ホームページ、地域広報誌等を活用した町内会・自治会活動の周知を行います。 【R02】 ・区役所来庁者へ高津区の町内会・自治会活動を紹介した冊子を配布します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・町会長研修会を実施し、町会運営や町会加入促進の先進事例、市の新たな取組等に関する情報を共有しながら、各町会間の連携を深める機会を提供しました（H30：1回、47人参加、R01：1回、48人参加）。 ・地域社会や地域活動への理解を深めながら、地域への愛着や関心を高めるため、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会の開催準備を通して、地域住民や地域活動団体の交流がより一層図られるよう、区として運営支援を行いました。 ・町内会相談会の開催、町内会活動を紹介するリーフレットの配布やパネルの展示など、町内会活動の周知や加入促進に向けた取り組みを行いました。 【R02・R03】 ・町会長研修会を実施し、災害対応や新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した町会運営、市の新たな取組等に関する情報を共有しながら、各町会間の連携を深める機会を提供しました（R02：1回、42人参加、R03：1回、52人参加）。 ・町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する行事は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し中止となりましたが、アフターコロナに向け、今後の開催方法について各種団体と意見交換を行いました。 ・町内会加入促進に向けた取組は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、直接対話を行う相談会の開催を見送りましたが、活動紹介冊子の配布場所を増やし、町内会活動の周知に努めました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	町内会・自治会等の存在や活動内容についての認知度	情報	目標					80以上	%
		説明：イベント開催時に実施する区民に対する町内会等に関するアンケートで、町内会・自治会等の存在及び活動内容を知っていると答えた人の割合		実績	—	44	34	59	71	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	△	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会など、区が運営を支援しながら、地域主体で行われるイベント開催に向けた準備、開催可否を判断する会議等を通じ、各団体と参加者である地域住民との交流、意見交換、相互理解がなされ、多様な主体による地域コミュニティのさらなる活性化に向け、一定程度の効果がありました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・区役所内や各種イベント等において、町内会・自治会の活動に関するリーフレット配布やパネル展示など、団体や活動内容について周知を行い、町内会・自治会等をはじめとした地域社会への理解や関心の向上が一定程度図られましたが、区役所来庁者を対象にしたアンケート調査の結果では、町内会・自治会の存在や活動内容について知っている人の割合が71%となっており、認知度の十分な向上には至りませんでした。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・さまざまな地域活動団体が協働して開催するイベントの運営支援や開催可否の判断協議、町内会・自治会活動に関するリーフレット配布、パネル展示等の広報活動により、地域コミュニティ活性化に一定の効果があったものの、区役所来庁者を対象にしたアンケート調査の結果では、町内会・自治会等の存在や活動内容について知っている人の割合が71%となっており、各活動への認知度は伸び悩んでいるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・多様な主体による地域コミュニティ活性化については、町内会・自治会等をはじめとした地域社会への理解や関心の向上が一定程度図られたものの、地域コミュニティの希薄化や町内会・自治会の加入率の低下といった課題には引き続き取り組む必要があることから、区民が身近な地域活動に参加し活躍する場の創出や町内会・自治会等の各種団体の連携・協力の促進に向け、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・町内会・自治会等の存在や活動内容の認知度については十分な向上には至っていないため、引き続き、認知度の向上に向けて第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103070	地域課題対応事業（高津区）

計　画（Plan）

現状	・多くの区民が大規模地震など災害への不安を感じる反面、家庭での食料等の備蓄率や防災訓練への参加率が低いことなどが、アンケート調査等に現れており、自助・共助（互助）の強化に向けた取組が必要となっています。 ・また、台風などによる区役所職員の動員機会が増える中、避難所開設や区災害対策本部各班の災害対応業務に円滑に取り組めるよう、区役所職員の更なるスキル向上が必要です。		
取組の方向性	家庭や、地域、区役所での災害対応力強化に向けた取組により、自助、共助（互助）、公助それぞれの面から地域防災力向上をめざすとともに、防災をテーマとした地域での顔の見える関係づくりを推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・自助・共助（互助）等の防災意識の向上に向けて、属性別訓練（研修）を継続して実施します。平成29（2017）年度に実施した保育園・幼稚園向けメニューを継続（平成30（2018）年度のみ）します。 【H30・R01】 ・避難所開設支援事業として、各避難所における開設運営マニュアルの更新を支援します。 ・職員全体のスキル向上に向けて役割等を明確化し、職員がそれぞれの役割を認識できるよう研修・訓練（風水害対応研修や、震災等大災害発生時の本部設置及び運用訓練、新任職員向け研修など）を実施します。 ・社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアの受け入れ訓練を実施します。 ・避難所運営会議の開催及び運用充実に向けて、会議ごとに工夫した支援を実施します。	【R02】 ・職員全体のスキル向上のため、令和元年東日本台風の検証や新型コロナウイルス感染症対応を踏まえたものをマニュアル等に反映した上で、研修・訓練を実施します。 ・災害ボランティアの受け入れ訓練について、令和元年東日本台風時の災害ボランティアでの実績等を踏まえ、引き続き社会福祉協議会と連携して取り組んでいきます。 【R03】 ・避難所開設支援事業として、継続して各避難所における新型コロナ感染症を踏まえた開設運営マニュアルを更新し支援します。 ・避難所運営会議の開催及び運用充実に向けて、会議ごとに工夫した支援を実施します。	【R03】（続き） ・自助・共助（互助）等の防災意識の向上に向けて、属性別訓練（減災マップ作り等の研修）を継続して実施します。 ・職員全体のスキル向上に向けて役割等を明確化し、職員がそれぞれの役割を認識できるよう新型コロナ感染症を踏まえたものをマニュアル等に反映し、研修・訓練（風水害発生時の対応研修や、震災等大災害発生時の本部設置及び運用訓練、新任職員向け危機管理研修など）を実施します。 ・災害ボランティアの受け入れ訓練については、東日本台風時の災害ボランティアセンターでの実績等を踏まえ、引き続き社会福祉協議会と連携して取り組んでいきます。

実施結果（Do）

活動指標		行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	職員向け研修・訓練の年間参加率	目標					50以上	%
		説明：高津区役所職員のうち、研修や訓練に参加した職員の割合	実績	39	44	46	52	50	
		その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	1	減災マップ作り	実績	－	2	3	1	1	回
		説明：市民及び一般市民向けの防災意識の啓発（実施回数）							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・実際に開設した場合の実効性を担保するため、避難所を実寸してマニュアルにある配置図を再作成しました。 【R01～R03】 ・災害ボランティアの受け入れ訓練については、令和元年東日本台風の影響により災害ボランティアセンターが開設されたこと等により実施できませんでしたが、代替策として地区防災訓練（令和元（2019）年11月7日）の際に社会福祉協議会による災害ボランティアに係る啓発を行いました。また、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、災害ボランティアの受け入れ訓練は実施できませんでした。	【R02】 ・令和元年東日本台風の検証や新型コロナウイルス感染症対応を踏まえたものをマニュアル等に反映し、「風水害対応研修」や「保健衛生・福祉班ミニ立上訓練」、「新型コロナウイルス感染症対策グッズの展示会」等を実施しました。 ・避難所開設時の初動対応力向上のため、発災時の避難所開設までの初動作業をカード式で工程別に分けて作成した「避難所開設キット（標準例）」を全避難所に配備しました。	【R03】 ・新型コロナウイルス感染症対策として、各避難所の担当課職員と学校関係者が避難者の症状等に応じた受入スペースを確認し、マニュアルへ反映しました。また、感染拡大等を踏まえた避難所運営研修も実施しました。 ・新総合防災システム、災害工程管理システム（BOSS）の稼働に伴い、各操作研修・訓練を危機管理室と合同で実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2**	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	各種防災訓練に参加した区内中学校数	ヒト	目標					5	校
	説明：各種防災訓練に参加した区内中学校数		実績	1	2	2	0	1	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・職員向け防災研修では、災害に関する知識や公務員の役割を再確認いただくことで、職員の意識の平準化が図られました。令和2（2020）年度は、令和元年東日本台風で露呈した課題や避難所における新型コロナウイルス感染症対応などをマニュアルに反映した上で、eラーニングに加え座学での研修を実施し、職員の災害対応力の向上を図ることができました。令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症対策の強化として、各避難所の担当課職員と学校関係者が避難者の症状等に応じた受入スペースを確認し、マニュアルへ反映するほか、感染拡大等を踏まえた避難所運営研修も実施しました。また、新総合防災システム等の稼働に伴い、各操作研修・訓練を危機管理室と合同で実施し、職員の災害対応力の向上を図ることができました。
（R01）
・令和元年東日本台風の際、災害ボランティアセンター（令和元（2019）年10月15日から11月24日まで）が開設され、ボランティア（市内在住・在勤・在学者に限定）による被災者のニーズへの対応等を行いました（ニーズ390件、活動従事1,340人（延べ））。
・令和元年東日本台風の初動時においては、すべての避難所で避難所マニュアルに基づく開設等をスムーズに行うことができた一方で、災害の規模等が大きく、想定外の対応を求められたことから、多数の避難者への対応やペット対応などについて現場での混乱が生じました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・避難所開設マニュアルについて、避難所施設を再度寸法し、現状に合わせた配置図を再作成したほか、避難所開設時の初動対応力向上のため、発災時の避難所開設までの初動作業をカード式で工程別に分けて作成した「避難所開設キット（標準例）」を全避難所に配備するなど、平時の開設訓練時や発災時の避難所開設時に、より活用しやすいマニュアルとすることができました。
・中学生が地域の自主防災訓練に参加することで、地域の方と顔の見える関係を作ることができたとともに、授業で学ぶ以上に臨場感を感じながら、防災時に必要な知識や技能の向上を図ることができました。しかしながら、令和2（2020）年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営訓練の開催が見送られたことや、防災訓練も例年より規模を縮小（800人→150人）して実施したことから、中学生の参加も見送られました。令和3（2021）年度は、市総合防災訓練と合同となった高津地区総合防災訓練において、新型コロナウイルス感染症の影響により参加対象の規模を縮小（800人→400人）して実施し、中学校としての参加は見送ったことから目標である5校には届かなかったものの、中学生グループの参加があり、地域住民と顔の見える関係の構築と地域防災力の向上を図ることができました。

【情報の効果】（続き）
・自宅周辺の自然災害の危険性を学ぶマイ減災マップワークショップを、参加しやすいよう土日に開催し、小学生から大人まで幅広い世代に参加していただき、防災を意識してもらったほか、保育園・幼稚園での避難に関しての啓発メニューを実施し（平成30（2018）年度のみ）、自らの命を守る行動等について、改めて知っていただく機会となりました。令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度については、当初各年度5回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の発令等により、小中学校の授業日程に大幅な変更が生じたこともあり、各1回の開催にとどまりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・令和元年東日本台風で避難所運営を経験したことや、避難所における新型コロナウイルス感染症対策など、職員の防災への関心の高まりと相まって、各種研修への参加率が向上し、職員の災害対応力の向上について一定の効果を得ることができたため。また、訓練を通じて地域住民と顔の見える関係の構築と地域防災力の向上を図ることができたため。 ・一方で、令和元年東日本台風では避難所での運用において対応に混乱をきたしたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、避難所運営会議や訓練については直接の開催ではなく、オンライン等を活用した新たな実施手法の検討の必要が生じたことなど、新たな課題も生じたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第2期プログラムにおいては、令和元年東日本台風の際に生じた避難所の運用に関する課題やコロナ禍での地域で実施する避難所運営会議・訓練の回数の減少に伴う地域防災力の向上についての課題もあり、運営会議や訓練の充実といった目標が達成できていないことから、自助、共助（互助）、公助の各レベル三位一体による地域防災力の向上を目指し、引き続き、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・家庭や、地域、区役所での災害対応力強化に向けた取組として、区民の関心の高い「防災」を契機とした地域活動への参加を促進し、次世代を担う児童や生徒が幅広く地域等の訓練に参加するよう働きかけ、地域住民と顔の見える関係を構築するとともに、各種訓練・研修のオンライン実施に向けた取組の推進や避難所運営会議・訓練の充実、職員向けの研修・訓練の実施による職員の災害対応力の向上を図っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103090	地域課題対応事業（多摩区）

計　画（Plan）

現状	多摩区役所では、これまでも町内会・自治会を中心とした地域住民組織、大学、NPO等と協働・連携し、地域の課題解決、地域の活性化に向けてさまざまな分野で取組を進めてきました。 今後、高齢化の更なる進展や将来の人口減少への転換が見込まれるなど、社会状況が激しく変化していく中、より多様化する地域課題を解決していくためには、地域人材の育成や多様な主体同士の連携が求められています。
取組の方向性	町内会・自治会をはじめする地域住民組織等と引き続き連携しながら地域課題解決に向けた取組を進めるとともに、自助・互助の理念の浸透や地域人材育成の推進を通じて、区民の地域活動への参加促進を図ります。 また、大学が立地する地域特性を活かし、区にゆかりのある大学（専修大学、明治大学、日本女子大学）に通う大学生の地域参加を促進する取組を実施することにより、地域の活性化を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・大学・地域連携事業の実施及び学生の地域参加促進に向けた新たな事業への取組を行います。 ・転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動を実施します。 ・多摩区市民提案型協働事業の募集や採択事業の進捗管理、事業終了後には報告会を開催し事業に対する助言等を行います。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けた地域資源調査、情報提供及びモデル事業を踏まえた各地域における取組を行います。 ・小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等を実施します。 ・これからのコミュニティ施策の基本的考え方における区域レベルの取組である「多摩区ソーシャルデザインセンター」について、区民、地域活動団体、企業等の多様な主体と連携しながら、区民主体の自主的かつ持続的な運営体制の構築に向けた検討・支援を実施します。 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施と実施手法の検討を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						

	その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	・磨けば光る多摩事業（多摩区市民提案型協働事業）の募集・実施	実績	3	3	2	2	2	件
	説明：磨けば光る多摩事業として区と市民活動団体が協働して実施した事業の件数（令和2（2020）年度は提案：4事業、採用：2事業）							
2	・大学・地域連携事業の実施	実績	3	2	2	3	3	件
	説明：区にゆかりのある3大学（専修大学、明治大学、日本女子大学）の知的資源、人材を活用して実施した連携事業の件数（令和2（2020）年度は各大学1件ずつ実施の3件）							
3	・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施 （町内会・自治会の取組紹介欄を設けたリーフレットの作成・配布）	実績	4	4	4	4	3	団体
	説明：町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として、リーフレットの作成・配布を行った町内会等の団体数							
4	・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会の実施	実績	18	18	19	10	12	校
	説明：認知症サポーター養成講座又は認知症講演会を実施した小中学校数							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・大学・地域連携事業を実施しました。 ・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動を実施しました。また、令和3（2021）年度は各町内会共通で活用できる啓発リーフレットを発行しました。 ・磨けば光る多摩事業（多摩区市民提案型協働事業）を募集・実施しました。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域づくり推進のために町内会や関係団体・機関へのヒアリングなどを実施しました。令和3（2021）年度は、地域包括ケアシステムの普及啓発に向けて、広報誌を2回発行するとともに、パネル展示も実施しました。 ・認知症サポーター養成講座、認知症講演会を実施しました。なお、令和2（2020）年度の認知症後援会について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会形式で実施できなかった学校（5校）には資料及び動画を用いた啓発を実施しました。 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく地域人材育成に向けた取組を実施しました。 ・平成30（2019）年度に多摩区のコミュニティを考えるワークショップ等を開催するとともに、令和元（2019）年度に公募区民による検討会及びフォーラムを実施し、「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」を策定しました。また、令和2（2020）年3月の「多摩区ソーシャルデザインセンター」開設後は、区民主体の運営に対する支援を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩区市民提案型協働事業の取組継続団体数	ヒト	目標		16	17	18	19以上	団体
	説明：これまでの多摩区市民提案型協働事業の選定事業者に対するアンケート調査等において、「継続して取組を行っている」と回答した団体数		実績	15	15	15	13	13	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・カネの効果】
（H30～R03）
・「磨けば光る多摩事業」について、平成18（2006）年度の事業開始以降、採用し立上げを支援した事業を継続して実施している団体数に関して、平成30（2018）年度に行ったアンケート調査の結果等から19団体のうち15団体、令和3（2021）年度に行ったアンケート調査の結果等から22団体のうち13団体において、継続的な実施を確認できています。成果指標の目標については、毎年新たな団体から事業提案を受け、採択することを想定して継続団体数を増加させていくことを目指していましたが、提案事業数は平成30（2018）年度は5件、令和元（2019）年度は3件、令和2（2020）年度は4件、令和3（2021）年度は4件と、ここ数年少ない状況が続いており、提案団体も過去に事業提案を行った団体が継続的に提案・採択される状況であったことなどが件数が伸びなかった要因にあると考えます。目標値には届かなかったものの、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっています。
【ヒトの効果】
（H30～R03）
・大学生の地域参加を促進する事業の実施に際し、地域で行われているイベントに大学生が関わることで、地域と大学生との新たな交流が生まれています。また、同事業へ参加した大学生による区役所主催の別事業への参加や、継続して地域活動に取り組みたいという意向を持つ学生も確認されています。平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は「たまなび一日子ども商店街」を実施し、それぞれ25名、19名の大学生が参加しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2（2020）年度は大学生によるオンライン企画「たまなび発信局」を実施し、地域情報の発信等を通じて地域活動の担い手となる大学生の発掘を図り、令和3（2021）年度は事業が中止となったものの、大学生向けに地域での活動や交流に役立つ情報を発信しました。
【ヒト・モノの効果】
（H30～R03）
・平成30（2018）年度に、延べ50名の区民の参加によるワークショップ（2回）を実施し、今後のソーシャルデザインセンターの検討に向けて様々な意見を聴取するとともに、このワークショップの流れを受けて、令和元（2019）年度に開催した公募区民による検討会等での意見を踏まえ、同年11月に「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」を策定しました。この開設案に基づき、令和2（2020）年3月に検討会委員を中心とする区民が主体となり、多摩区総合庁舎1階の喫茶室跡地を活用して「多摩区ソーシャルデザインセンター」が開設され、地域情報の収集や相談対応などの取組を開始したことにより、地域で活動する人材の発掘及び地域で活動する団体の支援につながっています。
【情報の効果】
（H30～R03）
・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として作成した町内会紹介リーフレットについては、町内会による加入促進活動で活用されるなど、町内会活動の支援につながっています。
・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会では、事後アンケートの中で「認知症の人をサポートしたい。助けたい。」などといった声があがるなど、認知症の方へのサポートについて理解が広がっています。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・これまでに「磨けば光る多摩事業」に採用した事業のうち、13事業が継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られています。一方で、手続きが煩雑なことなどから提案事業数が伸び悩むとともに、担い手の高齢化をはじめとする課題もあることから、地域団体による自立した取組が継続的に行われるためには、事業手法に関する助言やニーズに応じた支援等を効果的に行っていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・多摩区市民提案型協働事業は、一定の成果が出ているものの、提案事業数が少ないなどの課題も生じていたため、今後は、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域の自主的な取組をより効果的かつ柔軟に後押しできるよう、事業の再構築を進めます。 ・町内会・自治会をはじめとする地域住民等と引き続き連携しながら地域課題解決に向けた取組を進めるとともに、自助・互助の理念の浸透などを通じて、区民の地域活動への参加促進を図ります。 ・区にゆかりのある3大学と連携した取組については、取組を知らない区民も多いことから、大学生の地域参加を促進するなど、大学と地域の交流を一層促進していきます。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組については、「多摩区ソーシャルデザインセンター」との協定期間中の取組について評価・検証を行い、今後の取組のあり方について検討していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上	多摩区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103090	地域課題対応事業（多摩区）

計　画（Plan）

現状	多摩区は、洪水・土砂災害等に対する脆弱性が高く、また、近隣自治体と隣接している地域であることから、広域的被害も想定されるため、防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体や関係機関と連携した対応も必要です。また、平成28（2016）年4月に発生した熊本地震への職員派遣等により、発災後の災害対応業務と通常業務における課題が明らかになり、区役所職員の災害対応力の更なる向上が必要となっています。
取組の方向性	・避難所運営会議による訓練の実施や、地域の新たな人材、組織等の地域防災活動への参加等を促進することで、自助・共助（互助）による地域防災力の向上を図ります。 ・災害時に円滑に連携して対応することができるよう、隣接自治体や関係機関との調整を図ります。 ・区役所職員がより主体的に災害対応業務を担うことができるよう、職員の災害対応力の向上を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・避難所運営会議が主体となった、より充実した訓練実施を促進します。 ・従来の防災訓練等に参加していない区民や組織も参加しやすい内容での訓練実施などによる地域の新たな人材の地域防災活動への参加を促進します。 ・地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動を実施します。 ・隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施などに向けた調整を行います。 ・災害時の実例の検証等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	避難所運営会議を開催した箇所数 説明：当該年度に多摩区内の避難所において、避難所運営会議を実施した避難所の箇所数	実績	21	21	21	13	11	箇所

その他の活動実績

・避難所運営会議が主体となった訓練等の実施
　自主防災組織の訓練　（H30）79回、（R01）63回、（R02）11回、（R03）16回実施
　避難所運営会議の会議や訓練　（H30）49回、（R01）90回、（R02）33回、（R03）25回実施
・区民や組織も参加しやすい内容による訓練の実施
　多摩区総合防災訓練参加者数　（H30）９月菅中学校約1,000人　（R01）９月下布田小学校約1,000人
　（H30）11月三田小学校約800人　（R01）11月東生田小学校約600人
　（R03）２月多摩区総合庁舎約200人
（※令和２（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３（2021）年度に延期。訓練の代わりとして、感染症対策に配慮した避難所開設・運営についての解説動画を作成し、避難所運営会議等への配布、動画サイトでの一般配信等により周知を広める取組を実施）
・地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施
　防災フェア来場者数　（H30）約500人、（R01）約400人参加
（※令和２（2020）年度、令和３（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、区総合庁舎１階アトリウムにて防災パネル展示を実施）
　防災出前講座　（H30）20回、（R01）50回、（R02）９回、（R03）11回実施
・隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施
　狛江市　（H30）狛江市水防訓練への当課参加、
　（R01）狛江市水防訓練への当課参加、多摩区総合防災訓練（下布田小・東生田小）への狛江市参加
　（R03）意見交換会
　稲城市　（H30）多摩区総合防災訓練（菅中）への稲城市参加　（R03）意見交換会
・災害時の実例等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施
　多摩区役所の災害対応体制の概況研修　（R01）計４回（５月15日に１回、１月28日に3回）　参加者63人
　感染症対策に配慮した避難所開設・運営研修　）R02）計９回、参加者143名
　新防災情報システム研修等（R03）計５回、参加者96名

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全指定避難所（21か所）のうち、訓練を実施した避難所数	ヒト	目標		21	21	21	21	箇所
	説明　区内全指定避難所（21か所）のうち、訓練を実施した避難所数		実績	13	18	10	6	1	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・多摩区総合防災訓練では、区民の防災意識の向上を目的とした、地域特性に応じた防災訓練を平成30（2018）年度は2回（菅中学校（参加者約1,000人）、三田小学校（参加者約800人））、令和元（2019）年度は2回（下布田小学校（参加者約1,000人）、東生田小学校（参加者約600人））実施し、地域の福祉施設や商店、児童やPTAなど多様な主体が参加することで、訓練を通じた地域のつながりの輪が広がりました。また、令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、指定避難所（小中学校）での総合防災訓練を実施することはできなかったが、多摩区総合庁舎を会場に、参加者を自主防災組織等に限定するなど規模を縮小し、新たに風水害VR体験や仕切り板蹴破り避難体験を行うなど実施することができました。なお、令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練（2回）は実施することができませんでしたが、訓練の代わりとして、マニュアルの見直しを進めるとともに、感染症対策に配慮した避難所開設・運営についての解説動画を作成し、避難所運営会議等への配布、動画サイトでの一般配信等により広く周知を行うことができました。
・避難所訓練の実績数は目標値を下回っておりますが、区内の避難所運営会議では各々が主体的に訓練や会議を行っており、自主性を重んじつつ運営のサポートを行ったところです。そのため、訓練等の意義については一定の理解をいただいたところですが、コロナ禍の感染拡大の影響を心配されるなか、ぎりぎりまで訓練開催を模索したものの断念された避難所が多くありました。なお、通常の訓練を実施できなかった場合も、会議を開催した避難所運営会議においては、倉庫内の備蓄物資の確認、避難所開設時の受入体制・ゾーン分けの確認等を行い、災害に備えました。また、実際に避難所を担当する区職員が会議に参加し、避難所関係者と顔の見える関係を築くことができました。
・職員研修については、令和元（2019）年度は4回（参加者63人）実施し、令和東日本台風での区役所の対応について、各職員と情報共有を図るとともに、実際に避難所で運営に当たった職員からの体験談の報告により、災害対応を自分事として考えることに効果があったものと考えます。令和2（2020）年度は、令和元年東日本台風の検証結果を踏まえ「風水害時の緊急避難場所運営マニュアル」を更新するとともに、感染症対策に配慮した職員向け避難所運営研修を9回（参加者143人）実施し、多くの職員が参加し、防災力強化につなげることができました。令和3（2021）年度は、新たに導入された総合防災情報システム、BOSSシステムの操作方法等についての研修及び、引き続き感染症対策に配慮した避難所開設・運営研修を計5回（参加者96人）実施し、災害対応力強化につなげることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・防災訓練や防災啓発の実施により、区民の防災意識の向上や地域防災力の強化につながりましたが、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により指定避難所での実地訓練の実施に至らなかった避難所があったことから、訓練回数が伸びていないため。 ・一方で、令和元年東日本台風の検証結果及び感染症対策を踏まえ、実地訓練や図上訓練など、より実践的に、多数の職員向けに開催したことで、区役所職員の災害対応力の更なる向上に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・令和2（2020）年度、令和3（2021）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校を会場とした区総合防災訓練を開催できず、また、避難所運営会議についてもコロナ禍により実施できていない団体が約半数ありましたので、引き続きコロナ禍に対応した実施方法等を各避難所運営会議委員長及び学校長が集まる「指定避難所合同会議」等において、会議及び効果の意義・効果を一層周知し、実施を勧奨するなど、第3期プログラムにおいても地域防災力向上に向けた取組を推進します。 ・区民意識アンケートにおいて災害時の対応等の危機管理が47.1%と高いことや、令和元年東日本台風における課題や経験を踏まえ、区民の防災意識の向上と区役所職員の防災対応力の向上を図るとともに、感染症対策に配慮したオンライン訓練・啓発等を行うなどコロナ禍を踏まえた避難所運営会議の訓練をサポートすることにより、地域の新たな人材、組織等の地域防災活動への参加等を促進し、更なる多摩区の自助・共助（互助）による地域防災力の向上に結びつける取組を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10104060	消防団関係事業

計　画（Plan）

現状	地域防災力の充実・強化が課題となっている一方で、高齢化の進展等の社会情勢を取り巻く環境の変化により、地域防災力の中核を担う消防団員の確保が困難になっており、女性や学生等を含めた幅広い層への積極的な加入促進に一層取り組む必要があります。
取組の方向性	平成27(2015)年度に創設した「消防団応援事業所制度」や平成28(2016)年度に創設した「学生消防団員活動認証制度」の活用、消防団員の活動環境の整備等による消防団員確保への取組や、消防団員を中心として行う自主防災組織への訓練指導など、消防団を中核とした更なる地域防災力の充実・強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・自主防災組織への訓練指導の実施 ・他都市における機能別消防団員等の活用状況の調査による、その有用性の検討 【R01】 ・消防隊と連携した各種訓練や自主防災組織への訓練指導の実施 ・機能別団員の他都市における活用状況の調査及び導入に向けた検討（大規模災害活動や広報活動に特化した機能別団員の活動範囲や入団要件等の検討） 【R02】 ・入退団時の消防団員アンケート結果の検証・分析により効率的・効果的な加入促進策の検討及び実施 ・各種広報媒体(ホームページ、アゼリアビジョン等)を活用した消防団活動の広報等の実施 ・消防団員応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ・災害対応力向上のための消防隊等と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材(ボート)の配備 ・消防団員の処遇改善に向けた取組として資器材及び被服の計画的な配備を実施 ・機能別団員の導入と、運用開始後の諸課題に対する活動環境整備 【R03】 ・消防団員の確保(広報活動を通じた、女性消防団員の入団促進、学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進など、幅広い層への積極的な加入促進の実施) ・各種イベント、消防フェア、区民祭、町内会・自治会の会合等での消防団活動の広報の実施 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大 ・消防隊と連携した各種訓練の実施 ・消防団員の処遇改善に向け、資器材及び被服の計画的な配備、消防庁通知を踏まえた適正な報酬及びその支給方法の方向性整理

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・自主防災組織への訓練指導の実施 ・他都市における機能別消防団員等の活用状況の調査による、その有用性の検討 【R01】 ・消防隊と連携した各種訓練や自主防災組織への訓練指導の実施 ・機能別団員の他都市における活用状況の調査及び導入に向けた検討（大規模災害活動や広報活動に特化した機能別団員の活動範囲や入団要件等の検討） 【R02】 ・消防団員の確保に向けて、消防団員募集のポスターやパンフレット等により、さまざまな機会を捉えて広報を実施したほか、消防庁が消防団員入団促進キャンペーンの一環として作成するポスター等のモデルとして本市消防団員2名が起用されるなど、消防団活動の広報、イメージアップに取り組み、幅広い層を対象に消防団への加入促進を図りました。 ・機能別団員の制度を導入し、より入団しやすい環境整備を行い入団促進を図りました。 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向けて、事業所に対し協力依頼を行うなど、制度の周知に取り組みました。 ・アンケートを集計した結果、会社からの紹介による入団者が増えており、機能別団員の制度を導入したことによる効果と考えられます。 ・安全装備品としてチェーンソー用保護具54着、ドライブレコーダー48台及びバルーン型投光器18台を調達し、全器具置場及び全車両へ配置が完了しました。 ・水害対策としてボートを8艇調達し、各消防団へ配置しました。 ・年額報酬を増額したほか、被服の仕様変更も行い消防団員の処遇改善を図りました。 【R03】 ・消防団員の確保に向けた取組として、広報活動を通じた、女性消防団員の入団促進、学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進など、幅広い層への積極的な加入促進を行いました。 ・各種イベント、消防フェア、区民祭、町内会・自治会の会合等での消防団活動の広報を実施しました。 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向け、事業所等に直接趣き、制度の周知を実施しました。 ・消防隊と連携した各種訓練を実施しました。 ・消防団員の処遇改善に向け、資器材及び被服の計画的な配備、消防庁通知を踏まえた適正な報酬及びその支給方法の方向性の整理を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団員数の充足率	ヒト	目標		90.0以上	90.3以上	90.6以上	90.8以上	%
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点の消防団員数／条例定数（1,345人）×100（%）		実績	87.0	84.3	82.2	81.2	79.3	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団応援事業所登録事業所数	ヒト	実績	56	95	98	100	102	事業所
	説明：消防団応援事業所として登録されている事業所の数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

・

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である消防団員数の充足率は、平成31（2019）年4月1日時点で84.3%、令和2（2020）年4月1日時点で82.2%、令和3（2021）年4月1日時点で81.2%、令和4（2022）年4月1日時点で79.3%となり、目標値を下回りました。
・消防団員に福利厚生面で支援する消防団応援事業所の登録事業所数について、事業所等に直接趣き、制度の周知を実施した結果、平成30（2018）年度は95事業所、令和元（2019）年度は98事業所、令和2（2020）年度は100事業所、令和3（2021）年度は101事業所となり、毎年度増となりました。
・平成30（2018）年4月に多摩及び麻生消防団において、初めて女性が入団し、これにより全ての消防団に女性団員が参加することとなり、平成31（2019）年4月1日時点で市内全体で女性団員が125名、令和2（2020）年4月1日時点で123名、令和3（2021）年4月1日時点で●●名、令和4（2022）年4月1日時点で●●名となりました。
・学生消防団員活動認証制度について、平成30（2018）年度に1件、令和元（2019）年度に2件、令和2（2020）年度に●●件、令和3（2021）年度に●●件の申請がありました。
（H30・R01）
・全消防団員への救命胴衣の個人貸与の完了や、チェーンソー及びエンジンカッターの全器具置場への配置の完了など、安全装備品等の充実により、活動の安全性を向上させることができました。
（R02）
・成果指標である消防団員数の充足率について、仕事との両立が困難なこと及び高齢による退団者が多いことから、充足率の向上に向け、今後も消防団員の確保及び消防団活動の充実に向けた取組を推進します。
（R03）
・成果指標である消防団員数の充足率について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてWEBを活用した広報を実施しましたが、環境の変化や高齢による退団者が多いことから、充足率の向上に向け、今後も消防団員の確保、退職者の抑制及び消防団活動の充実に向けた取組を推進します。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・消防団員の確保に向け、各種広報活動による消防団のイメージアップを図ったほか、消防団応援事業所の登録数拡大や機能別団員の制度導入により消防団員を確保しましたが、成果指標である消防団員数の充足率は目標値に達しておらず、課題があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・消防団員の確保に向けて取組を進めてきましたが、消防団員数の充足率は目標値に達していないことから、地域防災力の充実・強化を図るため、消防団員の確保に向けた各種広報活動及び確保対策を継続し、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・より市民の方などが入団しやすい環境作りが非常に重要であると考えていることから、他都市の事例も参考にしながら消防フェア及び区民祭等の各種イベントなどで新たな体験型メニューについて消防団と協議し、実施に向けて取り組むとともに、機能別団員などの各制度を活用し、退団者の減少に向けた対策を強化していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20301030	地域の寺子屋事業

計　画（Plan）

現状	地域の寺子屋事業については、地域ぐるみで子ども達の学習や体験をサポートする仕組みづくりや、シニア世代をはじめとする地域のさまざまな方の知識と経験を活かした多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくり、子ども達に豊かな学びや体験の機会を提供することによる学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を目的として、平成26（2014）年度に事業をスタートし、その後、地域の実情にあわせて拡充をしてきました。今後、全小・中学校での実施をめざし、事業を担う人材の確保等に更に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	より多くの人に寺子屋事業について知ってもらうための広報活動の強化とあわせ、全小・中学校での事業展開をめざし、実施団体や人材の確保等に取り組みます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・HPや市政だより、かわさきFMなどによる周知・募集活動（随時） ・地域の寺子屋推進フォーラムの開催による周知・募集活動 ・新規実施校校区における町内会や保護者への協力者募集（随時） ・各地区における民生委員児童委員協議会や町内会などでの周知活動（随時） ・寺子屋コーディネーター養成講座の実施（1箇所5回で南・中・北部3箇所開催） 【H30】 ・寺子屋先生養成講座の実施（1箇所4回で年9箇所開催） 【R01】 ・寺子屋先生養成講座の実施（1箇所4回で各区（7箇所）及び中学校への展開を視野に入れた講座（1箇所）の計8箇所で開催） 【R02】 ・寺子屋先生養成講座の実施（1箇所4回で各区（7箇所）及び中学校への展開を視野に入れた講座（2箇所）の計9箇所で開催） 【R03】 ・アゼリア広報コーナーやアゼリアビジョンによる周知・募集活動 ・寺子屋先生養成講座の実施（1箇所4回の講座を市内9箇所で実施、内1箇所は中学校への展開に特化した講座を実施）

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						

その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	寺子屋の開設箇所数	実績	38	47	55	65	76	箇所
	説明　翌年度4月1日において寺子屋を開設している箇所数							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・HP、市政だより、かわさきFMで事業の周知や、寺子屋先生の募集を行いました。 ・毎年、地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、多くの市民に事業を周知しました。 ・その他、町内会や保護者への協力者募集、民生委員児童委員、子ども会への周知活動などを実施しました。 ・川崎市生涯学習財団と連携して、寺子屋先生養成講座を開催しました。 H30：1箇所4回で年9箇所 R01：1箇所4回で年8箇所（うち1箇所は中学校への展開を視野に入れた講座） R02：1箇所4回で年5箇所、1箇所3回で年2個所（新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点等による開催数の減少）、うち2箇所は中学校への展開を視野に入れた講座を実施） R03：1箇所4回で年8箇所、1箇所3回で年1箇所（新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点等による開催数の減少）、うち1箇所は中学校への展開を視野に入れた講座を実施） ・教育文化会館、各市民館と連携して、寺子屋コーディネーター養成講座を開催しました。 H30：1箇所5回で年3箇所 R01：1箇所5回として市内2箇所で開催するとともに、外国につながる子どものサポートを行う寺子屋を拡充するための人材育成の講座を1箇所で実施 R02・R03：1箇所5回で年3箇所 【R02・R03】 ・アゼリア広報コーナーやアゼリアビジョンによる事業周知や寺子屋先生の募集を行いました。 ・教育文化会館、市民館と連携して、寺子屋事業や各寺子屋の取組等を紹介するパネル展示を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度		
	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域の寺子屋の運営への参加人数	ヒト	目標		1,000	1,500	2,000	2,500以上	人
		説明：寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして地域の寺子屋の運営に参加した市民の数		実績	578	850	1,003	938	968	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・地域の協力を得ながら実施する本事業については、地域や学校の実情に応じて新規開設を進める仕組みであることから、平成30（2018）・令和元（2019）・令和2（2020）年度・令和3（2021）年度に見込んでいた新規開設数に及ばなかったたこと、及び、令和2（2020）年度から令和3（2021）年度にかけて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う寺子屋の活動縮小などがあり、成果指標については目標を達成できませんでしたが、本取組を通じて、一定程度、寺子屋先生として本事業に参画する人材や、寺子屋事業運営を担うコーディネーターなどの確保につながりました。
・また、寺子屋先生養成講座や寺子屋コーディネーター養成講座、フォーラムの開催などを、市民館等の社会教育施設と連携して行うことにより、所管課職員、各施設職員の事業への理解と、市民との協働の姿勢が育まれました。

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・本取組を通じ、地域の寺子屋事業を担う地域人材の確保が進んだことで、子どもの育ちを支える地域の大人が増え、より多様な大人と子ども達が出会うことができました。
・人材の確保により寺子屋の新規開設が進み、より多くの子ども達に寺子屋に参加する機会を提供できました。
・参加した子ども達からは「宿題を教えてもらえて嬉しかった」、「担任の先生とは違う先生と勉強できて、色んな話を聞いてもらった」、「来年も来たい」という声が、継続的に得られています。

【情報の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・講座やフォーラムの開催、各種広報活動を通じて、地域の寺子屋事業の趣旨である「地域の大人が地域の子どもの成長を支えることや、多世代交流の大切さ」を、市民と共有することが出来ました。
・参加した市民からは、「（寺子屋の取組は）とても素晴らしい」「もっと広めてほしい」という声があり、より多くの地域に寺子屋が広がってほしいという機運の醸成につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・地域の寺子屋事業の拡充に当たっては、寺子屋事業を担う人材の確保が必須であり、確保に向けた各取組を進めることで、新たな人材を一定数確保することにつながった一方で、4年間で成果指標に掲げる目標を達成できていないことから、人材確保に向けた取組の更なる充実や見直しを行う必要があるなど、課題が残るため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・寺子屋の更なる充実に向け、寺子屋先生養成講座や寺子屋コーディネーター養成講座等の実施、各種広報や周知活動等を通じて、地域の寺子屋運営への参加者を増やしてきましたが、4年間の目標を達成するには至らなかったことから、下記の取組を継続して行うだけでなく、未開設の学校や周辺地域の実情を踏まえてより戦略的に担い手の発掘や広報展開等を進めるとともに、既存の寺子屋との意見交換等を重ねることで課題の洗い出し等を行いながら事業運営の改善を図るなど、第3期プログラムにおいても、新規開設の促進及び寺子屋の円滑な運営に向けた取組を進めていきます。 ①寺子屋先生養成講座、寺子屋コーディネーター養成講座の実施 ②HP、市政だより、アゼリア広報コーナー、アゼリアビジョン、区役所等のデジタルサイネージなどによる周知・募集活動 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による周知・募集活動 ④新規実施校校区における町内会や保護者への協力者募集の呼びかけ ⑤民生委員児童委員や町内会等への周知活動

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業（多摩区）	

計　画（Plan）

現状	多摩区役所では、従来から安全で快適な庁舎環境の整備や職員の窓口対応力の向上など、より利用しやすい区役所をめざし、利用者の意見をもとにさまざまな取組を行ってきました。しかしながら、市民ニーズはより多様化し、サービスの質についても高い水準が求められている中、市民サービスの向上に向けより一層の取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・ワーキンググループによる区役所サービス向上に向けた取組を検討、改善します。なお、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の為、区役所内の各組織から横断的に職員が参加するワーキンググループの編成は見合わせ、以下の取組みを実施します。 ・窓口アンケート等による市民ニーズの把握と寄せられた意見を踏まえた改善を検討、実施します。 ・より利用しやすい庁舎環境を整備します。 ・効果的な情報発信を推進します。 ・サービス向上のための外部講師、接遇指導者による研修を実施します。 【R01・R02】 ・他の区役所等における業務改善事例について検証します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標							
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・窓口アンケートの実施により寄せられた意見及びその対応・改善について、区役所サービス向上委員会と連携して情報共有・課題分析を行いました。 ・区役所サービスにおける課題と改善策について、各課から推薦された若手職員を中心としたワーキンググループで討議・視察・聞き取り調査を行い、その結果等を踏まえ、各階窓口カウンターや申請書等記載台等に杖ホルダーや傘立て等の設置を実施しました。なお、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症対策のためワーキンググループは設置しませんでした。 ・サービス向上のための外部講師、接遇指導者による研修を実施しました。なお、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため外部講師による研修の一部を中止しました。 【H30～R02】 ・庁舎設備等の不具合に関する意見が寄せられたため、時計や給湯室水栓の修理、トイレの温水便座の対応、エレベーターの床敷の改善などを実施しました。 【R03】 ・令和4（2022）年１月に実施された、新住基システム導入に伴う窓口でのタブレットによる申請入力の実施や受付窓口の開設、健康保険・国民年金の得喪手続きの区民課から保険年金課への移管による導線変更に伴う、来庁者に対する分かりやすい案内表示などを実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明：多摩区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人の割合		実績	100.0	98.0	100.0	未実施	99.0	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・サービス向上に対するワーキングチームに平成30（2018）年度は17人、令和元（2019）年度は17人の職員が参加しました。来庁者アンケートの意見を踏まえ、平成30（2018）年度は庁内イベント案内板及び喫煙所移設場所の検討、令和元（2019）年度は窓口案内データベースの更新及びタブレット端末利用周知についての検討、各階窓口カウンターや申請書等記載台等に杖ホルダーや傘立て等の設置を行い、窓口の利便性を向上しました。現場視察や対応方法の検討などのグループワークを通じてサービス向上への意識改革が図られ、若手職員の人材育成につながりました。また、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度に実施した接遇研修等のアンケートでは「研修内容を今後の業務に役立てていける」という旨の回答が令和2（2020）年度は98.3%、令和3（2021）年度は97.6%と高水準となっており、職員の接遇能力の向上に繋がる効果があったと考えます。

【モノの効果】
（H30～R03）
・多摩区役所利用者のサービス満足度（多摩区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人との割合）は、平成28（2016）年度96.6%、平成29（2017）年度100%、平成30（2018）年度98.0%、令和元（2019）年度100%、令和3（2021）年度99.0%と高水準を維持しており、窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善や、若手職員を中心としたワーキンググループでの討議結果を踏まえた見直しの実施などに一定の効果があったものと考えます。一方で、市民対応や制度に関する苦情、庁舎環境の利便性・快適性に関する苦情や改善要望などは依然としてあるため、改善していく必要があると考えます。なお、令和2（2020）年度の聞き取り調査については、新型コロナウイルス感染症対策として人との接触機会を減らすため、未実施です。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善の取組により、区役所利用者のサービス満足度の向上に一定の寄与をしていますが、依然として市民対応や庁舎環境等に関する苦情や改善要望もあり、こうした課題の解消に向けて更なる取組を進めていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・区役所サービス向上に向けた取組については、成果指標である「多摩区役所利用者のサービス満足度」について、各年度（調査未実施の令和2（2020）年度を除く）とも目標値を達成していますが、市民対応に関する苦情や庁舎環境の利便性や快適性に関する改善要望などは依然としてあるため、引き続き利用者満足度の向上に向けて第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・具体的には、来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、市民対応や庁舎環境等に関する課題や市民ニーズを的確に把握して、これらへの対応・改善を図っていきます。また、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を実施し、さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上に関する検討を行って改善を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901010　50102040　50102050	シティプロモーション推進事業　広報事業　放送事業	

計　画（Plan）

現状	市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。		
取組の方向性	職員の広報に対する意識の更なる醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド（川崎市の良好なイメージ）の強化など、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・広報マインドアップ、情報発信スキルアップ、CMS操作、ウェブアクセシビリティ研修等を開催します。 ・メディアコーディネーターを活用した研修の充実を図ります。 ・「シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画」や「広報の基本方針」等に基づき、多様な媒体や手法を効果的に活用するメディアミックスを実践しながら、ターゲットの明確化を意識した戦略的な情報発信を行います。 【H30～R02】 ・ブランドメッセージの活用、市民や民間企業との連携などを通じ、シビックプライド指標の向上を目指します。 ・市政だよりや市ホームページなどで市政情報や市の魅力を発信します。 ・テレビ、ラジオ番組や大型映像ビジョン等を活用し、本市の魅力や施策、イベント情報等を発信します。	【R02】 ・動画広報の重要性、時流に沿った広報計画等を考慮し「広報の基本方針」及び「広報の手引き」を改訂します。 ・動画撮影等の助言体制及び機材等の貸出体制を構築し、動画広報の質の向上を促進します。 ・より多くの市民に市政情報が届けられるよう、市政だよりの発行方法等を見直します。 ・市ホームページの情報セキュリティ向上のため、常時SSL化を実施します。 ●新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたうえで、下記の取組を実施します。 ・市長や市にゆかりのある著名人による訴求力がある動画等を作成・公開し、情報を効果的に伝えます。 ・川崎市10大ニュースは、新たな事業方法を検討・実施します。 ・町内会や自治会等に依頼していた市政だより1日号の配布方法を見直します。 ・テレビやラジオ番組、市政だよりや市ホームページ等を活用し、緊急情報等の市政情報を発信します。	【R03】 ・オウンドメディアやソーシャルメディアを効果的に活用し、コロナ関連情報を適切に広報します。 ・「第2次推進実施計画」期間の振り返りと並行し、第3次推進実施計画の策定を行います。 ・若年層に支持の高いインフルエンサーを起用した民間連携事業の制度設計を進めます。 ・ブランドメッセージを活用した「川崎市が目指す姿」を共有するためのコミュニケーション活動を推進します。 ・コロナの影響を踏まえながら、各種広報媒体を活用し、緊急情報等の市政情報や市の魅力を発信します。 ・市政だよりの発行方法を月1回、12ページに統合し、効率的・効果的な情報提供を行います。 ・令和5（2023）年度の市ホームページリニューアルに向けアンケートを実施し、利用状況や改善点を把握します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
		実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	メディアコーディネーターや室職員による各事業の相談及び研修実施回数 説明：メディアコーディネーター及びシティプロモーション推進室職員が実施した研修の回数	実績	24	30	30	31	32	回
2	Twitter投稿件数 説明：シティプロモーションTwitterで情報発信を実施した件数	実績	561	900	895	2,548	5,012	件

その他の活動実績	【H30～R03】 ・当室主催による職員の広報スキルアップに向けた研修を、各年度20回程度実施しました。 ・PR委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用して効果的・効率的な広報活動を展開しました。 ・民間事業者等との協働によるポスターや動画の制作、スポーツパートナーや都市ブランド推進事業者と連携した展示やSNS発信、市内各イベント出展のほかによりブランドメッセージPRを行いました。 ・メディアコーディネーター等による各局事業の相談や、研修講師の派遣を実施しました。 ・各種広報媒体により市の魅力、イベントや地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組みました。 ・市ホームページについて、トップページの軽量化や負荷分散に取り組みました。 【H30】 ・小田急線沿線の市内4駅にポスターを掲出し、ブランドメッセージの認知度向上のため周知・浸透を図りました。 ・市ホームページにレスポンシブウェブデザインを導入しました。 【R01】 ・アルテリッカしんゆりのパンフレットにPRチラシを挟み込み、ブランドメッセージの周知・浸透を図りました。 ・ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの提供を開始しました。	【R01】（続き） ・市政だよりの発行にあわせ、特集内容について、Twitterを活用し、発信しました。 ・TwitterやInstagramなどのSNS、Yahoo!ニュースを活用し、本市の魅力発信を行いました。 ・SHISHAMOや市内高校等と連携したCM撮影、カルビーと連携したご当地ポテトチップスによる企画実施等、民間事業者と連携したPR事業を推進しました。 【R02～R03】 ・毎日の患者発生状況のツイート、市長出演動画「かわさきコロナ情報」により、情報をスピーディーに発信しました。 ・市政だより1日号（8ページ）の配布方法を一時的に事業者によるポスティングに変更しました。 ・各種広報媒体を活用して、関係者と連携しながら緊急情報をはじめとした市政情報を発信しました。 【R02】 ・「広報の基本方針」及び「広報の手引書」にソーシャルメディアの効果的活用を追記しました。 ・動画撮影研修の実施や撮影等に関する個別相談などを実施し、広報活動の維持・向上をサポートしました。 ・市政だよりは、21日号（4ページ）を1日号に統合し、令和3（2021）年5月から月1回、12ページで発行することとしました。	【R02】（続き） ・市ホームページの常時SSL化を実施しました。 ●新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたうえ、次の取組を実施しました。 ・休校中の子どもたちに向けたメッセージ動画を20本制作・配信しました。 ・川崎市10大ニュースは、Twitterを活用した1年間の振り返りとして実施しました。 【R03】 ・学識者、有識者、市民団体の意見聴取を行いながら「シティプロモーション戦略プラン第3次推進実施計画」を策定しました。 ・新たな民間連携制度の次年度立ち上げに向けて、制度設計及びインフルエンサーとの協議・調整を進めました。 ・令和5（2023）年度に予定している市ホームページリニューアルに向けた市民へのアンケートを実施しました。 ・市政だよりについて、アイコン見直しや記事にまとまりをもたせたほか、電話番号を市外局番から記載するなど、リニューアルを行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価　（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	シビックプライド指標（市民の川崎への「愛着」）		情報	目標		6.2	6.3	6.4	6.5以上	点
	説明	都市イメージ調査（地域別インターネット調査4,000人）において、「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を「愛着」の得点として算出		実績	5.5	5.4	5.4	5.4	5.5	
2	シビックプライド指標（市民の川崎への「誇り」）		情報	目標		5.2	5.3	5.4	5.5以上	点
	説明	都市イメージ調査（地域別インターネット調査4,000人）において、「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を「誇り」の得点として算出		実績	4.9	4.8	4.7	4.7	4.9	
その他の成果（アウトカム）指標			**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・メディアコーディネーターや室職員による各局事業の相談業務や研修の実施により、職員の広報マインドや広報スキルの醸成・向上につながり、受講者の満足度が高いことからも、徐々に職員の広報・PRに対する意識の改善効果が現れているものと考えられます。
・広報スキルアップ研修では、「広報紙づくりの基礎が学べた」、「カメラ撮影など実践的な内容で役立つ」等、受講者からの感想が寄せられ、研修実施により職員作成チラシのレベルアップ、広報物の変化、SNSの情報掲載依頼件数の増加等の効果がありました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・本市記者クラブへの働きかけ強化や、PR会社を通じたメディアリレーションの強化により、テレビメディアを中心としたパブリシティが獲得できました。
・市ホームページにレスポンシブウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、端末の種別に依存することなく、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。
・ブランドメッセージのロゴについて、様々な媒体や取組を通じて認知度の向上に努めた結果、都市イメージ調査では、平成30（2018）年度の66.1%から令和3（2021）年度には87.9%と認知度が上昇し、市民の目に触れるなどのPR効果が確認できました。
・シビックプライド指標（市民の川崎への「愛着」）は、平成29（2017）年度と同値の5.5となり、目標達成に至りませんでした。
・シビックプライド指標（市民の川崎への「誇り」）は、平成29（2017）年度と同値の4.9となり、目標達成に至りませんでした。
（R01）
・市のホームページについて、平時から取り組んできた負荷分散の仕組みや軽量版トップページの効果もあり、令和元（2019）年10月の東日本台風接近に伴うアクセス集中の際もサーバーがダウンすることなく、必要な災害情報を適切に発信することができました。
（R02～R03）
・Twitterを活用し、コロナ禍における市民を勇気づけるコンテンツ等のほか、関係部署と連携した本市の魅力情報や施策を継続して発信したことにより、本市随一のフォロワー数となり、効果的な情報発信の土台となる裾野を築きました。
（R02）
・新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市政だより1日号の配布方法を一時的にポスティングに変更し、多くの市民に必要な市政情報を届けることができました。また、21日号を1日号に統合し、令和3（2021）年5月から月1回、12ページで発行することで配布率が大きく上がることが見込まれ、より効率的・効果的な情報提供を可能としました。
・市のホームページについて、常時SSL化を一部のページから全てのページに変更したことによりウェブサイトのセキュリティを向上させ、より安全に利用できる環境を整備しました。
（R03）
・市政だよりについて、新聞折込で配布していた21日号を1日号と統合し、月1回12ページで発行し、一時的に事業者によるポスティングで配布したことで多くの市民に必要な市政情報を届けることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・研修の実施による職員の広報マインドやスキルの向上により広報・PRの改善効果が徐々に現れ、効果的な情報発信につながったため。 ・メディアリレーションの強化により、市の魅力情報等のメディア露出獲得につなげられたため。 ・市政だよりの課題であった21日号の配布率の低下について、令和3（2021）年5月から月1回、12ページで発行するようにしたことで、必要な市政情報をより多くの市民に届けることができたため。 ・各種メディアを活用し、本市の多様な魅力を市内外に情報発信するなどの取組を進めてきましたが、事業の効果が成果指標に現れず、「愛着」や「誇り」の上昇に至らなかったため。

改　善　（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・「川崎は『多様な主体がつながりあい、新しい価値や魅力を生み出すまち』である」というブランドメッセージがあらわす意味を、あらゆる施策や事業を通じて発信することで、市民のシビックプライドの醸成と都市イメージの向上を図ります。 ・全庁的な情報発信力を高めるため、メディアコーディネーターの活用や研修実施により職員の広報マインドの更なる醸成や広報媒体・手法の強化・充実を図るとともに、川崎市の都市ブランド（川崎市の良好なイメージ）の強化などの取組を推進します。 ・市政だよりについて、市制100周年の機運醸成に向けて、新連載コーナーの掲載を始めるとともに、引き続き、市の取組や魅力をより多くの市民にわかりやすく届けます。 ・今後も引き続き、川崎の多彩な魅力や施策等を本市オウンドメディア等の複数の広報媒体を活用したメディアミックスにより、様々な切り口で発信することで広報効果の最大化を図ります。 ・今後も引き続き、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成に向けた積極的なプロモーション活動を行うとともに、中長期的な視点に立ち、年齢層や性別、居住区等に応じ、更なる戦略的なアプローチを行います。特に、若年層を中心とした市内外への都市イメージアップを図るため、発信力の高いインフルエンサー等との民間連携を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進	3 財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104010	予算・決算関係事務

計　画（Plan）

現状	・これまで、「川崎市財政読本」や「川崎市予算案について」等により、市民生活に身近な施策の予算や、将来の負担などについて、市民に分かりやすい形での公表に努めてきました。 ・また、平成10（1998）年度決算からは、企業会計的手法による財務書類の公表を行ってきましたが、平成28（2016）年度決算から、全ての自治体において、地方公会計制度の統一的な基準による財務書類を作成することとなっており、市民により分かりやすい資料の公表や財務書類の活用が求められています。
取組の方向性	・市民により分かりやすい資料を公表することで、これまで以上に市の財政に関心をもっていただけるよう、引き続き資料内容等の継続的な見直しを進めます。 ・また、財務会計システムによる地方公会計制度に対応した財務書類の作成も見据えながら、より財政状況を分かりやすく市民に説明できる資料の作成・公表に向けて、具体的な取組の検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・市民目線でより分かりやすい資料の公表に向けた、公表手法や資料内容の必要な見直しを実施します。 ・また、統一的な基準による財務書類等について、国や他都市の公表資料を参考とした、行政コストに関する各種分析資料作成等の取組を推進します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・平成30（2018）年度、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度の予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たりに置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。（令和3（2022）年度予算以降は案として3月1日号に掲載） ・セグメント（施設、事業等のより細かい単位）別の行政コストについて、セグメントの設定やデータの取得についての検証及び試行作成を行いました。 【H30】 ・令和元（2019）年度予算に係る「予算案について」においては、新たにふるさと納税の影響を分かりやすく記載するとともに、都市計画税、森林環境譲与税の使途や基金の状況について、説明を加えました。 【R01】 ・令和2（2020）年度予算に係る「予算案について」においては、令和元（2019）年度の台風被害を踏まえた取組について、説明を加えました。 【R02】 ・令和3（2021）年度の予算案の内容について、例年よりも1か月早く、市政だより3月1日号の特集記事として、大きく紙面を割いて掲載し、従前より早く一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。 ・令和3（2021）年度予算に係る「予算案について」においては、コロナ対応の取組について取りまとめたページを新たに設け、より分かりやすい説明を加えました。 【R03】 ・令和4（2022）年度予算に係る「予算案について」においては、脱炭素化の取組をまとめたページを総合計画における10年戦略の取組のひとつとして再編するとともに、コロナ対応の取組について取りまとめたページを更新し、より分かり易い説明を加えました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	△	その他	－

区分選択の理由

【情報の効果】
（H30～R03）
・平成30（2018）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たりに置き換えた予算の使い道などを掲載することで、読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった。」、「川崎市の予算と取組が分かりやすかった。」、「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすくて分かりやすかった。」等の御意見をいただきました。
・令和元（2019）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、各事業のポイントについてのコメントなどを追加することで、読者の方から、「一人当たりに換算していた点が分かりやすくてよい。」、「活字と数字だけではなく、写真やコメントなどで分かりやすく見やすかった。」等の御意見をいただきました。
・令和2（2020）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、災害対応や子育て支援など分野ごとに重点事業を紹介することで、読者の方から、「自分の住む川崎市が、何に重点を置いているのか把握できて良かった。」、「災害への備えや子育てに予算を使っていることがわかり、安心できる記事だった。」等の御意見をいただき、市の予算について、一定程度、市民にわかりやすく伝えることができました。
・令和3（2021）年度予算の内容について、市政だよりの3月1日号の特集記事として、新型コロナウイルス感染症への対応などについて経済対策や感染症対策など分野ごとに重点事業を紹介することで、読者の方から、「現在の市民生活において大きなウエイトを占めるテーマに絞って、それぞれの重点課題が分かり易く説明されていると思います。」、「市の取り組みや向かおうとしている方向性について関心を持つ良い機会になりました。」等の御意見をいただきました。
・各公表資料等について、詳細に記載しながら、より分かりやすくなるよう、取り組んでいますが、「公表資料について、より理解が進むような記載が必要である。」等の意見もあることから、今後も、より一層、市民に伝わるような資料等にしていくことが求められています。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・市政だよりで予算特集を組むことで、予算について市民に分かりやすく知っていただくことができ、他の公表資料についても分かりやすい資料の公表に向けて内容の見直しなどを行ってきましたが、より一層、市民の理解が深まるような工夫が求められていることもあり、今後も、引き続き、市民目線でよりわかりやすい手法や内容としていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・分かりやすい財政資料となるよう第2期プログラム計画期間中の取組を進めてきましたが、より一層、市民に市の財政について理解を深めていただくための工夫が必要であることから、市民等からの多様な意見を踏まえた公表資料等の改善に向け、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		1 守衛業務の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107010	庁舎維持管理事務	

計　画（Plan）

現状	本庁舎等の守衛業務については、第2庁舎及び第3庁舎を職員が行い（夜間・閉庁日は委託）、第4庁舎は委託により行っていますが、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を行っています。
取組の方向性	他都市の庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、民間部門の活用に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・新本庁舎完成後の警備体制について、設計を踏まえた課題の洗い出し ・要人警護のあり方について、関係部署（秘書課及び議会局）との調整 【R01】 ・新本庁舎完成後の各庁舎の警備体制に関する課題精査、対応検討（スケジュール再検討への調整含む。） ・新本庁舎における警備に係る設備（防犯カメラ、赤外線センサー、バリカー等）について、新本庁舎等整備推進室等と調整（前年度から継続審議） ・要人警護について、関係部署（秘書課及び議会局）と調整 ・要人警護に係る調整結果、新本庁舎の設備等を踏まえて、民間部門の活用範囲等を検討 【R02】 ・人的警備と機械警備について、コスト比較を行い、機械警備導入範囲の整理及び導入に向けた必要な検討 【R03】 ・事業者からのヒアリングや新本庁舎整備部門との協議・調整を行い、機械警備の導入範囲及び手法を決定 ・新本庁舎完成後の警備業務委託契約に係る仕様書作成 ・令和4（2022）年度に実施予定の「警備業務委託契約に関する入札」に向けた準備

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。 ・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。 ・要人警護のあり方について、関係部署（秘書課及び議会局）と調整を進めました。 【R01】 ・新本庁舎建築工事のリスケジュールを受けて改めてスケジューリングし、また、現在の設計をベースに民間事業者からのヒアリング（機械警備の導入是非、体制等）等を行い、課題整理を行いました。 【R02】 ・新本庁舎における機械警備導入に関して関係課等と協議し、導入手法を検討しました。 【R03】 ・新本庁舎における機械警備に必要な設備を整理し、工事部門と調整を行いました。 ・新本庁舎供用開始時点の警備体制について検討しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。
・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。
・要人警護のあり方について、関係部署（秘書課及び議会局）と調整を進めました。
（R01）
・新本庁舎建築工事のリスケジュールを受けて改めてスケジューリングし、また、現在の設計をベースに民間事業者からのヒアリング（機械警備の導入是非、体制等）等を行い、課題整理を行いました。
（R02）
・新本庁舎電気設備の設計と民間事業者の機械警備に関するノウハウ・設備とを擦り合わせ、コスト的なメリットを踏まえた警備体制に関する検討を行い、機械警備の導入に向けた最終調整を行いました。
（R03）
・前年度に整理した新本庁舎における機械警備の導入について、配管等詳細の調整を工事部門と行った上、人的警備も含めた仕様案を作成し、次年度以降の業務に繋げました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・新本庁舎の供用開始に併せた見直しを予定しており、課題の整理等を進めている段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・新本庁舎供用開始後の警備体制及び要人警護のあり方について、関係課と協議し、職員の退職動向や要人警護・議場警備の特殊性、専門性などを考慮して、引き続き検討していくため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	2 危機管理体制の強化	危機管理本部

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10101010	防災対策管理運営事業

計　画（Plan）

現状	近年、各地で大規模自然災害が発生する中、首都圏においても災害リスクが高まっています。防災、減災対策は、平時から全庁一丸となって取り組む必要があるため、これまで、東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局区等の役割分担の整理・明確化を図るとともに、平成28(2016)年の熊本地震での教訓等を踏まえ、各局区等の防災施策の主体的な実施と、その取組の有機的な連携により、全庁横断的な対応ができるよう、平成30(2018)年度に危機管理監を設置するなど組織整備を行ってきました。今後も、新たな課題把握に努めながら、より効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。
取組の方向性	・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実際の災害対応や各種訓練、他都市の危機事象からの教訓などを踏まえ、危機管理体制の検証や見直しを行います。また、平時から各局区等がそれぞれの役割のもと、主体的に防災、減災対策に取り組むとともに、連携して取組を推進することができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。 ・防災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・災害対策本部訓練及び各局における訓練の実施による課題抽出や検討を行うとともに、新たな動員計画の実施に伴う業務継続計画の検証を行うなど、実効的な災害対応力の充実・強化に向けた取組を進めます。 ・各区本部体制における各班の体制の統一化や役割を整理するとともに、保健医療調整本部との連携や、災害時の情報収集体制を整理すること等により、機能を強化します。また、7区の総合防災訓練及び地域における防災訓練の充実・強化や、消防署との連携強化等により、各局区等が主体となって防災施策を推進できるよう支援します。 ・避難所運営要員を対象とした研修や全庁職員を対象とした危機管理研修など人材育成に向けた取組を実施します。 【R02】 ・令和元年東日本台風の検証結果を踏まえ、中長期及び短期の対策を推進します。 ・外部の専門的な知見やリソースを活用し、災害対応力の向上を図るシステム導入や体系的な人材育成を進め、災害イマジネーションが豊かな職員を養成できるよう、研修内容の見直しや充実を図ります。 ・コロナ禍における複雑な避難所運営を適切に行えるよう、職員向けマニュアルの整備を行うとともに、職員研修を実施します。 【R03】 ・災害時の迅速な情報収集及びわかりやすい情報発信を行えるよう、新たな総合防災情報システムの運用を開始し、職員向け操作研修を実施します。 ・令和元年東日本台風の検証や令和2(2020)年度の図上訓練結果などを踏まえた対応を確認し、災害対応能力の強化を図るため、訓練を実施します。 ・災害対応工程管理システムを導入し、職員向けの研修を行うことで、避難所運営の円滑化を図ります。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明	目標						
	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30～R3】 ・各区で総合防災訓練を実施し、市民との関係強化を図り、各区における自主防災組織と顔の見える関係を構築しました。 ・各区における区本部体制の統一化と保健医療調整本部との連携を図るべく協議、調整を重ね、新たな体制案の策定に向け、検討を進めました。 【H30】 ・平成30(2018)年7月豪雨に伴う広島県坂町への職員の応援派遣により現地で得た経験、実感したことなどを共有し、支援に従事する職員の心構え、本市の避難所運営のあり方等について議論しました。 ・全庁職員を対象とした危機管理研修を実施するなど、全庁的な職員の防災意識や人材育成に向けた取組を進めました。 【R01】 ・実際の災害発生を想定したより実践的な訓練を行うため、幸区において本市では初めての区内の避難所一斉開設訓練を実施しました。 ・令和元年東日本台風では、多くの課題が顕在化したことから、専門家の指導・助言をいただきながら、各局区からのヒアリングなどを含め、検証作業を進めました。 【R02】 ・災害時の市民からの問合せに的確に対応するためサンキューコールかわさきとの連携体制を構築しました。 ・新総合防災情報システムの開発について、防災対策検討委員会の意見等を踏まえ検討を進めました(令和3(2021)年度中に運用開始予定)。 ・令和元年東日本台風で顕在化した課題を踏まえ、水害図上訓練を実施し、風水害時の情報収集やオペレーション等を確認しました。 ・避難所運営の水準を標準化するため、災害対応工程管理システムの導入に向けた検討を行いました。 ・コロナ禍における避難所運営を適切に行えるよう、マニュアル等の整備を行うとともに、職員研修、実地訓練を実施しました。 【R03】 ・本市の危機対応力の強化及び地域防災力の更なる向上を図り、市民の生命、身体及び財産を保護するため、市長直轄の局相当の組織である危機管理本部の設置に向けた調整を行いました。 ・新たな総合防災情報システムの運用を開始し、職員向け操作研修を計60回実施しました。 ・災害対応工程管理システムを導入し、職員向けの研修を計13回実施しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	△	カネ	―	情報	△	その他	―

区分選択の理由

【ヒト・情報の効果】
（H30）
・広島県坂町へ本市職員を派遣し、実際に災害対応に当たったことで、肌身をもって実際の災害対応を経験することができ、新たな気付きや、本市の防災体制を強化する上での新たな課題を得ることができました。
（R02）
・令和元年東日本台風の経験を踏まえ、マイタイムラインを活用した防災啓発を小学校において行ったことで、児童・生徒がそれぞれの自宅の状況等に適した避難行動を家族も含めて考えるきっかけを作ることができました。また、福祉施設を対象に防災啓発を行ったことで、ケアマネジャー等がそれぞれの施設特性に応じた災害対応を考えるきっかけを作ることができました。

【ヒト・モノの効果】
（R01）
・幸区における全避難所開設訓練や避難所運営職員研修等の取組で得た知識について、令和元年東日本台風時に避難者の受け入れスペースを適切に割り振ることができたというアンケート結果があるなど、避難所の開設や運営に生かすことができた一方で、業務内容を把握しないまま従事する職員もいたことなど職員の経験値によって対応に差が見られました。
・避難所の状況から市バスを利用し別の避難所へ輸送するなど状況に臨機応変に対応した区があった一方、避難者があふれ混乱した避難所もありました。
（R02）
・令和元年東日本台風において、避難所ごとに対応に差が出る等の混乱が生じたことを踏まえ、風水害時における緊急避難場所運営マニュアル（標準例）を見直しました。この標準例をもとに、避難所ごとに避難所の運営方法を整理・見直しを行い、各運営マニュアルを整備した上で、一部の避難所で運営訓練を実施することで、職員や避難所運営会議のスキルの向上と今後の円滑な避難所の開設・運営に寄与しました。
（R03）
・災害対応工程管理システムの導入により、避難所運営における職員の経験の有無等によらない対応の迅速化・標準化につながり、避難所運営の円滑化が図られました。

【情報の効果】
（R01）
・令和元年東日本台風においては、情報が本部に集まらず、現場と本部事務局との間で把握する情報に差が生じたほか、情報の受伝達がうまくいかなかったことで災害対策本部の業務に支障が生じる等の課題が顕在化しました。
（R02）
・活動体制に情報収集を担う職員を配備することとしたことに加え、新総合防災情報システムの整備を進めてきており、災害時の的確な情報収集・共有について改善されてきています。
（R03）
・災害時の情報共有のツールとして、新総合防災情報システムを整備しました。また、令和3（2021）年4月にリニューアルした、川崎市防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリにおいて、避難情報の発令地域を地図情報で配信できるようにしたことに加え、開設避難所情報についても確認できるようにしました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・被災地への職員派遣や訓練・研修等の取組により、職員の意識や対応力の向上を図るとともに、実効的な災害対応力の強化につながる防災施策を推進してきたことで、令和元年東日本台風において必要な対応ができた避難所があったほか、災害対応工程管理システムの導入により、避難所運営における対応の迅速化・標準化につながったため。 ・一方で、令和元年東日本台風の対応において、情報の共有がなされたなかったことや混乱した避難所もあったことなど、多くの課題が明らかになったことから、より一層の危機管理体制の強化を図る必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・引き続き、市として必要な防災対策を行うとともに、令和元年東日本台風の検証結果やその後の訓練結果等を踏まえ、情報収集の目的の明確化、新総合防災情報システムによる情報共有の運用の検討、避難所のあり方の検討、災害イマジネーションが豊かな職員の養成に向けた人材育成等の取組を短期・中期・長期に分けて取組を推進していくほか、職員の防災への意識の濃淡や災害対応経験の有無による対応力の差を解消していくため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・また、危機管理本部が各局区の防災に関する取組の組織横断的な調整を行うとともに、被災者に一番身近となる各区との連携を強化することにより、市全体を機動的にマネジメントし、迅速かつ効果的な危機対処を目指し、本市の危機対応力の強化及び地域防災力の更なる向上を図っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 内部統制に関する体制整備	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計　画（Plan）

現状	地方公共団体等における適正な事務処理などの確保等を図るため、平成29(2017)年に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定と、これに基づく体制の整備が義務付けられました。 あわせて、市民から信頼される行政を実現するため、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組を強化していく必要があります。
取組の方向性	・令和2(2020)年4月に施行される地方自治法の改正に伴う内部統制に関する方針の策定及び同方針に基づく体制整備を図ります。 ・職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組の強化を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成 ・全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整 【R01】 ・川崎市内部統制委員会の設置 ・令和元(2019)年度における内部統制制度の試行導入 ・「内部統制に関する方針」についての総務委員会報告 ・本格導入準備（対象事務の選定、公営企業局との調整等） 【R02】 ・令和元(2019)年度取組結果のとりまとめ ・令和元(2019)年度内部統制評価報告書(試行版)の作成(令和2年5月) ・内部統制制度の本格導入(リスクチェックリストの活用による事務ミス及びその原因・再発防止策のとりまとめ等) ・事務ミス等の発生に応じた注意喚起に関する通知・通達の適宜の発出等 ・内部統制研修の実施 【R03】 ・令和2(2020)年度取組結果のとりまとめ ・令和2(2020)年度内部統制評価報告書の作成(内部統制委員会への付議、監査委員への審査依頼) ・令和2(2020)年度内部統制評価報告書の議会提出・公表に向けた対応 ・内部統制制度の推進(リスクチェックリストの活用による予防的措置の実施、発生した事務ミス・原因・再発防止策・是正対応状況のとりまとめ等) ・事務ミス等防止の注意喚起に関する通知・通達の適宜の発出等(事務ミス等発生状況を踏まえながら事務制度所管課と連携 など) ・内部統制研修の実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成 ・全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整 【R01】 ・川崎市内部統制委員会の設置(令和元(2019)年4月) ・令和元(2019)年度における内部統制制度の試行導入 ・「内部統制に関する方針」についての総務委員会報告 ・本格導入準備（対象事務の選定、公営企業局との調整等） 【R02】 ・令和元(2019)年度取組結果のとりまとめ ・川崎市内部統制委員会の開催(令和2(2020)年5月) ・令和元(2019)年度内部統制評価報告書(試行版)の作成(令和2(2020)年5月) ・内部統制制度の本格導入(リスクチェックリストの活用による事務ミス及びその原因・再発防止策のとりまとめ等) ・事務ミス等の発生に応じた注意喚起に関する通知・通達の適宜の発出等 ・管理職向け内部統制等出前研修(22局区)、不祥事防止委員会コンプライアンス研修、階層別研修の実施 【R03】 ・令和2(2020)年度取組結果のとりまとめ ・川崎市内部統制委員会の開催(令和3(2021)年6月) ・令和2(2020)年度内部統制評価報告書の作成(令和3(2021)年6月) ・令和2(2020)年度内部統制評価報告書の議会提出・公表 ・内部統制制度の推進(リスクチェックリストの活用による予防的措置の実施、発生した事務ミス・原因・再発防止策・是正対応状況のとりまとめ など) ・事務ミス等防止の注意喚起に関する通知・通達の適宜の発出等(事務ミス等発生状況を踏まえながら事務制度所管課と連携等) ・管理職向け内部統制等出前研修の実施(15局区)、不祥事防止委員会コンプライアンス研修の実施(管理職、一般職向け)、階層別研修の実施
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（R03）
・内部統制制度の適正な運用に向けて、リスクチェックリストを活用した取組、予防的監察、会計事務に関する各種検査又は情報セキュリティに関する各種点検の仕組みを構築し、コンプライアンス推進室及び事務制度所管課等において、発見した各種のミスや不適正処理について、改善指導を適切にうとともに、令和2（2020）年度の取組結果のとりまとめを行い、令和2（2020）年度内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査に付した後、令和3（2021）年8月に議会へ提出し、公表しました。同報告書においては、全庁を通じ、内部統制についての取組が適切に行われており、内部統制が有効であるとしており、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に一定の効果があったものと考えられる一方で、業務レベルでの内部統制では、3件の事務事故等が重大な不備として把握され、この部分については、本市の内部統制が、一部有効に機能していないものと考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・事務制度所管課等と連携し、リスクチェックリストを活用した事務ミス等の防止に取り組むとともに、令和2（2020）年度を評価対象期間とした内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査に付した後、令和3（2021）年8月に議会への提出及び公表を行ったものの、同報告書において、業務レベルで3件の事務事故等が重大な不備として把握され、この部分については、本市の内部統制が、一部有効に機能していないと判断されるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・地方自治法の改正に伴い、第2期プログラム計画期間においては、内部統制に関する体制を整備して取組を進めてきた中で、重大な不備が把握されるなど、一部、内部統制が有効に機能してない部分も見受けられることから、より内部統制を機能させることができるよう、第3期プログラムにおいては、下記の取組等を推進していきます。 ①リスクチェックリストの全庁共通項目の改善・見直しや部署ごとの個別項目の充実等を図るなど、一層の活用を含めた、更なる内部統制の取組の推進及び適正かつ厳格な評価の実施 ②重大な事務事故や事務ミスの発生原因や傾向等を踏まえた、研修や注意喚起などの実施及び事例や原因、再発防止策等の全庁への効果的な共有や横展開など、未然防止や発生後の適切な改善等に向けた更なる手法の検討・実施 ③事務制度所管課等と連携し、業務自体の手法の見直しや事故やミスが生じやすい業務上のポイントの確認手法の明確化など、より効果的な内部統制の手法の検討・実施

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30202040	資源物・ごみ処理事業

計　画（Plan）

現状	ごみの減量化に伴い、平成27(2015)年4月に1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する「3処理センター体制」に移行しました。 こうした中、一部の処理センターにおける夜間運転操作業務の委託化や資源化処理施設における運営・処理業務の委託化を進めるとともに、焼却灰運搬業務等について、職員の退職動向にあわせて非常勤化を進めてきました。 今後も、適正かつ安定的な処理の実施を前提に、民間部門の活用も含めた効率的・効果的な処理体制の構築を進めていく必要があります。
取組の方向性	・3処理センター体制移行後の処理体制の検証を行うとともに、他都市の状況について調査等を行い、資源化処理施設等も含めた本市の廃棄物処理体制のあり方について検討を行います。 ・安定的な市民サービスの提供を確保した上で、より効率的・効果的な処理体制の構築に向け、人材育成及び技術継承を行いながら、処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討 【R01】 ・本市の廃棄物処理事業における安定的かつ効率的な事業運営体制の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託契約の締結 【R02】 ・浮島処理センターにおける運転操作業務の一部委託を実施 ・処理センターにおける運転操作業務等の執行体制に関する検討 【R03】 ・令和5(2023)年度から稼働予定の新橋処理センターの運転操作業務等の執行体制の確立 ・処理センター整備業務等の具体的な執行体制の検討 ・脱炭素やプラスチック資源循環等を含めた廃棄物処理体制の課題整理

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方について、検討を進めました。 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、業務内容の精査と執行体制を検討しました。 【R01】 ・平成30(2018)年度に行った本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討結果を踏まえ、局内関係各課で構成する検討委員会や他都市調査等を通じ、安定的かつ効率的な事業運営体制の検討を進めました。 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化(夜間運転業務の委託化)について、令和2(2020)年度からの実施に向け、令和元(2019)年度に委託契約を締結しました。 【R02】 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化(夜間運転業務の委託化)を開始しました。 ・運転操作業務の一部委託化に伴い、運転操作技術を確保しながら、施設の維持・補修等の整備業務に注力することで、より安定的な運転を可能とするため、操作係の体制を一部見直し、新たに整備係を設置しました。 ・処理センターにおける運転操作業務等の執行体制に関する検討を進めました。 【R03】 ・令和5(2023)年度から稼働予定の新橋処理センターの運転操作業務等の執行体制について、関係部署と協議し方向性を確認しました。 ・令和2(2020)年度の浮島処理センター執行体制変更に伴う効果を検証し、その結果を踏まえて処理センター全体の整備業務等の具体的な執行体制について、検討を進めました。 ・脱炭素やプラスチック資源循環等へ対応するための廃棄物処理体制における課題整理を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（R02～R03）
・浮島処理センターにおける夜間運転業務の委託化により、職員の夜間勤務の負担が軽減されたことで、職員の健康面の改善や業務に係るコミュニケーションの活性化、受託業者からの運転技術の吸収による職員の育成や受託業者との技術の共有が図られました。

【モノの効果】
（R02～R03）
・浮島処理センターにおいて、新たに設置した整備係に整備業務を集約することで、各係で分散化していた維持・補修業務を一貫した人員により集中的に実施することが可能になり、休炉中の通常整備や、故障を事前に予測し対策を講じる予防保全整備について、従来に比べ計画的に実施することができるようになりました。
・また、整備係に高い技術力を持ち、経験豊富なベテラン職員を一定数配置したことで、トラブルや故障発生時でも、人と技術力を集中し、これまでより迅速に復旧作業を行うことができ、処理センターの安定的な稼働を確保し、安定的かつ効率的な市民サービス提供に寄与しました。

【カネの効果】
（R02～R03）
・浮島処理センターに新たに設置した整備係において、職員を一定数配置したことにより機器の故障等に対して、迅速に対応することが可能となり、焼却炉の緊急停止期間が短くなることにより発電時間を確保することができました。また、補修工事費用の削減に寄与しました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・夜間運転業務の委託化やこれに伴う整備係の新設による施設の維持・補修業務等の集約化により、「夜勤業務の負担軽減」や「職員の人材育成」、「整備の計画的実施」、「トラブルや故障の未然防止」、「故障時の焼却炉停止期間の短縮」が可能となり、浮島処理センターにおける安定的かつ効率的な廃棄物処理サービスの提供が可能となった。他の処理施設も含め、市全体で、より安定的かつ効率的な運営体制としていくためには、引き続き検討が必要である。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第2期プログラム計画期間中に廃棄物処理体制のあり方を検討し、浮島処理センターにおける夜間運転業務の委託化や整備係の新設により効率的・効果的な処理体制の構築を進めてきましたが、今後も、3処理センター体制の検証や、脱炭素化への取組やプラスチック資源循環等への対応を踏まえた廃棄物処理体制のあり方の検討、令和5（2023）年度からの新橘処理センター稼働後の執行体制の効果検証を実施するとともに、安定的な施設稼働のための人材の確保と人材育成の取組を推進する必要があることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業

計　画（Plan）

現状	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備するとともに、1保健所・7支所体制に移行させることにより、健康危機管理対策の強化を図りました。 また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務及び障害児計画相談支援に関する申請受付から福祉サービスの支給決定までの業務について、それぞれ一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。
取組の方向性	今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健医療福祉施策等の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、保健医療福祉分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。 【R01】 ・平成31(2019)年4月に実施した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の組織改正の効果について、庁内のヒアリング等により状況を把握し、執行体制を検討します。また、子ども家庭総合支援拠点の設置にあたり、執行体制を検討します。 【R02・R03】 ・地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の取組状況をヒアリング等によって確認し、執行体制の効果を検証するとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた執行体制を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・地域における多様な主体が「自助・互助・共助・公助」の役割分担を図り、地域課題の解決に向けて、適時・適切な取組が推進できるよう、地域みまもり支援センターに求められる「総合調整機能」、「専門的支援機能」、「地域支援機能」の3つの機能を果たすため、主に下記のような取組を実施しました。 (総合調整機能関係) ①「区地域包括ケアシステム推進本部会議」を通じて、区役所内の取組に関する情報共有・連携を図るとともに、「区地域包括ケアシステムネットワーク会議」を通じて、「地域づくり」を進めるための区役所内外の関係機関・部署との顔の見える関係の構築を進めました。 ②各区在宅療養推進協議会への参画などを通じて、専門多職種による「個別支援」が円滑に行われるための環境調整を行いました。 (専門的支援機能関係) ①高齢者や障害者、児童、ひとり親、生活困窮者・生活保護受給者など、保健・医療・福祉の専門的な支援を必要とする個別ニーズに対する、適切な支援を行いました。 ②個別支援を行う中で、医療機関や介護事業者等との連携、課題の共有等を行うことで、個別ニーズを持つ方を地域全体で支える取組を推進しました。 (地域支援機能関係) ①窓口相談や地域での健康づくり活動、健康教育、健康に関する学習会、地区サロン、出前講座等の機会を捉え、パンフレットやDVD等を活用しながら、セルフケア意識の醸成に向けた取組を推進しました。 ②地域資源や課題をまとめた「地区カルテ」を活用し、住民ワークショップ等を通じて、住民との課題共有や、地域住民が自発的に地域づくりや地域課題の解決に取り組めるよう、包括的な地域マネジメントに取り組みました。 【H30】 ・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。 ・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効率的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。 【R01】 ・平成31(2019)年4月に体制整備を図った地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の執行体制や業務の執行状況について、庁内ヒアリング等により確認しました。また、令和元(2019)年9月開所の川崎区保育・子育て総合支援センター設置に伴う執行体制変更や、児童家庭相談支援体制の強化に向けた職員配置のほか、令和4(2022)年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。 ・「地区カルテ」等を活用した地域マネジメントの推進に向けて、組織間連携の強化による区総合行政の推進の課題整理等を行いました。 【R02】 ・地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の執行体制や業務の執行状況について、庁内ヒアリング等によって確認しました。また、令和4(2022)年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。 ・「地区カルテ」等を活用した地域マネジメントの推進に向けた、圏域の考え方について整理を行いました。 【R03】 ・地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の執行体制や業務の執行状況について、庁内ヒアリングや会議での意見交換等によって確認し、地域マネジメントのより一層の推進に向け、令和4(2022)年度以降の支援の考え方を整理しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「地域包括ケアシステム」のことやそのために自分が何をすればよいかを知っていると回答した人の割合（市民アンケート） 説明：市民アンケート（無作為抽出3,000人）において、「「地域包括ケアシステム」やそのために自分が何をすればよいかを知っている」と回答した人の割合	ヒト	実績	10.4	－	9.9	－	9.2	%
2	「セルフケア」や「支えあい・助け合う地域づくり」に係る行動を行っている人の割合（市民アンケート） 説明：市民アンケート（無作為抽出3,000人）において、「地域包括ケアシステムの構築に向けて自分が何をすればよいか分からない」と回答した人のうち、「「セルフケア」や「支えあい・助け合う地域づくり」に係る行動を行っている」と回答した人の割合	ヒト	実績	18.2	－	17.9	－	13.8	%
3	地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の認知度 説明：地域福祉実態調査における「福祉関係団体・施設等を知っているか」の問いに対し、「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」を「知っている」と回答した人の割合	その他	実績	－	－	31	－	－	%

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	△	カネ	－	情報	△	その他	○

区分選択の理由

【ヒト・モノ・情報の効果】
（H30～R03）
・地域包括ケアシステムの構築に向け、効率的・効果的な執行体制とし、日頃から市民と接する地域みまもり支援センターとして、市民のセルフケアに対する意識醸成につなげ、各地域活動の支援やコーディネートを行う中で、相談支援機関と地域との関係が強化され、住民主体のサロンや子育てサークルが立ち上がるなど、地域力の向上に向けた取組の効果が一定程度表れているものと考えられます。また、令和2（2020）、3（2021）年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域における取組は制限されたものの、代替手段としてオンライン等を活用することで、平成30（2018）年度からの効果が継続できたものと考えられます。
・また、平成30（2018）年度組織改正により高齢、障害、児童などの対象分野別の相談支援機能を担う部署・関係機関等との連携が強化されたことにより、個別支援の強化につながりました。
・一方で、市民の意識については、令和3（2021）年度に実施した総合計画に関する市民アンケートにおいて、「「地域包括ケアシステム」のことや、そのために自分が何をすればよいかを知っている人の割合」は9.2%と前回調査時（令和元（2019）年度）の9.9%から若干減少しており、今後も執行体制の見直しを含めて取組の更なる充実が必要です。
※なお、「地域包括ケアシステムの構築に向けて自分が何をすればよいか分からない」と回答された方々に対しては、理解度に続けて、地域での活動状況を問う項目を設けていますが、ここで「活動している」と回答した割合は13.8%と、既に何らか活動している方々が一定数いることから、こうした取組が地域包括ケアシステムの構築につながることについて理解が得られるよう、啓発していくことも重要であると考えられます。

【その他の効果】
（R01）
・「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」が個別支援、地域支援の取組を進めたことで、初期相談窓口としての役割を持つ同センターの認知度が、前回調査時の平成28（2016）年度と比べて14ポイント上昇しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の効率的・効果的な執行体制の整備も含め、地域包括ケアシステム構築に向けて、様々な分野の相談や個別支援とともに、地区カルテ等を活用した地域マネジメントに基づく地域支援を進めることで、「個別支援の強化」「地域力の向上」等の推進に一定の効果がみられる一方で、地域包括ケアシステムに対する認知度が若干減少している状況等もあり、市・区が連携した効果的な意識づくりの取組とともに、必要な体制の見直しを含めた取組の充実、関係機関等との連携強化や役割分担等を一層進めていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の取組状況を注視し、超高齢社会における地域包括ケアシステムの構築に向け、市民に身近な地域における、多様な主体の参加と共同による取組推進のため、必要な取組の見直しや充実を図るとともに、より効率的かつ効果的な執行体制の検討を進めていきます。
・第3期プログラムにおいては、引き続き「地域包括ケアシステムの認知度の向上」や「セルフケア意識の醸成」、「支えあい・助け合う地域づくりに資する活動の活性化」等を目指し、市民に期待する役割（セルフケアの取組、困ったときの相談先の認知、互助活動等）の理解促進に向けた普及啓発を進めるとともに、地域課題の分析や、多様な主体による課題解決に向けた取組を進めるための支援等を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81102540	局の企画調整事務（こども未来局）

計　画　（Plan）

現状	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28（2016）年４月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備しました。 また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、平成30（2018）年４月に執行体制の見直しを行いました。
取組の方向性	今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、子ども施策の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効率的・効果的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・地域みまもり支援センターの平成28（2016）年度、平成29（2017）年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、子ども分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。 【R01】 ・平成30（2018）年度に実施した地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の組織改正の効果を庁内で検証するとともに、児童家庭相談支援体制の強化に向けて、地域みまもり支援センターと児童相談所との連携や相談支援のあり方について庁内で検証し、執行体制を検討します。 【R02】 ・地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の取組状況を注視しながら、児童家庭相談支援体制の強化に向け、要保護児童対策地域協議会等の地域のネットワークづくりとともに、児童相談所との役割分担等、地域みまもり支援センターの効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進めます。 【R03】 ・地域における子育て相談支援体制の強化に向け、必要な取組の見直しや充実とともに、より効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進めます。 ・様々な分野の相談や個別支援に対応できるよう、児童家庭相談支援体制の強化に向け、要保護児童対策地域協議会等の地域のネットワークづくりを進めるとともに、地域みまもり支援センターの効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進めます。

実施結果　（Do）

活動指標

行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
その他の活動（アウトプット）指標		**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	各区要保護児童対策地域協議会（個別支援会議）の実施回数	実績	534	624	664	710	681	回
説明	地域の支援ネットワークに関わる担当者による具体的な支援内容の確認など、個別ケースに関わる協議を行う各区要保護児童対策地域協議会（個別支援会議）の実施回数							

その他の活動実績

【H30～R03】
・地域における多様な主体が「自助・互助・共助・公助」の役割分担を図り、地域課題の解決に向けて、適時・適切な取組が推進できるよう、地域みまもり支援センターに求められる「総合調整機能」、「専門的支援機能」、「地域支援機能」を果たすため、主に次の取組を実施しました。
（総合調整機能関係）
・児童虐待について、「要保護児童対策地域協議会」のしくみを活用し、川崎市代表者会議や区・代表者部会において、地域の関係機関等と児童虐待を取り巻く状況や取組、課題等を共有するとともに、ケース進行管理部会や個別支援会議では、個別ケースごとに支援の状況や方針、役割分担などを確認しながら、ネットワークにおける支援を強化しました。
・要保護児童対策地域協議会（連携調整部会）の運用方法の見直しを行い、区役所と児童相談所の体制強化・役割分担の見直しに向けた取組の方向性について検討しました。
（専門的支援機能関係）
・高齢者や障害者、児童、ひとり親、生活困窮者・生活保護受給者など、保健・医療・福祉の専門的な支援を必要とする個別ニーズに対する、適切な支援を行いました。
・個別支援を行う中で、医療機関や学校、神奈川県警等と連携、情報共有等を行うことで、困難な課題を抱える子どもや子育て家庭を地域全体で支える取組を推進しました。令和2（2020）年12月から「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク事業」を開始し、本市の中核的な医療機関である聖マリアンナ医科大学病院を中心として児童虐待対応のネットワークづくりや保健医療従事者への研修等を行いました。
・医療機関と連携し、妊婦・乳幼児健康診査の受診状況等から要支援家庭を把握し、継続的な支援を実施しました。
（地域支援機能関係）
・各区保育総合支援担当と公立保育所が連携し、地域の子ども・子育て支援に取り組みました。また、地域における「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点として、令和元（2019）年度に川崎区、令和2（2020）年度に中原区に「保育・子育て総合支援センター」を整備しました。
・地域及び家庭における養育機能や育児力向上を図るため、母子保健地域包括支援事業の実施により、地域の育児支援者の養成や子育て支援等に取り組みました。
・民生委員児童委員協議会等と連携し、児童虐待対策の普及啓発活動や地域の見守り支援を実施しました。
【H30】
・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。
・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」に改めるとともに、効率的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。
【R01】
・平成31（2019）年４月に体制整備を図った地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の状況について、庁内ヒアリング等により確認しました。また、令和元（2019）年９月開所の川崎区保育・子育て総合支援センター設置に伴う執行体制変更や、児童家庭相談支援体制の強化に向けた職員配置のほか、令和4（2022）年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。
【R02】
・令和3（2021）年３月開所の中原区保育・子育て総合支援センター設置に伴う執行体制変更や、令和4（2022）年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。
【R03】
・令和4（2022）年４月の子ども家庭総合支援拠点設置に伴う区役所の体制強化や、専門的知識を有する職員の増員等の児童相談体制の充実を図りました。
・地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り・支える体制づくりをより一層進めていくため、「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」を策定し、要支援家庭の早期発見・早期対応・未然防止に向けた、児童家庭相談支援体制の構築を検討することを計画に位置付けました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	ヒト	実績	37.4	－	39	－	39.5	%
	説明：要保護児童対策地域協議会（市代表者会議、区代表者部会、個別支援会議）関係者アンケート調査において、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる（とても進んでいる＋進んでいる）と思う人の割合								
2	地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）の認知度	その他	実績	－	－	31	－		%
	説明：地域福祉実態調査における「福祉関係団体・施設等を知っているか」の問いに対し、「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」を「知っている」と回答した人の割合								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	△	カネ	―	情報	△	その他	○

区分選択の理由

【ヒト・モノ・情報の効果】
（H30～R03）
・地域包括ケアシステムの構築に向け、効率的・効果的な執行体制とし、日頃から市民と接する地域みまもり支援センターとして、市民のセルフケアに対する意識醸成につなげ、各地域活動の支援やコーディネートを行う中で、相談支援機関と地域との関係が強化されるなど、地域力の向上に向けた取組の効果が一定程度表れているものと考えられます。
・平成30（2018）年度組織改正により高齢、障害、児童などの対象分野別の相談支援機能を担う部署・関係機関等との連携が強化されたことにより、個別支援の強化につながりました。
・小・中学校の校長・児童支援コーディネーター、保育所・幼稚園の園長、各区実務者会議構成員、市代表者部会構成員等の要保護児童対策地域協議会の関係者に実施したアンケート調査において、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる（とても進んでいる＋進んでいる）と思う人の割合については、令和3（2021）年度時点で39.5%となり、目標値を5.5%下回りましたが、前回調査（令和元年度）からは0.5%上昇しています。進んでいると回答した理由では、「適切な情報共有や情報交換ができている」、「定期的・日常的に連絡が取れる関係ができている」等の意見が多くありました。また、進んでいない、ふつうと回答した理由では、「連携事例がない」、「紙面でのお知らせが多く連携できているという印象がない」などの意見もありました。なお、この間、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域での活動に制約が生じていますが、関係機関等の連携強化や要保護児童対策地域協議会の充実や運営方法の見直し等に取り組んでおります。

【その他の効果】
（R01）
・「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」が個別支援、地域支援の取組を進めたことで、初期相談窓口としての役割を持つ同センターの認知度が、前回調査時の平成28（2016）年度と比べて14ポイント上昇しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・地域包括ケアシステム構築に向けて、地域における子育て相談や、様々な分野の相談及び個別支援とともに、要保護児童対策地域協議会等の地域のネットワークづくりを進めることで、「個別支援の強化」「地域力の向上」等の推進に一定の効果が見られました。 ・一方で、児童虐待対応件数が、平成30（2018）年度は4,134件、令和元（2019）年度は4,506件、令和2（2020）年度は5,557件、令和3（2021）年度は5,832件と増えており、また、貧困のほか、いじめや不登校、非行、ひきこもりなど、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が複雑・多様化する中、早期の課題把握及び対応、重篤化への未然防止に向け、地域における子育て相談支援体制や、児童家庭相談支援体制のより一層の強化が必要となっています。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・要保護児童対策地域協議会を活用した区役所と児童相談所の連携強化など、「子ども家庭総合支援拠点」の運営に係る体制について検証を行い、地域みまもり支援センターの執行体制について、第3期プログラムにおいても引き続き検討を進めます。 ・児童福祉法の改正を踏まえて、「子ども家庭総合支援拠点」と母子保健を中心とする「子育て世帯包括支援センター」との一体的な運営に向けた執行体制の検討を進めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10601060 10601070	救急活動事業 救急隊整備事業

計　画（Plan）

現状	・救急隊28隊により市民サービスを提供しています。国の「消防力の整備指針」においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められており、平成26(2014)年10月の指針改正を含め、救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス等を総合的に勘案した救急隊適正配置の検討を行っています。 ・救急車の適正利用に向けた軽症者への啓発については、平成18(2006)年度から、さまざまな取組を実施しています(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)。 　こうした取組について、効果を検証しつつ継続・拡大することで、平成18(2006)年と平成28(2016)年の比較において、総救急件数が増加する中、救急車の軽症者利用割合は漸減しています。一方で、その件数は増加しており、更なる取組が必要な状況となっています。 【総救急件数】58,862件→68,439件 【軽症者利用割合】59%→56%(ピークは平成20(2008)年度の61%) 【軽症者利用件数】31,125件→33,288件
取組の方向性	・高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等の社会状況の変化により、救急件数の急速な増加が予測される中、継続した救急隊の適正配置や運用の考察など、現場到着時間の維持・短縮に向けた取組を推進します。 ・救急車の適正利用等の救急需要対策を一層推進するとともに、国等の動向を注視しながら、新たな手法について検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・救急隊の適正配置の検討結果や、平成30(2018)年度の麻生消防署王禅寺出張所への増隊による王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、現場到着時間の維持・短縮に向けて、救急隊増隊の検討も含め、取組を推進します。 【R01】 ・人口動態や救急件数の急速な増加を考慮し、平成30(2018)年度に増隊した麻生消防署王禅寺救急隊の増隊効果並びに王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、救急隊の適正な配置や運用方法を考察し、現場到着時間の維持・短縮を図ります。 【R02】 ・市内の人口増加や高齢化の進展等に伴う救急件数の増加が予測される中、現場到着時間の維持・短縮に向けた取組を推進します。具体的には北部地域に増隊した救急隊2隊の効果の検証を開始し現場到着時間8.4分以下を目指します。 ・マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など、様々な手段を通じて救急車の適正利用等を広報するとともに、国等の動向を注視しながら、成果指標である軽症者の割合の減少を目指します。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況及び救急需要の動向を踏まえた効率的・効果的な部隊配置や運用等の検討として、ICTを活用した先進的取組について調査・検証します。 ・引き続き、様々な手段を通じて救急車の適正利用等を広報するとともに、国等の動向を注視しながら、成果指標である軽症者の割合の減少を目指します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・平成30(2018)年4月に麻生消防署王禅寺出張所、令和2(2020)年4月に多摩消防署宿河原出張所へそれぞれ救急隊を1隊増隊しました。 ・令和3(2021)年度には、救急隊2隊の増隊効果の検証を行い、増隊した地域周辺において王禅寺地域は1.7分、宿河原地域は0.9分それぞれ現場到着時間の短縮効果を確認しました。 ・救急車の適正利用に向けて、平成18(2006)年度から継続して実施している市民等に対する各種広報(かわさきFM年間1回・アゼリア広報コーナー年間2回・アゼリアビジョン年間3回の広報等)や、病院間転院搬送に係る依頼、Jリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン、成人の日を祝うつどいにおいての広報活動など、コロナ禍においても、可能な限りの広報活動を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	救急車の平均現場到着時間	モノ	目標		8.4以下	8.4以下	8.4以下	8.4以下	分
	説明：各年中の全救急事案のうち、覚知（※）から救急現場到着までの平均時間 （※）119番通報が指令センターに入電した時間		実績	8.3	8.4	8.6	9	9.5	
			目標						
	説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	救急搬送の軽症者の割合	モノ	実績	56	55	53	49	49（見込）	%
	説明：救急搬送された傷病者の初診医の判断								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	△	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・救急件数72,854件（28隊で対応）に対し、成果指標である「救急車の平均現場到着時間」が8.4分となり、目標を達成しました。
・また、平成30（2018）年度から王禅寺救急隊の増隊により、救急出場体制等が強化され、当該部隊の対応地区における現場到着時間も1.5分短縮していることから、一定の効果が得られているものと考えられます。
（R01）
・救急件数が前年から2,659件増加し、75,513件（28隊で対応）となったこと等により、成果指標である「救急車の平均現場到着時間」が8.6分となり、目標を下回ったことから、救急搬送された傷病者の軽症率は年々減少傾向にはあるものの、引き続き適正利用に向けた広報活動を継続していく必要があります。
（R02）
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、不要不急の外出自粛や社会活動自体が制限されたこと等により、市民の感染予防対策などの衛生意識の向上等が見込まれ、救急件数自体は66,951件（29隊で対応）と前年よりも8,562件減少したものの、救急隊への感染拡大を防止するため、119番通報時に聴取内容を増やしたことや感染防止装備の確実な装着、搬送前後の車内消毒作業を実施した影響等により、「救急車の平均現場到着時間」が9分となり、前年に引き続き、目標を下回りました。
・一方で、令和2（2020）年度は宿河原救急隊の増隊により、当該部隊の対応地区における救急出場体制等が強化され、現場到着時間も0.4分短縮していることから、一定の効果は得られているものと考えられます。
（R03）
・救急件数は69,883件（29隊で対応）となり前年から2,932件増加し、「救急車の平均現場到着時間」が9.5分となり、目標を下回りました。この要因としては、感染防止対策に要する時間に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自宅での療養を余儀なくされた方の救急搬送が生じたことや、一時的な救急需要の集中により現場から遠い位置にある救急隊による救急活動が生じたことが考えられます。
・救急搬送された傷病者の軽症率は減少傾向を維持しているものの、引き続き適正利用に向けた広報活動を継続していく必要があります。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・増隊した王禅寺、宿河原各救急隊周辺地区には現場到着時間の短縮の効果が現れたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による個人防護装備の完全着装や車内消毒の徹底や一時的な救急需要の集中により救急活動時間が長時間化し、全市的には現場到着時間は延伸したことから、今後も継続した増隊効果の検証と効率的・効果的な配置及び運用等も検討する必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・平成30（2018）年4月の王禅寺救急隊及び令和2（2020）年4月の宿河原救急隊の増隊による効果の検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討を行い、救急隊の適正配置や救急車の適正利用など、現場到着時間の短縮に向けた取組を継続するため、第3期プログラムでも取組を継続します。 ・あわせて、救急車の適正利用の広報時に、新型コロナウイルス感染症が終息するまで感染予防広報を継続します。 ・効率的・効果的な部隊配置や運用等の検討として、AIを活用した予測について調査・検証を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業

計　画（Plan）

現状	教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務において民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、区役所のあり方検討会議における意見や、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、市民館(地区館)と同様に、市民館分館（プラザ館）においても、民間活力の活用による窓口業務の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。 【R01】 ・市民館の事業及び施設の管理運営の方向性を明確にし、社会状況の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応できるよう、「（仮称）今後の市民館のあり方」を策定するため、市民館の現状・課題を把握し、市民館の役割等について検討を行います。 【R02】 ・令和元（2019）年度にまとめた「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」を基に、市民からの意見聴取等を行いながら、令和2（2020）年度内に市民館の事業及び施設の管理運営の方向性を示した「今後の市民館のあり方」を策定します。 【R03】 ・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、今後の市民館の事業・サービスの展開に向け、効率的・効果的な管理・運営手法の検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・市民館分館（プラザ館）における窓口業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な施設運営に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。 ・検討を進める中で、分館の夜間開館時における利用者及び職員の安全面に課題があることが判明したことから、夜間開館時間帯に有人警備委託を導入することとしました。 【R01】 ・今後の市民館のあり方の検討のため、庁内検討会議や市民館での既存会議等において市民館の現状及び課題の把握に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。 【R02】 ・市民からの意見聴取や社会教育委員への説明・意見聴取等を行い、案をとりまとめ、パブリックコメント手続を実施した後、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。その中で、今後の管理・運営に当たっては、それぞれの施設形態や諸室の配置、設備の違いなどに応じた適切な維持管理を実施するとともに、求められる多様なニーズへの柔軟な対応など、より効率的・効果的な管理・運営手法を検討していくことを位置づけました。 【R03】 ・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、市民館の管理・運営の方向性について検討を進めてきた中で、今後は、①魅力ある生涯学習支援施策の実施や②施設全体の効果的な利活用、③人づくり・つながりづくりに向けたコーディネートやサポートが必要になることから、令和4（2022）年1月に「市民館・図書館の管理・運営の考え方　中間とりまとめ」を策定し、新たなニーズに対応する事業・サービス提供による施策の底上げを図り、生涯学習社会の実現を目指すため、市職員のマンパワーを補完し、市職員が企画や新たな取組に一層注力できる体制の構築に向け、指定管理者制度や業務委託の拡充等の民間活力の更なる検討を進めることとしました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・市民館分館（プラザ館）における窓口業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な施設運営に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。
・検討を進める中で、分館の夜間開館時における利用者及び職員の安全面に課題があることが判明したことから、夜間開館時間帯に有人警備委託を導入することとしました。
（R01）
・今後の市民館のあり方の検討のため、庁内検討会議や市民館での既存会議等において市民館の現状及び課題の把握に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。
（R02）
・市民からの意見聴取や社会教育委員への説明・意見聴取等を行い、案をとりまとめ、パブリックコメント手続を実施した後、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。その中で、今後の管理・運営に当たっては、それぞれの施設形態や諸室の配置、設備の違いなどに応じた適切な維持管理を実施するとともに、求められる多様なニーズへの柔軟な対応など、より効率的・効果的な管理・運営手法を検討していくことを位置づけました。
（R03）
・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、市民館の管理・運営の方向性について検討を進めてきた中で、今後は、①魅力ある生涯学習支援施策の実施や②施設全体の効果的な利活用、③人づくり・つながりづくりに向けたコーディネートやサポートが必要になることから、令和4（2022）年1月に「市民館・図書館の管理・運営の考え方　中間とりまとめ」を策定し、新たなニーズに対応する事業・サービス提供による施策の底上げを図り、生涯学習社会の実現を目指すため、市職員のマンパワーを補完し、市職員が企画や新たな取組に一層注力できる体制の構築に向け、指定管理者制度や業務委託の拡充等の民間活力の更なる検討を進めることとしました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき行った「市民館・図書館の管理・運営の考え方」の中間とりまとめの内容に基づき、今後の管理・運営をより効率的・効果的に進めるための手法について、更なる民間活用を含め、検討を進めている段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・当面の間は、窓口業務及び清掃業務などの管理業務やホール運営業務などの専門知識の必要な業務については、市民ニーズ等を踏まえ、柔軟な対応や新たな工夫を加えながら、引き続き、効率的・効果的に運営していきます。 ・また、中長期的な視点で、より効率的・効果的な管理運営体制への見直しを行うに当たっては、現時点では、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」の中間とりまとめを行い、更なる検討を進めている段階であることから、引き続き、第3期プログラムにおいても取組を継続することとし、事業サービスの提供手法や管理運営手法の関係整理等を行った上で、令和4（2022）年度に、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定し、新たな管理運営体制の構築に向けた取組を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	15 図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業

計　画（Plan）

現状	貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効率的・効果的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、図書館（地区館）と同様に、図書館分館（プラザ館）においても、民間活力の活用によるカウンター業務等の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。 【R01】 ・図書館サービス及び施設の管理運営の方向性を明確にし、社会状況の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応できるよう、「（仮称）今後の図書館のあり方」を策定するため、図書館の現状・課題を把握し、図書館の目指すべき方向性等について検討を行います。 【R02】 ・令和元（2019）年度にまとめた「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」を基に、更なる市民意見聴取等を行いながら、令和2（2020）年度内に図書館サービス及び施設の管理運営の方向性を示した「今後の図書館のあり方」を策定します。 【R03】 ・令和3（2021）年3月に策定した「今度の市民館・図書館のあり方」に基づき、今後の図書館の事業・サービスの展開に向け、効率的・効果的な管理運営手法の検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・図書館分館（プラザ館）における図書館業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を進め、安定的な図書館サービス提供に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。 【R01】 ・今後の図書館のあり方の検討にあたり、市立図書館利用者アンケートの実施、市民アンケートでの図書館に関する質問項目の設置、図書館アイデアミーティングの実施により、市民ニーズの把握等に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。 【R02】 ・有識者等からの意見聴取や社会教育委員への説明・意見聴取等を行い案をとりまとめ、パブリックコメントを実施した後、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。その中で、今後の管理・運営に当たっては、それぞれの施設形態や諸室の配置、設備の違いなどに応じた適切な維持管理を実施するとともに、求められる多様なニーズへの柔軟な対応など、より効率的・効果的な管理・運営手法を検討していくことを位置づけました。 【R03】 ・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、図書館の管理・運営の方向性について検討を進めてきた中で、今後は、①魅力ある施設利用環境の実現や②読書普及・サービス、アウトリーチ、コミュニティ推進などの図書館活動の充実が必要になることから、令和4（2022）年1月に「市民館・図書館の管理・運営の考え方　中間とりまとめ」を策定し、新たなニーズに対応する事業・サービス提供による施策の底上げを図り、生涯学習社会の実現を目指すため、市職員のマンパワーを補完し、市職員が企画や新たな取組に一層注力できる体制の構築に向けて、指定管理者制度や業務委託の拡充等の民間活力の更なる検討を進めました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・図書館分館（プラザ館）における図書館業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な図書館サービス提供に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。
（R01）
・今後の図書館のあり方の検討にあたり、市立図書館利用者アンケートの実施、市民アンケートでの図書館に関する質問項目の設置、図書館アイデアミーティングの実施により、市民ニーズの把握等に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。
（R02）
・有識者等からの意見聴取や社会教育委員への説明・意見聴取等を行い案をとりまとめ、パブリックコメントを実施した後、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。その中で、今後の管理・運営に当たっては、それぞれの施設形態や諸室の配置、設備の違いなどに応じた適切な維持管理を実施するとともに、求められる多様なニーズへの柔軟な対応など、より効率的・効果的な管理・運営手法を検討していくことを位置づけました。
（R03）
・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、図書館の管理・運営の方向性について検討を進めてきた中で、今後は、①魅力ある施設利用環境の実現や②読書普及・サービス、アウトリーチ、コミュニティ推進などの図書館活動の充実が必要になることから、令和4（2022）年1月に「市民館・図書館の管理・運営の考え方　中間とりまとめ」を策定し、新たなニーズに対応する事業・サービス提供による施策の底上げを図り、生涯学習社会の実現を目指すため、市職員のマンパワーを補完し、市職員が企画や新たな取組に一層注力できる体制の構築に向けて、指定管理者制度や業務委託の拡充等の民間活力の更なる検討を進めました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・令和3（2021）年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき行った「市民館・図書館の管理・運営の考え方」の中間とりまとめの内容に基づき、今後の管理・運営をより効率的・効果的に進めるための手法について、更なる民間活用を含め、検討を進めている段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・当面の間は、貸出・返却カウンター業務や配架業務等については、利用ニーズ等を踏まえ、柔軟な対応や新たな工夫を加えながら、引き続き、民間業者への委託等を行うことで、効率的・効果的に実施していきます。 ・また、中長期的な視点で、より効率的・効果的な管理運営体制への見直しを行うに当たっては、現時点では、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」の中間とりまとめを行い、更なる検討を進めている段階であることから、引き続き、第3期プログラムにおいても取組を継続することとし、事業サービスの提供手法や管理運営手法の関係整理等を行った上で、令和4（2022）年度に、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定し、新たな管理運営体制の構築に向けた取組を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704060	市バス事業基盤強化事業	

計　画（Plan）

現状	高齢化や社会環境の変化に対応した市バスネットワークの維持・充実が求められている中、計画的な採用や人材育成の更なる推進により、安全な輸送サービスを確保する必要があります。 しかしながら、運転手については、今後一定数の定年退職が見込まれることに加え、大型二種免許保有者は全国的に年々減少し、免許保有者の高齢化が進行しています。また、整備員については、自動車整備専門学校等の入学者数の減少や整備士資格保有者の高齢化等により、全国的に深刻な人材不足が顕在化しています。
取組の方向性	・経営状況や退職動向を踏まえた運転手や整備員の女性雇用を含めた計画的な採用や、公募非常勤嘱託運転手の確保など、安定的な事業運営に向けた取組を進めます。 ・女性や高齢者が働きやすい環境を整備するため、多様な働き方の推進を図ります。 ・職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づいた人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R1】 ・運転技能コンクールを横浜市交通局の参加も得て実施します。 ・整備員の確保に向けて、自動車整備士専門学校等への訪問等により採用選考への申込を勧奨します。 【H30～R03】 ・高齢期雇用を勘案し、再任用・再雇用職員の一層の確保に取り組みます。また、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集や女性向け広告媒体の活用など、女性や高齢者などの多様な働き方を推進します。 ・市内バス路線の維持・充実に求められる必要人員の安定的な確保に向けて、正規運転手の退職動向等を勘案した計画的な採用選考等を計画・検討・実施するとともに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手（養成枠）の採用選考を行い、運転手の養成に取り組みます。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手については、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施します。 ・添乗観察をより効果的とするように手法を見直します。 ・班体制を充実し、職長による指導を徹底するなど、職長制度の一層の活用を進めます。 ・職員表彰、職員提案、職種別等研修を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	運転手（養成枠）の採用人数	実績	－	－	4	8	2	人
	説明：取組年度の採用選考における会計年度任用職員採用人数							
2	整備員の採用人数	実績	1	4	2	2	3	人
	説明：取組年度の採用選考における採用人数							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手の確保に向けて、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSなどを活用し積極的な広報に取り組みました。 ・公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。 【H30】 ・正規運転手の採用選考について、より応募しやすくするため、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮する見直しを行いながら、計画的に実施しました。 ・平成30（2018）年度定年退職者について、令和元（2019）年度から再任用を14名任用しました。 ・市長表彰では2件、職員提案制度では優秀賞1件、優良賞2件、努力賞4件を表彰しました。 ・運転技能コンクールを円滑に開催するとともに、副所長研修、運転手定期研修等を実施しました。	【R01～R03】 ・大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、令和元（2019）年度の運転手（養成枠）の採用選考を行い、令和元（2019）年10月に4名を採用し、運転手の養成に取り組みました。 ・令和元（2019）年度定年退職者を令和2（2020）年度から9名、令和2（2020）年度定年退職者を令和3（2021）年度から8名、令和3（2021）年度定年退職者を令和4（2022）年度から7名を再任用しました。 ・整備員については、令和元（2019）年度に2名、令和2（2020）年度に2名、令和3（2021）年度に3名を採用しました。令和元（2019）年度は、専門学校への訪問等により応募を勧奨しました。また、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度に採用選考を行いました。 【R01】 ・添乗観察を実施するとともに、局で定めたアナウンス等がない成績不良者に対して、繰り返しの添乗観察や本局による指導を実施しました。	【R01】（続き） ・一部の研修で職長を講師にするとともに、添乗観察後の個別指導等、職長による運転手指導を充実しました。 ・市長表彰では1件、職員提案制度では優良賞1件、努力賞4件を表彰しました。 ・運転技能コンクールは令和元年東日本台風（台風19号）により開催が中止となりましたが、副所長研修、運転手定期研修、外部講師による運転手接遇研修等を実施しました。 【R02・R03】 ・整備員については、令和2（2020）年度に2名、令和3（2021）年度は3名を採用したほか、採用選考を行いました。 ・定年退職者について、令和2（2021）年度定年退職者から8名、令和3（2021）年度定年退職者から7名を再任用しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	公募非常勤嘱託運転手の職員数	ヒト	目標		42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している公募非常勤嘱託運転手の職員数		実績	45	39	47	41	33	
2	女性運転手の職員数	ヒト	目標					12	人
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している女性運転手の職員数		実績	8	8	8	8	7	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	―	カネ	―	情報	―	その他	―

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「公募非常勤嘱託運転手の職員数」は、平成31（2019）年4月1日時点で39人、令和2（2020）年4月1日時点で47人、令和3（2021）年4月1日時点で41人、令和4（2022）年4月1日時点で33人となり、正規運転手は平成30（2018）年度11人、令和元（2019）年度に19人（うち養成枠1人）、令和2（2020）年度に22人（うち養成枠11人）、令和3（2021）年度に8人を採用し、市バスネットワークの維持に必要な人員を確保することができました。
・「女性運転手の職員数」については、民間求人サイトの女性用ページへの掲載を行い、平成30（2018）年から令和3（2021）年までの各年の4月1日時点でいずれも8人、令和4（2022）年4月1日時点で7人となりました。

【ヒトの効果】（続き）
（H30）
・交通局職員の市長表彰において、市長から直接激励を受けることや、職員提案制度及び運転技能コンクールの受賞者に対して、車内名刺に貼る受賞シールを交付し、交通局のホームページでも紹介することにより、職員のモチベーションの向上に寄与しました。
（R01～R03）
・大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、令和元（2019）年度から運転手（養成枠）の採用選考を行い、令和元（2019）年度に4人、令和2（2020）年度に8人、令和3（2021）年度に2人、会計年度任用職員として採用し、運転手の養成に取り組み、その後、正規職員として令和元（2019）年度に1人、令和2（2020）年度に11人、令和4（2022）年度に2人を採用しました。

【ヒトの効果】（続き）
・整備員については、令和元（2019）年度に2人、令和2（2020）年度に2名、令和3（2021）年度に3名を採用しました。専門学校への訪問等により応募を勧奨しました。
（R01）
・交通局職員の市長表彰において、市長から直接激励をいただくことや、職員提案制度の受賞者に対して、車内名刺に貼る受賞シールを交付し、交通局のホームページでも紹介することにより、職員のモチベーションの向上に寄与しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	正規運転手の計画的な採用等の取組により、市バスネットワークの維持に必要な人員を確保することができたものの、これまでの運行効率化等の取組により、事業に必要な職員数を減らしており、「公募非常勤嘱託運転手の職員数」及び「女性運転手の職員数」は、目標値を下回ったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・組織整備やダイヤ改正の状況を踏まえながら、安定的な運行を支えるため、運転手及び整備員の計画的な採用に取り組む必要があり、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を計画・実施します。 ・女性運転手については、女性向け広報媒体を活用した運転手募集の実施します。 ・高齢者雇用などの活用に向けた、多様な働き方を推進します。 ・職員表彰や職種別等研修を実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		8「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050	経営健全化推進事業	

計　画（Plan）

現状	高齢化の進展や人口減少、雇用基盤や家族形態の変化など、我が国の社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、市立病院には市民に信頼される安全・安心な医療の安定的かつ継続的な提供が求められており、更なる経営改革や経営健全化を図るため、新公立病院改革ガイドライン（平成27（2015）年３月。総務省）を踏まえて平成28（2016）年３月に策定した「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」（計画期間：平成28（2016）～32（2020）年度）に基づき、経営健全化の取組を推進しています。
取組の方向性	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づき、経営健全化の取組を引き続き推進するとともに、取組状況について進捗管理を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・前年度の「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況等について、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において点検・評価を行い、その結果を踏まえ、取組の改善等を図りながら、引き続き経営健全化の取組を推進します。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、次期計画の策定を令和3（2021）年度に行うこととし、「川崎市総合計画」や「神奈川県地域医療構想」、今後国から示される新たなガイドライン等を踏まえ、川崎市立病院運営委員会から意見をいただきながら、取組課題や取組項目を骨子にまとめるなど計画策定に向けた取組を進めます。 【R03】 ・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況等について、次期計画の策定を進めるにあたり、5か年の成果として、取組課題ごとの評価結果、取組ごとの達成度、成果指標ごとの評価結果、財務指標の状況を総括します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や「川崎市総合計画」、「神奈川県地域医療構想」、今後国から示される新たなガイドライン等を踏まえ、川崎市立病院運営委員会から御意見をいただきながら、基本方針や取組課題、取組項目をまとめるなど次期計画を策定します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく、平成29（2017）・30（2018）・令和元（2019）・2（2020）年度の各取組における進捗状況等について、自己点検・評価をするとともに、川崎市立病院運営委員会において、第三者の立場から客観的な意見の聴取及び外部評価を実施する中で、委託経費の節減に向けた一層の取組が必要など収支改善に向けた意見をいただくとともに、各取組項目に対する自己評価について、概ね適当と外部評価を受けました。 ・運営委員会の意見を踏まえ、平成30（2018）年度は初めての試みとして、高額医療機器（MRI）の調達と保守業務の合併入札を行い、また、令和元（2019）年度は、値引き交渉アドバイザーの活用による薬品費の削減や、診療報酬における新たな加算の取得に向けた取組を開始し、令和2（2020）年度及び3（2021）年度もこれらの取組を継続する等、経営健全化の取組を推進しました。 【H30～R02】 ・次期計画策定に向けた取組については、運営委員会において、策定作業の方針やスケジュール、現行計画の検証等を行いながら、基本方針（案）や施策体系などの骨子をまとめました。 【R03】 ・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の総括を行い、川崎市立病院運営委員会及び健康福祉委員会に報告を行いました。 ・市立病院が果たすべき役割をしっかりと果たし、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、経営基盤の強化に向け更なる経営改革と経営健全化を図るため、令和4（2022）年3月に計画期間を令和4（2022）年度から5（2023）年度の2年間とする「川崎市立病院経営計画2022-2023」を策定しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎病院の入院患者満足度	モノ	目標		88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
	説明：川崎病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	85.4	86.6	90.1	88.4	90.4	
	井田病院の入院患者満足度	モノ	目標		90.7	91	91.3	91.3以上	%
	説明：井田病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	89.6	90.5	93.1	89.6	92.7	
	多摩病院の入院患者満足度	モノ	目標		88.0	88.6	89.3	89.3以上	%
	説明：多摩病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	83.2	84.9	86.4	90.0	86.2	
2	川崎病院の外来患者満足度	モノ	目標		78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
	説明：川崎病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	68.2	76.2	68.0	69.3	69.3	
	井田病院の外来患者満足度	モノ	目標		82.0	82.3	82.6	82.6以上	%
	説明：井田病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	87.4	82.4	84.4	85.2	87.3	
	多摩病院の外来患者満足度	モノ	目標		79.7	80.7	81.7	81.7以上	%
	説明：多摩病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	78.6	73.5	79.1	85.6	84.3	
3	川崎病院の経常収支比率	カネ	目標		103.2	103.9	104.1以上		%
	説明：川崎病院の（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100（%）		実績	102.9	103.4	101.3	96.9	103.2(見込)	
	井田病院の経常収支比率	カネ	目標		95.3	96.9	97.2以上		%
	説明：井田病院の（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100（%）		実績	89.4	95.6	96.7	89.6	88.8(見込)	
	多摩病院の経常収支比率	カネ	目標		100.2	100.1以上			%
	説明：多摩病院の（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100（%）		実績	98.8	98.0	96.0	109.7	110.7(見込)	
その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明：								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
■入院患者満足度
・川崎病院：（H30）86.6%（対前年度＋1.2%（改善）、対目標値▲1.4%（未達））、（R01）90.1%（対前年度＋3.7%（改善）、対目標値＋1.6%（達成））、（R02）88.4%（対前年度▲1.7%（悪化）、対目標値▲0.9%（未達））、（R03）90.4%（対前年度＋2.0%（改善）、対目標値＋1.1%（達成））
・井田病院：（H30）90.5%（対前年度＋0.9%（改善）、対目標値▲0.2%（未達））、（R01）93.1%（対前年度＋2.6%（改善）、対目標値＋2.1%（達成））、（R02）89.6%（対前年度▲3.5%（悪化）、対目標値▲1.7%（未達））、（R03）92.7%（対前年度＋3.1%（改善）、対目標値＋1.4%（達成））
・多摩病院：（H30）84.9%（対前年度＋1.7%（改善）、対目標値▲3.1%（未達））、（R01）86.4%（対前年度＋1.5%（改善）、対目標値▲2.2%（未達））、（R02）90.0%（対前年度＋3.6%（改善）、対目標値＋0.7%（達成））、（R03）86.2%（対前年度▲3.8%（悪化）、対目標値▲3.1%（未達））
■外来患者満足度
・川崎病院：（H30）76.2%（対前年度＋8.0%（改善）、対目標値▲2.6%（未達））、（R01）68.0%（対前年度▲8.2%（悪化）、対目標値▲12.2%（未達））、（R02）69.3%（対前年度＋1.3%（改善）、対目標値▲12.4%（未達））、（R03）69.3%（対前年度±0.0%、対目標値▲12.4%（未達））
・井田病院：（H30）82.4%（対前年度▲5.0%（悪化）、対目標値＋0.4%（達成））、（R01）84.4%（対前年度＋2.0%（改善）、対目標値＋2.1%（達成））、（R02）85.2%（対前年度＋0.8%（改善）、対目標値＋2.6%（達成））、（R03）87.3%（対前年度＋2.1%（改善）、対目標値＋4.7%（達成））
・多摩病院：（H30）73.5%（対前年度▲5.1%（悪化）、対目標

【モノの効果】（続き）
値▲6.2%（未達））、（R01）79.1%（対前年度＋5.6%（改善）、対目標値▲1.6%（未達））、（R02）85.6%（対前年度＋6.5%（改善）、対目標値＋3.9%（達成））、（R03）84.3%（対前年度▲1.3%（悪化）、対目標値＋2.6%（達成））
■新型コロナウイルス感染症陽性受入患者延数（R03は見込値）
・川崎病院：（R02）3,822人、（R03）4,819人　・井田病院：（R02）4,606人、（R03）6,235人　・多摩病院：（R02）2,451人、（R03）4,352人
■新型コロナウイルス感染症緊急医療体制（神奈川モデル）フェーズ別確保病床数（R03は見込値）
・川崎病院：（R02）フェーズ3 32床、フェーズ4 40床、（R03）災害特別フェーズ 62床　・井田病院：（R02）フェーズ3 40床、フェーズ4 56床、（R03）災害特別フェーズ 92床　・多摩病院：（R02）フェーズ3 40床、フェーズ4 40床、（R03）災害特別フェーズ 36床

【カネの効果】
（H30～R03（R03は見込値））
■経常収支比率
・川崎病院：（H30）103.4%（対前年度＋0.5%（改善）、対目標値＋0.2%（達成））、（R01）101.3%（対前年度▲2.1%（悪化）、対目標値▲2.6%（未達））、（R02）96.9%（対前年度▲4.4%（悪化）、対目標値▲7.2%（未達））、（R03）103.2%（対前年度＋6.3%（改善））
・井田病院：（H30）95.6%（対前年度＋6.2%（改善）、対目標値＋0.3%（達成））、（R01）96.7%（対前年度＋1.1%（改善）、対目標値▲0.2%（未達））、（R02）89.6%（対前年度▲7.1%（悪化）、対目標値▲7.6%（未達））、（R03）88.8%（対前年度

【カネの効果】（続き）
▲0.8%（悪化））
・多摩病院：（H30）98.0%（対前年度▲0.8%（悪化）、対目標値▲2.2%（未達））、（R01）96.0%（対前年度▲2.0%（悪化）、対目標値▲4.1%（未達））、（R02）109.7%（対前年度＋13.7%（改善））※、（R03）110.7%（対前年度＋1.0%（改善））
■委託経費
・MRIの調達と調達後の保守業務委託を合併入札としたことにより、競争性が向上し、H30ではトータルコストで約1億円の経費節減効果を得ることができました。
・マンモグラフィー（乳房X線撮影装置）の更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行うことで、複数年のトータルコストでの競争が可能となり、R01では約7千万円の経費節減効果を得ることができました。
・CT2台の更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行うことで、複数年のトータルコストでの競争が可能となり、R02では約3千万円の経費節減効果を得ることができました。
・調剤支援システムの更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行うことで、複数年のトータルコストでの競争が可能となり、R03では約1千万円の経費節減効果を得ることができました。
※多摩病院は新型コロナウイルス感染症に対する補助金を経常収益に計上しているため、経常収支比率が他の2病院と比べて大きく改善しています。（川崎病院及び井田病院は特別利益に計上）

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「総合計画第2期実施計画」等に基づき、市立3病院における取組を推進することで、公立病院としての役割である救急医療、小児・周産期、感染症医療などの医療を継続的に提供するとともに、神奈川モデルの高度医療機関あるいは重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入に積極的に対応したことにより、当該計画で掲げた「信頼される市立病院の運営」に貢献できたが、目標値に達しなかった成果指標（患者満足度）があり、更なる取組の改善が必要であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・令和4（2022）年3月に策定した「川崎市立病院経営計画2022-2023」について、各取組を着実に推進するとともに、川崎市立病院運営委員会において、取組状況の進捗管理・点検・評価を行い、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから意見をいただきながら、更なる改善に向けた取組を検討・実施するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・患者満足度調査の結果を踏まえ、引き続き食事の味付けや盛り付けの工夫、季節に合わせた献立作りなどに取り組むとともに、更なる診療や会計の待ち時間短縮や、診療待ち情報の充実に取り組みます。 ・高額薬剤の増加による薬品費の増加が課題となっていることから、値引き交渉アドバイザーの活用等による納入価の引き下げなど更なる経費削減の取組を進めるとともに、医師をはじめとする医療従事者の安定的な確保と診療報酬における新たな加算の取得など、収入確保に向けた取組を進め、収支の改善を図っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		9 多摩病院の効率的な運営	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602030	多摩病院の運営管理	

計　画（Plan）

現状	多摩病院は、平成18(2006)年2月の開院当初から指定管理者制度を導入(指定期間30年)し、効率的な病院運営を推進してきました。 安定的な医療サービスの提供や運営を確保するため、実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価などを行うとともに、外部有識者等第三者からの待ち時間の改善を求める意見等を運営に反映し、患者さんのスマートフォンにアプリケーションをダウンロードすることにより、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートコンシェルジュを導入しました。
取組の方向性	指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年を経過したことによる施設の維持管理などの課題に対して適切に対応します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・引き続き、安定的な医療サービスの提供や運営を確保するために、川崎市立病院運営委員会において、実績報告書によるモニタリングや、中期経営計画及び年次報告書等に関する事業評価、指定管理業務に係る評価等を行うとともに、患者サービス向上に関する意見要望等は多摩病院運営協議会モニター会議を通じて広く聴取し運営に反映させていきます。 ・スマートコンシェルジュの利用登録者の増加を図るため、あらゆる機会で周知活動を行い、患者本位の医療の提供に向けた取組を推進していきます。 【R02】 ・患者サービスの向上のため、タブレットを利用した多言語映像通訳や「かわさきWi-Fi」を導入していきます。 ・神奈川モデルの重点医療機関として新型コロナウイルス陽性患者(中等症患者)を受け入れながら、通常医療との両立を図り、病床の稼働の確保に努めていきます。 【R03】 ・患者サービス向上のため、新型コロナウイルス感染症の影響により工事業者の受注制限等で延期となった「かわさきWi-Fi」を含むWi-Fiの整備について、外来エリア及び病室に導入していきます。 ・神奈川モデルの重点医療機関として新型コロナウイルス陽性患者(中等症患者)を受け入れながら、通常医療との両立を図り、病床の稼働の確保に努めていきます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・毎月提出される実績報告書によるモニタリングを実施するとともに、年次報告書による事業評価を実施しました。 ・運営協議会について、モニター会議を実施し、利用者の視点に立ったモニター機能の強化を図りました。 ・診療待ち時間の満足度を上げるため、平成31(2019)年1月に、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートフォンアプリ(ライフマークコンシェルジュ)を導入し、利用登録者の増加を図るため、あらゆる機会で周知しました。 【R02】 ・患者サービスの向上のため、タブレットを利用した多言語映像通訳を導入しました。 ・外来エリアに導入予定の「かわさきWi-Fi」について、新型コロナウイルス感染症の影響による工事業者の受注制限等から令和3(2021)年度へ導入延期としました。 ・神奈川モデルの重点医療機関として、新型コロナウイルス陽性患者(中等症患者)の受入れを行いました。 【R03】 ・新型コロナウイスル感染症の影響により、令和2(2020)年度から延長された院内Wi-Fi整備を令和3(2021)年11月に完了し、面会制限下における面会機会を確保するとともに、スマートフォン等を持たない患者家族向けに、令和2(2020)年度から継続してタブレットを活用した面会サービスを提供するなど、患者サービスの向上を図りました。 ・新型コロナウイルス感染症対応の神奈川モデルの重点医療機関として、専用病床の整備・拡充を行い、陽性患者の入院受入れを行うとともに、病院の敷地にコンテナによる発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応したほか、感染有無の確認のための院内検査体制の拡充など、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために、積極的に取り組みました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	入院患者満足度（多摩病院）	モノ	目標		88.0	88.6	89.3	89.3以上	%
	説明：多摩病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	83.2	84.9	86.4	90	86.2	
2	外来患者満足度（多摩病院）	モノ	目標		79.7	80.7	81.7	81.7以上	%
	説明：多摩病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	78.6	73.5	79.1	85.6	84.3	
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	スマートフォンアプリの登録者数	モノ	実績		50	923	482	454	人
	説明：年度末時点における当該年度の新規登録者数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「入院患者満足度」については、平成30（2018）年度の84.9%、令和元（2019）年度の86.4%と目標を下回りましたが、令和2（2020）年度は90.0%と目標を上回りました。しかしながら、令和3（2021）年度はアンケート項目である面会の時間帯等の満足度が低下したため、86.2%と目標を上回ることができませんでした。
・「外来患者満足度」については、平成30（2018）年度の73.5%、令和元（2019）年度の79.1%と目標を下回りましたが、令和2（2020）年度の85.6%、令和3（2021）年度の84.3%と目標を上回ることができました。
・平成31（2019）年1月に導入したスマートフォンアプリの登録者数は累計で1,909人と順調に増えており、導入時の平成30（2018）年度実績と比較し、診療待ち時間等の満足度向上につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「入院患者満足度」については、令和2（2020）年度は目標を上回ったものの平成30（2018）年度、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度は目標を下回ったため。 ・「外来患者満足度」については、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は目標を下回ったものの、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は目標を上回ることができたため。 ・平成31（2019）年1月に導入したスマートフォンアプリの登録者数が順調に増えており、診療待ち時間等の満足度向上につながっているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・適切にモニタリングを実施しながら、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から15年以上経過したことによる施設・設備の老朽化に対応するため、長寿命化に向けた維持補修を計画的に実施します。 ・第3期プログラムで掲げた、「川崎市立病院経営計画2022-2023」等に基づく経営健全化の推進の中で、引き続き取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		11 川崎病院におけるスマート化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602010	川崎病院の運営	

計　画（Plan）

現状	施設の長寿命化や省エネルギー化、ICTの積極的な活用などの取組を効率的な医療提供体制の構築とあわせて総合的に推進するため、平成27(2015)年3月に「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定し、施設・設備の劣化診断の実施、中長期保全計画の取りまとめ、ESCO事業等の導入可能性の検討、電子お薬手帳やデジタルサイネージ、かわさきWi-Fiの導入などに取り組んできました。
取組の方向性	医療機能再編整備の方向性を踏まえた老朽化設備等の効率的・効果的な更新に向けた取組を推進するとともに、民間資金を活用した省エネ改修手法等による整備費・光熱費負担の抑制に向けた取組を推進します。 また、質の高い医療の提供や患者サービスの向上に向けて、ICTを活用した取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・「医療機能再編整備基本計画」に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備（建物・設備）について、平成30(2018)年度は、民間ノウハウを活用した事業手法を検討するとともに、公募時の必要書類の作成等を行います。令和元(2019)年度は、民間ノウハウを活用する手法としてエネルギーサービス事業を導入し、事業者の公募・選定を行い、設計に着手します。令和2(2020)年度は、設計を完了させるとともに、工事に着手します。令和3(2021)年度は、エネルギー棟建設工事を進め、給水ポンプ棟工事に着手します。 ・Wi-Fi、外来モニター、電子お薬手帳を安定的に運用します。 ・院内Wi-Fiについて、追加設置を進めます。また、一部病棟にWi-Fiを導入します。 【H30・R01】 ・外来診察待ち状況通知機能等を有する患者用スマートフォンアプリの導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための院内全診療科との調整や、スマートフォンアプリを先行的に導入する診療科の選定などを事業者や関係部署と連携して進めます。 【R01～R03】 ・地域の医療機関へWEB連携システムを普及させ、地域連携の強化を進めます。 【R02】 ・一部診療科で導入している、外来診察待ち状況通知機能等を有する患者用スマートフォンアプリについて、対象の診療科を拡充するため、拡充する診療科の選定などを事業者や関係部署と連携して進めます。 【R03】 ・患者用スマートフォンアプリを安定的に運用します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備について、令和元(2019)年度実施予定のエネルギーサービス事業者の公募に向け、平成30(2018)年度に公募条件等の検討・整理を行い、令和元(2019)年度に公募によりエネルギーサービス事業者を決定しました。また、令和2(2020)年度にエネルギー棟建設工事に着手し、令和3(2021)年度においては、医療機能再編整備基本計画に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の工事を進めるとともに、救命救急センター棟の新築及び既存棟の改修の実施設計を進めました。 ・患者用スマートフォンアプリについて、平成30(2018)年度は導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための調整や、先行的に導入する診療科の選定などの準備を進め、令和2(2020)年2月から患者用スマートフォンアプリの患者向けサービスを開始しました。また、令和2(2020)年度は当該アプリの患者向けサービスを全ての診療科で開始しました。 【H30】 ・Wi-Fi、電子お薬手帳を安定的に運用するとともに、外来モニターについては、川崎市で提供する各種動画の積極的な放映、患者総合サポートセンター設立に伴うかかりつけ医や紹介状況に関するコンテンツを新たに追加し、充実を図りました。 【R01】 ・外来エリアにWi-Fiのアクセスポイントを増設して、ほぼ全域で使用できるようになりました。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、「入院患者満足度」及び「外来患者満足度」を把握するための調査を実施しました。 【R03】 ・9階南と8階北病棟の全域及び10階から14階デイルームにかわさきWi-Fiを導入しました。 ・外来モニター、電子お薬手帳、患者用スマートフォンアプリを安定的に運用しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	入院患者満足度（川崎病院）		モノ	目標		88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
	説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	85.4	86.6	90.1	88.4	90.4	
2	外来患者満足度（川崎病院）		モノ	目標		78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
	説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査（5段階評価）において、満足（満足＋やや満足）と回答した患者の割合		実績	68.2	76.2	68.0	69.3	69.8	
その他の成果（アウトカム）指標			区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	△	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「入院患者満足度」は、平成30（2018）年度及び令和2（2020）年度では目標を達成することができなかったものの、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度で目標を達成することができました。
・「外来患者満足度」は各年度で目標を達成することはできませんでした。原因として、外来待ち時間があげられます。

【情報の効果】
（H30・R01）
・外来エリアのWi-Fiについては、アクセスポイントを増設しほぼ全域をカバーしました。
（R02）
・令和2（2020）年2月から一部診療科に導入した患者用スマートフォンアプリの患者向けサービスを全ての診療科で開始し、呼び出しまでの待機時間の有効活用を図るとともに、待合スペースの密集を回避しました。
（R03）
・9階南と8階北病棟の全域及び10階から14階デイルームにかわさきWi-Fiを導入し、患者満足度の向上に貢献しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・成果指標である「入院患者満足度」は、平成30（2018）年度及び令和2（2020）年度では目標を達成することができなかったものの、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度では目標を達成することができたため。 ・「外来患者満足度」は目標達成に至らず課題が残るため。 ・患者から要望が多かったWi-Fi導入を計画的に進め、外来エリアのWi-Fiについては、アクセスポイントを増設しほぼ全域をカバーし、入院病棟は9階南と8階北病棟の全域及び10階から14階デイルームにかわさきWi-Fiを導入し、患者満足度の向上に貢献しました。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・入院エリアのWi-Fi導入などの患者サービス向上や、医業事務の効率化に向けてICTを活用した取組を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・外来患者満足度向上のため、待ち時間を快適かつ有意義に過ごしてもらえるよう、Wi-Fiやスマホアプリの周知、デジタルサイネージでの情報発信を行います。 ・エネルギー棟・給水ポンプ棟について、令和5（2023）年度の運用開始に向け工事を進め、エネルギーサービス事業の導入によるエネルギーの効率的な利用、病院機能の強化を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(11)出資法人の経営改善・活用		1 主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103020	出資法人経営評価事務	

計　画（Plan）

現状	これまで本市では、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、出資法人の統廃合、市の人的・財政的関与の見直し等を実施してきました。 ○出資法人の統廃合　H14(2002):38法人　→　H28(2016):24法人(▲14法人) ○補助金及び委託料の適正化(出資率25%以上の出資法人) ・補助金　H14(2002)決算:5,933百万円 →　H28(2016)決算:1,068百万円(▲4,865百万円、▲82.0%) ・委託料　H14(2002)決算:11,361百万円 →　H28(2016)決算:3,879百万円(▲7,482百万円、▲65.9%) ○職員派遣の引上げ ・公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づく派遣:現在0名 ○市退職職員の再就職規制の実施 ・求人企業等に対する退職職員の再就職候補者選考委員会による選考を経た人材情報の提供 ・課長級以上の職員で一定の権限を有する者の、職務と密接に関係する企業等への再就職の自粛 ・年額500万円の報酬限度額の設定 ・65歳以後の任期更新の原則禁止 ○経営改善計画策定及び点検評価の実施 ・各出資法人による事業別の成果指標等を盛り込んだ複数年の経営改善計画の策定 ・毎年度の目標達成度等についての点検評価の実施による改善等に向けた取組の推進 一方、厳しい財政状況の中での地域課題の解決に向けた多様な主体との連携の重要性の増加や、国の指針による出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立の要請など、出資法人を取り巻く環境が変化してきていることから、外部有識者で構成する行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会における専門的見地からの御意見も参考としながら、出資法人への適切なかかわり方について検討を進めてきました。
取組の方向性	出資法人に対して、独立した事業主体としての効率化・経営健全化に向けた取組を引き続き進めていくとともに、高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効率的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという出資法人本来の役割に基づく連携・活用を図ります。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ■出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立に向けた取組の実施 ・平成30(2018)年4月に改定した「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定します。 ・経営目標等の設定・公表・評価等の新たなプロセスを確立することで、法人の自立化や行政との連携強化を促進し、本市の施策をより効率的・効果的に実現できるよう努めていきます。 ・出資法人における再就職等に関する規制の見直しを検討していきます。 【R01～R03】 ■出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立に向けた取組評価等の適正な実施 ・「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、各出資法人所管局へのヒアリング、行財政改革推進委員会による外部評価などを通じて、取組評価を実施します。 ・「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、各所管局及び出資法人の取組の進捗状況等を把握し、適切な関与と法人の自主的・自立的な取組の確実な推進を図ります。 ・平成30(2018)年度の出資法人における再就職等に関する規制の見直しに基づき、人材情報の提供などの適正な運用を図ります。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・従前の「経営改善計画」の取組結果や、行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会での審議等を踏まえ、各法人について、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定するとともに、その評価手法を決定しました。 ・行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会での審議等を踏まえ、人材情報の提供のあり方や報酬限度額など、再就職等に関する規制の見直しを実施しました。 【R01～R03】 ・「経営改善及び連携・活用に関する方針(平成30(2018)年度から令和3(2021)年度まで)」に基づく、各年度の取組に対する評価について、各出資法人所管局へのヒアリングや行財政改革推進委員会による外部評価等を行い、進捗状況の確認と必要な指導・助言を行いました。 ・「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、所管局及び各出資法人の取組の進捗状況についてヒアリングを行い、経営改善及び連携・活用に関する指導・助言を行いました。 ・平成30(2018)年度の出資法人における再就職等に関する規制の見直しに基づき、人材情報の提供などの適正な運用を図りました。	
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	△

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・ヒアリングの実施により人的関与の適正化を進めており、概ね適正な運用がなされていますが、7法人において基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われました。
（R01～R03）
・平成30（2018）年度と比較して、基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用を行う法人数は、令和元（2019）年度は3法人、令和2（2020）・3（2021）年度は2法人に減少しましたが、なお基準を超えている法人にはその理由を公表させるようにしました。

【その他の効果】
（H30～R03）
「経営改善及び連携・活用に関する方針」のうち一定以上の成果があった取組の割合（全取組数）

	評価対象	「本市施策推進に向けた事業取組」割合（全取組数）	「経営健全化に向けた取組」割合（全取組数）	「業務・組織に関する取組」割合（全取組数）
平成30（2018）年度	24法人	約91%（65）	約97%（36）	約96%（45）
令和元（2019）年度	24法人	約89%（65）	約74%（34）	約98%（45）
令和2（2020）年度	24法人	約63%（65）	約59%（34）	約89%（45）
令和3（2021）年度	23法人	約●●%（62）	約●●%（33）	約●●%（43）

・上記表の結果から、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は出資法人の「効率化・経営健全化」及び本市の行政目的に沿った「連携・活用」に、一定、寄与したものと考えられますが、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画どおりに進捗した取組と進捗しなかった取組があり、出資法人の「効率化・経営健全化」及び本市の行政目的に沿った「連携・活用」に寄与はしたものの、その効果はやや限定的であったと考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・各法人において「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく「本市施策推進に向けた事業取組」、「経営健全化に向けた取組」について、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は適切な進捗管理により一定以上の成果がありましたが、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響下において、一定以上の成果があった取組もありましたが、その効果はやや限定的であり、また基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用を行う法人数についても、減少はしたものの解消とはならなかったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく取組について、第3期プログラムに紐づく新たな「経営改善及び連携・活用に関する方針」との連動性も踏まえ、一定以上の成果があり取組を継続するものについては、法人の自立性を尊重しつつ、必要に応じて市と法人が連携を図りながら、取組を進めるものとし、その他のものについては、その要因を分析し、法人自ら取組の改善策を講じるよう促すとともに、市としてもより緊密な連携を図っていきます。 ・本市退職職員等の役員任用についても、基準を超えている場合には、引き続き、取組評価時のヒアリングなどでその理由を確認し、見直しを働きかけるとともに、その状況の公表を通じて、透明性の確保を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		3 庁内会議の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計　画（Plan）

現状	庁内会議については、平成29(2017)年度からペーパーレス会議やテレビ会議を試行的に実施するとともに、庁内会議の設置・運営や、資料等の情報共有のルールづくりに向けた検討を進めています。 今後も、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせ、会議の質の一層の向上とともに、より効率的・効果的な会議運営等に向けた取組を推進する必要があります。
取組の方向性	庁内会議の設置目的の明確化等による会議の質の一層の向上及びより効率的・効果的な会議運営や参加者意識の向上による会議時間の削減に向けて、主要課題調整会議等の全庁的な会議や、各局区等における会議の見直しを推進します。 また、ペーパーレス会議やテレビ会議の試行結果の検証を行いながら、会議におけるICTの更なる活用に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」の各局区等への周知等による各局区等における庁内会議見直しの更なる推進 ・テレビ会議の利用範囲の拡大 ・ペーパレス会議の継続実施及び利用範囲の拡大

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績			
	【H30】 ・平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」を働き方・仕事の進め方改革推進本部会議等を通じて引き続き各局区等へ周知しました。 ・定例局長会議のペーパレス化及びテレビ会議化について、出席者へのアンケート調査を行い、その意見を踏まえ、「ペーパレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」との運用ルールを定めました。また、庶務課長会議については、前年度から引き続きテレビ会議を実施するとともに、平成30(2018)年8月から新たにペーパレス会議を実施しました。また、各局区等が行っている会議や打合せについても、「総務企画局委託業務等指名選定委員会」等において新たにペーパレス会議を導入するなど、ペーパレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。 ・各局区等における会議のペーパレス化等の取組事例について、庶務課長会議等を通じて庁内に周知しました。 【R01】 ・平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」を平成29(2017)年度以降の業務改革・改善の取組をまとめた「働き方・仕事の進め方改革ガイド」を作成する中で、改めて、各局区等へ周知しました。 ・定例局長会議のペーパレス化及びテレビ会議化については、前年度に引き続き、「ペーパレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」としました。また、庶務課長会議についても、前年度に引き続	【R01】(続き) き、毎月の会議をテレビ会議とペーパレス会議で実施しました。また、各局区等が行っている会議や打合せについても、新たに病院局や教育委員会の委託業務等指名選定委員会等においてペーパレス会議を導入し、環境局の王禅寺処理センターでもテレビ会議を実施するなど、ペーパレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。 【R02】 ・平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」の周知を引き続き図るとともに、この内容を踏まえて、職場におけるペーパレス会議やオンライン会議の実施方法等をまとめたガイドラインの策定に向けた検討・作業を行いました。 ・定例局長会議のペーパレス化及びテレビ会議化については、前年度に引き続き、「ペーパレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」とし、庶務課長会議についても、前年度に引き続き、毎月の会議をテレビ会議とペーパレス会議で実施しました。また、附属機関、懇談会などの外部の有識者や市民等が参加する会議について、ペーパレス会議システム(スマートディスカッション)の導入によるペーパレス会議の実施や、テレビ会議を実施するための運用の周知、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえたテレビ会議用端末の増設などにより、ペーパレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。	【R03】 ・平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」の周知を引き続き行うとともに、令和3(2021)年度に策定した「紙文書削減・ペーパレス促進ペーパレスガイドライン」の周知により、職場におけるペーパレス会議やオンライン会議を推進しました。 ・定例局長会議のペーパレス化及びテレビ会議化については、前年度に引き続き、「ペーパレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」とし、庶務課長会議についても、前年度に引き続き、毎月の会議をテレビ会議とペーパレス会議で実施しました。また、附属機関、懇談会などの外部の有識者や市民等が参加する会議におけるペーパレス会議システム(スマートディスカッション)の活用によるペーパレス会議の実施や、個人情報等を含む機密性区分Ⅰの情報の取扱いが可能なテレビ会議用ツールの導入及び運用ルールの周知などにより、ペーパレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。 ・試行的に導入した無線LAN対応PCや令和3年6月から本格導入したテレワークPCのモバイルワークでの活用により、一部の会議・打合せにおいてもペーパレス化を図りました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）		その他	目標		80	80	80	80以上	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、「会議や打合せが効率的に行われているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	53.0	56.5	57.9	61.7	60.0	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標			区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30）
・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」について、平成30（2018）年度は56.5%となり、平成29（2017）年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。
・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化パソコンを利用したペーパレス会議が計160回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約208,000枚の配付資料削減の効果がありました。
・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計32回実施され、区役所から本庁への移動時間として約244時間の削減効果がありました。
・経済労働局庶務課と都市農業振興センター、環境局庶務課と環境総合研究所、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部とキングスカイフロントマネジメントセンター等において、スカイプを利用したテレビ会議が計267回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。
（R01）
・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」について、令和元（2019）年度は57.9%となり、平成30（2018）年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。
・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化パソコンを利用したペーパレス会議が計184回

（R01）（続き）
実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約301,000枚の配付資料削減の効果がありました。
・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計29回実施され、区役所から本庁への移動時間として約211時間の削減効果がありました。
・経済労働局庶務課と都市農業振興センター、環境局庶務課と環境総合研究所、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部とキングスカイフロントマネジメントセンター等において、スカイプを利用したテレビ会議が計265回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。
（R02）
・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」について、令和2（2020）年度は61.7%となり、令和元（2019）年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。
・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化パソコンを利用したペーパレス会議が計217回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約295,000枚の配付資料削減の効果がありました。
・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計30回実施され、区役所から本庁への移動時間として約288時間の削減効果がありました。
・全庁において、スカイプを利用したテレビ会議が約3,500回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。

（R03）
・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」について、令和3（2021）年度は60.0%となり、令和2（2020）年度から微減し、目標の80%を達成することはできませんでした。
・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化パソコンを利用したペーパレス会議が計146回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約369,000枚の配付資料削減の効果がありました。
・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計30回実施され、区役所から本庁への移動時間として218時間の削減効果がありました。
・全庁において、ZOOM等を利用したテレビ会議が6,900回以上実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。
・試行的に一部の職員に導入している、無線LANに対応した軽量化パソコンについて、対象職員にアンケートを実施し、「会議のペーパレス化は紙で持参できない大量の資料も会議中に閲覧でき、効率性が高まる」等の声があった一方、「打合せの相手方の環境が未整備のため、庁舎全体での環境整備を求める」等の声がありました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・定例局長会議や庶務課長会議等におけるペーパレス会議やテレビ会議の実施により、配付資料削減や移動時間削減等の効果があったため。 ・一方で、成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」については、目標に達することができなかったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・令和3（2021）年度に策定した「紙文書削減・ペーパレス促進ペーパレスガイドライン」を踏まえ、職場におけるペーパレス会議やオンライン会議などを活用し、引き続き、会議の効率化に向けた取組を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・新本庁舎の完成に向けてペーパレス等の環境整備を進めるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うワークスタイルの変化等を踏まえ、ペーパレス会議やテレビ会議の一層の利用拡大等を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		5 市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203010	税務管理調整事務	

計　画（Plan）

現状	・現行の市税システムは、長く本市の税務行政を支えてきましたが、毎年度の税制改正への対応を重ねた結果、肥大化、複雑化しているとともに、維持管理コストの高止まりも課題となっています。 ・これらの課題の解決とともに、事務の効率化や一層の市税収入確保策を実現するためには、安定的かつ効率的なシステム運用に向け市税システムを再構築する必要があります。
取組の方向性	・安定的かつ効率的なシステムを構築するにとどまらず、市販のパッケージシステムの導入に伴う業務手順の再構築や、オープン化によるハードウエア賃借料等の縮減、技術的・専門的知識を要する家屋評価に関するシステムの導入による職員育成期間の短縮など、ICTの導入等とあわせた業務改善を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・業務分析、各システム開発業者へのRFI（情報提供依頼書）での調査、各システム分析などにより、新システムの調達に向けた要件定義を行うとともに、開発計画を策定し、開発を確実に進めるための体制整備について検討を進めます。 ・新システムにあわせた業務手順の再構築による業務改善、組織体制について検討を進めます。 【R01】 ・新システムに要求する仕様を確定し、稼働開始後の業務フロー策定、業者選定基準の策定等、調達に向けた準備を実施します。 ・総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定し、開発業務に着手します。 ・開発業務の進捗及び品質を確保するため、開発監理PMO（プロジェクト管理）支援委託業務の調達を行います。 【R02】 ・調達仕様書とパッケージの仕様書をもとに、税務担当所管課とシステム開発業者で構成する業務WG（ワーキンググループ）ごとの打合せを実施し、新システムの要件定義書、データ移行の要件定義書を作成します。 ・要件定義書をもとに、業務WGごとの打合せを実施し、新システムの基本設計書、データ移行の基本設計書を作成します。 ・調達仕様書と各業務WGの検討状況をもとに、税制課（事務改善担当）、総務企画局情報管理部ICT推進課・システム管理課、システム開発業者で構成するインフラWGの打合せを実施し、新システム用サーバ等の仕様を検討します。 ・調達仕様書、要件定義書、パッケージの仕様書をもとに、税務担当所管課において各種事務取扱等の検討を開始します。 【R03】 ・要件定義書及び基本設計書等をもとに、税務担当所管課とシステム開発業者で構成する業務WG（ワーキンググループ）ごとの打合せを実施し、新システムのアプリケーション構築を進め、結合テストとシステムテストを行います。 ・インフラの要件定義書及びシステム構成設計書と各業務WGの検討状況をもとに、税制課（事務改善担当）、総務企画局情報管理部ICT推進課・システム管理課、システム開発業者で構成するインフラWGの打合せを実施し、新システム用インフラの環境構築を進め、基盤テストを行います。 ・現行システムから新システム用移行データを作成してデータチェックを行い、判明したエラーを修正して解消します。 ・結合テスト及びシステムテストと移行データチェックの結果を踏まえ、税務担当所管課においてユーザーテスト仕様書及び移行データ検証仕様書を作成し、ユーザーテスト及び移行データ検証を開始します。 ・調達仕様書、要件定義書、パッケージの仕様書をもとに、税務担当所管課において各種事務取扱、業務フロー等の素案を作成し、市税事務所に提示します。 ・税務システム標準化について、国の「税務システム等標準化検討会」の動向や他都市の状況など、情報収集を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・システム開発業者のデモンストレーションやヒアリング、文書質問等を計112回行うことで、各システムの情報収集を実施しました。 ・RFI（情報提供依頼）を2回実施し、その結果を取りまとめ、基本方針である低カスタマイズの実現に向けて運用検討等による要件緩和を行い、次期システムに求める機能要件を精緻化しました。 【R01】 ・新システムに要求する仕様を確定し、総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定しました。 ・開発監理PMO（プロジェクト管理）支援委託業務の調達を行いました。 ・開発業務に着手しました。 【R02】 ・システム開発業者との打合せを実施し、新システムの要件定義書及び基本設計書、データ移行の要件定義書及び基本設計書、インフラの要件定義書及びシステム構成設計書を作成しました。 ・税務担当所管課において各種事務取扱等の検討を開始し、市税事務所への情報提供を実施しました。 【R03】 ・システム開発業者との打合せを実施し、新システムのアプリケーション構築及びインフラ環境構築を進めて、結合テスト、基盤テスト及びシステムテストを実施し、現行システムから作成した新システム用移行データのチェックを行い、判明したエラーを修正・解消しました。 ・税務担当所管課においてユーザーテスト仕様書及び移行データ検証仕様書を作成し、ユーザーテスト及び移行データ検証を開始しました。 ・税務担当所管課において各種事務取扱、業務フロー等の素案を作成し、市税事務所への情報提供を実施しました。 ・税務システム標準化について、国の「税務システム等標準化検討会」の動向や他都市の状況など、情報収集を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・ベンダーのデモンストレーションやヒアリング等を実施し、次期システムに求める機能要件の精緻化を行いました。
（R01）
・総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定し、開発業務に着手しました。
（R02）
・システム開発業者との打合せを実施し、要件定義書、基本設計書、システム構成設計書を作成しました。
（R03）
・新システムのアプリケーション構築及びインフラ環境構築を進めて、結合テスト、基盤テスト、システムテスト及び新システム用移行データチェックを行い、また、ユーザーテスト及び移行データ検証を開始しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・市税システム更改に向けた検討・準備段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市税システム更改に向けて、当初の計画どおり第2期プログラム期間中の取組を進めてきましたが、令和5（2023）年1月の更改に向けて、今後も引き続き取組を実施し、業務改善を推進するため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	10 事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	82102040 82102050	財務監査 工事監査

計　画（Plan）

現状	法律に基づき定期（財務、工事）監査等を実施し、結果については、事例研修会や意見交換会などを通じて財務事務に従事する職員へ詳細に説明することにより事務処理等の改善に努めています。 また、公営企業会計の決算審査及び財政援助団体等監査においては、公認会計士の知見を活用するだけでなく、公認会計士との討議を通じて監査事務局職員の能力向上にも努めています。 今後も、監査の質の向上に努めるとともに、財務・経営に関する事務が適正かつ効率的に行われるよう、職員への支援を行っていく必要があります。
取組の方向性	監査結果を分析し、事例・解説集の改訂を行うとともに、研修会や意見交換会を実施するなど、監査結果を活用した業務改善や、地方自治法の一部改正に伴う内部統制体制の整備・運用を見据えた自己点検に向けた各局区等への取組支援を進めます。 また、監査事務局職員について、事例・解説集改訂の過程や、研修での講師経験、関係職員との意見交換等を通じた自身の知識の定着を図るとともに、総務省が進める公会計制度への対応も含め、監査等の実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした職員の育成に努めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・会計事務担当職員を対象にした事務処理ミスの再発防止に向けた事例・解説集の改訂や、事例・解説集をテキストにした研修会（事例研修会）、出前講座の実施により、各局区等の取組を支援し、市役所の質的向上に貢献するとともに、監査事務局職員の能力・専門性の向上も図ります。 ・工事監査の監査結果を市役所内部に広く周知し理解を深めるため、監査の実施により把握した課題等を庁内イントラネットへ掲載するとともに、意見交換会を開催し、工事に関する課題や情報の共有を図ります。 【R03】 ・事例・解説集をテキストとした事例研修会について、受講者の増加を図るため、eラーニングを活用します。 ・監査事務局職員による出前講座の活用等について、改めて周知します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・事例研修会を各年度2回（平成30（2018）年12月4日午前及び午後、令和元（2019）年5月24日午前及び午後、令和2（2020）年12月3日午前及び午後、令和3（2021）年12月2日午前及び午後）実施しました。 ・監査結果を踏まえた上で事例・解説集を改訂し、会計事務職員へ周知のため庁内イントラネットへ掲載しました。 ・出前講座を平成30（2018）年度に1回、令和元（2019）年度に1回、令和2（2020）年度に2回、令和3（2021）年度に5回実施しました。 ・工事監査で検出した事実や、事実の起こった要因、事実により発生する問題をあわせて庁内イントラネットへ掲載するとともに、課題の発生しやすい分野をテーマとした意見交換会を各年度1回以上開催（平成31（2019）年3月6日・令和2（2020）年3月26日・令和3（2021）年1月19日及び11月17日・令和4（2022）年3月16日）し、工事に関する課題や情報の共有を図りました。 【H30・R01】 ・内部監察担当が作成する「リスクチェックリスト」の内容について助言を行い、内部統制体制の整備に向けた支援を行いました。 【R01】 ・監査において事務ミスが頻出していた補職任命への押印手続の在り方について関係局と協議を行い、令和2（2020）年度規則改正に寄与しました。 【R03】 ・令和3（2021）年度から新たにeラーニングを活用した研修（財務監査・財政援助団体等監査）を開始しました。 ・監査事務局職員による出前講座の活用について、2度（8月・1月）文書による周知を行ったほか、庶務課長会議（12月）においても周知を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修等達成度 ①「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合	ヒト	目標		80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明：事例研修会、意見交換会（平成30（2018）年度のみ）における参加者アンケートで「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合		実績	―	90	88	94	98	
2	研修等達成度 ②「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合	ヒト	目標		80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明：事例研修会、意見交換会（平成30（2018）年度のみ）における参加者アンケートで「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合		実績	―	88	88	97	96	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	―	カネ	―	情報	―	その他	―

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・平成30（2018）年度は、事例研修会に79名、意見交換会に11名、令和元（2019）年度は、事例研修会に61名、意見交換会に8名、令和2（2020）年度は、事例研修会に37名、意見交換会に8名、令和3（2020）年度は、事例研修会に56名、意見交換会に20名の参加がありました。
・取組の効果を示すために参考となる数値として、監査結果の指摘件数があります。定期（財務・工事）監査の指摘件数は、平成30（2018）年度は34件（財務19件・工事15件）、令和元（2019）年度は51件（財務40件・工事11件）、令和2（2020）年度は68件（財務56件・工事12件）、令和3（2021）年度は51件（財務38件、工事13件）となっています。
・遡及起案や備品の管理など、従来からの事例が繰り返し発生している状況であることから、事務処理ミスの再発防止など事務執行の改善に向けては課題が残りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・成果指標である「研修等達成度」については、各年度とも目標を達成したため。 ・遡及起案や備品の管理など、従来からの事例が繰り返し発生している状況であり、事務執行の改善に向けて、課題が残っているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	事務執行の改善に向けて課題が残っていることから、次のとおり第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・引き続き、監査結果を踏まえた事例・解説集の改訂、事例研修会のeラーニング活用を進めます。 ・各局区等における業務改善の取組を支援するため、監査事務局職員による出前講座の活用等について、改めて周知し、実施します。 ・監査事務局職員について、監査等の実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした人材育成に引き続き努めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	11 地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直し	監査事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	82102030	局の庶務・監査委員会議事務

計　画（Plan）

現状	「第31次地方制度調査会」からの「適切な役割分担によるガバナンス」等に関する答申を受け、地方自治法が一部改正されました。 この改正では、監査制度の充実・強化とあわせて、内部統制に関する方針の策定等も義務付けられたことから、その実施に向け、監査事務局がこれまでに蓄積してきた財務事務に関するリスク情報などを共有しながら、関係局と連携して検討を進める必要があります。
取組の方向性	監査制度の見直しにおいては、総務省令で示される指針を踏まえて川崎市監査基準を施行期日までに策定するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため、各種規程の見直しを行います。 また、内部統制機能の構築にも参画しながら、内部統制評価報告書の監査委員審査について、総務省から示されるモデルを参考にあり方の検討を進め、令和3（2021）年度から審査を実施します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・国の「地方公共団体における内部統制・監査に関する研究会」における検討内容や、総務省令で示される指針等に関する情報収集を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めます。また、内部統制担当部署と連携し、監査等により蓄積した財務事務に関するリスク情報の共有等を行い、内部統制評価報告書に対する監査委員審査の検討を進めます。 ・平成31（2019）年3月に国から指針が示されたことから、令和元（2019）年度中に川崎市監査基準を策定・公表するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため各種規程の見直しを行います。 【R02】 ・内部統制担当部署と連携し、令和3（2021）年度からの内部統制評価報告書審査に向けた具体的な実施方法の検討を進めます。 【R03】 ・内部統制評価報告書に対する審査を実施します。また、内部統制担当部署と連携し、監査等により蓄積した財務事務に関するリスク情報等の共有を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R02】 ・地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国からの情報収集や他都市との情報共有等を行い、令和元（2019）年度の対応に向けた準備を進めました。また、内部統制担当部署と連携し、内部統制制度に関する情報や財務事務に関するリスク情報の共有を行い、内部統制体制の運用・評価に向けた「内部統制に関する方針」の策定等に寄与しました。 ・国から示された監査指針を踏まえ、川崎市監査基準を令和2（2020）年1月に策定・公表するとともに、各種規程等の確認・見直しを行い、令和2（2020）年度は、川崎市監査基準により監査を実施しました。また、内部統制担当部署と連携し、内部統制評価報告書審査の実施に向けた検討や情報共有を行いました。 【R03】 ・内部統制推進部局と調整及び情報共有を図りながら、適切に内部統制評価報告書審査を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（R01～R03）
・国から示された監査指針を踏まえ、川崎市監査基準を令和2（2020）年1月に策定・公表するとともに、各種規程等の確認・見直しを行い、監査の実施基準等に関する規定を整備したことで、より効率的かつ効果的な監査を実施できるようになるなど監査機能を強化することができました。
・川崎市監査基準により、内部統制推進部局と調整及び情報共有を図りながら、適切に内部統制評価報告書審査を実施し、定期監査等において、内部統制に依拠した監査を実施したことにより、監査資源の重点化、監査事務の効率的かつ効果的な執行につなげることができました。一方で、令和2年度内部統制評価報告書の評価結果で重大な不備が把握されているように、本市の事務執行の適正性の確保には課題が残りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・国から示された監査指針を踏まえ、川崎市監査基準を令和2（2020）年1月に策定・公表するとともに、各種規程等の確認・見直しを行ったことで、より効率的かつ効果的な監査を実施できるようになるなど監査機能を強化することができたため。 ・川崎市監査基準により、内部統制推進部局と調整及び情報共有を図りながら、適切に内部統制評価報告書審査を実施し、定期監査等において、内部統制に依拠した監査を実施したことにより、監査資源の重点化、監査事務の効率的かつ効果的な執行につなげることができたため。 ・川崎市監査基準の策定や各種規程の見直し等を行ったことにより地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直しのための規定の整備は完了し、監査制度の充実強化に寄与することができているものの、令和2年度内部統制評価報告書の評価結果で重大な不備が把握されているように、本市の事務執行の適正性の確保には課題があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・川崎市監査基準の策定や各種規程の見直し等を行ったことにより地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直しのための規定の整備は完了し、監査制度の充実強化に寄与することができているものの、令和2年度内部統制評価報告書の評価結果で重大な不備が把握されているように、本市の事務執行の適正性の確保には課題があることから、第3期プログラムにおいても、引き続き、見直し後の監査制度の下、事務処理の改善、内部統制の向上等に向け、監査結果を活用した各局区等における事務執行の改善の取組への支援等を、独立性のある監査委員の視点から行っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10403010	高齢者外出支援事業

計　画（Plan）

現状	市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の促進を図っています。 大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月当たり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーパス式」がありますが、高齢者人口の急増等の制度開始以降の社会状況の変化に対応するため、平成29(2017)年度に「コイン式」の利用実態調査を実施するなど、持続可能な制度の運営に向けた検討を行っています。
取組の方向性	今後実施する「フリーパス式」の利用実態調査及び平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえながら、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえ、持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討を進めます。 ・「フリーパス式」の利用実態調査の実施に向けて、関係機関等との調整を行います。 【R01】 ・「フリーパス式」の利用実態調査を実施します。 ・利用実態調査の結果等を踏まえた持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討を進めます。 【R02】 ・第8期(令和3(2021)年～令和5(2023)年)かわさきいきいき長寿プラン策定会議の部会として「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会」を設置し、本事業の今後のあり方について、利用実績等の透明性・客観性の確保を図るためのICT技術の導入のほか、受益者負担のあり方や対象者の年齢要件、他の外出支援施策への展開など、様々な角度から更なる検討を行います。 【R03】 ・令和4(2022)年度のICT導入に向け、利用管理システムの構築事業者の選定と、開発作業を行います。 ・令和3(2021)年3月に策定した「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討に係る報告書」に基づき、ICT導入により正確な利用実態を把握した後の具体的な事業見直しの内容について、引き続きバス事業者等の関係機関と協議・検討を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30(2018)年度予算に反映するとともに、令和元(2019)年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーパスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2(2020)年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。 【R01】 ・まちづくり局が実施するOD調査を活用し、市内南部における高齢者フリーパスの利用実態調査を実施しました。 ・現在、「コイン式」と「フリーパス式」を併用している中で、引き続き、「時代に即した高齢者の外出支援全体のあり方」や「持続可能な制度の構築」、「利用実績等の透明性・客観性の確保」に向けた検討を進めました。 ・今後、令和2(2020)年度に策定する第8期(令和3(2021)～5(2023)年)かわさきいきいき長寿プランの中で、「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会」を立上げ、本事業の今後のあり方について、利用実績等の透明性・客観性の確保を図るためのICTの導入のほか、受益者負担のあり方や対象者の年齢要件、他の外出支援施策への展開など、様々な角度から更なる検討を行うこととしました。 【R02】 ・「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会議」を立ち上げ、利用実態の透明性・客観性の確保や持続可能な制度構築に向けた検討行い、令和4(2022)年度にICT導入を含めた今後の事業見直しの方向性を決定し、報告書として取りまとめました。 ・高齢者外出支援乗車事業についての市民アンケートを実施し、幅広い年齢層の意識調査を行いました。 【R03】 ・附属機関である「川崎市高齢者外出支援乗車事業利用管理システム等構築事業者選定委員会」を設置し、外部有識者等の意見を踏まえ、導入する媒体を一般に広く普及している交通系ICカードに決定しました。 ・令和2(2020)年度に策定した報告書に基づき、外部有識者等により構成する附属機関においてICT導入事業者を選定するとともに、令和4(2022)年度中の導入に向けたシステム開発等を行いました。 ・持続可能な制度構築に向けて、報告書に基づく負担割合等について、具体的な内容や導入時期について検討を進めました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・平成29（2017）年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30（2018）年度予算に反映するとともに、令和元（2019）年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーパスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2（2020）年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。
（R01）
・まちづくり局が実施するOD調査を活用し、市内南部における高齢者フリーパスの利用実態調査を実施しました。
・現在、「コイン式」と「フリーパス式」を併用している中で、引き続き、「時代に即した高齢者の外出支援全体のあり方」や「持続可能な制度の構築」、「利用実績等の透明性・客観性の確保」に向けた検討を進めました。
・今後、令和2（2020）年度に策定する第8期（令和3（2021）～5（2023）年）かわさきいきいき長寿プランの中で、「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会」を立上げ、本事業の今後のあり方について、利用実績等の透明性・客観性の確保を図るためのICT技術の導入のほか、受益者負担のあり方や対象者の年齢要件、他の外出支援施策への展開など、様々な角度から更なる検討を行うこととしました。
（R02）
・「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会議」を立ち上げ、利用実態の透明性・客観性の確保や持続可能な制度構築に向けた検討行い、令和4（2022）年度にICT導入を含めた今後の事業見直しの方向性を決定し、報告書として取りまとめました。
・高齢者外出支援乗車事業についての市民アンケートを実施し、幅広い年齢層の意識調査を行いました。
（R03）
・附属機関である「川崎市高齢者外出支援乗車事業利用管理システム等構築事業者選定委員会」を設置し、外部有識者等の意見を踏まえ、導入する媒体を一般に広く普及している交通系ICカードに決定しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・持続可能な運営に向けた制度の検討段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・あり方検討会議での議論を踏まえて決定した事業の今後の方向性に基づき、ICT導入に向けた作業を進めるなど、当初の計画どおり事業進捗を図りましたが、今後その効果の創出を目指す必要があることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続し、導入するICTの活用により把握した正確な利用実態を踏まえ、事業の見直しの要否や見直しの内容などを検討していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	10 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501040	障害者等医療費支給事業

計　画（Plan）

現状	重度障害者医療費助成制度は、重度の障害がある人が必要な医療を安心して受けられるための制度ですが、高齢化に伴う対象者の増加や、神奈川県の補助制度の見直し等による財政負担の増大が課題となっているため、政令指定都市とその他の県内市町村に対する補助率の格差是正や、国による医療費助成制度の設立等の要望とともに、他都市の動向や、制度の見直しによる影響額の把握など制度のあり方の検討を行ってきましたが、現時点で結論に達していないことから、引き続き検討を行っていく必要があります。
取組の方向性	障害者の増加に対応し、持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き、重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを検討していきます。 ・制度の持続性、安定性の観点から、引き続き対象者の実態の把握、分析を行い、関連する施策との連携も視野に入れて、制度のあり方について更なる検討を進めるとともに、医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、引き続き制度の趣旨の周知に努めてまいります。 【R02】 ・持続可能で安定的な制度の構築に向け、そのあり方について引き続き検討を進めていきます。 ・検討にあたっては、本制度の対象者に関するデータに加え、公開されている幅広い情報を収集した上で、多角的な分析等を行う必要があることから、専門性を有する業者への委託により効率的に進めます。 ・また、引き続き県に対して補助金の継続及び補助率の格差是正に取り組むよう要請していきます。 【R03】 ・助成制度の対象者及び助成額について、年齢階級別、障害種別、障害等級別等の観点から分析を行います。 ・神奈川県が平成20(2008)年10月、平成21(2009)年10月に実施した見直し内容(年齢制限、一部負担金、所得制限)等を参考に、これを実施した場合の試算を行います。 ・以上の分析及び試算等を基に、関係部署からなるあり方検討会を開催し、今後の方向性を検討します。 ・また、引き続き県に対して補助金の継続及び補助率の格差是正に取り組むよう要請していきます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを行うため、庁内の課題調整の場において検討を行いました。 【R01～R03】 ・医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、パンフレットやチラシを活用しながら、医療証交付申請や一斉更新の機会を捉え、制度趣旨の積極的な周知を行いました。 ・政令指定都市と一般市町村との間における補助率の格差是正についての県に対する要請や、医療費助成制度の設立等についての国に対する要望を行いました。 【R01】 ・直近のデータで対象者の実態の把握、分析を再度実施し、関連する施策との連携も視野に入れて、制度のあり方について検討を進めました。 【R02】 ・外部コンサルタント業者の技術的支援を受けつつ実施した助成や対象者の状況に関する詳細なデータ分析や、他都市の状況を調査した結果等を踏まえ、重度障害者医療費助成制度のあり方について更なる検討を進めました。 ・重度医療証の更新手続において、新型コロナウイルス感染拡大防止策として有効期間の延長や郵送申請の推進に取り組みました。 【R03】 ・対象者の資格確認の徹底を図るため、医療機関窓口における医療証及び保険証の毎回提示を促すポスターを作成し、関係機関に対し窓口における掲示を依頼しました。 ・助成制度の対象者及び助成額について、年齢階級別、障害種別、障害等級別等の観点から分析を行うとともに、神奈川県が平成20(2008)年10月、平成21(2009)年10月に実施した見直し内容(年齢制限、一部負担金、所得制限)等を参考に、これを実施した場合の試算を行い、関係部署からなるあり方検討会を開催し、今後の方向性を検討しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	（H30） ・持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行いました。 （R01～R3） ・医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、積極的な周知を行いました。 ・補助率の格差是正についての県に対する要請や、医療費助成制度の設立等についての国に対する要望を行いました。 （R01） ・対象者の実態の把握、分析を再度実施し、関連施策との連携も視野に、制度のあり方について検討を進めました。 （R02） ・外部コンサルタント業者の技術的支援を受けつつ実施した助成や対象者の状況に関する詳細なデータ分析等を踏まえ、制度のあり方について更なる検討を進めました。 ・重度医療証の更新手続において、新型コロナウイルス感染拡大防止策として有効期間の延長等に取り組みました。 （R03） ・対象者の資格確認の徹底を図るため、関係機関に対し窓口におけるポスター掲示を依頼しました。 ・対象者及び助成額について分析を行うとともに、神奈川県が実施した見直し等を参考に、これを実施した場合の試算を行い、関係部署からなるあり方検討会を開催し、今後の方向性を検討しました。									

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・県の補助制度や他都市の動向等を踏まえつつ、関係局との連携の下、持続可能で安定的な制度のあり方について、分析・検討を進めることはできましたが、第2期プログラム計画期間中においては方向性の決定までには至っていません。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などの社会経済情勢の変化、また、県の補助制度や他都市の動向等を踏まえつつ、持続可能で安定的な重度障害者医療費助成制度の見直しの方向性決定を到達目標としております第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	12 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業

計　画（Plan）

現状

本市では、気管支ぜん息患者の健康の回復及び福祉の増進を図ることを目的に、市独自のアレルギー対策として、平成19(2007)年1月から「成人ぜん息患者医療費助成条例」を施行し、20歳以上の気管支ぜん息患者に医療費の一部を助成していますが、条例の施行から10年が経過する中で、市単独事業である本制度の受給者数及び助成額の増加や、他のアレルギー疾患との公平性等が課題となっています。また、平成27(2015)年12月にアレルギー疾患対策の総合的な推進を図るために施行された「アレルギー疾患対策基本法」及び同法に基づき平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」においては、予防や標準化治療が重要であり、これらの普及・啓発の推進が地方公共団体の役割として掲げられています。さらに、平成30(2018)年3月には「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が策定され、県域のアレルギー疾患対策のめざすべき方向と、取り組むべき施策が示されたところです。
これらを踏まえ、アレルギー対策として実施している本制度をどのようにシフトしていくべきか、医療費助成制度としての持続可能性も含めたあり方の検討が必要です。

取組の方向性

成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者数・助成額の増加や、医療制度・公費負担制度全体の枠組みにおける他のアレルギー疾患を含めた他の疾患との整合性・公平性・適正性等を踏まえ、成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討を継続して行うとともに、「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」との整合を図りながら、本市のアレルギー疾患対策の方向性について検討を進めます。

具体的な取組内容（活動目標）

【H30】
●成人ぜん息患者に対する医療費助成を継続するとともに、次の要素との整合性を図りながら、引き続き本制度のあり方を検討します。
・本制度の受給者数及び助成額の増加
・他のアレルギー疾患やその他の疾患に対する医療費助成
・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の内容等、国が地方公共団体に求める役割
・県による「アレルギー疾患対策推進計画」
●上記を受け、庁内での情報共有を図ります。
・アレルギー疾患を所管する関係課による庁内打ち合わせ会の開催等
【R01】
●気管支ぜん息以外のアレルギー疾患との公平性や小児ぜん息など他医療費助成制度との整合性に着目しながら、当制度の受給者数及び助成額、国に対するぜん息患者への助成に伴う他自治体の要請・要望動向等を注視し、今後の制度のあり方について引き続き検討します。

【R01】(続き)
●本市のアレルギー疾患対策の方向性について、国や県のアレルギー疾患対策関連の動向を注視し、地方公共団体に求められる役割に沿った検討を行います。
【R02】
・気管支ぜん息以外のアレルギー疾患との公平性や小児ぜん息など他医療費助成制度との整合性に着目しながら、当制度の受給者数及び助成額、国に対するぜん息患者への助成に伴う他自治体の要請・要望動向等を注視し、今後の制度のあり方について引き続き検討します。
・本市のアレルギー疾患対策の方向性について、国や県のアレルギー疾患対策関連の動向を注視し、地方公共団体に求められる役割に沿った検討を行います。
・外部関係機関と市アレルギー疾患対策の再構築に向けて意見調整を行うとともに、庁内関係課と検討会を実施します。

【R03】
・気管支ぜん息以外のアレルギー疾患との公平性や他医療費助成制度との整合性に着目しながら、当制度の受給者数及び助成額、国に対するぜん息患者への助成に伴う他自治体の要請・要望動向等を注視し、今後の制度のあり方及び持続可能性について検討します。
・本市のアレルギー疾患対策の方向性について、国や県のアレルギー疾患対策関連の動向や他自治体の取組実績などを注視し、地方公共団体に求められる役割に沿った検討を行います。
・外部関係機関と市アレルギー疾患対策の再構築に向けて意見調整を行うとともに、庁内関係課と検討会を実施します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						

その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	アレルギー講演会・研修会等の開催数	実績	29	30	28	15	20	回
	説明　取組年度で実施したアレルギー講演会・研修会の開催数							

その他の活動実績

【H30～R03】
・平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び平成30(2018)年3月に策定された「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、地方公共団体の役割として示されたアレルギー疾患に関する啓発や普及等についての検討を行うとともに、保護者や医療従事者等向けアレルギー講演会・研修会等について、平成30(2018)年度は30回、令和元(2019)年度は28回、令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、それぞれ15回、20回(見込)と開催し、正しい知識の普及に努めました。

【H30】
・国や県内市町村等の情報を収集した上で、直接市民と接する各区保健福祉センターの保健師等による担当者会議を開催し、情報の共有を図るとともに、アレルギー疾患全般を含めた当該制度のあり方について、検討を進めました。
【R01】
・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有し、制度のあり方について検討を行いました。

【R02】
・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集、さらに関係機関へのヒアリングを実施し、庁内関係課と共有することにより、制度のあり方について検討を行いました。
【R03】
・国アレルギー疾患対策推進協議会における「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の改正に関する情報の収集等を行い、さらに庁内関係課と当該情報を共有することにより、制度のあり方について検討を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度

2

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30・R01）
・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、アレルギー疾患の重症化予防・症状の軽減に関する正しい知識の普及啓発等、地方公共団体の役割が示されたことから、保護者や医療従事者等に向けたアレルギー講演会・研修会等を開催し、正しい知識の普及に努めました。
（H30）
・国や県及び県内市町村等の情報を収集の上、本市のアレルギー疾患対策事業を所管する関係課との情報共有を図りながら、アレルギー疾患全般を含めた当制度のあり方についての検討を行いました。
（R01）
・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有し、制度のあり方について検討を行いました。
（R02）
・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集、さらに関係機関へのヒアリングを実施し、庁内関係課と共有することにより、制度のあり方について検討を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、保護者や医療従事者等に向けたアレルギー講演会・研修会等を開催し、正しい知識の普及に努めました。
（R03）
・国アレルギー疾患対策推進協議会における「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の改正に関する情報の収集等を行い、さらに庁内関係課と当該情報を共有することにより、制度のあり方について検討を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、保護者や医療従事者等に向けたアレルギー講演会・研修会等を開催し、正しい知識の普及に努めました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・他のアレルギー疾患等との公平性や医療費助成制度としての持続可能性などを踏まえた今後の制度のあり方の検討段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市単独事業である本制度については、受給者数及び助成額の増加や、他のアレルギー疾患との公平性等が課題となっています。平成27（2015）年12月に施行されたアレルギー疾患対策基本法等においては、予防や医療の均てん化などが重要であり、これらの普及・啓発等の推進が地方公共団体の役割であること、また、平成30（2018）年3月には神奈川県が県域のアレルギー疾患対策のめざすべき方向と、取り組むべき施策を示しています。 ・これらを踏まえ、アレルギー対策として実施している本制度をどのようにシフトしていくべきか、他のアレルギー疾患との公平性や医療費助成制度としての持続可能性も含めたあり方を検討してきましたが、引き続きあり方検討及び検討結果を踏まえた取組を推進するとともに、より安定的かつ持続可能な総合的アレルギー対策への転換に向け、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	19 市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10202030	放置自転車対策事業

計　画（Plan）

現状	地権者や企業等から借地している一部駐輪場においては、利用台数が少ないことから、利用者からの利用料金収入と借地料に差が生じています。
取組の方向性	駐輪場サービスの提供については、費用対効果の観点を踏まえた効率的・効果的な運営が求められることから、借地している駐輪場の利用率などを踏まえ、駐輪場の統廃合も含めた見直しを進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・利用状況や利用料金収入等を考慮しながら、自転車等駐車場の統廃合・縮小等について、指定管理者との協議・調整を行います。 【R01】 ・平成30(2018)年度に作成した「借地駐輪場再編整備の計画素案」をもとに、関係者と協議を進めます。また、川崎市内の駐輪場における最新の利用実態及び放置自転車の状況などを把握し、将来人口推計などを考慮したうえで、必要台数の精査を行い、効率的、効果的な再編整備の計画案の作成を進めます。 【R02】 ・借地している駐輪場の統廃合・縮小等について、利用状況などから抽出した2施設は、土地所有者からは放置自転車対策として、継続して駐輪場利用の意向が示されている。駐輪場を整備し駅周辺を放置禁止区域に指定していることから、現場状況を踏まえ引き続き交渉を進めます。 ・令和2(2020)年2月に、総合的な自転車施策を進めるため「川崎市自転車活用推進計画」を策定し、駐輪対策として駐輪場の利用促進を位置付けており、令和2(2020)年度は、駐輪場利用の偏在解消に向けて、利便性に応じた料金格差の考え方について検討を進めます。 【R03】 ・抽出した2施設について、土地所有者から基本的な方向性について確認できたことから、返還に向けた手続きを進めます。 ・市内全体では駐輪場利用率は充足していますが、100%超えている駅もあることや、駐輪ニーズの多様化（チャイルドシート付などの大型自転車）していることから、将来の駐輪場利用率を見据えた効率的・効果的な駐輪場運営に向けて、利便性に応じた料金格差の考え方に加え、地域特性を踏まえた駐輪場の再編に向けた取組みを進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・借地駐輪場33施設において、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。 ・指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。 【R01】 ・抽出した2施設について、土地所有者に駐輪場の利用状況等を説明し、併せて、駐輪規模の縮小や返還について提示し、土地所有者に検討していただきました。 ・来年度策定する再編整備の計画策定に向け、人口推計から将来の駐輪需要及び放置自転車を考慮した必要台数を算出し、駅エリアごとに、整備や統廃合の優先度からパターン分類を行い、考え方をとりまとめ、再編整備の計画（案）を作成しました。 【R02】 ・再編整備の考え方を基に利用状況などから抽出した2施設について、駐輪場規模の縮小や返還に関する提示を行い、1施設については、基本的な方向性について確認を行いました。また、もう一つの施設については、縮小する内容について提示しました。 ・駐輪場利用促進に向け、「自転車の適正利用に向けた駐輪場利用促進プラン」に基づき算出している現行の基準額について検証を行うとともに、利便性に応じた料金格差の考え方について検討を進めました。 【R03】 ・抽出した2施設（借地）について、駐輪場規模の縮小や返還に伴う地権者との協議・調整が整ったことから、土地の引き渡しに向け現況復旧工事を実施しました。 ・将来の駐輪需要推計を算出し効率的・効果的な駐輪場運営に向け、駐輪場の再編整備に向けた検討を行いました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・借地駐輪場33施設において、利用料金収入、借地料、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。
・指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い、現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。
（R01）
・抽出した2施設について、土地所有者に駐輪場の利用状況等を説明し、併せて、駐輪規模の縮小や返還について提示し、土地所有者に検討いただきました。
・来年度策定する再編整備の計画に向け、人口推計からの将来の駐輪需要及び放置自転車を考慮した必要台数を算出し、駅エリアごとに、整備や統廃合の優先度からパターン分類を行い、考え方をとりまとめ、再編整備の計画（案）を作成しました。
（R02）
・利用状況などから抽出した2施設について、駐輪場規模の縮小や返還に関する提示を行い、1施設については、基本的な方向性について確認を行い、来年度から返還に向けた手続を進めます。また、もう一つの施設については、縮小する内容について提示しましたが、残地の取扱いや、実施時期等についての調整に時間を要していることから、引き続き協議・調整を進めます。
・駐輪場利用促進に向け、「自転車の適正利用に向けた駐輪場利用促進プラン」に基づき算出している現行の基準額について、検証を行うとともに、利便性に応じた料金格差の考え方について検討を進めました。
（R03）
・抽出した2施設（借地）の土地の引き渡しなど、駐輪場の再編を進めることで、効率的・効果的な駐輪場運営を推進しました。
・駐輪場再編について、令和3（2021）年度に策定した第2期川崎市自転車活用推進計画の「施策2－1－2駐輪需要推計を踏まえた駐輪場再編に向けた取組」への位置づけを行い、更なる効率的・効果的な駐輪場運営に向け取組を進めます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・2施設の返還に向け、現況復旧工事を実施し、地権者による復旧現場の確認が完了し土地の引き渡しを実施したが効果が次年度に発現されるため。 ・更なる効率的・効果的な駐輪場運営に向けた取組を進めるため、第2期川崎市自転車活用推進計画に駐輪場再編の取組を位置付けた段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市内駐輪場施設の見直しについては、2施設の返還に係る土地の引き渡しに向けた現況復旧工事や第2期川崎市自転車活用推進計画への位置付けなど第2期プログラム計画期間中に目標を達成することができましたが、第3期プログラムにおいても、駐輪需要推計による減少傾向を踏まえ、各駅周辺の駐輪場施設の利用状況を把握するための駐輪カルテを令和4年度中に作成し、関係部署と協議・調整を進め、令和5年度末までに再編整備方針を取りまとめると伴に、協議が整った施設から順次、再編整備を進めます。 ・なお、先行して関係部署と協議・調整を進め抽出した2施設については、協議が整ったことから、用地の返還手続きを進め、令和4年度に再編整備を実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計　画（Plan）

現状	本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進してきました。 一方、このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、さまざまな民間活用手法の中から最適な手法を決定するための考え方の整理がされていないという課題があり、その対応を図る必要があります。また、指定管理者制度やPPP・PFI事業などにより民間事業者等が提供するサービス水準等について、適正にモニタリングを実施する必要があります。
取組の方向性	民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、平成30(2018)年度整備の民間活用を一元的に担う執行体制のもと、民間活用手法の整理を行いながら、その中から最適な手法を決定するための考え方について検討を行います。 また、民間事業者等に対して適正にモニタリングを実施できるよう手法等の検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ●他都市の先進的な民間活用手法の調査の実施 ●民間事業者への本市が進める新たな民間活用手法に関する意向調査の実施 ●民間事業者へのヒアリングの実施 ●「(仮称)民間活用の推進に向けた取組の方向性について」の策定・公表 【R01】 ●民間活用(川崎版PPP)推進方針の策定・公表 ●PPPプラットフォームの設立 【R02・R03】 ●PPPプラットフォームを活用した民間との意見交換・対話の実施 ●民間活用の推進に向けた庁内研修の実施 【R02】 ●民間活用(川崎版PPP)推進方針　実施方針(ガイドライン)の作成

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	サウンディング型市場調査の実施件数 説明：各局区等で当該年度に実施したサウンディング型市場調査の合計件数	実績	0	5	5	8	5	件
2	フリー型民間提案の採用件数 説明：各局区等で当該年度に採用(条件付き採用を含む)したフリー型民間提案の合計件数	実績	0	0	0	1	5	件

その他の活動実績	【H30～R03】 ・民間活用については、平成30(2018)年7月に「民間活用の推進に向けた取組の方向性について」を公表し、民間事業者との「対話」によりパートナーシップを深めるための「窓口」と「ネットワーク」の機能強化などの具体的な取組を打ち出しました。また、市内民間事業者約3,000社を対象に民間活用に関するアンケート調査を実施し、現場レベルでの課題把握を行うとともに、先進自治体などにヒアリング調査を行いました。 ・平成30(2018)年度の調査検討を踏まえ、現行の法制度や昨今の民間活用の実態を踏まえた新たな民間活用の方針「民間活用(川崎版PPP)推進方針」を令和2(2020)年3月に策定・公表しました(方針の中ではモニタリングの考え方についても整理)。また、令和3(2021)年3月に民間活用(川崎版PPP)推進方針　実施方針(ガイドライン)を策定しました。 ・サウンディング型市場調査については、平成29(2017)年度以前は本市において実績はありませんでしたが、庁内に実施を促すとともに、個別案件ごとに積極的な支援を行った結果、平成30(2018)年度、令和元(2019)年度は年間で5件、令和2(2020)年度は8件、令和3(2021)年度は5件の実績となりました。また、サウンディング調査を実施した担当者へのアンケート結果等を踏まえ、調査の実施のプロセスを分かりやすく示した「サウンディング型市場調査実施の手引き」を令和元(2019)年4月に作成し、今後調査の実施時に効率的に進められるよう環境を整えました。 ・令和3(2021)年2月に、本市初となるフリー型民間提案制度による提案事業を採択し、また、令和3(2021)年度は5件の提案事業を採択しました。 ・指定管理施設において平成29(2017)年4月から平成30(2018)年2月までの期間に市からの給付費等を不正に受領していた事案が発覚し、当該施設の指定管理者へ改善勧告を発する事態が生じたことを受けて、平成30(2018)年5月に改めて、各局区等へ、所管施設の指定管理者のコンプライアンスの徹底等について指導を徹底するよう通知を発出しました。 ・指定管理者の庁内向けの実務研修会については、従来は既存の手引きの内容に関する説明のみを行っていましたが、平成30(2018)年度以降は、実務に関する知見をより深く習得させる見地から、外部講師及び関連部署の職員を講師として活用することで、従来の研修の内容を大幅に改善し、より実務上の課題に対応した研修を実施しました。具体的には、(一社)指定管理者協会に、市と指定管理者とのコミュニケーションの重要性について、総務企画局危機管理室に、災害時に指定管理施設に求められる役割について、監査事務局に、監査の視点からの公の施設の管理について、人権男女共同参画室に、公募参加事業者確保のための対応策の実例について、市民税管理課に、事業所税の適用に係る事業主体の判定基準について、それぞれ講義を実施していただきました。 ・令和元(2019)年度には、民間活力の活用を推進するために、民間事業者の皆様との対話の場として、「川崎市PPPプラットフォーム」を立ち上げ、PPPプラットフォームセミナー及び勉強会をそれぞれ2回開催しました。また、コロナ禍においても取組を着実に実施するため、感染防止対策を行いながら、令和2(2020)年度はPPPプラットフォーム意見交換会及び勉強会を計3回、令和3(2021)年度はPPPプラットフォームセミナー・意見交換会及び勉強会を計6回開催しました。 ・庁内研修として、日本PFI・PPP協会やその他外部講師による講演の他、新たな民間活用の考え方についての説明会を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点		モノ	目標		70.8	70.9	71.0	71.1以上	点
	説明	全指定管理施設の指定管理者制度活用事業評価シートによる年度評価における総合評価の平均点		実績	70.6	70.1	67.9	66.4	●●点	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	△	カネ	○	情報	○	その他	○

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（R01）
・民間活用（川崎版PPP）推進方針に関する庁内説明会や指定管理者初任者研修、実務者研修を実施し、一定の効果が得られました。
　＞民間活用（川崎版PPP）推進方針説明会における「参考になった」との回答：約88%
　＞指定管理者実務者研修における「参考になった」との回答：約96%（指定管理者制度に対する留意事項について）
（R02・R03）
・民間活用（川崎版PPP）推進方針に関する庁内説明会や指定管理者初任者研修、実務者研修を実施し、一定の効果が得られました。
　＞民間活用（川崎版PPP）推進方針研修会における「非常に参考になった」「参考になった」との回答割合：（R02）約94%、（R03）約98%
　＞指定管理者実務者研修における「理解できた」との項目で5段階評価の4以上の割合：（R02）約94%、（R03）約86%
　＞指定管理者実務者研修における「知りたい内容であった」との項目で5段階評価の4以上の割合：（R02）約85%、（R03）約77%

【モノの効果】
（H30～R03(見込み)）
・成果指標である「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、平成29（2017）年度の70.6点から、平成30（2018）年度が70.1点、令和元（2019）年度が67.9点、令和2（2020）年度が66.4点、令和3（2021）年度については●●点（対象施設中、令和4（2022）年8月時点で数値が確定している施設分の平均値）となり、目標を達成することはできませんでした。令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度の平均点が下がっている要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定事業の中止や施設利用者数の減、収支バランスの悪化等が生じたことが主な要因であり、市民サービスの低下等によるものではないものと分析しております。

【カネの効果】
（H30～R03）
・従来は各事業において民間活力の導入可能性を委託等で調査していましたが、平成30（2018）年度から新たにサウンディング型市場調査により実施したことで、業務委託費の一定の節減につながったものと考えられます。

【情報の効果】
（H30）
・民間事業者へのアンケート調査を実施することにより、民間事業者が抱えている課題や市に対する要望等、現場レベルの声を把握することができ、また、アンケートで示した今後の本市の具体的な民間活用の取組に対して、一部の民間事業者から賛同の意見をいただくことができました。さらに、アンケートの実施を通じて、本市の民間活用への積極的な取組姿勢を民間事業者に示すアナウンスメント効果がありました。
（R01～R03）
・民間事業者に向けての「川崎市PPPプラットフォームセミナー」（令和元（2019）年度2回・3（2021）年度1回開催）や、地元企業に向けての「川崎市PPPプラットフォーム勉強会」（令和元（2019）年度・2（2020）年度・3（2021）年度各1回開催）において「新たな民間活用に関する方針」の考え方を説明し、本市の取組姿勢を民間事業者に発信しました。
・川崎市PPPプラットフォームセミナーや、川崎市PPPプラットフォーム意見交換会（令和2（2020）年度2回・3（2021）年度4回開催）において、具体的な民間活用予定案件について対話を実施し、民間事業者の提案につながる情報発信を行いました。
・メールニュースやHPなどを活用し、本市の民間活用に係るイベント等について情報発信し、PPPプラットフォームセミナー等への参加を促しました。（参加事業者へのアンケート結果においては、令和2（2020）年度は約88%、3（2021）年度は約76%が「川崎市からの電子メール、メールニュース又は川崎市HPでの情報発信が参加のきっかけになった」と回答）
（R02・R03）
・本市が民間活用を検討している事業について、その事業の進捗状況に応じてロングリスト・ショートリスト・発注リストを公表するなど、民間事業者の提案につながる効果的な情報発信を行いました。

【その他の効果】
（H30）
・平成31（2019）年2月に、等々力緑地再編整備事業に対して、民間事業者からPFI法に基づく民間提案（国内でも数例しか実施例がなく、本市でも初めて受け入れるもの）があり、本提案がサウンディング型市場調査の実施をきっかけに行われたことから、本市の民間活用の積極的な取組が、民間事業者側の行動を促したものと考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「サウンディング型市場調査実施の手引き」や「民間活用（川崎版PPP）推進方針」等を策定し、民間活用推進に向けた環境整備を行うとともに、庁内職員向けの研修等を通じ、民間活用を担う庁内人材の育成を図りましたが、民間活用を推進するためには、手引きや方針の内容の周知を図ることはもとより、研修等の内容の更なる充実や参加者増に向けた取組を推進することで、「民間活用」に係る考え方や知識の一層の浸透を図る必要があるため。 ・「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、目標値に届いていないため、今後、更にモニタリングの考え方等を職員に浸透させ、市民サービスの向上を図る必要があります。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・「民間活用（川崎版PPP）推進方針」等に基づき、国の定める「優先的検討プロセス」による検討や本市で新たに導入した「民間提案制度」の活用などによる民間活用の推進を図るため、「民間活用」に係る考え方や知識の一層の浸透を図る必要があることから、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・庁内研修を更に充実させ、民間活用を担う庁内人材の育成を図ります。また、同方針に基づくモニタリングの考え方などを浸透させるとともに、全庁的な情報蓄積に基づきモニタリングやレビューの方法、評価基準、問題発生時の対応等について助言を行い、不断の改善を重ねながら民間活用を適正に推進します。 ・より充実した市民サービスの提供に向け、指定管理者の評価・モニタリング等についての研修を充実させます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10402020　10404010	介護サービスの基盤整備事業　障害福祉サービスの基盤整備事業

計　画（Plan）

現状

公設の特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設、老人デイサービスセンター4施設、障害児・者入所施設4施設、障害者通所施設16施設、障害者地域生活支援センター2施設、療育センター3施設、身体障害者福祉会館（会館機能）4施設、視覚・聴覚障害者情報文化センター2施設、その他障害者総合支援法で運営される2施設で指定管理者制度又は直営による管理運営を行っています。これらの施設については、民設民営により運営されているものが多く存在していることから、平成29（2017）年3月に策定した「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」に基づき、管理運営手法のあり方について検討を進め、平成30（2018）年3月に「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。

取組の方向性

「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、施設の老朽化への対応を図りながら、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野においては、施設運営法人による長期的な視点に立った施設運営や、利用者ニーズに応じたサービス内容の変更等を可能とし、より安定的、効果的にサービスを提供できるよう、譲渡・貸付け・建替えによる民設民営化を進めるとともに、現行の利用者が他の事業所等で継続してサービスを利用できるよう対策を講じた上で、事業廃止による民間移行を進めます。
　一方、地域支援や他施設との調整機能を有するなど公設である必要性の高い施設や、給付費のみでは運営が困難である施設、措置費精算方式で収益が出ない仕組みである施設など、民間によるサービス提供が進まない施設等については、引き続き指定管理者制度により運営を行っていきます。

具体的な取組内容（活動目標）

【H30】
■老人デイサービスセンター3施設（久末、さいわい、多摩）
　廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止します。
■わーくす川崎（障害者通所施設）
　現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31（2019）年4月からの貸付による運営に向けた取組を行います。
■わーくす中原（障害者通所施設）
　現行利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行います。
【R01】
■特別養護老人ホーム8施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、ひらまの里、陽だまりの園、しゅくがわら、長沢壮寿の里、多摩川の里）
■れいんぼう川崎（障害者支援施設）
■わーくす大師（障害者通所施設）

【R01】（続き）
　指定管理者制度の総括評価、年度評価を実施し公表するとともに、既存の建物における不動産鑑定や譲渡・貸付先運営法人の募集・選定など、令和3（2021）年4月からの民設化に向けた取組を行います。
【R02】
■井田老人デイサービスセンター
　指定管理者制度の総括評価、年度評価を実施し公表するとともに、廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止を行い、指定管理期間満了にあわせて事業を廃止します。
■特別養護老人ホーム8施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、ひらまの里、陽だまりの園、しゅくがわら、長沢壮寿の里、多摩川の里）
　現利用者の引き受け等を条件とする譲渡・貸付・建替えによる運営法人の募集・選定及び条例改正など、令和3（2021）年4月からの民設化に向けた取組を行います。
■恵楽園（養護老人ホーム）
　指定管理者制度の総括評価、年度評価を実施し公表するとともに、指定管理者の募集・選定など、令和3

【R02】（続き）
（2021）年4月からの新たな指定管理期間（5年間）による運営に向けた取組を行います。
■わーくす大師（障害者通所施設）
　指定管理者制度の年度評価を実施し公表するとともに、民間譲渡に伴う条例改正、譲渡先の選定及び契約の締結など、令和3（2021）年4月からの民設化に向けた取組を行います。
■障害者通所施設3施設（くさぶえの家、かじがや障害者デイサービスセンター、御幸日中活動センター）
　指定管理者制度の年度評価を実施し公表するとともに、民間貸付に伴う条例改正、貸付先の選定及び契約の締結、利用者の引き継ぎ（施設運営法人が変更となる場合）など、令和3（2021）年4月からの民設化に向けた取組を行います。
【R03】
■特別養護老人ホーム「こだなか」
　再編整備計画検証結果を踏まえ、令和4（2022）年度中の運営開始に向けた譲渡先法人の公募及び選定を行います。

実施結果（Do）

活動指標

	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	特別養護老人ホームの民設民営化・民間移行施設数	目標		0	0	8	8	施設
	説明　取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した特別養護老人ホームの累計数	実績	0	0	0	5	5	
2	老人デイサービスセンターの民設民営化・民間移行施設数	目標		3	3	4	4	施設
	説明　取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した老人デイサービスセンターの累計数	実績	0	3	3	4	4	
3	障害者支援施設の民設民営化・民間移行施設数	目標		0	0	1	1	施設
	説明　取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した障害者支援施設の累計数	実績	0	0	0	1	1	
4	障害者通所施設の民設民営化・民間移行施設数	目標		2	2	6	6	施設
	説明　取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した障害者通所施設の累計数	実績	0	2	2	6	6	
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績

【H30】
・老人デイサービスセンター3施設（久末、さいわい、多摩）について、廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。
・わーくす川崎（障害者通所施設）について、現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31（2019）年4月からの貸付による運営に向けた取組を行いました。
・わーくす中原（障害者通所施設）について、現行利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行いました。
【R01】
・特別養護老人ホーム8施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、ひらまの里、陽だまりの園、しゅくがわら、長沢壮寿の里、多摩川の里）について、現利用者の引き受け等を条件とする譲渡・貸付による運営に向けた取組を行いました。
・れいんぼう川崎（障害者支援施設）・わーくす大師（障害者通所施設）について、現利用者の引き受け等を条件とする譲渡の募集・選定など、令和3（2021）年4月からの譲渡による運営に向けた取組を行いました。
【R02】
・特別養護老人ホーム5施設（夢見ヶ崎、すみよし、ひらまの里、長沢壮寿の里、多摩川の里）について、現利用者

【R02】（続き）
の引き受け等を条件とする建替え民設化の再公募（長沢壮寿の里）及び民設化への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続、譲渡・貸付契約の締結を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。
・特別養護老人ホーム3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）について、現利用者の引き受け等を条件とする譲渡先の公募など、令和3（2021）年4月からの譲渡による運営に向けた取組を行いましたが、3施設は入居定員が比較的少ないこと、また、大規模修繕の費用負担など将来的に安定的な運営を確保することを不安材料として懸念され応募が得られなかったため、移管先運営法人の確保に向け指定管理者等と協議を行いました。
・「こだなか」については、問い合わせが寄せられた法人と調整を継続した結果、譲渡民設化に係る申請の意向が示されたため、当該法人の資格審査の手続を進めましたが、資格審査終了後において、入居者の引き継ぎ等の調整が整わない等の理由から申請取り下げの申し出があったため、現行利用者を他施設に移行するとともに、条例の改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止（一時休止）しました。
・「陽だまりの園」、「しゅくがわら」については、指定管理者と協議の末、当初計画の譲渡から指定期間を変

【R02】（続き）
更（3年間の延長）し運営を継続することとなったため、指定期間変更に向けた諸手続（指定管理者選定評価委員会、指定議案の上程）を行いました。
・井田老人デイサービスセンターについて、廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。
・れいんぼう川崎（障害者支援施設）について、民設化への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続等を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。
・障害者通所施設4施設（わーくす大師、くさぶえの家、かじがや障害者デイサービスセンター、御幸日中活動センター）について、民設化への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続等を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。
【R03】
・「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」の検証結果を公表するとともに、第1次実施計画の改定を行いました。
・特別養護老人ホーム「こだなか」について、移管先運営法人の募集・選定など、令和4（2022）年度中の譲渡による運営に向けた取組を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度

3

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（R01）
・平成30（2018）年度に廃止した多摩老人福祉センターデイサービスセンター跡地を改修することで、地域交流できる場を創出しました。

【カネの効果】
（H30）
・わーくす中原の廃止に伴う職員人件費及び施設運営費の削減額による66,349千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

【その他の効果】
（H30）
・久末デイサービスセンターを廃止することで、その跡地を老朽化している障害者通所施設の移転用地として活用することができるようになりました。
（R01）
・平成30（2018）年度に廃止した久末デイサービスセンターをかじがや障害者デイサービスセンターの大規模改修に伴う仮移転先として活用することで、大規模改修工事期間においても、かじがや障害者デイサービスセンター利用者に対し、切れ目なく必要なサービスを提供することができました。
（R02）
・井田デイサービスセンターを廃止することで、その跡地を活用することができるようになりましたが、令和3（2021）年度から譲渡民設化を予定していた特養8施設のうち、3施設は応募法人がなく民設化に至らなかったため、その原因や施設の方向性等含め、再編整備計画に係る検証を行うこととしました。
（R03）
・令和3（2021）年度から譲渡民設化を予定していた特養8施設のうち、3施設は応募法人がなく民設化に至らなかったため、その原因や施設の方向性等含め再編整備計画に係る検証を行い、現行運営法人が懸念を示していた民設化に向けた課題の解決策等（施設の老朽化対策等）を示すことで、一時休止となっていた特養「こだなか」の移管先予定者を選定することができました。また、残り2施設（陽だまりの園、しゅくがわら）の現行運営法人へ丁寧な説明を行い、譲渡民設化への理解を得られることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・施設廃止後跡地を活用することにより、利用者への継続したサービス提供に寄与するとともに、新たに地域交流を図る場を設置し、新たなサービスを提供することが可能となったため。 ・わーくす中原の廃止により、66,349千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映することができたため。 ・令和3（2021）年度からの民設化に至らなかった3施設については、一時休止となっていた特養「こだなか」の移管先予定者を選定することができましたが、2施設（陽だまりの園、しゅくがわら）は指定管理制度による運営を3年延長し、令和6（2024）年度からの譲渡・民設化に計画を変更することとなったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・特別養護老人ホーム「こだなか」、特別養護老人ホーム2施設（陽だまりの園、しゅくがわら）及び今後建替えや廃止を予定している施設について、円滑な計画推進に向け「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画」の検証結果に基づき、課題等に対応しながら取組を推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・一時休止中の特別養護老人ホーム「こだなか」については、令和4（2022）年度中の譲渡・民設化に向け、施設譲渡に係る議案の提案、譲渡契約手続き等を行います。 ・特別養護老人ホーム2施設（陽だまりの園、しゅくがわら）については、令和6（2024）年度からの譲渡・民設化に向け、譲渡先法人の公募・選定、条例改正等を行います。 ・「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備第1次実施計画」に基づき、「三田福祉ホーム」は現行利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に向けた取組を第3期プログラム計画期間中に行います。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10406070 10406080	市営住宅等ストック活用事業 市営住宅等管理事業

計　画（Plan）

現状	本市では、17,775戸（平成28(2016)年3月31日現在、特定公共賃貸住宅を含む。）の市営住宅等ストックを抱えており、そのうち昭和50(1975)年以前に建設され、管理開始後40年超経過しているストックが全体の約43%を占めるなど、老朽化が進行しています。こうした中、市営住宅全体の維持管理については、平成17(2005)年8月の「川崎市住宅政策審議会」中間答申「新たな市営住宅管理制度のあり方について」を踏まえ、平成18(2006)年4月より、川崎市住宅供給公社が公営住宅法に基づく管理代行を行っています。これにより一定のサービス向上・コスト削減等が図られていますが、他の自治体における管理代行や指定管理者制度による民間活用の状況などを踏まえ、維持管理業務の更なる効率化に向けた検討を行う必要があります。 また、市営住宅の建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少を見据えた団地の集約・再編の検討にあわせ、市が建設工事の発注を直接行う直接建設方式以外の整備手法の導入の検討が必要となっています。
取組の方向性	維持管理業務について、管理代行のモニタリングや評価を適正に行うとともに、他都市の動向等を踏まえながら、現行の管理代行期間終了後の平成34(2022)年度以降の管理業務の手法を検討します。 また、建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少等の社会経済環境の変化を見据えた団地の集約・再編の検討を行うに当たり、他都市の導入実績等を参考にしながら、民間活力の導入の可能性を検討します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行のモニタリング内容の見直しやより適正な評価に向けた検討を進めます。 ・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。 【R01】 ・維持管理業務について、第三者による管理代行の評価機関を設置し、新たなモニタリングを実施します。 ・建替事業について、川崎区、幸区の市南部の市営住宅を中心に、民間活力の導入可能性の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。 【R02】 ・維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行の評価を実施するとともに、次期管理手法の方針を決定します。 ・建替事業について、建替え時期や建替え後の建設可能戸数を踏まえた集約再編候補団地の組合せ案の検討と合わせ、民間活力の導入の可能性についても検討します。 【R03】 ・維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行の評価を実施します。 ・建替事業について、建替え時期の前倒しなども考慮した集約再編候補団地の組合せ案を検討するとともに、民間事業者へのヒアリングを実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・川崎市住宅供給公社による維持管理業務について、住宅政策審議会における議論を踏まえ、モニタリング・評価の方法について検討しました。 ・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、中原区、高津区、宮前区の9団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 【R01】 ・維持管理業務について、評価の客観性を確保するため定量的な評価指標を導入するとともに、市の評価を第三者の立場で確認する住宅政策審議会評価部会を新たに立ち上げました。 ・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、川崎区、幸区、中原区の17団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 【R02】 ・維持管理業務について、定量的な評価指標の導入等の新たな評価方法によるモニタリングを実施し、住宅政策審議会事業評価部会に評価を確認する等、評価の客観性を確保しました。現行の管理手法の課題等を検証し、令和4(2022)年度以降の外部委託方法を決定しました。 ・建替事業について、建替え時期や建替え後の建設可能戸数を踏まえ、集約再編候補団地の組合せ案を検討するとともに、民間事業者が参加しやすい条件等についても検討しました。 【R03】 ・維持管理業務について、引き続き、住宅政策審議会事業評価部会において評価を確認するなど客観性を確保した事業の評価を実施しました。また、令和9(2027)年度以降の管理業務の手法については、管理代行や指定管理者制度など各制度の比較検討等の調査結果などから、課題や効果等について検討を行いました。 ・建替事業について、住宅政策審議会の答申を踏まえ、建替え時期の前倒しなども考慮した集約再編候補団地の組合せ案を検討するとともに、民間事業者へのヒアリングを行いました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	（H30・R01） ・建替事業における民間活力の導入に関する詳細な検討のための基礎的な資料を作成しました。 （H30） ・維持管理業務について、モニタリング・評価の方法について検討しました。 （R01） ・維持管理業務について、評価の客観性を確保するための指標の導入や住宅政策審議会評価部会の立ち上げを行いました。 （R02） ・維持管理業務について、新たな評価方法によるモニタリングを実施するとともに、令和4（2022）年度以降の外部委託方法を決定しました。 ・建替事業における民間活力の導入に関する詳細な検討のための基礎的な資料を基に、集約再編の組合せ案を作成しました。 （R03） ・維持管理業務について、引き続き、新たな評価方法によるモニタリングを実施しました。また、令和9（2027）年度以降の管理業務の手法については、管理代行や指定管理者制度など各制度の比較検討等の調査結果などから、課題や効果等について検討を行いました。 ・建替事業における民間活力の導入や集約再編について、検討案を作成し、事業者にヒアリングを実施しました。									

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・令和9（2027）年度以降の管理業務の手法については、民間活力の導入の可否や想定し得る各手法のメリット・デメリットについて、また、建替事業における民間活力の導入可能性については、集約再編候補団地の組合せや民間事業者の動向について、それぞれ検討を行っている段階のため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・維持管理業務について、次期管理期間（令和4（2022）～令和8（2026）年度）については、管理代行制度を継続することにしましたが、管理代行のモニタリングや評価を適正に行うとともに、他都市の動向等を踏まえながら、民間活力の導入の可否や想定し得る各手法のメリット・デメリットも含め、令和9（2027）年度時点での最も効率的・効果的な管理方式について、引き続き検討を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・建替事業についても、平成29（2017）年度～令和元（2019）年度で実施した基礎的な調査により得られた調査対象団地の建替え時期や建替え後の建設可能戸数を基に、令和2（2020）年度に集約再編候補団地の組合せ案を作成し、令和3（2021）年度に建替え時期の前倒しなどの検討をしましたが、今後は、民間活力の導入を見据えた団地の集約再編について、民間事業者の動向調査をさらに行う等、引き続き検討を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30301040	パークマネジメント推進事業

計　画（Plan）

現状	身近な公園である近隣・地区公園等について、市民の利便性向上に向け、地域の特性に配慮した管理運営体制の構築を進める必要があります。
取組の方向性	公園の規模や地域特性を精査した上で、民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・身近な公園における民間活力の導入については、有効性などを精査し、箇所の選定等を行った上で、関係企業への聞き取りや関係部署との協議を行うなど、公民連携に向けた取組を検討します。 ・市民協働の拡充については、現在取り組んでいる公園におけるこどものボール遊びの取組をもとに、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う手法を構築します。 【R01】 ・身近な公園における民間活力導入については、サウンディング型市場調査等の実施により市場性の有無や実現の可能性を把握します。その後、地域特性を考慮し、可能なものから民間活力の導入を推進します。 ・市民協働の拡充については、公園におけるこどものボール遊びのガイドラインをもとに、必要に応じて、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う場など、地域コミュニティを推進する機会を設定します。 【R02】 ・市民の利便性の向上に向け、川崎市の公園緑地に対する市民の利用実態、利活用に関するニーズを調査する市民アンケートを実施し、サウンディング型市場調査結果や市民アンケート実施結果を踏まえ、公園の規模や地域特性に応じた民間活力の導入や「公園でのルール作り」を含む市民協働の拡充に向けて、緑の基本計画の取組を公園緑地の利活用と管理運営の視点から推進するパークマネジメント方針を策定します。 ・市民協働の拡充については、公園におけるこどものボール遊びのガイドラインをもとに、必要に応じて、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う場など、地域コミュニティを推進する機会を設定します。 【R03】 ・パークマネジメント推進方針を踏まえ、公園におけるこどものボール遊びを含む課題について地域で合意形成を図っていく「公園でのルール作りのガイドライン」をより柔軟に運用できるよう調査・検討を行います。 ・こすぎコアパークでは、民間事業者との連携による再整備を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・こすぎコアパークにおける管理運営手法を、民間など多様な主体との連携について検討を行いました。 ・公園でのルール作りのガイドライン（ボール遊び）を平成30（2018）年6月に作成し、公園関係者や各種団体に周知を図るとともに、園名板（お願い板）の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。また、ボール遊びができる場所を確保するため、野球場の一般開放の取組も進めました。 ・公園緑地サウンディングの実施により、賑わいや憩いの創出、利用者の利便性向上など、公園のさらなる魅力向上につながる民間事業の可能性を整理できました。 【R02】 ・公園の規模や地域特性に応じたP-PFI活用した民間活力の導入を推進する上で、必要とされる専門分野の学識経験者の意見を聴取する附属機関を設置するため、都市公園条例の改正を行いました。 ・多様な主体と連携しながら、公園緑地の地域課題を解決することを目指し、パークマネジメント推進方針を策定しました。 ・地域コミュニティを推進する機会として、大師公園にて試行的な取り組みとしてボール遊びが可能な場所として野球場の一般開放を行いました。 【R03】 ・公園でのルールづくりについて、好事例として幸区の公園の調査を行うとともに、各区道路公園センターからボール遊び要望の実態についてヒアリングを行いました。またボール遊びがしやすい環境づくりとして、禁止看板の撤去や表記の変更を延べ33箇所で実施しました。 ・地域コミュニティを推進する機会として、大師公園にて試行的な取り組みとしてボール遊びが可能な場所として野球場の一般開放を継続するとともに、更に川崎区の複数の野球場の開放に向けて準備を進めました。 ・こすぎコアパークでは、民間事業者との連携により、飲食施設の設置など日常的な賑わいと憩いの空間づくりの整備を行い、令和3（2021）年10月にリニューアルオープンしました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30～R02）
・こすぎコアパークにおける民間活力導入について、候補企業との協議、地元の意向確認を進め公民連携による整備に着手しました。
・ボール遊びについて令和元（2019）年９月からガイドラインを運用開始し、７区の公園緑地管理運営協議会（397団体）・公園緑地愛護会合同連絡協議会（252団体）、PTA連絡協議会理事会での周知説明、教育委員会関係者へ情報提供を行いました。
・園名板（お願い板）の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました
（R01）
・公園緑地サウンディングの実施により、身近な公園緑地における賑わいや憩いの創出、利用者の利便性向上など、公園のさらなる魅力向上につながる民間事業の可能性を整理できました。
・公園でのルール作りガイドラインを作成し、活用に向けた積極的な働きかけを行っていますが、具体的に地域によるルール作りがなされた公園がないため、ボール遊びができるスペースの確保に向けて、市が管理する野球場について、平日の放課後の時間帯の開放を実施することにより、地域のコミュニティの推進を図りました。
（R02）
・P-PFI活用に向けて、附属機関を設置するため、都市公園条例の改正を行いました。
・多様な主体と連携しながら、公園緑地の地域課題を解決することを目指し、パークマネジメント推進方針を策定しました。
（R03）
・ボール遊びがしやすい環境づくりとして、可能な公園から随時、禁止看板の撤去や表記の変更を実施し、ボール遊びがしやすい環境づくりを進めました。
・ボール遊びが可能な場所として川崎区の大師公園野球場ほか3球場で令和4（2022）年度からの一般開放を行い、地域コミュニティの推進が図られました。
・こすぎコアパークでは、民間事業者との連携による広場整備や飲食施設の設置により、公園での滞在性や利便性が向上するなど、市民サービスの向上が図られました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・サウンディング調査により、身近な公園緑地における民間の発想による市民の利便性の向上に向けた取組の可能性を整理した段階であるため。 ・公園でのルール作りガイドラインについては、道路公園センターへのヒアリングによりボール遊びについてはニーズがほぼないことが判明した。今後は公園のにぎわい創出のためのイベントやキッチンカーなど、ニーズがあり課題が顕在化している事象に対し、民間事業者等との連携などの機会を捉えて、より一層、ガイドラインの活用を図っていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・身近な公園の利便性向上に向け、第2期プログラム計画期間中にパークマネジメント推進方針の策定やこすぎコアパークでは民間事業者との連携により飲食施設を設置しましたが、他の公園でも取組を推進する必要があることから、第3期プログラムにおいても、民間活力の導入や市民協働により、地域特性に配慮した持続可能な管理運営体制の構築に向けた取組を推進してまいります。 ・公園の利用上の課題について地域が主体となって利用ルールづくりに取り組むとともに、公園利用についての社会のニーズを注視し、必要に応じてルール等を策定してまいります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30302010	富士見公園整備事業

計　画（Plan）

現状	川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成27(2015)年度から指定管理者制度を導入しており、今後は公園全体の魅力向上に向け、更なる民間活力の導入の検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	平成28(2016)年度末に設置した庁内検討会議のもと、北側区域におけるテニスコートなどの施設再整備の進捗状況を踏まえながら、富士見公園北側・南側の一体的な管理運営における民間活力の導入について検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・今後の民間活力導入に向けて、過年度の検討結果を踏まえ、次期指定管理業務の執行も含めた更なる民間活力導入に向けた新たな手法を検討し「富士見周辺地区整備推進計画（骨子）」を策定します。 【R01】 ・平成30(2018)年度の検討の結果を踏まえ、富士見公園の再編整備に向けた民間活力導入に資する取り組みに配慮した、富士見公園南側における指定管理者の募集を実施するとともに、「富士見周辺地区整備推進計画」を策定します。 【R02】 ・富士見公園の再編整備に向けて、民間事業者との対話の継続や民間活力導入の詳細検討を進め、公園全体の民間活力導入に向けた検討を行います。 【R03】 ・富士見公園の再編整備を見据え、公園全体の整備及び管理に対する提案を持つ民間事業者と対話を継続しながら、アドバイザリー業者の選定を行うとともに、事業手法を庁内協議等を経て決定し、民間活力導入に向けた審査基準および実施方針の策定を行うとともに、再編整備に向けた基本的な考え方や、具体的な整備内容、整備の進め方等を示す「富士見公園再編整備基本計画」を策定します。また、年度内に、公告を行い公募を開始します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R02】 ・富士見公園再編整備を見据えた更なる民間活力の導入に向けて、「富士見周辺地区整備推進計画」を策定するとともに、事業者との対話を継続した上で簡易な検討を実施し、その結果を民間活用調整委員会に諮った上で、より詳細な検討を進めました。 【R03】 ・「富士見公園再編整備基本計画」を策定するとともに、事業者との対話を継続し、民間活力を導入することにより、事業期間全体を通じた本市の財政負担額について、約7.0%の削減が見込まれ、さらに、公共サービスの水準の向上及び事業の安定化も期待できると判断したため、民間活用調整委員会に諮った上でPFI法に定める特定事業として選定し、公表しました。また、3月には事業者公募の公告を実施しました。	
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30～R02）
・富士見公園再編整備を見据えた更なる民間活力の導入に向けて、「富士見周辺地区整備推進計画」を策定するとともに、事業者との対話を継続した上で簡易な検討を実施し、その結果を民間活用調整委員会に諮り、より詳細な検討を進めました。
（R03）
・「富士見公園再編整備基本計画」を策定するとともに、事業者との対話を継続し、民間活力を導入することにより、事業期間全体を通じた本市の財政負担額について、約7.0%の削減が見込まれ、さらに、公共サービスの水準の向上及び事業の安定化も期待できると判断したため、民間活用調整委員会に諮った上でPFI法に定める特定事業として選定し、公表しました。また、3月には事業者公募の公告を実施しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・民間活力を導入した富士見公園全体の再編整備及び管理運営に向けて、取組を進めている段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・富士見公園の民間活力導入に向け、第2期プログラム計画期間中に「富士見周辺地区整備推進計画」及び「富士見公園再編整備基本計画」の策定や再編整備についてPFI法に定める特定事業として選定し、事業者公募を実施しました。「基本計画」では、令和4年度から公園整備を開始し、令和6年度までに多目的広場を除く整備を完了し、令和9年度に多目的広場の整備完了を目指すものとしています。また、整備後は公園全体に指定管理制度を導入し、公園の一体的な管理運営に向けて取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		9 等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302020	等々力緑地再編整備事業	

計　画（Plan）

現状	等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、各部署にて管理運営を行っていますが、今後は、スポーツ・レクリエーションの拠点としての更なる魅力向上に向けて、民間活力を活かした管理運営を行っていく必要があります。
取組の方向性	平成29(2017)年6月の都市公園法の一部改正により、都市公園において一層の官民連携が期待できる制度が新たに創出されたことから、平成30(2018)年度に予定していたパークマネジメントの導入を延期しました。 今後は、等々力緑地のめざすべき公園像の実現に向け、等々力緑地全体の魅力を更に高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりなどの取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・マーケットサウンディングの実施 ・平成30(2018)年度末に提出のあったPFI法に基づく民間提案内容についての審査等、緑地の更なる魅力向上に向けた民間活力導入の検討の実施 【R02】 ・令和2(2020)年2月に策定した「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、防災減災の視点による緑地の役割の再検討や民間活力の導入範囲や手法についての検証を含め、令和3(2021)年6月の「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向け、改定案を公表します。 ・計画の改定にあたっては、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」に諮り、再編整備のために必要な事項について調査審議するとともに、等々力緑地利用者等との調整や東急㈱との協定に基づく連携・協力を行いながら検討を進めます。 【R03】 ・「新たな日常」の実現に向けた視点を加えた検討を進め、令和3(2021)年度第一四半期を目途に「等々力緑地再編整備実施計画(改定骨子)」を公表するとともに、引き続き、民間活力の導入範囲とその手法について検討を進め、年度内に実施計画を改定します。 ・実施計画改定後の事業実施に向けて事業者ヒアリング等を実施の上、公募条件の整理を行うなど、事業者公募の取組を進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。 【R01】 ・社会環境の変化や自然災害のリスクが高まり、PFI法に基づく民間提案といった状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定し、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」に諮りながら、令和3(2021)年6月を目途に「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を行うこととしました。 ・また、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、民間提案内容の実現可能性を検証するにあたり、提案者のノウハウや提案内容を公表及び活用することについて提案者の承諾を得る必要があることから、東急(株)との取り決め(協定の締結)を行い、連携・協力を図ることとしました。 【R02】 ・「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向け、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を計4回開催し、再編整備の方向性や緑地内施設のあり方等について検討を進めましたが、大規模投資的事業の検討を踏まえ、新型コロナウイルス感染症を契機として高まった緑とオープンスペースの重要性等に対応した「新たな日常」の実現に向けた視点を加えた検討が必要となったことから、年度末に予定していた改定案の公表を見送り、公園機能の充実をより一層図るための検討や将来的な市民のニーズへの柔軟な対応を可能とする管理・運営の考え方などについて整理し、令和3(2021)年度内の計画改定に向け、令和3(2021)年度第一四半期を目途に「等々力緑地再編整備実施計画(改定骨子)」としてとりまとめることとしました。 【R03】 ・市附属機関における審議や利用者団体等との調整を踏まえ、令和3(2021)年8月に「等々力緑地再編整備実施計画改定骨子」を策定、また、令和4(2022)年2月に「等々力緑地再編整備実施計画」を改定し、緑地の整備・管理運営の方向性を取りまとめました。 ・改定した実施計画に基づき、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に規定する事業手法により再編整備を実施するため、令和4(2022)年3月に事業の実施方針を策定・公表するなど、令和4(2022)年度からの公募開始に向け、取組を推進しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。
（R01）
・社会環境の変化や自然災害のリスクが高まり、PFI法に基づく民間提案といった状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定し、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」に諮りながら、令和3（2021）年6月を目途に「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を行うこととしました。
・また、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、民間提案内容の実現可能性を検証するにあたり、提案者のノウハウや提案内容を公表及び活用することについて提案者の承諾を得る必要があることから、東急（株）との取り決め（協定の締結）を行い、連携・協力を図ることとしました。
（R02）
・「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向け、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を計4回開催し、再編整備の方向性や緑地内施設のあり方等について検討を進めましたが、大規模投資的事業の検討を踏まえ、新型コロナウイルス感染症を契機として高まった緑とオープンスペースの重要性等に対応した「新たな日常」の実現に向けた視点を加えた検討が必要となったことから、年度末に予定していた改定案の公表を見送り、公園機能の充実をより一層図るための検討や将来的な市民のニーズへの柔軟な対応を可能とする管理・運営の考え方などについて整理し、令和3（2021）年度内の計画改定に向け、令和3（2021）年度第一四半期を目途に「等々力緑地再編整備実施計画（改定骨子）」としてとりまとめることとしました。
（R03）
・市附属機関における審議や利用者団体等との調整を踏まえ、令和3（2021）年8月に「等々力緑地再編整備実施計画改定骨子」を策定、また、令和4（2022）年2月に「等々力緑地再編整備実施計画」を改定し、緑地の整備・管理運営の方向性を取りまとめました。
・改定した実施計画に基づき、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に規定する事業手法により再編整備を実施するため、令和4（2022）年3月に事業の実施方針を策定・公表するなど、令和4（2022）年度からの公募開始に向け、取組を推進しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・民間活力を導入した緑地全体の再整備および一体的な維持管理・運営を実施するための事業手法や事業者公募の検討・準備段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・等々力緑地の民間活力を活かした管理運営に向け、第2期プログラム計画期間中に「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を実施しましたが、緑地全体の再整備および一体的な維持管理・運営を実施する事業者の公募・選定を行うなど、第3期プログラムにおいても、効率的・効果的な施設運営等の実現に向けた取組を進めます。 ・事業者の選定後、緑地全体の一体的な管理運営を開始するとともに、再編整備にかかる環境影響評価当の手続きや設計等を実施し、令和11年度の整備完了を目指し、事業を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30305010	多摩川プラン推進事業

計　画（Plan）

現状	多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる価値の向上を図るため、地区ごとの特性に応じた民間活力の導入や、地域との協働による水辺のにぎわいの創出に向けた取組を推進する必要があります。		
取組の方向性	多様な市民ニーズに対応するため、多摩川の持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携、流域自治体等との連携などによる取組を検討します。 また、野球場や広場などの施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・水辺の賑わいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、まちづくり活動団体、企業など地域との連携による取組を検討・推進 ・流域自治体との連携により、多摩川改修100周年事業や、渡し場復活事業等を実施・検討 ・民間活力の活用によるバーベキュー広場及びパークボール場の適正な管理運営及びパークボール場の次期指定管理者の選定・指定、河川敷の賑わい創出に向けた事業の実施 ・アクセス向上に向けたサイクリングコースの延伸及びピクニック橋整備による流域自治体等との連携や活用の推進	【R02】 ・水辺の賑わい創出や地域の活性化に向けて、多摩川丸子橋における新たな利活用に向けた社会実験を実施し、民間活力の導入を検討するとともに、まちづくり活動団体、町内会、企業など地域との連携による取組を推進します。 ・多摩川上流体験や渡し場復活事業など流域自治体との連携や人的交流の取組を推進します。 ・民間活力の活用によるバーベキュー広場及びパークボール場の施設管理運営並びに河川敷の賑わい創出に向けた取組を推進します。 ・アクセス向上に向けたサイクリングコースの延伸整備（小向地区） ・令和元年東日本台風災害で被災した施設（多摩川緑地全施設）の復旧	【R03】 ・水辺のにぎわい創出や地域の活性化に向けて、多摩川丸子橋における新たな利活用に向けた社会実験を実施し、民間活力の導入を検討するとともに、まちづくり活動団体、町内会、企業など地域との連携による取組を推進します。 ・多摩川上流体験や渡し場復活事業など流域自治体との連携や人的交流の取組を推進します。 ・民間活力の活用によるバーベキュー広場及びパークボール場の施設管理運営並びに河川敷のにぎわい創出に向けた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の情勢等に応じた運営方法の検討を行います。 ・アクセス向上に向けたサイクリングコースの延伸整備（小向地区）

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・賑わい創出に向けて、平成30（2018）年度には「水辺で乾杯in川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。令和元（2019）年度には、「水辺で乾杯in川崎」の開催に加え、丸子橋周辺での民間活力の導入による事業展開の検討・募集を行いました。 ・流域自治体と連携し、平成30（2018）年度にはパネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。令和元（2019）年度には、六郷の渡し事業実施に向けた検討・試走を行いました。ただし、渡し場のイベントについては、令和元年東日本台風の影響により、中止となりました。 ・指定管理者により、バーベキュー広場・パークボール場の適正な管理運営を行いました。平成30（2018）年度にはパークボール場については、次期指定管理者の選定・指定を行いました。 ・令和元（2019）年度には、ピクニック橋を整備し、サイクリングコースが稲城市に接続されました。また、利用環境向上に向け、愛称募集を行い、「かわさき多摩川ふれあいロード」に決定しました。	【R02】 ・賑わい創出に向けて、「LOW MITSU PARK FES」「モルック体験会＆練習会in多摩川」を開催しました。また、丸子橋周辺での民間活力の導入に向けた社会実験の事業者選定を行いましたが、社会実験は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期となりました。 ・水たまキッズ事業において、福生市の協力を得て、上流体験を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、丸子の渡し祭りは中止となりましたが、丸子の渡し低水護岸完成記念式典を行うとともに、過去の渡し祭りをまとめた動画を作成し、オンライン配信を行いました。 ・指定管理者により、バーベキュー広場及びパークボール場の適正な管理運営を行いました。また、バーベキュー広場では、地元商店会と連携して花火イベントを実施しました。 ・サイクリングコース（小向地区）の延伸整備は、河川管理者との協議に不測の時間を要しましたが、年内に工事着手しました（令和3（2021）年4月完成）。 ・令和元年東日本台風で被災した運動施設など多摩川緑地全施設の復旧を行いました。	【R03】 ・賑わい創出等に向けて、多摩川丸子橋河川敷における新たな利活用に向けた社会実験や、多摩川河川敷（登戸地区広場等）における多摩川利活用イベント「多摩川・登戸　カワノバ」を実施しました。 ・水たまキッズ事業において、福生市の協力を得て、上流体験を実施しました。また、新型コロナウイルス拡大の影響により、丸子の渡し祭りは中止となりましたが、コロナ禍における開催手法を検討し、次年度の開催に向けた協議を行いました。 ・バーベキュー広場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、長期の休場となりましたが、警備員が常駐し、迷惑行為を注意するなど適正な管理運営を行いました。また、開散期には平日の一般開放を行い、地域住民をはじめ河川敷利用者が親しみやすい環境をつくりました。パークボール場については、パンフレットの配架場所の増設や、混雑状況をHPに載せるなど広報に取り組み、コロナ禍における需要増もあり、新規利用者が増加し、安定的な管理運営を行いました。 ・かわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備については、前年度着手した小向地区戸出付近の工事は4月に完成しました。また、小向地区多摩川大橋付近の延伸工事の発注を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合（市民アンケート）	モノ	目標					41以上	%
	説明：市民アンケート（無作為抽出3,000人）において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合		実績	38		35.1		43.5	
2	渡し場イベントの参加者数（建設緑政局調べ）	モノ	目標		3,400	3,900	4,400	4,900以上	人
	説明：年度における渡し場イベントの参加者数の集計		実績	450	2,750	0	500	0	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明：								

取組の総体的効果

区分

ヒト	△	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「渡し場イベントの参加者数（建設緑政局調べ）」は、晴天に恵まれたこともあり、平成30（2018）年度は2,750人となり、平成29（2017）年度と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。ただし、令和元（2019）年度は令和元年東日本台風、令和2（2020）～3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの中止や規模を縮小しての開催となり、このイベントを通じての地域活動等の担い手の発掘には至りませんでした。
（R01・R02・R03）
・流域自治体との連携として、令和元（2019）年度は八王子市・日野市との協働で、「多摩川上流体験」を実施し、3市の子ども達が多摩川を通じた交流を行うことができました。令和2（2020）年度は新たに福生市の協力を得て上流体験を実施し、令和3（2021）年度も継続して取組を実施することができました。

【モノの効果】
（H30）
・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30（2018）年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500名の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。
・平成30（2018）年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催しました。約300名の参加をいただき、市長や区長の参加もあり、川崎と世田谷

【モノの効果】（続き）
の綱引き大会・食対決共に、大いに盛り上がりを見せ、賑わいを創出することができました。
（R01）
・「水辺で乾杯in川崎」の開催箇所を市内全域の7区に拡大することにより水辺の活用を促進し、更なる賑わいを創出することができました。
・市民アンケートにおいて、多摩川に魅力を感じ、利用したことのある割合が、前回調査時（平成29（2017）年度）と比べて減少していることから、更なる魅力向上の取組や天災によりイベントなどが中止となった場合の代替手段等が必要であるものと考えられます。
（R02）
・新型コロナウイルス感染症に伴い、「水辺で乾杯」などのイベント開催が縮小されましたが、コロナ禍におけるイベントのあり方などを考える「LOW MITSU PARK FES」などを開催し、更なる賑わいを創出するとともに、イベントの開催手法などを検討することができました。また、丸子橋周辺での民間活力の導入に向けた社会実験の事業者選定を行いましたが、社会実験は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期となりました。しかしながら、飲食を伴わない「モルック体験会＆練習会in多摩川」を開催したことにより、新たな賑わいを創出することができました。
・「渡し場イベントの参加者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、丸子の渡し祭りが中止、二子の渡し体験が規模を縮小しての

【モノの効果】（続き）
開催となり、前年度に引き続き目標を達成できませんでした。しかしながら、感染拡大防止対策を踏まえた開催手法の工夫や、動画を作成してオンライン配信するなど事業の継続性をPRすることができ、新たな賑わいの創出につながることが見込まれます。今後も天候等の影響を踏まえ、様々な手段を活用しながら事業を継続していく必要があります。
・令和元年東日本台風で被災した運動施設など多摩川緑地全施設の復旧を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、身近な公園緑地を求める人が増えたことから台風前よりも多摩川緑地の利用者が増えています。
（R03）
・多摩川丸子橋河川敷における新たな利活用に向けた社会実験や、多摩川河川敷（登戸地区広場等）における多摩川利活用イベント「多摩川・登戸　カワノバ」を実施し、新たな賑わいを創出することができました。また、次年度に向けて地域ニーズの把握等を行いました。
・「渡し場イベントの参加者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントが中止となり、目標を達成できませんでしたが、コロナ禍における開催手法の検討など次年度の開催に向けた協議を行い、継続して取り組む意識を市民団体等と共有しました。
・かわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備の実施により、利用者の利便性が向上しました

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・成果指標「多摩川に魅力を感じ、利用したことのある割合（市民アンケート）」の目標を達成することができたほか、「丸子の渡し祭り」、「SUP THE RIVER TAMAGAWA」、「多摩川綱引き大会」（いずれも平成30（2018）年度）、多摩川河川敷（登戸地区広場等）における多摩川利活用イベント「多摩川・登戸　カワノバ」（令和3（2021）年度）等を開催し、賑わい創出に貢献することができたため。 ・令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントの開催が制限・中止となったことにより、「渡し場イベントの参加者数」は目標を達成することができなかったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向け、指定管理者制度の活用や新たな民間活力の導入、町内会及び企業など地域との連携による取組を推進しましたが、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することはできませんでした。 ・水辺のにぎわいの創出や地域の活性化については、継続して取組を推進することや多摩川の魅力やイベント等の情報について、関係部署や所管施設の管理者と連携しながら、オンラインを活用するなど様々な広報媒体を活用して、効果的に周知するなど、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30302030　30302140	生田緑地整備事業　公園緑地の適正管理

計　画（Plan）

現状	生田緑地ばら苑は、周囲を多摩丘陵の樹林地に囲まれ、15,000㎡の敷地に533種4,700株のバラが植えられており、これらのバラの育成管理については、多くの市民ボランティアによって支えられていますが、維持管理にかかる経費は増加しています。 生田緑地については、平成25(2013)年度から生田緑地全体の広報や緑地と各文化施設(岡本太郎美術館、日本民家園、青少年科学館)の維持管理業務等を統合し、指定管理者制度による横断的な管理運営を行っていますが、今後は、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も踏まえた、より効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討する必要があります。
取組の方向性	生田緑地の指定期間が更新となる令和5(2023)年度に向け、一層の官民連携を可能とする平成29(2017)年5月の都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点を踏まえた、効率的・効果的な管理運営手法を検討します。 また、ばら苑周辺地の整備状況を踏まえつつ、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・アンケート結果を踏まえた来苑者に対するサービス向上に向けた取組の検討 ・令和5(2023)年度以降における、ばら苑を含めた生田緑地全体の法改正等を踏まえた管理運営手法の検討 【R01】 ・管理運営手法の検討や市民サービス向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施します。 ・ばら苑管理について企業へのヒアリングを実施し、民間ニーズを把握するとともに、アンケート調査結果を踏まえ、庁内検討会議にて検討し、ばら苑を含めた生田緑地全体の管理運営手法の方向性(素案)を作成します。 ・周辺整備状況や管理運営手法の方向性を踏まえつつ、施設のバリアフリー化などの来園者サービスの向上に向けて、ばら苑整備の基本計画を策定します。 【R02】 ・管理運営手法の検討や市民サービス向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施します。 ・周辺のまちづくりの取組状況、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら、庁内検討会議を経て、ばら苑を含めた生田緑地の管理運営手法について、方針を決定します。 ・生田緑地の管理運営手法の方向性等を踏まえつつ、ばら苑整備にむけた周辺環境の整理と調整を進めます。 【R03】 ・管理運営手法の検討や市民サービス向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施します。 ・周辺のまちづくりの取組状況、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら、関係部署と協議・調整を行い、管理運営手法を庁内検討会議を経て検討を進め決定します。 ・ドローンを用いて撮影したばらの状況をウェブでを公開し、オンライン上で臨場感をあるばら苑を楽しんでいただけるようにします。 各種広報誌からの掲載依頼については、コロナ禍による急な中止の可能性にも言及する等、適切な案内の掲載を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
	その他の活動(アウトプット)指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績

①管理運営

【H30・R01】
・来苑者へのアンケートや企業へのヒアリングを実施するとともに民間管理のバラ園を視察し、民間企業のばら苑管理の考え方を整理しました。ヒアリング結果については、庁内検討会議を経て、ばら苑への民間活力を導入する上で検討すべき事項を整理し、生田緑地全体の管理運営手法の方向性(素案)を作成しました。

【R02】
・更なる魅力向上や賑わいの創出に向け、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視し、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえ、来苑者アンケートや企業へのヒアリング等を実施し、早期の方向性決定に向け、取組を進めましたが、方針決定には至らず、引き続き、検討、調整を行っていきます。なお、当面の管理運営手法につきましては、令和3(2021)年度夏を目途に決定していくこととしました。

【R03】
・引き続き、更なる魅力向上や賑わいの創出に向け、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえ、来苑者へのウェブアンケートを通じた利用者の意見・ニーズの把握や企業へのヒアリングなどを実施しました。
・上記の点を踏まえ、回遊性、苑へのアクセス性、解放期間、利用料の必要性の有無、駐車場、民間活用、ボランティア等との関係などの観点から、これまでの検討内容をより深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めましたが、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、より効率的・効果的な管理運営に向け、一層の検討を要するため、方針決定に至りませんでした。

②整備

【H30・R01】
・基本計画の策定については、地域との調整に時間をかける必要があり、生田緑地マネジメント会議にて、ばら苑のあり方について議論を進めています。議論の中で、ばら苑再整備において車両のアクセス路を整備する方向性が出てきたことから当該地の測量及び概略検討を行いました。

【R02】
・ばら苑の整備に向けた周辺環境の整理や調整を進めましたが、一体的に検討を進めている管理運営手法の方針が決まらなかったこともあり、「基本計画」の策定には至りませんでした。

【R03】
・苑内の各機能の集約・転換の可否、地形や植生等の環境配慮、更なるバリアフリー化、門扉の必要性、民間活用等の観点から、これまでの検討内容をより深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めましたが、一体的に検討を進めている管理運営の方針が決定していないことに加え、整備に当たっても、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、一層の検討を要するため、「基本計画」の策定に至りませんでした。

③その他

【R03】
・コロナ禍で来苑できない方にも臨場感あるばら苑を楽しんでいただけるよう、ドローンを用いて撮影したばらの状況をホームページで公開しました。
・また、コロナ禍を踏まえた適切な案内を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	年間来苑者数	モノ	目標		100,000	100,000	100,000	100,000以上	人
		説明 年2回開苑しているばら苑の入場者数		実績	75,112	86,867	80,856	32,336	68,145	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

①管理運営
【H30・R01】
・来苑者へのアンケートや企業へのヒアリングを実施するとともに民間管理のバラ園を視察し、民間企業のばら苑管理の考え方を整理しました。ヒアリング結果については、庁内検討会議を経て、ばら苑への民間活力を導入する上で検討すべき事項を整理し、生田緑地全体の管理運営手法の方向性（素案）を作成しました。
【R02】
・更なる魅力向上や賑わいの創出に向け、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視し、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえ、来苑者アンケートや企業へのヒアリング等を実施し、早期の方向性決定に向け、取組を進めましたが、方針決定には至らず、引き続き、検討、調整を行っていきます。なお、当面の管理運営手法につきましては、令和3（2021）年度夏を目途に決定していくこととしました。
【R03】
・引き続き、更なる魅力向上や賑わいの創出に向け、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえ、来苑者へのウェブアンケートを通じた利用者の意見・ニーズの把握や企業へのヒアリングなどを実施しました。
・上記の点を踏まえ、回遊性、苑へのアクセス性、解放期間、利用料の必要性の有無、駐車場、民間活用、ボランティア等との関係などの観点から、これまでの検討内容をより深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めましたが、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、より効率的・効果的な管理運営に向け、一層の検討を要するため、方針決定に至りませんでした。

②整備
【H30・R01】
・基本計画の策定については、地域との調整に時間をかける必要があり、生田緑地マネジメント会議にて、ばら苑のあり方について議論を進めています。議論の中で、ばら苑再整備において車両のアクセス路を整備する方向性が出てきたことから当該地の測量及び概略検討を行いました。
【R02】
・ばら苑の整備に向けた周辺環境の整理や調整を進めましたが、一体的に検討を進めている管理運営手法の方針が決まらなかったこともあり、「基本計画」の策定には至りませんでした。
【R03】
・苑内の各機能の集約・転換の可否、地形や植生等の環境配慮、更なるバリアフリー化、門扉の必要性、民間活用等の観点から、これまでの検討内容をより深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めましたが、一体的に検討を進めている管理運営の方針が決定していないことに加え、整備に当たっても、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、一層の検討を要するため、「基本計画」の策定に至りませんでした。

③その他
【R03】
・コロナ禍で来苑できない方にも臨場感あるばら苑を楽しんでいただけるよう、ドローンを用いて撮影したばらの状況をホームページで公開しました。
・また、コロナ禍を踏まえた適切な案内を行いました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・より効率的・効果的なばら苑の管理運営手法の方針決定及び整備に向けた「基本計画」の策定に向け、それぞれ、総合的な視点で検討を深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めましたが、方針の決定や「基本計画」の策定に至っておらず、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、早期の方針決定や「基本計画」の策定に向け、一層、検討や調整を進めていかなければならないため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第2期プログラム計画期間において、更なる魅力向上や賑わいの創出を目指し、より効率的・効果的なばら苑の管理運営手法の方針決定及び整備に向けた「基本計画」の策定に向け、来苑者へのアンケート結果や企業へのヒアリング結果を参考にするとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえながら、それぞれ、総合的な視点で検討を深度化させ、所管局としての考え方の整理を進めました。 ・しかしながら、第2期プログラム計画期間では、方針の決定や「基本計画」の策定に至っていないことから、周辺まちづくりの取組や地元地域の状況等を注視しながら、関係局区と連携し、これまでの検討内容の更なる深度化を進め、より効率的・効果的な管理運営方針の決定及び整備に向けた「基本計画」の策定の早期実現に向け、第3期プログラムにおいても、一層の取組や調整を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40403070	港湾緑地維持管理事業

計　画（Plan）

現状	川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用するだけでなく、広く市民が利用するようになっており、利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた取組が必要となっています。 こうした中、平成28(2016)年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、各港湾緑地の特徴に応じた、より効率的な管理方法等について施設ごとに検証を行っており、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、除草作業の効率性等を高める効果も確認できました。
取組の方向性	「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、指定管理者制度等の民間活力を活用するとともに、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、それぞれの施設の特徴を活かした新たな管理運営体制の整備を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・東扇島中公園への指定管理者制度の導入に向けて、条例改正及び業者選定等の所要の手続を行います。 ・非常勤嘱託員1名の増員と乗用草刈機の新規導入により、経費削減と除草作業の効率化を図り、非常勤嘱託員3名体制による機動的な緑地の維持管理を行います。 【R01】 ・指定管理者制度が導入された東扇島中公園の導入効果の検証と年度評価を実施します。 ・非常勤嘱託員による除草作業の効率化を図り、機動的な緑地の維持管理を行うとともに、港内の美化対策として公園・緑地以外の緊急性の高い港湾施設の除草作業にも対応していきます。 【R02】 ・東扇島中公園における指定管理者制度導入効果の検証と年度評価を実施します。 ・会計年度職員（旧非常勤嘱託員）による効果的な緑地の除草を継続的に進めており、その他の地域の除草についても各管理者と協力して実施します。 【R03】 ・東扇島中公園における指定管理者制度の年度評価を実施します。 ・会計年度職員（旧非常勤嘱託員）による効果的な緑地の除草を継続的に進めており、その他の地域の除草についても各管理者と協力して実施します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成30(2018)年度に条例改正及び業者選定等の所要の手続を行い、平成31(2019)年4月から東扇島中公園と振興会館（川崎マリエン）を一体とした指定管理者制度を導入しました。今後は東扇島中公園への導入効果を検証していきます。 ・経費削減と除草作業の効率化を図るため、平成30(2018)年度に非常勤嘱託員を1名増員するとともに、新たに乗用草刈機を導入し、これまで委託により実施していた除草作業の一部を非常勤嘱託員が柔軟かつ機動的に対応できるようにしました。 【R01】 ・令和元（2019）年度は、委託面積を精査縮小して経費削減を図りました。 【R02】 ・東公園と西公園の一部の除草を会計年度職員（旧非常勤嘱託員）が対応することにより委託面積の縮小や、これに伴う経費削減を図りました。 ・緑地以外の歩道上の除草や折れた枝の除去等を会計年度職員（旧非常勤嘱託員）が行いました。 ・中公園について、指定管理者選定評価委員会を通じて指定管理者の評価に関する調査審議を行いました。 【R03】 ・緑地以外の歩道上の除草や折れた枝の除去等を会計年度職員（旧非常勤嘱託員）が行いました。 ・中公園について、指定管理者選定評価委員会を通じて指定管理者の評価に関する調査審議を行いました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）利用者数（港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を含む。）	モノ	目標					42万以上	人
	説明：川崎マリエン展望台利用者数、港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を合算して算出		実績	40.7万	42.2万	17.0万	12.4万	14.6万	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	東扇島中公園の利用者数	モノ	実績			2.4万	1.2万	1.9万	人
	説明：BBQ場利用者数、学校の昼食利用者数、イベント開催時の参加者数等を合算して算出								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	△	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（R01）
・平成31（2019）年４月からの東扇島中公園と港湾振興会館を一体とした指定管理者制度導入に伴い、東扇島中公園の利用者が川崎マリエンとの相乗効果により増加することを期待していましたが、令和元（2019）年度については、酷暑の影響や台風による川崎みなと祭り（約25万人来場（毎年度））の中止、さらには新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を差し引いても、利用者数が伸び悩みました。令和2（2020）年度以降、指定管理者とともに、利用者数の増加に向けた取組を進めるとともに、BBQ場の利用者数や芝生広場等の利用者数も指標としながら、取組自体の効果についても検証していきます。
（R02）
・令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、港湾振興会館の臨時閉館や外出自粛の影響を大きく受け、利用者が伸び悩みました。その中で、中公園のキャンプエリア事業の開始やその運用変更など、利用者のニーズや要望を取り入れながら安全な施設運営を進めるとともに、社会情勢に合わせた運営の検討を続けます。
（R03）
・令和3（2021）年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、港湾振興会館の時短運営や外出自粛の影響を大きく受け、利用者が伸び悩みました。その中で、昨年度開始した中公園のキャンプエリア事業の認知度向上や9階リフレッシュスペースの利用開始など、利用者のニーズや要望を取り入れながら安全な施設運営を進めるとともに、社会情勢に合わせた運営の検討を続けます。

【カネの効果】
（H30）
・非常勤嘱託員の増員と乗用草刈機の導入により、東扇島東公園緑地管理業務委託料が平成29（2017）年度の13,525千円から、平成30（2018）年度は7,158千円となり、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の導入による3,668千円のコスト増要素を差し引いて、2,699千円の経費削減効果がありました。
（R01）
・平成31（2019）年４月からの東扇島中公園への指定管理者制度導入による1,476千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
・また、令和元（2019）年度東扇島東公園緑地管理業務委託料が7,172千円となることから、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の運用経費の2,942千円を差し引いても、取組前の平成29（2017）年度比では3,411千円の経費削減効果がありました。
（R02）
・会計年度職員（旧非常勤嘱託員）の業務範囲が広がったことにより、東扇島地区に関連した委託費用は東扇島東公園緑地管理業務委託が令和元（2019）年度7,172千円から令和2（2020）年度5,213千円に、東扇島地区緑地管理業務委託が令和元（2019）年度10,043千円から令和2（2020）年度5,752千円に減少しました。
（R03）
・樹木等を実測、精査した結果、東扇島地区に関連した委託費用は東扇島東公園緑地管理業務委託が令和2（2020）年度5,213千円から令和3（2021）年度5,406千円に、東扇島地区緑地管理業務委託が令和2（2020）年度5,752千円から令和3（2021）年度7,143千円に増加しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・指定管理者制度導入より、港湾振興会館（川崎マリエン）と東扇島中公園の窓口を効率的に一本化することができ、市民サービスを低下させることなく、両施設の利便性が向上する一方で、成果指標にある利用者数は伸び悩み、利用数の増に向けた課題もあるため。 ・指定管理者制度導入による1,476千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映するとともに、会計年度職員の除草対応範囲の効率的な見直し等による財政効果を得ることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・港湾振興会館（川崎マリエン）と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度のもとでの管理運営について、指定管理者による運営を支援しながら、川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）利用者数の増に向けた取組をより一層進めていくとともに、東扇島中公園の活性化を図って行きます。港湾振興会館（川崎マリエン）と東扇島中公園の利用数の増に向けては課題があることから、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・会計年度任用職員による除草については、一定の効果が図られたことから、引き続き除草箇所の柔軟な対応等により、快適な緑地維持管理に努めてまいります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	1 富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81102030	施策・事業の企画調整業務

計　画（Plan）

現状	富士見周辺地区では、平成20(2008)年3月に策定した「整備基本計画」、平成23(2011)年3月に策定した「整備実施計画」等に基づき計画的に事業を推進してきました。こうした中、効果的・効率的な公園整備に向けた取組を推進する一方で、「市民館・区役所整備」については、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図る「資産マネジメント」等の取組と整合を図る必要があります。 現在、市民館機能・区役所機能ともに、事業を取り巻く状況変化を踏まえ、今後のあり方について、関係局区が連携し、再検討を行っているところです。
取組の方向性	これまでの関係局区の検討状況を踏まえ、教育文化会館敷地の活用方法等を含めた今後のあり方について検討を進めます。 また、公園については、民間活力の導入を視野に入れた整備・管理手法等の検討を進めます。 現在の富士見周辺地区整備計画については、これらの取組を踏まえ、一部改定に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・関係局による公園及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、富士見周辺地区整備計画の一部改定に向けた検討を進めます。 【R01】 ・平成30(2018)年度に策定した「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」に基づき、関係局による公園整備及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、改定計画となる「富士見周辺地区整備推進計画」を策定します。 【R02・R03】 ・富士見周辺地区整備推進計画に基づく、各局の取組推進に向けた全庁調整を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・富士見周辺地区整備推進計画(骨子)を平成31(2019)年2月にとりまとめました。 【R01】 ・富士見周辺地区整備推進計画を令和2(2020)年2月にとりまとめました。 【R02・R03】 ・富士見周辺地区整備推進計画に基づく、各局の取組推進に向けた全庁調整を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	（H30・R01） ・関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備推進計画を令和2（2020）年2月にとりまとめました。 （R02・R03） ・富士見周辺地区整備推進計画に基づく、各局の取組推進に向けた全庁調整を実施しました。									

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・令和2（2020）年2月に「富士見周辺地区整備推進計画」を策定し、当該計画に基づき、具体的な取組を推進している段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「富士見周辺地区整備推進計画」を踏まえ、令和4（2022）年1月に策定された「富士見公園再編整備基本計画」に基づく富士見公園の再編整備をはじめとした各局区の取組と連携を図りながら、富士見周辺地区における公共施設の再編を進めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	

計　画（Plan）

現状	高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として概ね各中学校区1か所に「いこいの家」を整備してきました。 更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。
取組の方向性	高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」の機能の充実・強化を図りながら、「こども文化センター」との連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・いこいの家において、こども文化センターとの連携を中心とした、地域のさまざまな機関との連携による多世代交流・地域交流事業を拡大実施し、次期指定期間に向け、地域交流がより促進されるよう、仕様書作成等の手続を進めます。あわせて、いきいきセンターも含め、いこいの家の今後の方向性について、取りまとめを行います。 ・令和元（2019）年度から開始する新たな指定管理期間について、いこいの家及びいきいきセンターの指定管理業務として多世代をはじめとした地域交流に関する取組を仕様に位置付けるとともに、平成31（2019）年3月に「いこいの家・老人福祉センター活性化計画（IRAP）」を策定します。 【R01】 ・令和元（2019）年度は既存のいこいの家及びいきいきセンターの機能の充実・強化を図りながら、関係機関との協働による地域交流を通じた地域づくりを推進していきます。 【R02】 ・引き続き既存のいきいきセンター及びいこいの家の機能の充実・強化を図りながら、関係機関との協働による地域交流事業を実施していきます。 ・IRAPに基づくいこいの家の機能展開事例として、生涯学習プラザにおけるシニア向け無料開放デーを10月から開始します。 ・入浴事業を休止しているいこいの家について、予算の範囲内で浴室転用工事（5箇所）を実施します。 【R03】 ・引き続き既存のいきいきセンター及びいこいの家の機能の充実・強化を図りながら、関係機関との協働による地域交流事業を実施していきます。 ・生涯学習プラザにおけるシニア向け無料開放デーについて引き続き実施するとともに、利用者アンケート等を実施し、利用率向上のための取組について検討します。 ・上下水道局所管施設である旧麻生営業所分室について、麻生区役所と連携しながら地域ニーズの把握等を行うなど、IRAPに基づくいこいの家機能の展開事例とするかどうかの検討を引き続き行います。 ・入浴事業を休止しているいこいの家について、予算の範囲内で浴室転用工事（5箇所）を実施します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
その他の活動（アウトプット）指標		**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	いきいきセンター及びいこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施館数	実績	13	48	55	55	55	館
説明	こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な施設との地域交流事業を実施したいきいきセンターといこいの家の数							
2	いきいきセンター及びいこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施回数	実績			362	180	331	回
説明	いきいきセンターといこいの家で実施した、こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な対象との地域交流事業の当該年度の実施回数（総数）							

その他の活動実績	【H30】 ・こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業について、平成30（2018）年度については、すべてのいこいの家（48箇所）で実施しました。 ・いこいの家と老人福祉センター両施設の令和元（2019）年度からの新たな指定管理期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組」の実施を位置づけ、様々な施設との幅広い地域交流の推進を図りました。 ・両施設の今後の方向性や更なる活用を目指した「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定し、今後の施設運営の方向性について整理を行いました。 【R01】 ・令和元（2019）年度からの指定管理業務仕様書に基づき、いきいきセンター7箇所、いこいの家48箇所の計55箇所において多世代交流を含む地域交流事業を合計362回実施しました。 【R02】 ・令和元（2019）年度からの指定管理業務仕様書に基づき、いきいきセンター7箇所、いこいの家48箇所の計55箇所において多世代交流を含む地域交流事業を合計180回実施しました。 ・入浴事業を休止しているいこいの家について、浴室転用工事を6箇所実施しました。 【R03】 ・令和元（2019）年度からの指定管理業務仕様書に基づき、いきいきセンター7箇所、いこいの家48箇所の計55箇所において多世代交流を含む地域交流事業を合計331回実施しました。 ・シニア向け無料開放デーについては、事業開始から一年が経過したことを踏まえ、利用者アンケートを実施し、多くの利用者が現在の事業内容に満足していることが把握できた一方、より活動の幅が広がるよう、備品等の整備の必要性など課題も確認できました。 ・旧麻生営業所分室の活用については、令和2（2020）年度に麻生区役所が実施したニーズ調査の結果等を踏まえながら検討を進め、今後の方向性について関係局区と認識を共有しました。 ・入浴事業を休止しているいこいの家について、浴室転用工事を5箇所実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	多世代交流・地域交流などの各種地域連携事業の参加者数	モノ	実績			30,414	8,850	11,855	人
説明	各施設で実施している地域交流事業への参加者の総数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（R01～R03）
・いこいの家・いきいきセンターで多世代交流を含む地域交流事業を実施することで、地域における「顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」やその担い手の創出、「施設利用の多目的化」等に寄与しました。※高齢者数＝利用者（いこいの家、いきいきセンター）
・令和元（2019）年度は、参加者数は全市で30,414人（うち高齢者約9,710人）。参加者から「やってよかった。」、「「地域社会全体で見守り、支えるしくみ」の構築については、この取組が効果的である。」といった意見があった一方で、「地域で支え合う仕組みづくりに当たっては、イベント的なものに限らず、日常的な交流が必要である。」や「事業参加者は施設の既存利用者が中心となっており、新たな利用者の参加につながっていない。」といった意見もあったことから、「顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の更なる推進や地域における新たな担い手の創出に向けて、更なる取組の工夫等が必要であることが分かりました。
・令和2（2020）年度は、参加者数は全市で8,850人（うち高齢者約5,827人）。利用者満足度調査では、「今後も多世代交流をしたい」との意見が8割を占める施設がある一方で、5割に満たない施設もあることから、高齢者のための目的施設としての運営に加えて、地域交流等による施設の地域化に向けた取組の意義等についても理解を深めていく必要があることが分かりました。
・令和3（2021）年度は、参加者数は全市で11,855人（うち高齢者約8,414人）。利用者満足度調査では若い世代との交流を楽しんでいる方がいる一方で、常時交流するよりも行事等のスポット的な交流に止まる方が良いという意見も多くあることから、交流内容や頻度について、施設の実情に合わせて検討する必要があります。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・いこいの家及びいきいきセンターで地域交流事業を実施することで、令和元（2019）年度は30,414人、令和2（2020）年度は8,850人、令和3（2021）年度は11,855人の参加者が得られ、地域における「顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」や「施設利用の多目的化」等に寄与した一方で、更なる「顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の推進や新たな担い手の創出等に向けては、一層の取組の工夫等が必要であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・参加者アンケート等で得られた課題等を踏まえ、「顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の推進や新たな担い手の創出、更なる「施設利用の多目的化」の推進等に向けて、一層の取組の工夫等が必要であるため、引き続き各施設において地域交流事業を実施していくとともに、いこいの家及びいきいきセンターについて、既存の施設以外の機能展開を一層推進していく必要があるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103040	こども文化センター運営事業	

計　画（Plan）

現状	児童の健全な育成を図るため、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区1か所に「こども文化センター」を整備してきました。 市民ニーズや子どもを取り巻く環境を踏まえて、更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、多くの世代が利用しやすい多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。
取組の方向性	子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・「こども文化センター」、「いこいの家」両施設でのモデル事業での実施による検証・検討結果に基づき、多世代交流の更なる推進に向けた仕組みづくりを検討します。 【R01～R03】 ・第4期指定管理仕様書に基づき、「こども文化センター」と「いこいの家」との交流事業など、多様な世代との体験活動やイベント・行事等を実施し、多世代交流の更なる推進に向けて取り組みます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	多世代交流・地域交流などの地域連携事業実施センター数	実績	－	57	57	58	58	館
	説明：こども文化センターにおける多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施センター数							
2	多世代交流・地域交流などの地域連携事業の実施回数（総数）	実績	－		905	667	1,281	回
	説明：こども文化センターにおける多世代交流・地域交流などの地域連携事業の実施回数（総数）							

その他の活動実績	【H30】 ・地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業を全てのこども文化センター（57か所）で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができました。 ・こども文化センターの令和元（2019）年度からの新たな指定期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、多世代交流の更なる推進を図ることとました。 【R01】 ・こども文化センターの令和元（2019）年度からの新たな指定期間において、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、各こども文化センター（全57箇所）において、乳幼児・高齢者を含めた交流イベントや施設間交流などの地域交流事業を合計905回実施しました。 【R02】 ・新型コロナウイルスの感染症の影響で実施を取りやめたり、態様を変更した事業もありますが、各こども文化センター（全58箇所）において、乳幼児・高齢者を含めた交流イベントや施設間交流などの地域交流事業を合計667回実施しました。 【R03】 ・新型コロナウイルスの感染症の影響で大人数を集めてのイベントは減少しましたが、1つのイベントを分散して実施したり、小規模なイベントを増やすなど態様を変更・工夫して事業を行い、各こども文化センター（全58箇所）において、乳幼児・高齢者を含めた交流イベントや施設間交流などの地域交流事業を合計1,281回実施しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標						
	説明			実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	多世代交流・地域交流などの各種地域連携事業の参加者数	モノ	実績			141,210	44,069	95,575	人
		説明　各施設で実施している地域交流事業への参加者の総数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（R01・R02・R03）
・こども文化センターでは、多世代交流・地域交流を伴う地域交流事業を多数企画・実施することで、子どもが乳幼児親子や高齢者など世代の異なる方と触れ合う機会を通して、「地域の大人と子どもたちとの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」やその担い手となる子どもの育成等に寄与しました。令和2（2020）及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館・開館時間の短縮やイベントの制限を行うとともに、ICTを活用したイベントの実施や手づくり作品の展示、交換など直接対面する交流を控えながら地域交流事業を実施し、地域で見守り支える関係づくりを行いました。

【参加者推移】
令和元（2019）年度　全市141,210人
（うち高齢者2,530人、18歳以上（高齢者を除く）38,325人、高校生1,075人、中学生4,250人、小学生67,671人、乳幼児27,359人）
令和2（2020）年度　全市44,069人
（うち高齢者1,154人、18歳以上（高齢者を除く）8,537人、高校生285人、中学生1,831人、小学生25,090人、乳幼児7,172人）
令和3（2021）年度　全市95,575人
（うち高齢者1,497人、18歳以上（高齢者を除く）18,490人、高校生906人、中学生4,843人、小学生55,087人、乳幼児14,752人）

・参加者から「参加児童等と交流することができ、行事実施の意義を再確認することができた。」といった意見があった一方で、「コロナで日常的に活動ができていない。」や「もっとボランティア活動等に参加したい。」といった意見もあったことから、「地域の大人と子どもたちとの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の更なる推進や地域における新たな担い手となる子どもたちの育成に向けて、更なる取組の工夫等が必要であることが分かりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・こども文化センターで地域交流事業を実施することで、令和元（2019）年度は141,210人、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、それぞれ44,069人、95,575人の参加があり、「地域の大人と子どもたちとの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」等に寄与した一方で、地域における新たな担い手となる子どもたちの育成等に向けては、更なる取組の工夫などが必要であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・こども文化センターで、実施している地域交流事業により、地域の大人と子どもとの関係づくり等に寄与していますが、地域のニーズや特性を反映した事業運営といった面では改善の余地が残されています。 ・核家族の増加や地域との関係の希薄化、共働き世帯の増加など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、困難な課題を抱える子どもや若者も少なくない中で、対象とする世代や子どもの特性に応じた居場所について整理する必要があります。地域のニーズや特性、利用者の属性等を把握・分析し、求められるニーズを踏まえて、子どもの居場所や地域の拠点としての施設の役割の再整理を行い、提供するサービス内容や実施手法について必要な見直しを行うことで、より一層の「地域の大人と子どもたちの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の推進や新たな担い手となる子どもたちの育成に取り組みます。 ・また、築年数が経過し老朽化した施設や更新時期を迎える施設等について、役割面の再整理の状況も踏まえながら、多目的化や複合化等による「資産保有の最適化」について、検討を進めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		10 川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計　画（Plan）

現状	平成20(2008)年3月に策定した「富士見周辺地区整備基本計画」において、教育文化会館の市民館機能は庁舎狭隘など課題のある川崎区役所と複合化するものとしています。 しかしながら、同計画の策定から10年が経過し、教育文化会館の建物・設備の老朽化、「川崎市スポーツ・文化総合センター」の新設に伴う教育文化会館の大ホールの閉鎖、市税部門のかわさき市税事務所への移転に伴う区役所狭隘問題の一定の解消など状況が変化する中、川崎区における市民館機能の再編整備の方向性について見直しを行い、その新たな方向性のもと取組を進める必要があります。
取組の方向性	市民館機能を教育文化会館周辺に位置する労働会館内に移転することで、教育文化会館の改築に比べ経費が削減できるとともに、継続的な市民利用が可能となることから、この手法による市民館機能の再編整備に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定します。 【R01】 ・令和元(2019)年5月に全市的に特定天井の改修を進めていくことが決定され、労働会館については施設改修と併せた対策を進めるため、整備スケジュールを変更し、令和2(2020)年度までに基本計画を策定します。令和元(2019)年度は基本計画の策定に向け、調査・検討を行います。 【R02】 ・平成31(2019)年4月に策定した「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」に基づき、基本計画を策定します。 【R03】 令和6(2024)年度中の供用開始を目指して、基本計画に基づき、「富士見周辺地区整備推進計画」や「今後の市民館・図書館のあり方」などの関連施策と連携しながら、諸室の配置や仕様等に関する実施設計作業を進めるとともに、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する管理運営計画の策定作業を進めるなどソフトとハードの一体的な検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。 ・また、今後の再整備に当たり、①受付・管理事務室、②フリースペース、③トイレ、④売店・飲食スペース、⑤学習活動等の促進機能を有するスペースについては、施設全体で整備する方が、より大きな効果を期待できるものとして、共用施設として整理・位置づけました。 ・さらに、諸室については、利用率、利用目的、近隣施設の利用の想定、労働会館の新たな活動への期待等を踏まえ、再整備後に必要となる諸室を整理しました。 【R01】 ・令和元(2019)年5月に全市的に特定天井の改修を進めていくことが決定され、労働会館については施設改修と併せた対策を進めるため、整備スケジュールを変更し、令和2(2020)年度までに基本計画を策定することとしました。 ・また、令和元(2019)年度は基本計画の策定に向け、調査・検討を行いました。 【R02】 ・川崎区における既存施設(労働会館)を活用した市民館機能の整備を推進するため、「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」を策定し、再編整備に向けたこれまでの取組等を踏まえ、施設整備の考え方や事業・サービスの考え方、今後の検討の進め方と整備スケジュールを取りまとめました。 【R03】 ・教育文化会館と労働会館の機能を労働会館の改修により再編整備していくため、実施設計に着手し、諸室の配置や機能、仕様等の検討を進めました。 ・再編整備の事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する基本的な事項等を明らかにすることを目的とした管理運営計画の策定を進め、「みんなが気軽に利用しやすい　活動と交流の拠点づくり」という基本理念のもと、今後の市民館機能が「学びと活動を通じたつながりづくり」の役割を果たすための事業計画や施設利用計画、広報計画の方向性をまとめた、「(仮称)川崎市民館・労働会館　管理運営計画に関する中間とりまとめ」を令和4(2022)年1月に公表しました。 ・公の施設設置条例や関係規則、要綱の改正に向けた準備を進めました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

（H30）
・意見交換会（ワークショップ）や市民向けイベントでの意見聴取などでいただいた、市民や利用者の意見を参考にしながら、平成31（2019）年３月に「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。
・また、施設全体で整備する方が、より大きな効果を期待できるものを共用施設として整理・位置づけるとともに、利用率、利用目的、近隣施設の利用の想定、労働会館の新たな活動への期待等を踏まえ、再整備後に必要となる諸室を整理しました。
（R01）
・令和２（2020）年度に予定している基本計画の策定に向け、関係各局及び事業者とともに特定天井対策の検討や躯体の調査を進めました。
（R02）
・「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」を策定し、再編整備に向けたこれまでの取組等を踏まえ、施設整備の考え方や事業・サービスの考え方、今後の検討の進め方と整備スケジュールを取りまとめました。
（R03）
・教育文化会館と労働会館の機能を労働会館の改修により再編整備していくため、実施設計に着手し、諸室の配置や機能、仕様等の検討を進めました。
・再編整備の事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する基本的な事項等を明らかにすることを目的とした管理運営計画の策定を進め、「みんなが気軽に利用しやすい　活動と交流の拠点づくり」という基本理念のもと、今後の市民館機能が「学びと活動を通じたつながりづくり」の役割を果たすための事業計画や施設利用計画、広報計画の方向性をまとめた、「（仮称）川崎市民館・労働会館　管理運営計画に関する中間とりまとめ」を令和４（2022）年１月に公表しました。
・公の施設設置条例や関係規則、要綱の改正に向けた準備を進めました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	Y	・再編整備に向け、施設の実施設計の完了及び管理運営計画策定等に向けた取組を進めている段階であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・現時点では、実施設計を進めている途中であり、かつ、管理運営計画についても中間とりまとめを行った段階であり、効果の発現に至っていないことから、今後、更なる取組を進め、令和６年（2024）年度中の供用開始及びそれに伴う効果の創出を目指し、第３期プログラムにおいても取組を継続することとし、「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」に基づき、「富士見周辺地区整備推進計画」や「今後の市民館・図書館のあり方」に基づく取組などとも連携しながら、まずは、実施設計及び管理運営計画の策定を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102060 40102070	卸売市場の管理運営事業 卸売市場施設整備事業	

計　画（Plan）

現状	卸売市場については、流通構造の変化などにより全国的に厳しい状況にあり、中央・地方とも取扱金額等が減少傾向にあります。また、本市2市場ともに施設の老朽化が進んでいることから、市場機能の維持に必要なインフラ、基幹施設の更新が課題となっています。 このような課題に対応し、概ね10年間における市場運営のあり方を明らかにするため、平成28(2016)年2月に「卸売市場経営プラン」を策定し、国の動向も踏まえながら、市場の機能強化に向けた取組を推進しています。 北部市場においては、施設の老朽化にも対応しながら、より効率的で持続可能な管理運営体制の見直しを進めるとともに、平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場においては、民間活力による効率的・効果的な管理運営を進めています。		
取組の方向性	・国の動向を踏まえた「卸売市場経営プラン」に基づく市場機能強化や老朽化対策を実施します。 ・新地方公会計制度に基づく財務状況の適正な把握により、会計の透明性を確保するなど健全化を図ります。 ・国の動向を注視するとともに、市場関係者と連携を図りながら、北部市場における効率的かつ持続可能な管理運営体制の見直しを進めます。 ・平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場の制度導入効果を検証します。		
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・北部市場について、全体的な機能更新に向けた検討等を行います。 平成30(2018)年度：卸売市場法の改正を見据えた、市場機能及び施設整備の検討 令和元(2019)年度：市民意見を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」の完成及び同プランに基づく施設整備の手法の検討 令和2(2020)年度：令和元(2019)年度に実施した民間活力の導入に係る調査の結果を踏まえた、サウンディング調査を含む詳細な調査の実施 令和3(2021)年度：機能更新の基本的枠組みを取りまとめた「基本計画」を、業界、地域自治会等との調整や有識者等による検証の上、策定 ・会計の透明性を確保するため、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表します。 ・南部市場について、指定管理者による効率的な運営や活性化に向けた取組を推進します。 平成30(2018)年度：年度評価等を活用した制度導入効果の検証及び卸売市場法の改正を見据えた対応の検討	【H30～R03】(続き) 令和元(2019)年度：これまでの年度評価等、制度導入効果を検証し、新たな指定管理者の指定に向けた必要な調整・手続等の実施 令和2(2020)年度：更なる市場の効率的な運営や活性化に向けた次期指定管理者の募集・選定 令和3(2021)年度：第2期指定管理業務の円滑な推進に向けた対応及びモニタリング等を通じた新たな取組の進捗管理 【H30】 ・老朽化施設の補修・改修等の実施及び北部市場の効率的な管理運営、業務の簡素化・削減に向けた検討を行います。 【R01～R03】 ・「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく施設の計画的な老朽化対策やソフト施策については、実施可能な施策から取組を進めます。 【R01・R02】 ・卸売市場法の改正に伴う的確な対応を図ります。	【R01・R02】(続き) 令和元(2019)年度：場内事業者と合意形成を図りながら、本市市場の新たな取引ルール等を定めた業務条例・規則の改正及び国又は神奈川県への中央及び地方卸売市場の認定申請 令和2(2020)年度：6月までに施行規則の改正及びこれに伴う認定申請の実施 【R02】 ・契約期間が終了する花き定期借地については、全体的な機能更新に向けた検討状況等を踏まえ、事業者と協議を行い、更新や延長、廃止等の決定を行います。 【R03】 ・光熱水費の未徴収については、未徴収分の対象事業者、金額を明らかにしたうえで、速やかに徴収手続きを進めるとともに、その原因を把握・分析したうえで、再発防止に向け事務執行の見直し等の取組を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・北部市場について、全体的な機能更新に向けた検討等を行いました。 平成30(2018)年度：改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、市場機能や施設整備の方向性等を明らかにした「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」素案を3月に策定 令和元(2019)年度：市民意見を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」を策定(6月)。また、卸売市場機能検討委員会の開催(3回)やデベロッパーやゼネコン等の民間事業者との協議(延べ30回以上)等により、方向性の絞り込みを実施 令和2(2020)年度：機能更新に係るサウンディング調査(見学会を含め延べ36社の参加)を行い、再整備手法や管理運営手法等に関する意見・提案を受け、詳細な検討を実施。また、次年度の基本計画策定に向け、卸売市場機能検討委員会等にて検討の方向性の絞り込み等を実施 令和3(2021)年度：機能更新の手法等について検討を行ったほか、計3回の卸売市場機能検討委員会を開催し、庁内の意見交換等を実施。なお、基本計画については整備内容等の更なる精査が必要なことから、策定時期の目標を令和4(2022)年度中に延伸 ・会計の透明性を確保するため、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表しました。 ・施設の計画的な老朽化対策やソフト施策の取組、業務の効率化等を実施しました。 平成30(2018)年度：青果棟屋上防水改修工事	【H30～R03】(続き) (北部市場)等の実施と、業務の効率化に資する市場管理システムの再構築(歳入機能の拡充等) 令和元(2019)年度：青果棟屋上凍結対策工事(北部市場)等の実施と、関連部門の市民開放及び事業者と連携した横断幕の掲出 令和2(2020)年度：水産棟屋上防水改修工事(北部市場)及び冷凍冷蔵庫更新工事(南部市場)の実施と、モバイルPCを活用したリモート会議による感染症対策・事務効率化の取組の実施 令和3(2021)年度：屋上防水改修工事等(北部市場)及び高圧受変電設備工事等(南部市場)の実施と、事業者による新たなイベントやSNSを活用した市場の周知等、活性化に向けた取組の実施。また、新型コロナウイルス感染症に係る国等の各種支援策の周知等の事業者支援の実施 ・南部市場について、指定管理者による効率的な運営や活性化に向けた取組を推進しました。 平成30(2018)年度：指定管理者の総括評価の中で、市会計や職員数、取扱量等を比較検討し、導入効果等を整理。また、卸売市場法改正により新制度下での業務仕様を確定できないことから、現行の指定管理者の指定期間を1年間延長 令和元(2019)年度：他市場の状況を見極め本市業務条例の改正を慎重に行う必要から、庁内外の調整・手続等を進め、指定期間を1年間再延長 令和2(2020)年度：改正条例等を踏まえ募集	【H30～R03】(続き) や選考等を実施し、指定管理者を更新し、協定書の締結等を円滑・適正に実施 令和3(2021)年度：モニタリング等を通じた修繕工事の進捗管理の徹底や、指定管理者による「いちばいち」の開催など市場の活性化に向けた取組を実施 【R01・R02】 ・取引ルール等を定めた本市市場の業務条例の改正を令和2(2020)年3月に実施し、他市場の状況を見極めるため当初のスケジュールを変更し、令和2(2020)年3月に業務条例施行規則・要綱の改正を行うとともに、新たな市場法に基づく卸売市場の「認定」を得るため、国及び県に申請し、6月に認定されました。 【R02】 ・契約期間が終了する花き定期借地については、全体的な機能更新に向けた検討状況等を踏まえ、事業者と協議し、5年間の延長を行いました。 【R03】 ・光熱水費未徴収については、対象の事業者6社に対して請求及び還付を行いました。また、再発防止に向けては、ミスの予防、早い段階での発見に加え「予防」と「発見」を継続できる仕組みの構築という3つの視点を定め、マニュアルの作成、現場確認の強化、チェックシートの導入等を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	北部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標		141,175以上	141,175以上	141,175以上	141,175以上	トン
	説明：北部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	124,224	121,700	121,834	122,664	121,146	
2	南部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標		10,258以上	10,258以上	10,258以上	10,258以上	トン
	説明：南部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	11,399	12,561	14,727	14,667	14,850	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	南・北市場の市場使用料の決算額	カネ	実績	905,335	896,546	905,003	911,515	915,226（見込）	千円
	説明：南・北市場における市場使用料の決算額								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	△	カネ	△	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「北部市場の年間卸売取扱量」については、天候不順による全国的な生産量の減少や漁獲量の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、平成29（2017）年度の124,224トンから平成30（2018）年度は121,700トン、令和元（2019）年度は121,834トン、令和2（2020）年度は122,664トン、令和3（2021）年度は121,146トンとなりました。取扱量は、平成30（2018）年度以降ほぼ横ばいでしたが、平成29（2017）年度と比較し最終年度では3,078トン減少し、各年度とも目標を達成することができませんでした。
・成果指標である「南部市場の年間卸売取扱量」については、青果及び水産物ともに取扱量を伸ばし、平成29（2017）年度の11,399トンから平成30（2018）年度は12,561トン、令和元（2019）年度は14,727トン、令和2（2020）年度は14,667トン、令和3（2021）年度は14,850トンとなりました。取扱量は、平成29（2017）年度と比較し最終年度では3,451トン増加し、各年度とも目標を達成することができました。

【モノの効果】（続き）
・南北両市場の取扱量合計では、平成29（2017）年度の135,623トンから平成30（2018）年度は134,261トン、令和元（2019）年度は136,561トン、令和2（2020）年度は137,331トン、令和3（2021）年度は135,996トンとなり、平成29（2017）年度と比較し、最終年度では373トンの増加となりました。

【カネの効果】
（H30～R03）
・その他の成果指標である「南・北市場における市場使用料の決算額」について、北部市場に関しては、取扱高の減少及び仲卸業者や関連事業者の撤退、廃業の増加等があった一方で、新規事業者の入場等による施設利用の増加もあり、平成29（2017）年度以降、平成30（2018）年度は前年度比12,778千円の減、令和元（2019）年度は前年度比1,785千円の増、令和2（2020）年度は前年度比1,609千円の増、令和3（2021）年度は前年度比1,191千円【見込】の減となり、平成29（2017）年度と比較し、最終年度では10,575千円【見込】減少しました。

【カネの効果】（続き）
・南部市場に関しては、取扱高の増加及び新規事業者入場等による施設利用の増加により、平成29（2017）年度以降、平成30（2018）年度は前年度比計3,989千円の増、令和元（2019）年度は前年度比6,672千円の増、令和2（2020）年度は前年度比4,903千円の増、令和3（2021）年度は前年度比4,902千円【見込】の増となり、平成29（2017）年度と比較し、最終年度では20,466千円【見込】増加しました。
・南北両市場の市場使用料合計では、平成30年（2018）年度以降、南部市場の取扱量が増加傾向にあることなどから、平成29（2017）年度の905,335千円から平成30（2018）年度は896,546千円、令和元（2019）年度は905,003千円、令和2（2020）年度は911,515千円、令和3（2021）年度は915,226千円【見込】となり、平成29年（2017）年度と比較し、最終年度では9,891千円【見込】の増加となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・北部市場においては、生産量・漁獲量の減少や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により取扱量が計画期間で減少し、目標には到達しなかったものの、南部市場については、取扱量が計画期間で増加し、目標を大きく上回ったほか、両市場合計の取扱量や使用料では、計画期間で増加するなど、一定の効果があったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・取扱量の増加に向けた取組を進めてきましたが、天候不良や新型コロナウイルス感染症等の影響により、北部市場においては目標を達成することができていないことから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・また、市場機能強化に向けては、今後さらに整備内容及び事業スキーム等の精査を進め、令和4（2022）年度中に「（仮称）北部市場機能更新に係る基本計画」を策定し、取組を推進します。 ・さらに、南部市場については、第2期指定管理者による更なる市場の安定的かつ効率的な市場運営に向けた取組を推進するとともに、第2期指定管理期間終了後の運営方針を検討します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	1 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81109050	人材育成推進事務

計　画（Plan）

現状	これまで「川崎市人材育成基本方針」及び「人材育成アクションプラン」に基づき、OJT（職場における職務遂行を通じた人材育成）、研修、人事制度等による人材育成の取組を効果的に実施し、職員の能力開発及び意識改革を推進してきました。 川崎市総合計画を着実に推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革を実現するためには、引き続き職員の意識改革や日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成を進めて行くことが必要になっていることから、管理・監督者のマネジメント力の向上、市民目線でチャレンジをする職員の意識改革、行政のプロフェッショナルとして自分の役割を果たすための能力開発等、人材育成の取組を充実していく必要があります。 平成29（2017）年度に実施した職員に対する「働き方についてのアンケート調査」においては、研修やOJTに対する取組が有効であると考えている職員の割合は56.9%にとどまっており、また、各局区等からもこれらの取組の効率化等の必要性が指摘されていることから、より効率的・効果的な取組を検討し、推進していく必要があります。		
取組の方向性	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各局区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、職員の意識・意欲の向上や、職員の専門的知識や能力の向上を図り、コスト意識、スピード感を持って職務を遂行することができる人材や、効率的・効果的なマネジメントを行う人材、積極的に地域の課題解決を図ることができる人材、日常的に改善・改革を実践する職員等の育成を推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・民間企業や各局区等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じたOJTや研修に係る情報収集及び意見、課題等の把握、整理 ・各局区等の人材育成計画に基づく研修計画の様式の統一による情報の集約・整理 ・各局区等の取組の一覧表化及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 ・類似の取組の集約等、人材育成推進管理者連絡会等を通じた効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクについての各局区等への出前講座等の実施 ・庁内システムにおけるマネジメントの実践に有効な情報等を効果的に提供する仕組みの構築 ・人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理	【R01】 ・人材育成推進委員会、人材育成推進管理者連絡会等におけるOJTや研修の手法、内容等の見直し対象・見直し案の検討等 ・各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報の集約・整理及び共有化、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携の支援 ・管理職のマネジメント力の向上及びマネジメントの実践を支援する取組の実施 ・人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理 【R02】 ・OJTや研修の手法、内容等の見直し ・各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報の集約・整理及び共有化、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携の支援	【R02】（続き） ・管理職のマネジメント力の向上及びマネジメントの実践を支援する取組の実施 ・人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理 ・人材育成推進委員会、人材育成推進管理者連絡会等における人事・育成部門における取組の課題等の検討 【R03】 ・管理職のマネジメント力の向上及びマネジメントの実践を支援する取組の実施 ・各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報の集約・整理及び共有化、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携の支援 ・人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理及び人材育成第3期アクションプランの策定

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。 ・部下を持つ係長級の職員を対象にアンケート調査を実施し、成長キャリアノートの運用の見直し等の検討を行いました。 ・人材育成の取組や課題、ニーズ等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会（4回開催）及び人材育成担当者意見交換会（1回開催）において、アンケート結果や課題等を共有しました。また、研修の合同開催の事例等の情報提供を行い、各局区等の取組の連携を支援しました。 ・各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。 ・民間企業（1社）の人材育成担当部署との意見交換会を行い、民間企業における人材育成の取組について情報収集を行いました。 ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。 ・管理職のマネジメントの実践を支援するため、マネジメントの実践に有効と考えられる情報を集めた「マネジメント支援」のサイトをイントラネットのトップページに作成しました。	【H30】（続き） ・人材育成推進委員会を2回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理を行いました。 【R01】 ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。 ・マネジメント上の問題対応事例バンクについての目的等について周知するとともに、1つの事例について、同一シート上でツールやルールへ展開できるように検索機能等を改善し、マネジメントの実践支援を強化しました。 ・人材育成推進委員会を4回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理や人材育成に係る取組課題についての情報共有等を行いました。 ・各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報を集約し、イントラネット上で共有化し、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携を支援しました。 【R02】 ・階層別研修等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修の中止、日数の縮小などの見直しを行いながら、eラーニングの活用、一組当たりの受講者を減らすなどの対応を図り、実施しました。	【R02】（続き） ・制度見直しに伴い、会計年度任用職員及び臨時的任用職員に対するeラーニングを開始しました。 ・マネジメント上の問題対応事例バンクについて、研修での活用も図りながら利用に係る周知を行い、マネジメントの実施を支援しました。 ・人材育成推進委員会を2回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理や人材育成に係る取組課題についての情報共有等を行いました。また、同部会を2回開催し、関係部署でより実務的な検討を行うため、人材育成の課題を共有し今後の取組について検討しました。 【R03】 ・階層別研修等について、eラーニングの活用、一組当たりの受講者数を減らすなどの対応を図るとともに、一部の研修ではでオンライン会議システム（Zoom）を活用するなどし、効果的に実施しました。 ・マネジメント上の問題対応事例バンクについて、研修での活用も図りながら利用に係る周知を行い、マネジメントの実施を支援しました。 ・人材育成推進委員会を3回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理を行うとともに、人材育成第3期アクションプランの策定を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合（働き方についてのアンケート調査）	ヒト	目標		－	－	－	80以上	%
		説明：職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	56.9	61.1	61.7	63.8	66.6	
	2	市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合（市民アンケート）	ヒト	目標		－	－	－	32以上	%
		説明：市民アンケート（無作為抽出3,000人）で「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると思うか」という設問に対し、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合		実績	24.1	－	22.7	－	24.9	
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	管理職のマネジメントが十分であると感じている職員の割合（働き方についてのアンケート調査）	ヒト	実績	64.1	64.1	62.9	66.8	67.1	%
		説明：職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で「管理職のマネジメントが十分であると感じるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」は、平成29（2017）年度の56.9%から9.7ポイント向上し、令和3（2021）年度には66.6%となっており、研修やOJTの取組についての効果が一定程度でています。
・働き方についてのアンケート調査において、「管理職のマネジメントが十分であると感じるか」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成29（2017）年度の64.1%から3ポイント向上し、令和3（2021）年度は67.1%となっており、管理職のマネジメント力強化のための取組の効果が現れています。
・市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合（市民アンケート）で、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合は、平成29（2017）年度の24.1%から0.8ポイント向上し、令和3（2021）年度は24.9.%となっており、微増しています。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各局区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っている」と考える職員の割合が年々増加しており、一定の成果が出ている一方で、目標値には達していないことから、取組の一層の改善が必要であるため。 ・また、市民アンケート結果については、令和3（2021）年度は平成29（2017）年度と比較して微増となっているものの、目標値には達していないことから、取組の一層の改善が必要であるため。 ・働き方についてのアンケート調査における「管理職のマネジメントが十分である感じている」職員の割合が上昇傾向にあり、一定の効果が得られているものと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・研修等については、人材育成基本方針や効率的・効果的なOJTの状況等を踏まえながら、各年度の研修結果やアンケート結果から得られた意見等に基づく改善等を行った上で、更なる取組を推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・人材育成推進管理者連絡会等を通じた各局区等における情報の共有化及び組織横断的な取組の更なる促進します。 ・管理職のマネジメント力の向上及びマネジメントを支援する取組の更なる推進します。 ・人材育成推進委員会における人材育成第3期アクションプランの進捗管理を行います。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	2 技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局ほか関係局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81109050	人材育成推進事務

計　画（Plan）

現状	これまで、各局区等の人材育成計画に基づく取組を中心として、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ってきました。 今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、専門性や技術力等の更なる向上を図る必要があります。
取組の方向性	・局区横断的な推進体制による取組を進めるとともに、各局区等の人材育成計画などに基づく取組に対する支援の充実を図ります。 ・局区横断的な取組や各局区等の人材育成計画に基づく取組により、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ります。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ■局横断的な取組等の推進（総務企画局） ・関係局人材育成担当者等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じた情報の共有化 ・各局区等の取組の一覧表化及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 ・類似の取組の集約等、効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 ・研修効果等を踏まえた派遣先の検討及び派遣研修の実施 ・人材育成第3期アクションプランの策定 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進（健康福祉局、こども未来局） ・階層別等研修体制により育成支援体制を担保した世代の特徴や到達度を捉えた研修等の実施 ・多職種連携の中で求められる行政機関に勤務する専門職種としての専門能力や実践力の向上及び各専門職種ならではの強みについての意識の向上に向けた取組の推進 ・地域包括ケアシステムの推進に伴う、包括的な地域保健の課題や行政課題に対する取組に向けた、行政職員としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携体制の拡充 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進（環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局） ・積算・設計等に係る研修や現場視察、各部署の所管業務等の説明会などの関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加の実施 ・関係局の人材育成推進主任等による意見交換会の開催及び職種ごとの取組状況、課題等の把握・整理、関係局が連携した効果的な人材育成の取組の検討

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ■局横断的な取組等の推進（総務企画局） ・技術職員等の専門職種の人材育成について関係局の人材育成担当課へのアンケート調査やヒアリングを行い、意見交換会を実施し、検討対象とする職種の整理、課題等の共有、今後の取組内容等の検討を実施しました。 ・全局区の担当者へのヒアリングを行い、収集した課題等について整理するとともに、次年度の研修計画の調整を行い、連携の支援を実施しました。 ・各局区等の研修等の取組計画の様式を見直し統一化を図りました。また、各局区等の人材育成計画のデータ掲載場所を統一し、検索性を高めました。 ・東急株式会社への職員（建築職）及びJR東日本旅客鉄道への職員（土木職）の研修派遣を実施しました。 ・職場体験研修の受け入れ職場を増加し、技術職員の参加機会を創出しました。 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進（健康福祉局、こども未来局） ・各種専門職において組織される人材育成プロジェクトの取組として、専門性の向上やスキルアップのために階層別研修や課題別研修等を実施しました。 ・市立看護大学開学を見据え、人材育成における連携を検討しました。 ・指導力等の向上に向け、関係局区と連携して社会福祉士等実習受入れ及び大学訪問等の体制を整備し、実習指導、講義等を実施しました。 ・多職種連携が求められる中で、「専門能力や実践力の向上」及び「専門職種の強みの確認・共有」等を目的とした取組を各種人材育成プロジェクト内で検討・実践し、専門部会等において職種間でも共有しました。 ・各種専門職の人材育成プロジェクトにおいて、地域包括ケアシステムの推進のため、行政専門職としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携強化を進めました。 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進（環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局） 〇関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加を実施しました。 ・合同現地視察研修の実施（工事概要の説明、円滑に工事を進めていくポイント、安全対策や周辺環境への配慮事項等の指導） ・ごみ焼却処理施設の解体工事研修（建築職・土木職・電気職・機械職）　・東扇島堀込部の現場視察研修（建築職・土木職） ・建設工事現場研修会（建築職、土木職、電気職、機械職）　・技術職員対象の設計・積算系研修（土木職・電気職・機械職等） ・建設緑政事業基礎法令研修（土木職・電気職・機械職等）　・安全管理研修（公用車の安全運転）（土木職・電気職・機械職等）　など 〇専門知識の向上及び有資格者の確保等のため、環境局施設部における技術職員を含めた人材育成計画を策定しました。（環境局）

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合（働き方についてのアンケート調査）	ヒト	実績	56.9	61.1	61.7	63.8	66.6	%
	説明：職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・働き方についてのアンケート調査において、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成29（2018）年度は56.9%でしたが、令和3（2021）年度には66.6%に9.7%上昇しており、OJT等を基本とする人材育成の取組がスキルの向上等に役立つと考える職員の向上が図られました。
・電気職・機械職等を対象とした合同研修において、他局の施設及び業務内容を学び、「今後のキャリアプランの形成に活かせるもの」等の意見があり、局を跨いだ合同研修の効果を確認できました。
・保健・医療・福祉分野における人材育成の推進において、各種専門職の人材育成プロジェクトが実施する研修等のアンケート結果からは、「新たな業務スキルや面談技法等を得ることが出来た。」、「立ち止まり振返ることによって、『気づき』を得ました。」等の意見があり、一定の効果が確認できました。また、キャリアシート、キャリアラダー（キャリアを段階的に発展させるための仕組み）等を用いて実践能力を適正に評価し、個々のキャリア発達を促すことができました。さらに、個々の育成だけではなく、保健・医療・福祉分野の専門職が多く配置されている所属においても、キャリアラダー等をもとに専門職の機能への理解が深まりました。また、実習指導や大学訪問等を通じて、自身のキャリア・専門性を振り返るとともに、説明力、指導力等を高めました。
・職場体験研修の受け入れ職場を増加し、技術職員における他職場への参加の機会を創出しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・各局区等の人材育成計画の取組等により「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っている。」と考える職員が増加している。 ・技術職員等の人材育成については、局間連携による意見交換会や相互参加による研修の取組、職場体験等が推進され、一定の効果が得られているものの、今後も専門性や技術等の向上に向けた、より効果的な育成を推進していく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・保健・医療・福祉分野における人材育成推進体制による到達度を捉えた研修等の実施や、多職種連携で求められる行政機関に勤務する専門職種としての専門能力、実践力向上に向けた取組の推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・建築職、土木職等を対象とした専門性や技術力の向上等のための研修の合同開催、情報交換や人事交流、意見交換会等の実施します。 ・各局の専門職に関する人材育成に係る取組を把握し、横断的な連携を支援するとともに、人材育成推進管理者連絡会等を通じた現状及び課題についての情報の共有化及び好事例の横展開など内容の充実に向けた検討します。 ・高齢層職員が持つ知識・経験のOJT等への活用の検討します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		3 職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計　画（Plan）

現状	これまで「川崎市人材育成基本方針」等に基づき、複線型人事制度の見直し、再任用職員の配置等による、職員の専門的知識の活用や能力の向上を図ってきました。 今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、更なる職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図り、効果的に職務を進める必要があります。
取組の方向性	・職員の専門的知識や能力の向上に向けて、より効果的な複線型人事制度や、人事配置の検討などを進めます。 ・再任用職員がこれまで培ってきた知識・経験を活用するための取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・より効果的な複線型人事制度の検討及び専門職、専任職を効果的に活用できる人事配置の実施 【H30・R01】 ・職員個々のキャリアプランや適性を踏まえた、専門的知識や能力の向上に向けた人事配置の実施や、職務分野ごとにおける人事異動サイクルの検証を踏まえた人事異動サイクル等の見直しの検討 ・再任用職員の知識・経験をより効果的に活用するための人事配置及び役職者任用とその検証 ・公務員の定年引上げの検討状況を踏まえた再任用制度の検討 【R02】 ・職員個々のキャリアプランや適性を踏まえた、専門的知識や能力の向上に向けた人事配置の実施や、人事異動サイクル等の見直しの検討を踏まえた基準等制度の見直し ・再任用職員の知識・経験をより効果的に活用するための人事配置及び公務員の定年引上げに関する法案の状況を踏まえた人事制度の検討 【R03】 ・職員個々のキャリアプランや適性を踏まえた、専門的知識や能力の向上に向けた人事配置の実施や、令和2(2020)年度の人事異動サイクル等の見直しの検討を踏まえた人事異動の実施 ・再任用職員の知識・経験をより効果的に活用するための人事配置及び地方公務員法の改正を踏まえた高年齢職員のさらなる活用を図るための定年引上げ及び関連制度の導入に向けた検討

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行うとともに、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置しました。専任職の任用にあたっては、的確に適性を判定するため、面接等による選考を実施しました。 ・職員の専門性の向上を図るため、異動対象基準における人事異動サイクルを長期化するなどの検討を進め、当該基準に基づく人事異動を実施しました。 ・再任用職員については、地方公務員法や再任用の選考及び再任用の任期の更新に関する要綱に基づき、勤務成績が良好であり必要な職務遂行能力を有する職員の任用を行うとともに、知識・経験を活用できる職場への配置を行いました。また、平成30(2018)年度から新たに配置した役職者再任用について、再任用職員の知識・経験の活用や、人材育成・技術継承といった効果について検証を行いました。 【R01】 ・令和2(2020)年4月に改正地方公務員法等が施行されることに伴い、これまでの非常勤嘱託員の職を整理し、職員としての知識経験を活かした業務については再任用短時間の業務とし、選考を行いました。 【R02】 ・より一層の適材適所の人事配置を図るため、採用後10年間で複数の局区を経験するよう人事異動要領の見直しを行いました。 【R03】 ・地方公務員法の改正に伴う、職員の定年の段階的な引上げに向け、60歳以後の職員の配置や関連する制度の検討を行いました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・長年の職務を通じて習得した豊富な知識と経験を持つ人材を、専任職として、令和元（2019）年度から新たに6名、令和2（2020）年度から新たに2名任用（令和3（2021）年度は新規任用0名）したことで、専任職を配置した局（室・本部）・区から、「専任職が手引書の改訂にあたり、指導的役割を果たしてくれた」といった声がありました。
・また、専任職を配置した局（室・本部）・区からは、「専任職の趣旨や心構え等について、本人に対して継続して意識づける取組が必要」といった声がありました。
・役職者再任用職員を配置した局（室・本部）・区からは、「職務に必要な資格の取得など、人材育成に関する計画を作成し、職員の育成に貢献した」といった声がありました。一方、業務内容によっては、「体力面で厳しい状況があるかもしれない」といった声がありました。
・専任職や専門職、役職者再任用の配置を通じ、一部課題はあったものの、総じて専門領域や若い職員の人材育成に寄与したものと考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・専任職や専門職、役職者再任用職員の配置を通じ、専門領域や若い職員の人材育成に寄与した一方で、地方公務員法の改正に伴い、令和5（2023）年4月の定年引上げ及び関連制度の導入に向け、引き続き検討を進めていく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行い、より効果的な複線型人事制度や人事配置について、更なる検討を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・若手職員の多様な経験と広い視野の獲得や専門性の高い人材の育成といった視点で見直しを行った人事異動基準を継続し、状況に応じた検証を行います。 ・令和5（2023）年4月の定年引上げ及び関連制度の導入に向け、国における詳細な検討状況等を踏まえながら、高年齢職員の知識・経験を活用するためのより効果的な配置や新規採用のあり方などについて、検討を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	4 不祥事防止の取組推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81108010	人事管理事務

計　画（Plan）

現状	職員による不祥事を防止するため、服務に関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査などを継続的に実施し、職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。 そのため、今後も引き続き、不祥事ゼロに向けて、高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に向けた取組を効果的に実施していく必要があります。
取組の方向性	・職員の汚職、非行及び事故を未然に防止するため、依命通達による注意喚起を行うとともに、個々の職員が服務上の問題点に気付く機会を得ることを目的とした自己点検を実施します。 ・階層別研修等における公務員倫理等をテーマにした研修や各職場単位での自主考査を行い、公務員倫理や服務規律などの職員の規範意識の向上を図ります。 ・自らの職場で想定される不祥事について問題意識を持ち、それらを防止するための対策を継続的に実施するため、定期的に不祥事に対する危機意識の共有を図るとともに、不祥事防止に向けた取組状況等を調査し、是正指導することで防止対策の推進を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 全庁における不祥事防止に向けた次の取組の実施 ・3副市長名による依命通達（H30・R01）及び市長通達（R02・R03）による注意喚起 ・不祥事の発生に応じた各種通知の発出による注意喚起 ・不祥事防止委員会及び早朝管理職会議等による管理職を通じた不祥事防止の意識啓発の推進 ・自主考査及び服務チェックシートによる自己点検の実施 ・予防的監察による汚職並びに非行及び事故等の未然防止 ・階層別研修及び不祥事防止研修等の実施による職員の服務規律及び規範意識の向上

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・不祥事防止委員会を開催し、各局室区における不祥事防止に向けた取組を推進しました。 ・全職員を対象とした自主考査や服務チェックシートの実施を通じて、不祥事を未然に防ぐ意識や環境の醸成に取り組みました。 ・予防的監察を実施し、汚職並びに非行及び事故等の未然防止に向けた取組を推進しました。 ・階層別研修において、講義及びeラーニングを実施し、職員の規範意識の向上を図りました。 ・外部講師を招聘して、管理職向けのコンプライアンス研修を実施し、不祥事防止に向けた意識啓発を推進しました。 【H30・R01】 ・三副市長名による依命通達により、適正な職務遂行と厳正な服務規律の確保に全力を挙げて取り組むよう、全職員向けに通達し、不祥事の未然防止に向けた注意喚起を行いました。 【R02・R03】 ・市長通達により、適正な職務遂行と厳正な服務規律の確保に全力を挙げて取り組むよう、全職員向けに通達し、不祥事の未然防止に向けた注意喚起を行いました。 ・職務に係る倫理の保持について通知を発出し、全職員に向け、市民の疑念や不信を招くことのないよう、注意喚起を行いました。 ・各局室区の管理職会議において不祥事防止をテーマとした講義を行い、管理監督者の意識向上を図りました。 【R02】 ・不祥事防止をテーマとしたDVDを作成し、自主考査や職場内研修で活用してもらうことにより、職員の規範意識の向上を図りました。 【R03】 ・関係業者等との接触に関するeラーニングを実施し、不祥事の未然防止と職員の規範意識の向上を図りました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・取組の目的は、不祥事を未然に防ぐために、職員一人ひとりが公務員倫理や服務規律に関する意識を向上させることにあります。
・成果指標ではありませんが、取組の効果を示すために参考となる数値が、懲戒処分件数となります。
・懲戒処分件数全体（※1）としては、平成30（2018）年度は13件、令和元（2019）年度は24件、令和2（2020）年度は18件、令和3（2021）年度は12件となっており、過去の件数（平成27（2015）年度：22件、平成28（2016）年度：9件、平成29（2017）年度：13件、平成30（2018）年度：13件）と比較した場合、横ばいあるいは増加傾向にあることから、依然として不祥事がなくなる状況には至っておりません。しかしながら、自主考査において、多くの所属が不祥事防止をテーマに職場討議を行っている（※2）ことから、職員の意識向上に向けて着実に取組を進めてきたと考えています。

※1　全任命権者の合計値になります。
※2　平成29(2017）年度：141件（24.3%）、平成30（2018）年度：199件（33.8%）、令和元（2019）年度：189件（34.2%）、令和2（2020）年度：311件（46.5%）、令和3（2021）年度：192件（31.0%）

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・市長通達の発出や自主考査等の各種取組、コンプライアンス研修等の各種研修実施などにより、職員の公務員倫理や服務規律に関する意識の向上が図られたと考えられる反面、懲戒処分件数をゼロにするまでには至らなかったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第3期プログラムにおいても取組を継続し、引き続き、内容の改善を図りながら、市長通達の発出による注意喚起や自主考査、服務チェックシートによる自己点検を実施します。 ・監察指導による不祥事防止の取組状況の調査、是正指導を実施します。 ・職員の規範意識向上のため、階層別研修の全階層において公務員倫理研修を実施します。 ・全局区における管理職を対象とした不祥事防止研修を行うとともに、非管理職を対象とした不祥事防止研修を実施し、管理監督者及び職員の意識向上に向けた取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計　画（Plan）

現状	戸籍・住民基本台帳・国民健康保険・保健・医療・福祉・土木・公園等の各分野における制度や仕組み、市民ニーズなどが複雑化・増大化する中で、専門知識や技術・技能の継承に向けた計画的な人材育成の必要性が高まっています。また、一層の住民自治を促進する観点からは、自治基本条例に規定する自治運営の基本原則である情報共有・参加・協働の促進や、市民との信頼関係の構築を目的としたサービス向上に向けた人材育成なども課題となっています。
取組の方向性	■高い意識と専門性を持つ職員の育成 高い意識と専門性を持つ人材育成の推進に向けて、政策分野ごとの専門性を高めるためのジョブローテーション等のあり方について、局区長の人事権との関係を含め、関係局区と検討を進めます。 ■地域をコーディネートする職員の育成 地域での「顔の見える関係づくり」や地域包括ケアシステムにおける地域支援を行うため、研修や多様な主体との協働の実践などを通じて、地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。 ■自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成 職場での改善運動を含む区役所サービス向上の取組を通じて、自ら課題を発見しチームで解決することのできる職員の育成を推進します。 ■局区間調整に関する職員の意識改革 区役所職員と局職員との連携による地域の課題解決や市民目線に立った行政サービスの提供を推進するため、双方の課題認識や役割意識などに関するギャップの解消と意識改革を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・高い専門性を持つ職員の育成のための業務所管局による当該分野の業務研修を実施します。 ・地域をコーディネートする職員や、自ら課題を発見しチームで課題解決できる職員の育成に向けた地域づくり研修を実施するとともに、これらの研修を通して局区間調整に関する職員の意識改革の醸成を図ります。 ・令和2年度から、コロナ感染症拡大防止における地域コーディネートの視点も加え、新しい生活様式を見据えたスキルの向上を図るとともに、「ポストコロナ時代の地域づくり」を体験・経験することを目的に「対面」と「オンライン」のハイブリットによる研修を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標		18.75	22.5	26.25	30以上	%
		説明：地域づくり研修に参加したことのある区役所職員の人数／地域づくりにかかわる区役所職員（各区役所の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域みまもり支援センター担当、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員）×100（%）	実績	15	18.17	21.41	26.76	30.02	
	その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・平成30（2018）年度の研修では、基礎研修編2回（計88名受講）、ステップアップ研修編4回（計21名受講）開催し、令和元（2019）年度の研修では、基礎研修編2回（計84名受講）、ステップアップ研修編4回（計21名受講）開催し、令和2（2020）年度の研修では、基礎研修編2回（計77名受講）、ステップアップ研修編4回（計33名受講）開催しました。 ・各年度のステップアップ研修編では、町会の方の協力のもと、実際の地域に出向き、町会関係者へのヒアリングやまち歩き、それを基にした地域課題の改善提案など実地研修を行うことで、地域をコーディネートする能力の向上や意識の醸成を図りました。 ・令和元（2019）年度の研修参加率は22.5%以上としていましたが、参議院議員通常選挙により過密スケジュールになったことに加えて、台風19号による災害の影響により研修日程が急遽変更となったことから、参加率が21.41%となりましたが、前年度を超える職員が参加しました。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組みます。 ・令和2（2020）年度の研修では、新しい生活様式を踏まえ、新たに、動画視聴及び少人数制、完全オンラインを組み合わせて実施し、職員の能力向上や意識醸成に取り組みました。 ・令和3（2021）年度の研修では、対面とオンライン双方の地域づくりに向けて、新たに在宅勤務制度を活用しながら、対面だけでなく完全リモートでも実施し、オンラインによるワークショップでの意見集約プロセスを可視化する手法を学ぶことで、職員の能力向上や意識醸成に取り組みました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
研修受講者のアンケート結果では、研修前後で下記のとおり、それぞれ増加しました。
「基礎研修編」
・平成30（2018）年度は、「ファシリテーションスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が、8%（研修前）から55%（研修後）まで増加し、令和元（2019）年度では13%（研修前）から48%（研修後）まで増加しました。
・令和2（2020）年度は、新型コロナ感染症拡大防止のため、動画視聴＋少人数制で実施し、「ファシリテーションスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が、11%（研修前）から16%（研修後）まで増加しました。
「ステップアップ研修編」
・平成30（2018）年度は、「地域資源や課題を把握するスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が26%（研修前）から79%（研修後）まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が5%（研修前）から68%（研修後）まで増加しました。
・令和元（2019）年度は、「地域資源や課題を把握するスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が28%（研修前）から89%（研修後）まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が14%（研修前）から78%（研修後）まで増加しました。
・令和2（2020）年度は、新しい生活様式を踏まえ、完全オンラインで試行錯誤しながら実施し、「地域資源や課題を把握するスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が22%（研修前）から70%（研修後）まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が28%（研修前）から49%（研修後）まで増加しました。
・令和3（2021）年度は、受講者間の情報共有に対する課題をオンラインツールの有効活用によって円滑に情報共有できるよう改善を行いながら、完全リモートの新たな方法で実施し、「地域資源や課題を把握するスキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が9%（研修前）から97%（研修後）まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある（充分ある・少しある）」と回答した者が12%（研修前）から69%（研修後）まで増加しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・アンケート結果では、研修後にスキルが向上したと回答していることから、「地域をコーディネートする職員の育成」及び「自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成」に寄与したと考えられるため。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新たな試みとして、動画視聴や完全リモートで研修を実施しましたが、講師が「受講生の理解度」や「受講生の熱量」を直接感じることができず、双方方向でのコミュニケーションの難しさがあったことから、今後継続して実施方法の一部改善や各研修プログラムの進め方等の工夫が必要なため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・引き続き、区役所のコーディネート機能強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「地域コーディネーター研修」を実施します。実施に当たっては、コロナ禍への対応やデジタル化など社会変容に対応した地域づくりに向けて、動画視聴や完全リモートによる研修については講師が「受講生の理解度」や「受講生の熱量」を直接感じることができず、双方方向でのコミュニケーションの難しさがあったという課題等を踏まえながら、より効果的な手法を検討の上、実施するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業（川崎区）	

計　画（Plan）

現状	ひとり暮らし高齢者や、介護、支援が必要な高齢者等が区内に多数生活されており、高齢化などの影響により、今後も増加が見込まれることから、高齢者等に適切に対応できるよう、区役所職員の接遇力の向上や意識改革等が不可欠となっています。
取組の方向性	地域包括ケアシステムの推進や区役所サービスの更なる向上を図るため、地域の課題を積極的に把握する意識の醸成や、課題解決に向けた関係機関との情報共有、地域の多様な主体との協働・連携を図るためのコーディネート力の向上や、区民に寄り添い信頼される質の高い区役所サービスの提供を目指した取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・研修等を通じ、区民サービスを向上することにより、市民とともに暮らしやすい地域社会を築く協働のパートナーとして、市民と区役所との信頼関係を築き、深めていくことのできる区役所職員の育成を目指します。 ・川崎区役所サービス向上委員会が主催する区民サービス向上のための区役所職員を対象とした職員研修として、「認知症サポーター養成講座」を実施します。 ・高齢者や障害者、外国人など多様な窓口利用の方にご満足いただける接遇力や、相手の立場に配慮した対応に必要なスキルを身に付ける研修を実施するとともに、市民目線で業務改善に取り組めるよう職員の改革意識を向上させる研修を実施します。 【R02】 ・令和2（2020）年度は小規模ながら、外国人来庁者アンケートを実施し、外国人市民に案内サインに対する意見を確認するとともに、川崎区における外国の方への適切な対応に向け、川崎区の外国人情報に詳しい地域の活動団体による講演や、令和2（2020）年度から取り組んでいる総合案内の多言語化事業での情報の共有などを内容とした職員研修を実施します。 【R03】 ・本市における多文化共生社会実現に向けた取組を理解し、外国人市民に分かりやすく正しい情報を伝える手法などを学ぶため令和2（2020）年度に作成された「やさしい日本語ガイドブック」を活用した研修を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】「地域包括ケア推進における地域支援課の認知症サポーター養成講座」を実施しました。 【H30・R01・R03】「区役所サービス向上研修」を実施しました。 【H30】「事務ミス防止研修」を実施しました。 【R01・R02】「区役所職員接遇研修」を実施しました。 【R01】「コンプライアンス研修」を実施しました。 【R02】「外国人来庁者アンケート」を実施しました。 「区役所サービス向上研修」（外国人情報に詳しい団体の講演）は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しませんでした。 【R03】「やさしい日本語ガイドブック」を活用した「やさしい日本語研修」を実施しました。 「事務ミス防止研修」の準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症第6派の状況を踏まえ実施しませんでした。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎区役所利用者のサービス満足度		モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	川崎区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、支所各50人程度を含めて1回に400人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	98.7	96.6	97.8	未実施	99.5	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標			区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「区役所サービス向上研修」受講職員の理解度		ヒト	実績	96.4	100	100	未実施	100	%
	説明	区役所窓口・電話応対の外部評価や区役所利用者聞取調査の結果に基づく上記研修アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30～R03）
・川崎区役所利用者のサービス満足度（川崎区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、支所各約50人を含めて1回に400人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合）が平成29（2017）年度の98.7%から、平成30（2018）年度は96.6%に下降したものの、令和元（2019）年度は97.8%、令和3（2021）年度には99.5%と上昇し目標を達成しました（※令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により聞き取り調査を未実施）。当該数値は、聞き取った利用者の状況により評価が変わるものと考えますが、いずれも高い水準を維持し、令和3（2021）年度は目標達成を実現しましたが、引き続き、職員の意識向上や人事異動への対応など継続して取組を推進する必要があります。
・「区役所サービス向上研修」受講職員アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合は、平成29（2017）年度96.4%から平成30（2018）年度、令和元（2019）年度、令和3（2021）年度のいずれも100%となりました（※令和2（2020）年度は新型コロナにより区役所サービス向上研修未実施）。
（R01・R02）「区役所職員接遇研修」
・区役所勤務が豊富な職員を講師に迎え、実際に窓口で業務に従事している一般職員及び非常勤職員の接遇能力の向上を目指した接遇研修を実施いたしましたが、「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合は100%で、「具体的な事例があってためになった」「わかりやすい内容の濃い研修で出席してよかった」とのアンケートの回答がありました。
（R03）「やさしい日本語研修」
・「川崎市〈やさしい日本語〉ガイドブック」を活用し、外国人市民への広報・接遇能力の向上を目的に実施し、「外国の方への広報や掲示物を作成する際や来庁者対応に活かしていきたいです。」等のアンケートの回答がありました。こうした取組により、区役所利用者の視点に立った職員の更なる意識改革と窓口サービスの向上が進むなど、多くの職員に効果が生じたものと考えます。
【ヒトの効果】
（H30～R03）「認知症サポーター養成講座」
・受講者からは、「寸劇が上手で認知症のことが良く分かった。」や「高齢者の方に接することが多いので認知症の方がいたとしてもうまく対応できそうです。」などのアンケート回答があったことから、認知症への理解を深め、正しく接することで、市民との信頼関係の醸成に資する職員の育成に効果があったものと考えます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・受講者の満足度が非常に高く、現場での窓口対応等に効果的である「認知症サポーター養成講座」や「やさしい日本語研修」等を実施し、区民に寄り添い信頼される質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を推進したことで、川崎区役所利用者のサービス満足度が令和3（2021）年度には目標を達成することができたものの、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は目標を達成しておらず、サービス満足度を維持していくことが課題であるため（令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区役所利用者への聞き取り調査は未実施）。 ・「区役所サービス向上研修」受講職員の理解度については、令和2（2020）年度は未実施でしたが令和3（2021）年度は、100%と目標を達成することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・成果指標である川崎区役所利用者のサービス満足度について、令和3（2021）年度は99.5%となり目標を達成しましたが、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は目標未達成、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査未実施となっており、引き続き区役所サービスの質や満足度の維持向上を図る必要があります。地域包括ケアシステムを推進し区役所サービスの更なる向上を図るため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・引き続き、より質の高い対応力の修得を目指した「認知症サポーター養成講座」や接遇研修等を実施し、併せてその内容の充実を図ることにより、地域課題や社会環境の変化を的確に捉え、変化するニーズに対応した職員の育成を目指した取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103040	地域課題対応事業（川崎区）

計　画（Plan）

現状	・区役所職員は、災害発生時には、各部署に分担された役割に基づき、さまざまな災害対応業務に従事することとなります。 ・川崎区においては、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定がないことから、台風や大雨に伴い避難所を開設する回数が少なく、災害対応業務に従事する機会が他区よりも少ないため、訓練等を通じて、より効果的に区役所職員の災害対応業務に関する知識や意識を高める必要があります。
取組の方向性	・川崎区内に33か所ある各避難所の避難所運営会議や開設訓練などへの区役所職員の参加を通じ、地域との連携に向けた顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上とともに、区役所職員の災害対応力強化を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・避難所運営会議や避難所開設・運営訓練へ区役所職員が参加し、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などと顔の見える関係を構築します。 【H30・R01】 ・避難所運営会議や避難所開設・運営訓練への参加や、区役所における研修等を通じて、区役所職員及び避難所運営要員の避難所の開設等に関する基本的な知識の習得を図ります。 【R02】 ・避難所運営会議や避難所開設・運営訓練への参加や、区役所における研修等を通じて、区役所職員及び避難所運営要員（本庁職員）の避難所の開設・運営時に発生すると想定されるさまざまな課題や令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に係る対策について検討し、協議します。また、市のマニュアルを基に、各避難所ごとにカスタマイズし、避難所運営における対応力の向上を図ります。 【R03】 ・区本部被災者支援班による、避難所運営会議の主体的な運営、避難所開設・運営訓練の実施に向けた調整・検討を行うとともに、各避難所の課題解決に向けた協議を行います。 ・各避難所の開設・運営訓練へ担当職員及び避難所運営要員が参加し、避難所を開設するための基本的な手順を習得するとともに、運営時に発生すると想定されるさまざまな課題や新型コロナウイルス感染症対策について検討・協議し、避難所運営における対応力の向上を図ります。 ・令和3（2021）年度に導入される新防災情報システム及びBOSSシステム（災害対応工程管理システム）が災害時に活用できるよう研修を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合	目標		100	100	100	100	%
	説明：避難所運営会議・開設訓練の開催数に対する区の担当職員（危機管理担当職員を除く避難班等の職員）が参加した数の割合	実績		0	90	96	100	

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成30（2018）年度については、市全体の動員区分の見直しに伴い、新たな動員区分として、各局職員からなる「避難所運営要員」が設けられたことにより、川崎区内の各避難所の運営体制を改めるとともに、夜間や休日に、直接、避難所に参集することになる「避難所運営要員」の避難所運営能力等の向上を図っていく必要が生じたため、平成30（2018）年度については、避難所運営会議・開設訓練の実施体制を変更し、「区役所被災者支援班」等の担当職員の参加ではなく、「避難所運営要員」の参加による体制を構築し、会議・訓練を実施しました。 ・「避難所運営要員」の参加割合は32%でした。 【R01】 ・令和元（2019）年度については、区本部体制の見直しに伴い、区役所職員の各避難所の運営体制として、「被災者支援班」が担当することになり、担当職員の災害対応業務に関する知識や意識を高めていくため、「避難所運営要員」に加えて、「被災者支援班」の職員が避難所運営会議・開設訓練に参加する体制を構築し、会議・訓練を実施しました。 ・「避難所運営要員」の参加割合は31%、「被災者支援班」の参加割合は24%でした。 ・「区の担当職員」は当初参加予定でしたが担当業務の都合により欠席したため、活動指標「区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合」が目標値を下回りました。 【R02】 ・令和元年東日本台風の課題である、風水害時における避難所開設の人員確保のため、動員区分を見直し、「保健衛生福祉班」を各避難所へ配置するとともに「避難所運営要員」としての研修を実施しました。 ・令和元年東日本台風の避難スペースの課題を受け、「被災者支援班」への風水害時避難所運営研修を行い、「被災者支援班」が主体的に学校と避難スペースの事前調整を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の予防対策として、「被災者支援班」と連携して、各避難所において避難者の症状ごとの避難スペースの設定を行いました。 ・「区の担当職員」は当初参加予定であったが担当業務の都合により欠席したため、活動指標「区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合」が目標値を下回りました。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染拡大により自宅療養者が避難所へ行くことを想定し、各避難所の運営会議・開設訓練において自宅療養者の専用スペースの設定を行いました。 ・被災者支援班による主体的な避難所運営会議・訓練が実施できるよう、職員向けに被災者支援班の業務についての研修を行いました。 ・被災者支援班が避難所開設時に使用するBOSSシステム研修を2回実施し、災害時に活用できるようにBOSSシステムの機能ついての講義やタブレット端末の操作方法の確認を行いました。 ・「区の担当職員」は当初参加予定であった職員が出席できない場合は他の職員が出席するよう調整したことにより、活動指標「区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合」は目標値を達成しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	3 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・情報の効果】
（H30）
・平成30（2018）年度から避難所の運営に携わる市職員として、各局職員からなる「避難所運営要員」が新たに設けられ、当該職員が避難所運営会議・開設訓練に参加し、災害や避難所運営に関する知識や開設訓練を通じた実際の経験をすることで、発災時の避難所運営に関し、避難所運営時における避難者のニーズを把握しながら、的確に対応できる能力の醸成や地域と協働していく体制の構築に寄与しました。
・また、参加した避難所運営要員を対象にアンケートを実施し、訓練の流れを理解された方の割合が80%であったことから、避難所運営に関する対応能力の向上に一定の効果があったものと考えます。
（R01）
・令和元（2019）年度から、区本部体制の見直しに伴い、従来の「避難班」に代わり、「被災者支援班」が各避難所を担当することになりました。当該職員が避難所運営会議・開設訓練に参加することで、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などとの顔の見える関係の構築を図ったほか、避難所運営時に発生する課題についての検討・協議、避難所を開設するための基本的な手順の習得を行い、避難所運営における対応力の向上を図りました。
・開設訓練参加者にアンケートを実施し、「避難所運営要員」及び「被災者支援班」の職員からは、避難所開設の流れについて理解が示され、また、避難所開設に係る課題について多く意見が出されたことから、災害対応能力や意識の向上に一定の効果があったものと考えます。
・避難所運営会議・開設訓練では、地震発生時の手順等の検討や確認を行っており、風水害時の対応と相違があるため、参加した知識・経験を台風災害の際に活用できた部分は少なかったですが、「被災者支援班」の職員が避難所運営会議・開設訓練に参加し、地域の方々と顔の見える関係の構築を図ったことで、地域の方々とスムーズに連携を図ることができたものと考えます。
・一方で、令和元年東日本台風時においては、「被災者支援班」の職員を中心に避難所開設を行いましたが、災害規模が大きかったために避難者が多く、「被災者支援班」だけでは対応しきれなかったこと、また、洪水・高潮対策として、校舎の3階以上への避難としたため、調整に時間や労力を要するなど、課題もありました。
（R02）
・令和元年東日本台風の課題から風水害時における避難スペースの事前調整について、災害時に避難所で活動する「被災者支援班」により各学校との調整を行い、学校とも顔の見える関係を構築していきました。また、避難所運営会議及び避難所開設訓練にも参加し地域とも顔の見える関係構築を図りました。
・新型コロナウイルス感染症対策として避難者の症状に応じた避難スペースの設定を行い、避難所開設訓練では地域住民及び「被災者支援班」・「避難所運営要員」と避難スペースの確認、受付のシミュレーションを行ったことにより、避難所運営に関する対応能力の向上に一定の効果があったものと考えます。
（R03）
・避難所開設訓練では地域住民及び「被災者支援班」・「避難所運営要員」と新型コロナウイルス感染症対策として避難者の症状に応じた避難スペースの確認、受付のシミュレーションを行ったことにより、地域住民・市職員双方に避難所運営に関する対応能力の向上に一定の効果がありました。
・被災者支援班による主体的な避難所運営会議・訓練を実施することで、会議等の調整段階から地域住民及び学校施設管理者との顔の見える関係が一層構築できました。
・被災者支援班向けのBOSS研修を行うことで、避難所運営業務フローの可視化及び各避難所の進捗管理が可能となるBOSSシステムの機能への理解を深め、今後の避難所開設・運営体制の強化を図りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・避難所開設時に各避難所で活動する「被災者支援班」が避難所運営会議・開設訓練を主体的に実施することで、地域の方々と顔の見える関係の構築を図るとともに、職員の防災意識の向上に寄与することができました。他方、風水害時の避難所開設におけるマンパワー確保のため、「保健衛生福祉班」職員を各避難所に配置しましたが、今後、職員の更なる意識向上を図る必要があります。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・各避難所の避難所運営会議や開設訓練などへ区役所職員が参加することで、地域との連携に向けた顔の見える関係の構築や地域防災力の向上を図るなど、計画期間中の目標を達成しましたが、引き続き、各避難所において、「被災者支援班」が顔の見える関係を維持しつつ、主体的に避難所運営会議、避難所開設・運営訓練を継続して実施できるよう防災知識・スキルの向上を図ることで、区役所職員の災害対応力を強化していく必要があることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・風水害時の避難所開設時に避難所で活動する「保健衛生福祉班」の職員の意識向上を図るとともに、避難所に関する知識の向上を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	18 多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	82103040	職員採用・昇任関係事務

計　画（Plan）

現状

平成29(2017)年度に、筆記試験の出題分野の軽減や面談試験実施区分の拡大を内容とする試験制度の見直しを行うなど人物重視の採用試験制度構築に取り組むとともに、人材獲得が困難な技術系職種を対象とした職場見学会の開催や、本市技術職員の仕事の魅力をPRする動画を掲出するなど受験者確保の取組を進めてきました。
今後も、多様な有為の人材の確保に向けて、採用試験の実施状況や社会動向等の環境変化を踏まえながら、試験制度の調査研究や効果的な広報手法の検討等を継続的に行っていく必要があります。

取組の方向性

・安定的に受験者を確保するため、引き続き、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進めます。
・人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行います。

具体的な取組内容（活動目標）

【H30】
・試験制度変更後、継続的に3か年以上の受験者・採用者の状況を注視し、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために必要な受験者・採用者の属性等情報の収集・分析を実施します。あわせて、実施済みの広報活動の調査・分析を行い、受験者・受験倍率確保及び人物重視の試験のため、制度・広報等を総合的に勘案し、実施計画等を策定します。
・大学等における就職説明会やパンフレット作成、SNSを活用した試験情報、職場情報発信等の採用広報を実施するとともに大学等のキャリア・就職担当に働きかけ学生等への採用広報の浸透を推進していきます。また、首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに、技術系職種のコマーシャル動画を放映し、本市で働くことの魅力を伝える等の新たな広報の取組を推進します。また、専門性の高い職種の人材を確保するため、大学等のキャリア・就職担当教員等に学生への本市採用試験受験勧奨等を個別に依頼する働きかけや本市独自の説明会を新規実施する等、川崎市で働くことの魅力をPRする機会を増加していきます。
【R01】
・受験者・受験倍率確保の対策を講じるために必要な受験者・採用者の属性情報の収集・分析を実施します。あわせて、実施済みの広報活動の調査・分析を行い、受験者・受験倍率確保のための広報を実施します。

【R01】(続き)
・大学等のキャリア・就職担当者に働きかけ、就職活動に入る前の学生を対象としたキャリアセミナーを実施し、就職活動の早期から就職志望先として認識してもらうための取組を推進します。また、専門性の高い職種の人材を確保するため、大学等のキャリア・就職担当者に学生への本市採用試験受験勧奨等を個別に依頼する働きかけや、本市独自の説明会を新規実施する等、川崎市で働くことの魅力をPRする機会を増やしていきます。
・人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行います。
・人物重視の採用試験を効果的に実施するために、模擬面接及びロールプレイングの時間を増加するとともに、実践形式に即した手法にし、より面接技法向上に資する講習会を実施します。
【R02・R03】
・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式での各種説明会の実施が制限される中、感染症のリスクを軽減しながら本市で働く魅力をPRするため、市長メッセージ動画のYouTubeへの掲載や、オンラインを活用した説明会・座談会を実施します。
　また、採用困難な専門職種については、現場を見学することで仕事に対するイメージや志望度を高めてもらえるよう、感染症対策を講じながら少

【R02・R03】(続き)
人数での現場見学会を実施します。
【R02】
・受験者・受験倍率確保の対策を講じるために必要な受験者が注目する媒体についての情報収集・分析を実施します。
・また、人事委員会Twitterのツイート発信について、調査分析し、閲覧数を向上します。
・人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、また多様で有為な人材を確保するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行います。
・人物重視の採用試験を効果的に実施するために、模擬面接及びロールプレイングの時間を増加するとともに、実践形式に即した手法にし、より面接技法向上に資する講習会を実施します。
【R03】
・受験者及び新規採用職員を対象としたアンケートを元に学生等が求める効果的な採用広報について分析を行います。
・試験制度については、他都市の状況を踏まえながら、多様で有為な人材を確保するために有効な試験について、継続的に調査研究を行います。
・人物重視の採用試験を公正かつ効果的に実施するため、面接官の面接技法向上を目的とし、ロールプレイングを中心とした実践的な研修を実施します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	実績						
説明							

その他の活動実績

【H30】
・試験制度変更後2年目にあたり、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために新規採用職員に対してアンケートを行うなど受験者・採用者の属性等情報の収集・分析を継続して実施しました。また、あわせて、平成30(2018)年度広報活動の調査・分析を行い、採用広報実施計画を策定しました。
・大学等における就職説明会の開催や、合同企業説明会等への参加、パンフレットの作成・配布、Twitter等のSNSを活用した試験情報、職場情報の発信等とともに、大学等のキャリア・就職担当に働きかけを行うなど、学生等へのさまざまな採用広報を実施しました。
・技術系職種のコマーシャル動画を首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに放映するなど、本市で働くことの魅力を伝える新たな広報の取組を実施しました。
・大学等のキャリア・就職担当教員等を訪問し、本市の採用試験周知について協力を依頼しました。また、各大学等における業務説明会への参加拡充を図り、他自治体と合同ではなく、本市単独の説明会の新規実施にもつなげました。
【R01】
・平成30(2018)年度広報活動の調査・分析を行い、採用広報実施計画を策定し、令和元(2019)年度に

【R01】(続き)
おいて、かわさきナビゲーターの実施方法の見直しに加え、3市(札幌・北九州・川崎市)合同シゴト研究セミナー、川崎市社会福祉職・心理職シゴト紹介セミナーを新たに実施するとともに、申し込みがより手軽にできるよう、マルチフォームを活用しました。また、SNSによる各種試験・イベント情報等の閲覧数を一層向上する取り組みを行いました。
【R02・R03】
・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式での各種説明会の実施が制限される中、感染症のリスクを軽減しながら本市で働く魅力をPRするため、市長メッセージ動画のYouTubeへの掲載や、オンラインを活用した説明会・座談会を実施しました。(採用説明会)R02:17回、R03:18回、(座談会・セミナー)R02:30回、R03:20回
・オンラインで実施した説明会の中でも、採用困難な技術系職種や採用予定者数の多い行政事務職については、より多くの受験者に説明会を視聴いただけるよう、HPに令和3(2021)年度採用説明会(オンライン)のアーカイブを掲載しました。
・採用困難な専門職種については、現場を見学することで仕事に対するイメージや志望度を高めてもらえるよう、感染症対策を講じながら少人数

【R02・R03】(続き)
での現場見学会を実施しました。(技術系)R02:1か所、R03:4か所、(福祉系)R02:1か所、R03:3か所)
・人物重視の採用試験を効果的に実施するために、面接官の面接技法向上を目的とし、実践を中心とした講習会を実施しました。
【R02】
・Twitterのツイート発信について、説明会等の場において案内を続けたことで、フォロワー数が1年間で約500人増加しました。
・障害者を対象とした採用選考において、より多様で有為な人材を確保するため、年齢要件を変更し、34歳から45歳に上限を引き上げました。
・人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、また多様で有為な人材を確保するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行いました。
【R03】
・受験者及び新規採用職員を対象としたアンケートの結果を採用案内パンフレットや説明資料の内容に反映しました。
・大学就職支援担当者や他都市への照会を行う等、採用困難職種の受験者確保に向けた調査研究を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度

2

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	大学卒程度等採用試験の受験者数		ヒト	目標		1,743以上	1,743以上	1,743以上	1,743以上	人
	説明	大学卒程度等採用試験の受験者数		実績	1,781	1,555	1,475	1,423	1,349	
2	大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数		ヒト	目標		0	0	0	0	試験区分
	説明	受験者数／採用予定者数が3倍未満の試験区分の合計		実績	3	0	5	3	6	
その他の成果（アウトカム）指標			**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	大学卒程度等採用試験の専門職種の平均倍率		ヒト	実績		5.3	3.1	3.1	3.0	倍率
	説明	平成26（2014）～平成28（2016）年度においての専門職種（行政事務、学校事務、消防士以外）受験倍率（受験者数／採用予定者数）平均が3.0倍であったことから、近年人材確保が困難な専門職種の受験倍率3.0倍を維持する。								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	―	カネ	―	情報	―	その他	―

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」について、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの間目標を達成することはできず、受験者数も減少傾向にあります。近隣都市も同様の傾向であり、平成30（2018）年度と令和3（2021）年度の大卒程度等採用試験の受験者数を比較すると、本市が13%減少したのに対し、神奈川県14%、横浜市15%、相模原市4%、東京都46%、特別区28%減少しており、人材確保における都市間競争が激化する中、本市における受験者減少は最小限に抑えられていると考えられます。
・成果指標である「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」について、平成30（2018）年度は目標を達成したものの、官民問わず技術系職種の需要が高く採用が困難な状況が続いていることから、令和元（2019）年度以降目標を達成することができませんでした。神奈川県内の他都市（神奈川県、横浜市、相模原市）においても本市同様令和3（2021）年度は技術系職種の倍率が3倍を下回っています。また、目標未達成の職種は、元々採用予定人員及び対象者が少ない専門職種が中心であることから、退職動向や職員配置計画、新型コロナウイルス感染症への対応等を要因とした増員が倍率に影響しやすいものと考えられます。
・成果指標である「大学卒程度等採用試験の専門職種の平均倍率」について、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの間、毎年度目標を達成しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」は減少傾向にあり、「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」については令和元（2019）年度以降目標を達成できていないものの、他都市との比較では受験者の減少率は低いため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」は令和元（2019）年度以降目標を達成できていないことから、今後も、多様で有為な人材の確保に向けて、採用試験の実施状況や社会動向等の環境変化を踏まえながら、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・現行の試験の検証を踏まえ、より有効な試験実施方法について調査研究を行います。 ・人物重視の採用試験を効果的に実施するため、面接官の面接技法向上を目的とし、実践を中心とした講習会を実施します。 ・採用困難職種の受験者確保に向けて、幅広く多くの人に市職員の仕事を伝える手法としてオンラインを活用するとともに、市職員が働く現場を見ることで仕事を体感しイメージを高める手法として現場見学会を行う等、多様な手法を用い、採用広報活動の一層の充実を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1 メンタルヘルス対策の充実	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81110060	心の健康支援事務

計　画（Plan）

現状	・平成31(2019)年度から5か年の「川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画」に基づき、心の健康増進から再発予防までの取組等を実施しています。 ・しかしながら、令和元(2019)年度の「精神及び行動の障害」での長期療養者(180人)は、全長期療養者の66%を占めており、また、その全職員に占める割合は、増加傾向となっています。 ・改正労働安全衛生法により、平成28(2016)年度から全職員を対象としたストレスチェックを実施しているところですが、ストレスチェック制度の受検率向上と活用への理解を深めるために普及啓発を強化し、その結果を個人のセルフケアや職場環境改善に活かし、1次予防をより強化していく必要があります。
取組の方向性	・「川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画」に基づき、メンタルヘルス不調者を出さないための1次予防に重点を置きながら、「セルフケアの推進」「ラインによるケアを強化し健康で働きやすい職場環境づくりの推進」「早期発見・早期対応のための相談体制の充実」「復職支援システムの推進と再発予防の取組強化」の4つの目標に向けた取組を行います。 ・全職員を対象とするストレスチェック制度を定着させ、職員自身のストレスへの気付きを促しセルフケアの意識を高めるとともに、集団分析結果を職場環境改善に活かすことで、職場現状に応じた職場環境改善の取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・ラインによるケアを強化するために、管理監督者のラインケア研修の実施、相談窓口の充実を図ります。 ・早期発見・早期対応のための相談体制の充実のため、ラインによるケアの取組、新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し、フォロー体制を強化します。 【R01】 ・1次予防の強化として、産業医・専門医並びに専門研究機関等と連携し、ストレスチェックの結果等を活用し、効果的な取組を推進します。 ・復職支援システムの推進と再発予防の取組強化と療養の不要な長期化防止に向け、復職相談医による専門相談を適切な時期に実施し、再発防止に向けた個別支援計画を実施します。 ・職員個人のストレス対策強化、自己保健義務の意識の向上を図り、セルフケアを推進するために、ストレスチェックの活用や職場・安全衛生委員会等への出前研修、レジリエンス研修等を実施します。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務過多の部署へのメンタルヘルス対策として、セルフケアの普及啓発を図るため、職員の精神保健相談を各所属へ出張した上で効率的・効果的に実施します。 ・川崎市職員リハビリテーション取扱指針から、川崎市職員試し出勤取扱指針へ改訂します。 【R03】 ・1次予防対策として、ストレスチェック、相談員による出前研修、階層別研修、冊子の配布等による広報活動を実施します。また、新型コロナウイルス感染症対策等で高負荷の懸念がある職場に対する全員面談及び希望者面談を実施します。 ・1次予防の強化として、専門研究機関等との連携により、ストレスチェックの結果等を活用し、効果的な1次予防の取組を推進します。 ・2次予防対策として、ラインによるケアの推進・強化、新規採用職員面談・異動者面談の実施による早期発見・早期対応の強化、適切な療養支援の取組の強化等を行います。 ・3次予防対策として、復職支援システムの推進と再発予防の取組の強化のため、復職相談医による専門相談を適切な時期に実施し、再発防止に向けた個別支援計画を作成し、復職支援を適切に実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・職場課題に合わせた研修内容の見直しと利便性に配慮した研修に移行しました。業務上の課題を抱える職員の理解と対応を学ぶ職場実践研修の新設やあらゆる依存症について学ぶアディクション研修に変更しました。また、セルフケア等の研修については各職場や安全衛生委員会等へ出前研修を行いました。 ・管理監督者のラインケア研修を見直し、参加者を管理職と係長職とで分けない講座形式にするとともに、全般的な講義と個別の傾聴講座を同日に行うように変更し、1日×2回(春1回、秋1回)の研修とし参加がしやすいよう変更しました。 ・ストレスチェック集団分析結果の活用は、職場や安全衛生委員会からの希望制とし、内容についても職場等のニーズに合わせた取組(研修・ワークショップなど)としました。また、高ストレス職場等に対して、産業医と相談の上、ヒアリング等の対応を行いました。 【R01】 ・新たにセルフケア研修を企画し、入庁5年目までの職員と希望する職員を対象にレジリエンス研修を実施し、35名が参加しました。また、前年度から引き続き開催した職場実践研修には197名が参加しました。 ・ストレスチェックの集団分析結果を活用した効果的な1次予防対策を進めるため専門機関や産業医と連携し調査検討を行いました。また、高ストレス職場等に対して、産業医と相談の上、ヒアリング等の対応を行いました。 ・災害対応や事件等が起きた職場の健康被害防止の取組として、精神保健相談員による個別面接等を246件実施しました。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務による多忙職場を訪問し、産業医と連携したセルフケアの普及啓発や精神保健相談を、個別面接等により延べ12職場199件で実施しました。 ・川崎市職員試し出勤取扱指針を改訂しました。 ・ストレスチェックの集団分析を活用した1次予防対策を効果的に行うための手法の確立や好事例収集を行いました。 【R03】 ・ストレスチェック、相談員による出前研修、階層別研修、冊子の配布等による広報活動を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務による多忙職場の職員に対し、延べ3職場57件の個別面接を実施しました。 ・専門研究機関等との連携により、現業系職場の職員のストレス状況に関する要素の抽出やその指標の開発を行いました。 ・精神保健相談員の新規採用職員面談及び異動者面談の対象に、20代の異動職員、初めての異動職員、係長昇格者を加えるなど、不調の早期発見への対応を強化しました。 ・「川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画」の中間評価において、近年最も多くの割合を占める20代の長期療養者の事例を分析したところ、1次予防対策の強化の必要性が認められました。 ・レジリエンス研修を年1回から2回へ増やし、36名の参加がありました。 ・復職支援システムの推進と再発予防の取組の強化のため、復職相談医による専門相談を適切な時期に実施し、再発防止に向けた個別支援計画を作成し、復職支援を適切に実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ストレスチェック受検率	ヒト	目標		90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明：職員数（要件を満たす非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を含む。）に対するストレスチェック受検者の割合		実績	90.2	90.2	89.8	93.7	94.0	
2	メンタルヘルス不調による長期療養者の割合	ヒト	目標		1.61以下	1.61以下	1.61以下	1.61以下	%
	説明：職員数（各年度の4月1日時点での市長事務部局の正規職員の数）に対する各年度の「精神及び行動の障害」による長期療養者の割合		実績	1.44	1.37	1.68	1.79	2.18	

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・ストレスチェックの受検率について、平成29（2017）年度は90.2%、平成30（2018）年度は90.2%、令和元（2019）年度は89.8%、令和2（2020）年度は93.7%、令和3（2021）年度は職員へ周知を強化したことにより94.0%と高い水準を維持しました。ストレスチェックは個人に対してセルフケアの気付きを促すためのツールでもあることから、より高い水準を目指すため、今後も、より一層、広報や啓発に取り組む必要があります。また、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善を各職場や安全衛生委員会等が実行できるよう取組を強化していく必要があります。
・メンタルヘルス不調による長期療養者の割合については、他の自治体同様増加傾向にあり、平成29（2017）年度は1.44%、平成30（2018）年度は1.37%、令和元（2019）年度は1.68%、令和2（2020）年度は1.79%、令和3（2021）年度は2.18%と、令和元（2019）年度以降は目標を下回る結果であったこと、また、近年、20代の職員のメンタルヘルス不調者の数が増加傾向にあることから、一層の改善に向け、更なる1次予防の取組の強化に加え、特に、20代の職員のメンタルヘルス不調に対し、要因分析を行うとともに、予兆の早期把握、管理監督者と連携した発症予防や重症化予防を行うなど、2次及び3次予防の取組についても強化していく必要があります。
（R01）
・セルフケア研修として、レジリエンス研修を新たに令和元（2019）年度から実施したことで、20代職員が職場における困難な状況やストレスに柔軟に対応する力を身に付ける機会とすることができました。また、平成30（2018）年度に好評だった「業務遂行上の課題を抱える職員の理解と対応研修」を職場の課題に合わせた研修として管理監督者向けに実施したことで、疾病や障害への理解やセルフケア向上を強化することができました。
（R02・R03）
・新型コロナウイルス感染症対策関連業務による多忙職場に精神保健相談員が訪問し、職員全員への面接を行うことで、1次予防対策であるセルフケアの取組と職場環境改善の推進、2次予防対策である不調者への早期対応が図られました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・ストレスチェックの受検率向上に向けて職員へ働きかけを行ったことで、令和3（2021）年度は、コロナ禍においても職員一人ひとりがセルフケアに取り組めるよう気付きを促すことができたため。 ・ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場実態に則した職場環境改善の取組を強化する必要があるため。 ・メンタルヘルス不調による長期療養者の割合が目標値を下回っており、不調に陥る要因を分析した上で、メンタルヘルス不調を長期化させない取組や不調者を出さないための予防対策、再発防止策の対応をより一層、推進していく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第2期プログラムにおける取組を通じても、メンタルヘルス不調による長期療養者の数が増加傾向に転じてしまうなど、課題が残ることから、第3期プログラムにおいても取組を継続することとし、下記のとおり、各取組を推進していきます。 ①川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価の結果に基づき、長期療養者の割合を抑制できるよう、適切な進捗管理を行います。 ②職員個人のストレス対策を強化するための研修や、ストレスチェック制度を活用した心の健康増進や予防対策の取組を推進します。 ③ストレスチェックにおいて、新型コロナウイルス感染症の流行によるメンタルヘルスへの影響を把握するための項目を追加し、分析することで、コロナ禍における、より効果的な取組につなげていきます。 ④ストレスチェックの集団分析結果を活用した管理監督者、安全衛生委員会、産業保健スタッフの連携により職場環境改善の取組を強化します。 ⑤管理監督者との更なる連携により、コロナ禍におけるメンタルヘルス不調の発症を防止するとともに、他部署との連携によりメンタルヘルス不調の連鎖を未然に防ぐ取組を強化します。 ⑥20代の職員のメンタルヘルス不調者が増加傾向にあることから、要因分析を行い、20代職員全員を対象とした1次予防の取組を強化します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		2 職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計　画（Plan）

現状	障害のある職員については、採用や異動後の職員の状況を確認し、人的及び物的な環境整備や適正な配置に努めてきました。 また、女性職員については、能力・実績に基づく適材適所の人事配置、新たな仕組みとして導入したメンター制度や研修を通じたキャリア形成支援等、登用の拡大に取り組むとともに、再任用職員については、希望や経験・能力を踏まえた効果的な配置による活用等を実施してきました。 今後、年金の支給開始年齢の引上げに伴い再任用職員が増えることや、障害の有無や性別にかかわらず、広く職員の活躍が期待されることから、これまでの取組を国や他の自治体の動向も踏まえ、充実していく必要があります。 あわせて、非常勤嘱託員及び臨時的任用職員については、地方公務員法に基づき、適正かつ効果的な活用に努めてきました。今後、地方公務員法及び地方自治法の改正を受け、新たな制度の創設や運用の見直しを実施していく必要があります。		
取組の方向性	・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備するとともに、精神障害者も含めた障害者雇用の拡大について検討を行います。 ・女性職員の意欲を向上させ、能力や適性を活かして更に活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って知識・経験を効果的に活用できる環境を整備します。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を適正かつ効果的に活用するため、地方公務員法及び地方自治法の改正の趣旨を踏まえた制度の創設や運用の見直しを実施します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・公務員の定年引上げに関する法案の検討状況を踏まえた高齢層職員の役割・活用方法の検討と、再任用職員の役割・活用方法の検討による、キャリアの有効活用に向けた役職者の配置など、再任用職員の意欲向上に向けた取組の推進 ・女性活躍推進特定事業主行動計画の取組推進による、女性職員が更に活躍できるための職域の拡大や研究の充実、計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指示・助言等の支援の実施 【H30・R01・R02】 ・障害のある職員の個々の状況に応じた職域の拡大や働きやすい職場環境の整備に向けた取組の推進 【H30・R01】 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員について、令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の任用開始に向け、新制度を創設するため、会計年度任用職員の適正	【H30・R01】(続き) な勤務条件や、管理・運用方法についてのフロー作成、制度の趣旨及び運用方法の庁内周知の徹底、適切な運用の支援 【H30】 ・非常勤嘱託員（精神障害者保健福祉手帳交付者）を任用し、課題等を整理しながら、雇用促進のための制度設計を推進するとともに、総務事務センターの導入に向けた取組と連携し、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施 【R01・R02】 ・会計年度任用職員（精神・知的障害者等）の総務事務センターや各局区における任用など、職域の拡大に向けた取組を実施しつつ、総務事務センター内などへのワークステーション設置による庶務事務等の集約化の有効性を検討 ・会計年度任用職員について適正な運用がなされるよう関係部署と連携した支援の実施	【R01】 ・常勤職員と同じ業務にフルタイムで従事する新しい臨時的任用職員について、任期の定めのない常勤職員の代替であるという制度の趣旨を踏まえた勤務条件及び募集・採用方法等の決定、制度の趣旨及び運用方法の庁内周知の徹底、令和2(2020)年度からの適切な運用の支援 【R03】 ・障害者活躍推進計画に基づき、これまでの庁内における障害者雇用の取組をモデルとして、会計年度任用職員（精神・知的障害者等）の雇用拡大に向けた取組を実施しつつ、ワークステーション機能の導入に向けた具体的な検討の実施 ・会計年度任用職員を任用する中で、制度趣旨及び運用方法の庁内周知を徹底し、適正な運用がなされるよう関係部署と連携して各任用所属の支援の実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・職員が悩みや不安等を先輩職員に相談できるメンター制度を実施しました（平成30(2018)年度からは対象を男性職員にも拡大しました。）。 ・再任用職員の意欲向上に向け、再任用職員研修を実施するとともに、キャリアの有効活用に向けた役職者の配置（平成30(2018)年度、令和元(2019)年度、令和3(2021)年度）とその効果の検証を行いました。併せて、地方公務員法改正による公務員の定年引上げを見据え、高齢層職員の役割・活用方法の検討を行いました。 ・女性職員が更に活躍できるための職域の拡大や計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援を実施しました。 ・主任以下の女性職員を対象として、女性活躍に関する講義、女性先輩職員との座談会、副市長との意見交換会等を実施しました。また、管理・監督者向けの女性活躍推進研修を実施しました。	【H30】 ・障害のある職員について、採用や異動後の状況に応じた環境整備に努めるとともに、非常勤嘱託員（精神障害者保健福祉手帳交付者）の任用を行い、課題等を整理するなどして雇用促進のための制度設計を推進しつつ、総務事務センターの導入に向けた取組と連携し、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施しました。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員について、令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の任用開始に向けて、新しい制度を創設するために、勤務条件や職員の管理・運用方法等について検討を行うとともに、各種事務フローの設計やシステム改修等を実施しました。 【R01～R03】 ・障害のある会計年度任用職員（非常勤嘱託員）について、総務事務センターへの配置するとともに、各局区への複数人配置を目指し、積極的に任用しました。また、セルフケアシート(K－STEP)の活用など、安定就労に向けた取組を継続実施しました。	【R01～R03】(続き) ・障害者雇用の拡大に向けたワークステーション機能の導入について、具体的に検討しました。 ・会計年度任用職員について適正な運用がなされるよう関係部署と連携した支援を実施しました。 【R01】 ・庁内における障害者に関する理解を深めるため、障害のある職員及びその職場の職員による体験談を庁内で周知しました。 ・常勤職員と同じ業務にフルタイムで従事する新しい臨時的任用職員について、任期の定めのない常勤職員の代替という制度の趣旨を踏まえた勤務条件及び募集・採用方法等の決定、制度の趣旨及び運用方法の庁内周知の徹底、令和2(2020)年度からの適切な運用を支援しました。 ・各局区における局長級と女性職員とのオフサイトミーティングを実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	障害者雇用率		ヒト	目標					2.6以上	%
	説明	障害者数／算定の基礎となる職員数（総職員に占める除外職員の割合に応じた除外率を総職員数に乗じ、総職員数から控除した職員数）×100（%）		実績	2.34	2.40	2.37	2.51	2.66	
2	管理職（課長級）に占める女性比率		ヒト	目標		25以上			30以上	%
	説明	取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している女性の課長級職員数／課長級職員数×100（%）		実績	23.8	23.9	24.5	24.0	24.5	
3	川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合（働き方についてのアンケート調査） ※		ヒト	目標		80以上			80以上	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合		実績	75.1	76.1	73.8	79.8	79.2	
4	職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率		その他	目標		5以上				%
	説明	1－（当該年度の職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数／前年度の職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数）×100（%）		実績	10.6	0.7				
	その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	年間480時間を超える時間外勤務者数		その他	実績	466	367	397	484	618	人
	説明	各年度末における年間480時間を超えて時間外勤務を行った者の数（交通局の自動車運転手や病院局の医師・歯科医師を除く）								

※本計画策定当時は、平成30（2018）年度までしか設定できておりませんでしたが、令和元（2019）年度から令和3（2021）年度までを計画期間とする「第2期川崎市女性活躍特定事業主行動計画」が策定されたことにより、令和3（2021）年度までの目標値が設定されたため、今後は、その新たな目標に基づき、本計画についても、進捗管理を行うこととします。

取組の総体的効果

区分

ヒト	△	モノ	ー	カネ	ー	情報	ー	その他	△

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・成果指標である「障害者雇用率」について、令和3（2021）年度までに2.6%以上とする目標に対して、平成30（2018）年6月1日時点で2.40%となり、平成29（2017）年6月1日時点から上昇したものの、令和元（2019）年6月1日時点で2.37%となり、法定雇用率の2.5%を下回る結果となりました。その後、正規職員及び非常勤嘱託員の任用の取組を進め、令和元（2019）年12月1日時点で、2.5%に達しました。令和2（2020）年度については、6月1日時点で2.53%となり、目標値には達していないものの、3年ぶりに法定雇用率を達成しました。令和3（2021）年度については、6月1日時点で2.66%となり、令和3（2021）年3月1日に2.6%となった法定雇用率を達成するとともに目標値も達成しました。
・視覚障害者への大型ディスプレイの貸与や、聴覚障害者への電子メモパッドの貸与などに加え、令和元（2019）年度には新たに拡大読書器の貸与を行うなど、個々の障害特性に応じた働きやすい環境となりました。

【ヒトの効果】（続き）
・成果指標である「管理職（課長級）に占める女性比率」について、平成30（2018）年度までの取組により、平成31（2019）年4月1日時点で25%以上とする目標を設定しており、職員の能力・意欲・実績を踏まえ適材適所の人事配置を実施しましたが、平成31（2019）年4月1日時点では23.9%となり、当初の目標を達成できず、令和2（2020）年4月1日時点では、24.5%と上昇したものの、令和3（2021）年4月1日時点では24.0%となり、令和4(2022)年4月1日時点では24.5%と令和2(2020)年4月1日と並び過去最高の比率となったものの、30%とする目標値を達成することはできませんでした。
・成果指標である「川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合」について、「働き方についてのアンケート調査」における、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合は、平成29（2017）年度75.1%、平成30（2018）年度76.1%、令和元（2019）年度73.8%、令和2（2020）年度79.8%、令和3（2021）年度79.2%となっております。「仕事とプライベートのバランスがとれていない」「将来（今後の仕事）に不安を感じながら仕事をしている」等の理由により、目標値を達成できませんでしたが、総体的に上昇しています。

【その他の効果】
（H30・R01・R02）
・年間480時間を超える時間外勤務者数について、平成29（2017）年度の466人から、平成30（2018）年度は367人に減少しましたが、令和元（2019）年度は397人に増え、さらに、新型コロナウイルス感染症に係る対応の影響等により、令和2（2020）年度は484人、令和3年度は618人と増加し、課題が残りました。
（H30）
・成果指標である「職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率」について、平成30（2018）年度については、5%以上にするという目標に対し、0.7%となり、目標を達成できませんでした。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「障害者雇用率」については、令和3（2021）年6月1日時点の雇用率は2.66%となり、目標値を達成したため。 ・「管理職（課長級）に占める女性比率」については、令和4（2022）年4月1日時点で24.5%と令和2（2020）年4月1日と並び過去最高となったものの、最終的な目標達成に至らなかったため。 ・「川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合」については、総体的に上昇してきているものの、最終的な目標達成に至らなかったため。 ・時間外勤務の状況については、職員一人当たりの月平均時間外勤務時間数については減少していましたが、新型コロナウイルス感染症関連業務に対応する部署の業務量が増加したこと等に伴い、令和2（2020）年度以降、増加傾向に転じてしまったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備するとともに、精神障害者も含めた障害者雇用の更なる拡大による、法定雇用率の達成・維持に向け、先行事例をモデルとして、会計年度任用職員の各職場への配置について検討するよう働きかけを行ったり、採用した障害者各自の特性に応じたマッチングを行うなど、取組を推進していきます。 ・女性職員については、多様な職務経験の付与を通じ、更なる職域の拡大を図るとともに、管理職による適切な指導・助言などの支援や研修、メンター制度の活用等に加え、子育て等のライフイベントや昇任への準備期間等も考慮した係長及び主任に係る昇任制度の見直しを進めるなど、意欲を持ち能力を活かして活躍できる環境を整備し、女性登用を推進していきます。 ・「川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合」については、80%以上の達成を目指し、メンター制度の実施や管理職等への意識啓発といった取組を進めていきます。 ・時間外勤務数の縮減については、年間480時間を超える時間外勤務者数ゼロを目指し、ノー残業デーの実施や管理職への意識啓発といった取組を進めていきます。また、外部の専門的知見を活用し、業務プロセス改革の検討・実施や業務のデジタル化等による業務効率化のほか、時間外勤務の上限時間を超えた場合には、その要因となった業務内容の詳細な分析や検証を行い、時間外勤務の縮減対策について全庁的な共有を図り、今後の改善に向けた取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	3 ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81108010	人事管理事務

計　画（Plan）

現状	これまで「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画（以下「行動計画」という。）」に基づき、全ての職員がそれぞれのライフステージで仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めてきました。 今後も職員が安心して子育てや介護、地域活動などを行いながら、職場で能力を最大限に発揮できるように、行動計画や子育て等にかかわる各種制度の情報提供等を実施し、職場環境や職員意識を更に醸成していく必要があります。
取組の方向性	・平成27（2015）年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進するとともに、これまでの取組内容を踏まえ、次期行動計画の策定を行います。 ・全職員を対象に理解を深める研修等を実施します。 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会を毎年設けます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者（イクボス）等を対象とした研修及び全職員を対象とした研修を実施します。 ・育児休業等に関する情報共有を図るため、育児休業者等の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを開催するとともに、庁内ホームページによる全職員への情報発信を行います。 ・「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、プレミアムフライデー等に合わせたワーク・ライフ・バランスデーの実施や、庁内におけるイクボスアワードの開催等に取り組みます。 【R01】 ・「（仮称）第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画（令和2（2020）～令和6（2024）年度）」を策定します。 【R02】※ ・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者（イクボス）及び全職員を対象とした研修に加え、課長補佐・係長級（プレイクボス）を対象とした研修を実施します。 ・育児休業等に関する情報共有を図るため、講師による講義や育児休業者等の体験談を主とした研修を実施するとともに、庁内ホームページにより情報発信を行います。 【R02・R03】※ ・「働き方・仕事の進め方改革プログラム」に基づき、年4回のワーク・ライフ・バランスデーの実施や庁内におけるイクボスアワードの開催等に取り組みます。 【R03】※ ・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者（イクボス）及び課長補佐・係長級（プレイクボス）を対象とした研修を実施します。 ・育児休業等に関する情報共有を図るため、講師による講義を主とした研修を実施するとともに、庁内ホームページにより情報発信を行います。 ※令和2（2020）年度以降については、令和元（2019）年度に策定した「第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主計画（令和2（2020）～令和6（2024）年度）」等に基づき、各取組を実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について周知しました。 ・「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。 ・全職員を対象とした研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。 ・平成30（2018）年度は6月、8月、11月、1月に、令和元（2019）年度は7月、8月、11月、1月に、令和2（2020）、令和3（2021）年度は8月、11月、12月、1月にそれぞれワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。 ・イクボスを実施している管理職の中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。 【H30・R01】 ・管理・監督者（イクボス）及び全職員を対象とした研修を実施しました。 【R01】 ・社会情勢や次世代育成支援に対する状況の変化を踏まえ、「第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画（令和2（2020）～令和6（2024）年度）」を策定しました。 【R02】 ・管理・監督者（イクボス）及び全職員を対象とした研修に加え、課長補佐・係長級（プレイクボス）を対象とした研修を実施しました。 【R03】 ・管理・監督者（イクボス）及び課長補佐・係長級（プレイクボス）を対象とした研修を実施しました。 ・「第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画」の改定に際して、趣旨や取組内容において、密接に関連し合う「第5期川崎市次世代育成支援特定事業主行動計画」と統合し、新たに「川崎市特定事業主行動計画」を策定しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標			70以上			%
	説明：子の出生があった男性職員数に対する特別休暇完全取得者数の割合		実績	62.3（47.9）	67.5（48.5）	68.6（50.2）			
2	男性職員の育児参加特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標			30以上			%
	説明：子の出生があった男性職員数に対する特別休暇完全取得者数の割合		実績	31.0（23.3）	34.4（24.5）	41.5（29.4）			
3	男性職員の育児休業等取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標			12以上			%
	説明：子の出生があった男性職員数に対する育児休業、部分休業取得者数の割合		実績	17.8（14.1）	22.0（16.0）	26.5（20.5）			
4	年次休暇取得日数割合 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標			80以上			%
	説明：年次休暇取得総日数を職員数で除算して算出		実績	68.5（70.6）	70.3（73.7）	71.5（75.0）			
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	男性職員の育児休業取得率 （旧県費負担教職員分を含む。）（目標：令和6（2024）年度までに30%以上）	ヒト	目標						%
	説明：子の出生があった男性職員に対する育児休業取得者数の割合		実績				17.8	25.1	
2	男性職員の子の出生に関する特別休暇5日以上取得率 （旧県費負担教職員分含む。）（目標：令和6（2024）年度までに80%以上）	ヒト	目標						%
	説明：子の出生があった男性職員に対する「配偶者出産特別休暇」及び「育児参加特別休暇」の5日以上取得者数の割合		実績				47.4	52	
3	年次休暇取得日数割合 （旧県費負担教職員分含む。）（目標：令和6（2024）年度までに80%以上）	ヒト	目標						%
	説明：年次休暇取得総日数を職員数で除算して算出		実績				67.5	79.6	

※令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までを計画期間とする「第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画」を策定し、目標値を設定したため、当該目標値に基づき、「その他の成果（アウトカム）指標」を設定し、当該指標により本計画の進捗や成果を管理していくこととします。

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01）※1
・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30（2018）年度は67.5%、令和元（2019）年度は68.6%となり、目標には達しませんでしたが、順調に推移しました。
・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に31%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30（2018）年度については34.4%、さらに、令和元（2019）年度については41.5%となり、目標を上回りました。
・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元（2019）年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29

【ヒトの効果】（続き）
（2017）年度末に17.8%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30（2018）年度については22.0%、さらに、令和元（2019）年度については26.5%となり、目標を大きく上回りました。
・総じて、職員の育児参加については着実に推進できているものの、年次休暇取得日数割合の伸びが鈍いことから、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に向けては、一部、課題が残りました。
・「年次休暇取得日数割合」について、令和元（2019）年度末までに、80%以上にするという目標に対し、平成30（2018）年度は70.3%、令和元（2019）年度は71.5%となり、目標には達しませんでしたが、一定の進捗がありました。
※1　いずれも、神奈川県から県費負担教職員の給与負担等を移譲される前に設定した目標に対しての効果測定となります。

【ヒトの効果】（続き）
（R02・R03）※2
・令和2（2020）年度からの新たな指標である男性職員の育児休業取得率については、令和6（2024）年度までに30%以上とする目標に対して、令和2（2020）年度は17.8%、令和3（2021）年度は25.1%となりました。
・令和2（2020）年度からの新たな指標である男性職員の子の出生に関する特別休暇5日以上取得率については、令和6（2024）年度までに80%以上とする目標に対して、令和2（2020）年度は47.4%、令和3（2021）年度は52%となりました。
・「年次休暇取得日数割合」について、令和6（2024）年度までに80%以上とする目標に対して、令和2（2020）年度は67.5%となり、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和元（2019）年度の数値（県費負担教職員分含む。）を下回りました。
※2　いずれも、神奈川県から移管された県費負担教職員分を含む目標に対しての効果測定となります。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」及び「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元（2019）年度末の目標を早期に達成した一方で、令和2（2020）年度からの第5期行動計画に基づき設定した「男性職員の育児休業取得率」及び「男性職員の子の出生に関する特別休暇5日以上取得率」については、令和6（2024）年度の目標達成に向けて更なる取組の推進が必要であるため。 ・「年次休暇取得日数割合」については、目標の80%以上の達成に向けて、更なる取組の推進が必要であるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・第2期プログラム計画期間における取組を進めても、なお、ワーク・ライフ・バランスの実現や成果指標である「男性職員の育児休業取得率」及び「年次休暇取得日数割合」の目標達成等に向けて、課題が残ることから、第3期プログラム計画期間においても、引き続き取組を継続することとし、第3期プログラムや令和3（2021）年度に策定した「川崎市特定事業主行動計画」に基づき、下記の取組を推進していきます。 ①管理職及び課長補佐・係長級を対象とした研修の継続実施 ②育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ③「職員子育て応援ガイドブック」の配布、イントラネットホームページ等での周知等に加え、新たに、「休暇・休業取得計画書」を活用するなど、更なる育児休業取得の促進 ④年次休暇取得促進のため、年次休暇取得予定表の活用の更なる推進や家族の行事（卒業式）等に合わせた取得勧奨、年次休暇の取得状況の報告 ⑤ワーク・ライフ・バランスデーの実施や庁内におけるイクボスアワードの開催等

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	1 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81109050	人材育成推進事務

計　画（Plan）

現状	これまで職員の改善意欲の向上や意識の波及を図る取組として、職員提案制度や業務改善事例発表会（チャレンジ☆かわさきカイゼン発表会）などの取組を実施し、着実に効果が出ている一方で、効果が一部の部署や職員にとどまっているところもあり、より効果的な取組となるよう見直しに向けた検討が必要な状況です。 今後は、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせて、市役所の全ての職場・職員がより効率的な仕事の進め方について意識し、改善・改革意識をもって業務改善に取り組むよう、意識向上の取組及び自発的な職場改善運動を一層推進していく必要があります。		
取組の方向性	・全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践し、事務量の軽減やコストの縮減にもつながるよう、職場での改善運動の推進に取り組みます。 ・庁内の業務改善事例を全ての職場で共有し、他の職場の改善事例を積極的に取り入れることで市役所全体の業務改善効果を高めるため、改善事例の情報発信・情報共有を強化します。 ・職員一人ひとりの改善意識・意欲を向上させるため、職員間のコミュニケーションの活性化や、管理職の更なる意識改革・役割発揮の促進などにより、改善・改革にチャレンジする職場風土の醸成に取り組みます。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進します。 ・業務改善事例発表会の効果的な開催や、業務改善事例の広報資料作成、庁内システムへの広報資料や庁内改善事例の掲載による情報共有及び業務改善事例の庁内横展開を強化します。	【H30・R01】 ・平成30（2018）・令和元（2019）年度の2年間を「集中取組期間」と位置付け、全庁的な事業見直し・業務改善（事務見直し）を検討・実施することにより、職員の改革・改善意識やコスト意識の向上と改革・改善の実践を推進します。	【R02・R03】 ・平成30（2018）・令和元（2019）年度の2年間の「集中取組期間」に引き続き、全庁的な事業見直し・業務改善（事務見直し）の更なる検討・実施や好事例の「横展開」をより多くの職場で実施することにより、職員の改革・改善意識やコスト意識の一層の醸成を図ります。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・職員の創意工夫のもと、業務の改善に取り組むことで、「時間」を生み出すことや、コスト意識を持って、より効率的な事業手法の選択や経費節減の工夫などを行うことで、「財源」を生み出すことを目的として、「行財政改革推進本部・働き方・仕事の進め方改革推進本部」による取組の進捗管理や既存の取組の「横展開」に向けた情報共有のもと、全庁を挙げて事業見直し・業務改善に集中的に取り組むことにより、2,932件（事業見直し462件、業務改善2,470件）の実施に至りました。 【H30】 ・職員の改革・改善意欲の向上及び業務改善事例の他部署への横展開を強化するため、業務改善事例発表会の開催方法等を見直し、発表事例の対象を職員提案制度に基づく優秀提案以外の改革・改善の取組等にも拡大することで、庁内の業務改革・改善事例や働き方・仕事の進め方改革の取組を幅広く共有しました。 ・一部の職場・職員に改善意識が限定されることがないよう、職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人ひとりの改善意識・意欲の向上を推進しました。 ・業務改善事例の取材・広報資料の作成を行い、庁内システムへ積極的に掲載するなど、業務改善事例の庁内横展開に向けた取組の強化を図りました。 【R01】 ・職員の改革・改善意欲の向上及び業務改善事例の庁内横展開を強化するため、業務改善事例発表会の参加依頼に際し、発表事例に関係する職場に対して積極的に参加を働きかけることで、効果的な好事例の共有をしました。 ・職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対	【R01】（続き） 象として実施することにより、一部の職場・職員に改善意識が限定されることがないよう、職員一人ひとりの改善意識・意欲の向上を推進しました。 ・事業見直し・業務改善の取組について、既存の取組の「横展開」の充実を目的に、全取組を体系的にまとめた「横展開シート」を作成・配布しました。また、全庁で実施することで高い効果が見込める「全庁で実施したい標準的取組」を示すとともに、主な取組を15項目ピックアップした「取組状況チェックリスト」を作成し、すべての所属で積極的に取り組みました。 ・業務改善事例の取材・広報資料を作成し、庁内システムへ積極的に掲載を行い、業務改善事例の庁内横展開の強化及び改革・改善意欲の向上を推進しました。 【R02】 ・業務改善事例発表会（チャレ☆かわ）の開催について、新しい生活様式を踏まえてオンラインを活用した動画配信等を行い、より多くの職員に業務改善の好事例を共有することで、職員の改革・改善に向けた意識の醸成や改革・改善事例の庁内波及効果の浸透を図りました。 ・職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、一部の職場・職員に改善意識が限定されることがないよう、職員一人ひとりの改善意識・意欲の向上に向けた取組を推進しました。 ・事業見直し・業務改善の取組にて作成した全取組を体系的にまとめた「横展開シート」について、一層の横展開の推進を図るため、過去に職員提案制度にて提案された改善事例等についても追加し、作成した「業務改善事	【R02】（続き） 例データバンク」を配布し、各職場における業務改善活動の取組強化を図りました。 ・令和元（2019）年度に引き続き、「取組状況チェックリスト」を活用して効果の高い取組を全庁で推進し、令和2（2020）年11月に各局区長が出席する「行財政改革推進本部会議・働き方・仕事の進め方改革推進本部会議合同会議」において、各局区の進捗状況を全庁共有するとともに、「取組状況チェックリスト第1弾」に加え、更なる横展開に向けた「取組状況チェックリスト第2弾」を作成しました。 【R03】 ・業務改善事例発表会（チャレ☆かわ）の開催について、昨年度に引き続きオンラインを活用した動画配信等を行い、より多くの職員に業務改善の好事例を共有することで、職員の改革・改善に向けた意識の醸成や改革・改善事例の庁内波及効果の浸透を図りました。 ・職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、一部の職場・職員に改善意識が限定されることがないよう、職員一人ひとりの改善意識・意欲の向上に向けた取組を推進しました。 ・事業見直し・業務改善の取組や職員提案にて提案された改善事例等を体系的にまとめた「業務改善事例データバンク」を更新し、各職場における業務改善活動の取組強化を図りました。 ・効果の高い取組をピックアップした「取組状況チェックリスト」について、令和3（2021）年6月に「行財政改革推進本部会議」を開催し、取組の進捗状況について全庁で共有することにより、更なる取組の推進を図りました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合（働き方についてのアンケート調査）		ヒト	目標					80以上	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	71.2	63.8	64.0	70.0	66.3	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標			区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいると考える職員の割合（働き方についてのアンケート）		ヒト	実績	62.1	71.9	72.1	75.3	74.7	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」（無作為抽出3,000人）で、「事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合								
2	主な事業見直し・業務改善の取組15項目の実施率		その他	実績	－	－	60.1	73.8	84.7	%
	説明	事業見直し・業務改善の横展開の充実に向け、令和元年度に抽出した主要15項目の実施率								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	△

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・成果指標である「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合（働き方についてのアンケート調査）」は、平成29（2017）年度の71.2%と比較し、平成30（2018）年度では63.8%と低下しました。令和元（2019）年度については64.0%、令和2（2020）年度については70.0%と向上したものの、令和3（2021）年度については66.3%と低下しました。
・事業見直し・業務改善の取組に伴い、同アンケートにおける「事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成29（2017）年度の62.1%から、平成30（2018）年度は71.9%、令和元（2019）年度は72.1%、令和2（2020）年度は75.3%と向上したものの、令和3（2021）年度は

【カネの効果】
（H30・R01・R02）
・平成30（2018）年度・令和元（2019）年度の2年間を「事業見直し・業務改善」の集中取組期間として位置づけ、全庁を挙げて、「事業見直し」に取り組むことで、76,604千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、80,904千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、57,032千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に、それぞれ反映しました。

【その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・平成30（2018）年度・令和元（2019）年度の2年間を「事業見直し・業務改善」の集中取組期間として位置づけ、全庁を挙げて、「業務改善」に取り組むことで、平成30（2018）年度においては30,877時間、令和元年（2019）年度においては55,778時間、令和2年（2020）年度においては90,849時間、令和3年（2021）年度においては126,497時間の効果をそれぞれ新たに生み出しました。
・効果の高い取組の「横展開」の充実に向け、主な15項目を全所属で実施し、実施率が令和元年（2019）年度では60.1%、令和2（2020）年度では73.8%となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいると考える職員の割合が、平成29（2017）年度の実績を上回ったため。 ・76,604千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、80,904千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、57,032千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に、それぞれ反映できたため。 ・平成30（2018）年度は30,877時間、令和元年（2019）年度は55,778時間、令和2年（2020）年度は90,849時間、令和3年（2021）年度は126,497時間の効果をそれぞれ新たに生み出すことができたため。 ・一方で、問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合が66.3%と、平成30（2018）年度、令和元（2019）年度からは向上しているものの、平成29（2017）年度の実績を下回っており、課題が残るため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・事業見直し・業務改善や職員提案制度の効果的な活用により、各局区等の主体的な改善運動及び庁内横展開に向けた取組を推進します。 ・デジタル技術の活用による効果的な業務改善事例発表会の開催など、新たな手法により、庁内の改善意識・意欲の向上及び職場改善運動を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	2 人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81108015	人事評価制度推進事務

計　画（Plan）

現状	・人事評価制度については、これまで、適宜見直しを行いながら、評価結果を任用、給与へ反映することなどにより職員のやる気と働きがいを引き出してきました。また、平成29(2017)年度には、「能力評価」の評価項目を「標準職務遂行能力」に基づいたものに変更し、それぞれの職位に応じて求められる能力や役割について明確に示すことで、職員一人ひとりの自覚を促し、職務に対する意欲の向上を図ったほか、身近な改善・改革の取組に対して加点評価できるよう、新たな加点制度を導入し、チャレンジ精神の醸成を図ってきたところです。 ・今後も、職員がやる気と働きがいを持って職務に取り組めるよう、人事評価制度の公正かつ効果的な運用に努めていく必要があります。
取組の方向性	・標準職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や、身近な改善・改革に取り組む行動の促進等、平成29(2017)年度制度改正に伴う取組を推進します。 ・適正な制度運用が図られるよう、引き続き、評価者研修を実施します。 ・公正かつ効果的な制度運用の方法等について検討します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・平成29(2017)年度の制度改正に係る取組を推進するため、被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等により、制度の周知を行います。 ・適正な制度運用のため、評価者の理解の向上や面談手法の習得等を目的として、外部講師を活用した評価者研修等を実施します。 ・より公正かつ効果的な人事評価制度の運用に向けて、平成29(2017)年度の制度改正に伴う取組等の課題を整理し、システム改修への対応も含めた制度改正の検討を行い、今後の方向性を決定します。 ・会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の導入に向けた制度を構築します。 【R01・R02】 ・令和4(2022)年度からの人事評価制度の見直しに向けて、庁内外の関係機関等との協議、調整を行い、制度を構築します。 【R01・R02・R03】 ・公正、公平な人事評価制度の運用に向けて、評価者の理解やスキルの向上等を目的とする評価者研修を実施します。 ・人事評価制度の運用を通じて職務に対する意欲を向上させるため、被評価者の理解の向上を目的とする研修を実施するとともに、各局人事担当課への説明会の開催や通知等を通じて、制度周知を行います。 ・会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の適切な運用に向けて、制度周知等を行います。 【R03】 ・令和4(2022)年度からの人事評価制度の見直しに向けて、人事評価システムの改修を行い、次年度からの適切な制度運用に向け、職員への制度周知等を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等を行いました。 ・外部講師を活用した評価者研修等を実施しました。 ・人事評価制度の適正な運用を図るため、人事評価制度に対する職員アンケートを実施しました。 【H30】 ・人事評価の課題等の整理、制度改正への検討並びに会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の構築を進めました。 【R01】 ・人事評価の課題等の整理、制度改正への検討を進め、改正に向けた見直し案をとりまとめました。 ・会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の運用開始に向けた取組を行いました。 【R02】 ・令和4(2022)年度からの人事評価制度の見直しに向けて、制度設計を完了し、人事評価システムの改修の仕様をまとめました。 ・会計年度任用職員の人事評価制度の運用を開始しました。 【R03】 ・令和4(2022)年度からの人事評価制度の見直しに向けて、人事評価システムの改修を行い、次年度からの適切な制度運用に向け、職員への制度周知等を行いました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2
	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・業績評価における改善目標等の難易度の高い目標の設定割合は、4か年ともに全職員の8割を超え、多くの職員が自ら目標を掲げて、担当する業務の改善に取り組んでおり、また、その目標の達成度は9割を超えています。人事評価制度そのものの定着とともに改革意識・意欲が醸成されてきています。
・職員アンケートの結果、平成30（2018）年度（調査対象数756人）は、603人中249人（約4割）、令和元（2019）年度（調査対象者数744人）は、598人中202人（約3割）、令和2（2020）年度（調査対象者数752人）は、615人中257人（約4割）、令和3（2021）年度（調査対象者数802人）は459人中175人（約4割）が「人事評価制度が自分自身の仕事に対する意欲の向上につながっている」との回答でした。
・「評価時の面談」についてのアンケート項目では、「上司と部下が話し合う良い機会であった」との回答が、平均で8割を超えるとともに、能力評価の加点制度である「改善・改革」の取組を実施した職員からも、平均で8割以上の職員が、「取組を行ったことで、業務改善・改革を行う意識の向上につながった」との回答でした。
・しかしながら、平成30（2018）年度は603人中354人（約6割）、令和元（2019）年度は、598人中396人（約7割）、令和2（2020）年度は、615人中358人（約6割）、令和3（2021）年度は459人中284人（約6割）が「仕事に対する意欲の向上につながっている」と回答せず、また、制度に対する意見の中には「職場によって評価に偏りがあること」や「評価手続きへの負担感」への改善を求める声もありました。
・こうしたことから、現行の人事評価制度については、これまで行ってきた改善や制度の適正な運用により、上司と部下のコミュニケーション機会の増や職員の意欲の向上等に一定の効果があるものの、適正な制度運用への課題もあることから、人事評価制度の更なる改善が必要であると考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	C	・職員アンケートの結果から、意欲の向上につながったという意見があった一方で、制度の改善を求める意見もあり、そうした意見等を踏まえ、人事行政を取り巻く環境の変化を把握しながら、随時、制度の見直し・改善を図っていくことで、職員がより一層やる気と働きがいをもって職務に取り組むことができるよう、引き続き取組を推進していく必要があるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・人事行政を取り巻く環境の変化を把握しながら、随時、制度の見直し・改善を図っていくことが必要であることに加え、第2期プログラムにおける取組を通じても、なお課題が残る部分があることから、第3期プログラムにおいても取組を継続することとし、下記のとおり、各取組を推進していきます。 ①標準的職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や身近な改善・改革に取り組む行動の促進等の取組を継続して推進します。 ②制度に対する理解度の向上や適正な制度運用が図られるようにするとともに、制度運用を通じて面談等を活用することなどにより、職員がやる気や働きがいを持って職務に取り組めるよう、毎年度、研修内容について必要な改善を加え、積極的な受講を求めながら、より効果的な評価者、被評価者を対象とした研修を実施していきます。 ③制度の公正かつ効果的な運用に加え、職員の職務に対する意欲の更なる向上や改革・改善に対する意識の一層の向上等に向け、令和4（2022）年度から人事評価制度の一部見直しを実施し、「業績評価の点数化における配点の変更」や「評価手続の負担軽減」等を図り、当該運用状況を把握した上で、更なる制度や運用方法等の見直しについて検討・実施していきます。 ④人事評価制度について、一層、人材育成に活用することができるよう、関係部門と有機的に連携しながら、より効果的な活用方法を検討し、検討結果を踏まえ、必要な取組を進めていきます。